

災害ボランティアの10年

災害 NPO を含む災害救援システムの現状と展望

渥美 公秀 (ATSUMI, Tomohide)

(大阪大学大学院人間科学研究科)

キーワード：災害ボランティア、グループ・ダイナミックス、阪神・淡路大震災

1. はじめに

阪神・淡路大震災から10年になる。当時は、100万人以上ものボランティアが救援に駆けつけたことに驚きを込めて、「ボランティア元年」という言葉も生まれた。あれから10年が経過し、災害救援活動にボランティアが参加することは、もはや「当たり前」のこととなった。本稿では、筆者自身による被災地での長期的なフィールドワークを踏まえ、その中間的な総括として、災害ボランティアの10年の推移を概説し、災害 NPO を含む災害救援システムの現状と展望を述べる。

2. 災害ボランティア活動の経緯と現状

原点：助ける－助けられることの反転

阪神・淡路大震災の救援活動に参加したボランティアからは、「私が被災者の方々に助けられている気がした」といった趣旨の言葉を多く聞いた。災害救援の現場は、既存の規範が一時的にせよ崩壊し、臨機応変な対応が求められる中で、助け助けられる立場の反転が容易に生じる現場である。この反転を経験することは、目の前の風景や被災という事態を偶有性（他であるかもしれない）のもとに感得する経験となる。助けられているのは私かもしれない。震災に遭ったのは、私なのかもしれないと感じる瞬間を体験することが、被災地で、「ただ傍にることから」始まるボランティア活動の原点ではないかと考えている。

災害ボランティアの大衆化

災害時のボランティア活動は、多くの人々が参加しやすく、“初心者向け”とも言われる。というのも、災害ボランティア活動は、通常、比較的短い期間に、大量ではあっても単発的でわかりやすいニーズへの一時的な対応で完了できるからである。事実、災害ボランティアの大衆化に拍車をかけたのは、1997年に発生した重油流出事故であろう。海岸に漂着した重油を掬い上げるというまさに目に見える単純な作業は、誰にでも参加できるボランティア活動として多くの人々の目に映ったと思われる。

災害 NPO の設立

阪神・淡路大震災の救援活動では、思い思いに駆けつけるボランティアのコーディネーションの必要性が確認され、被災地では、ボランティアがボランティアをコーデ

ィネートするという時期があった。ルールがめまぐるしく変化する中で、臨機応変に対応することが求められた。その後、震災救援における経験をもとに、被災地内外で NPO（非営利組織 Non-Profit Organization）を立ち上げる動きが生じ、災害時には、ボランティアのコーディネートすることを視野に入れた NPO（災害 NPO）も各地に発足した。

災害ボランティアセンター

災害が発生すると、災害 NPO は、それぞれに現地に駆けつけ、救援活動を展開するようになった。具体的には、被災地域の地元組織（例えば、社会福祉協議会）と連携して、災害ボランティアセンターを発足させ、そこで各地から訪れる災害ボランティアのコーディネーションを行ったり、復旧・復興に関する意見交換を行ったりした。現在では、災害 NPO のこうした活動が繰り返されることによって、「災害が発生すれば、災害ボランティアセンターを拠点として、災害 NPO・ボランティアを含んだ災害救援活動が展開される」ということが、各方面に浸透してきている。

災害 NPO のネットワーク化

災害 NPO は、救援現場で出会うとしても、その場限りの関係しか保てなかった。そこで、救援活動に参加する災害ボランティアの活動をより効率的に展開し、そこで得た経験や教訓を共有していくために、災害 NPO の全国規模のネットワークが複数形成されるようになった。その後、阪神・淡路大震災や各地の水害のように、局地的な（大）災害だけではなく、東海・東南海・南海地震といった同時多発大規模災害の発生が懸念されるようになった。災害 NPO の有志は、各々が蓄積してきた経験や教訓を整理し、より多くの人々が使うことのできる道具へと加工し、公開することを目的とした運動－「智恵のひろば」準備会－を展開している。

現状：災害救援システムの定着・拡大・安定化

災害 NPO は、政府機関と定期的に会合を開いたり、人々から多くの支援を集めて救援活動を展開するようにもなっている。また、災害ボランティア・災害 NPO 支援を内容とする法律や、有事における（災害）ボランティアの「活用」に関する議論も行われている。「災害 NPO・災害ボランティアを含む災害救援システム（以下、救援システム）」が定着・拡大し、さらに安定化しようとしているのが現状であると理解して良いだろう。

4. 災害救援システムの特徴と問題点

災害救援システムは、2つの特徴をもつ。まず第1に、災害 NPO やボランティアが、他との対比を明確にしてこそ存在する組織であるという点である。事実、NPO の N は、言うまでもなく、Non-という接頭辞の省略である。NPO の独自の積極的（肯定的）意義を認めるとしても、その呼称に込められた否定性が特徴であることには変わらない。また、災害 NPO を介して活動する災害ボランティアも、本職・本務・日常活動ではないといった否定に彩られた立場である。

第2に、災害救援システムは、もはや、阪神・淡路大震災を起点とすることに言及しなくても成立するようになってきたことである。阪神・淡路大震災以降に発生した様々な災害への救援活動から初めて災害ボランティア活動に参加した人々が多くなってきた。その結果、阪神・淡路大震災を殊更に想起しなくても、システムの維持が可能になっている。さらに、同時多発大規模災害の発生が射程に入るに連れ、災害 NPO 間に、いわば「もはや神戸ではない」（阪神・淡路大震災の教訓を語るばかりでは不十分だ）という雰囲気醸し出されるようになってきているのも事実である。

災害救援システムは、あと一步のところ、日本社会にとって、かなり普遍的なシステムになりそうである。まず、災害 NPO・ボランティアのできることできないことを明確にするとともに、そうした区別そのものをも包含するシステムが模索されよう。また、もはや阪神・淡路大震災という特定の起点に立ち戻らなくても、災害 NPO やそこに参加する災害ボランティア個人といった抽象的な要素を議論の対象として、より一般的なシステムへと展開していくことだろう。さらに進んで災害救援が、一人一人の個人に、いわば内面化されるようになれば、それは、一見歓迎すべきことに思えるのかもしれない。

しかし、このようにシステムを拡大していくことは、災害 NPO や災害ボランティア、そして何よりも被災者にとって望ましいだろうか？ここで災害 NPO や災害ボランティアの意義を再確認しておく必要がある。NPO は、常に、他でもあり得る可能性を留保した可能性（偶有性）を示す新鮮な選択肢を社会に提示することに、その存在意義がある。災害 NPO であれば、行政・企業と連携して救援活動を展開しつつも、既存の社会には実現していなかった新たな可能性を示し続ける活動であればこそ意義深い。一方、災害ボランティアもまずは被災者の傍に居ることから始め、臨機応変に既存システムの内外を柔軟に往復する「実力」が問われる。であれば、災害救援システムには、震災から 10 年間に見られたような広がりや求めつつも、極限まで普遍化することは回避すべきだろう。つまり、システムの普遍化が進む現状では、普遍化を制止するような活動を展開する理論的根拠と実践的方略が必要である。

5. 災害救援システムの普遍化への制動方略

現在の災害救援システムの普遍化への動きを敢えて制動していくには、上述の2つの条件を満たさないようにすればよい。まず、システムの内部・外部を曖昧で流動的にしていく（外部を取り込むのではない）戦略がある。具体的には、コミュニティ・ビジネスや地域通貨など既存のシステムの境界において両義的な活動を持ち込むことが考えられる。いわゆる市場経済とボランティアな（経済）活動との融合によって、安定した外部は崩れ、それに即応して、（災害）NPO の曖昧さが露呈し、システムが不安定になると考えられるからである。

次に、災害救援システムの始点を顕在化させる戦略がある。災害ボランティア活動の大衆化を招き、災害 NPO を軸とした救援システムへと進んできた起点は、阪神・淡路大震災であると確認した。このことを今一度再確認し合うことによって、システムの普遍化にブレーキがかかる。阪神・淡路大震災から 10 年というこの時期は、活動の始点を改めて確認する絶好の機会になっている。

不安定になったシステムは、他でもあり得たかもしれないという可能性を秘めつつ、修復、再構築される（ことがある）。システムの普遍化への動きを見定め、間髪を入れずに提案を出していくことが、筆者自身の震災 10 年における協働的実践の課題である。おわりに グループ・ダイナミクス研究として

本稿では、理論的考察（大澤の集権身体の裂開の議論など）を背後にもちながらも、できるだけ平易な言葉で綴ってみた。また、システム制動については、できるだけ具体性のある実践活動に言及した。当日は、中越地震の被災地における提言を踏まえた協働的実践を交えて報告する。

続・「ボランティアの知」

震災 10 年を前に

大阪大学大学院人間科学研究科

渥美 公秀 (Tomohide Atsumi)

1. はじめに

阪神・淡路大震災で被災して以来、避難所でのボランティア活動を経て、災害 NPO に参加し、ボランティア活動に関する研究を進めてきた。最初の 5 年間の経緯は、拙著「ボランティアの知」(大阪大学出版会)に整理した。本稿では、その続編を装って、震災 10 年を前にした最近の動きを報告する。具体的には、2003 年 12 月に発生したイラン南東部地震への救援活動、および、震災 10 年を期して新たに設立されようとしている災害 NPO のネットワーク組織「智恵のひろば(準備会)」の活動を採り上げる。「ボランティアの知」の各章がエスノグラフィー(活動経緯)とセオライジング(理論的考察)という構成をとっているため、本稿もそれに倣う。

2. イラン南東部地震

2-1 エスノグラフィー：遠い国の出来事？

2003 年 12 月 26 日早朝、イラン南東部でマグニチュード 6.5 の大地震が発生した。震源地ケルマン州バム市では、建物の 8 割が倒壊し、人口の 3 分の 1 (約 4 万人) を失う大惨事となった。筆者は、研究者として、また、災害 NPO の一員として、救援活動に参加し、その後も復興支援活動に関わっている。これまで、3 回にわたり現地を訪れ、地元 NGO の皆さんと中長期的な復興に向けて協力関係を築くことに努めてきた。イラン南東部地震の被災地には、国連と連動して各国政府、NGO が救援活動に参加した。神戸からも 2 つの NGO (CODE 海外災害救助市民センター、NVNAD 日本災害救援ボランティアネットワーク) が大阪大学の我々の講座とも連携し、Message From Kobe (MFK) というチームを作って現地での救援活動を展開し、現在も地元 NGO とともに復興活動を継続している。MFK の目的¹は、(1)阪神・淡路大震災から 10 年近くの経験をイランの人々に伝えること、および、(2)日本から“遠い国の”被災者・被災地に思いを馳せ、ひいては、日本の防災について考えていく機会を作ること、である。

救援活動を展開する中で、被災者・被災地に思いを馳せる人々との交流が始まった。まず、兵庫県猪名川町のある小学校では、2 年生児童が被災者救援の募金ポスターを作成し、手作りの貯金箱で、募金活動を行った。次に、児童らは、イランの「おともだち」に向けて、絵を描いた。NVNAD は、子ども達の絵を現地の NGO が開設している学校に届けた。今度は、バムの子ども達が描いた絵を借りることができた。そこで、兵庫県、神戸市、県国際交流協会、JICA 兵庫、人と防災未来センター、そして、CODE と NVNAD で構成した被災地交流実行委員会が、神戸市内で絵画展「小さな絵描きたち」を開催してきている²。絵画展では、博物館・美術館をめぐる研究(例えば、三木, 2004 ;

¹ MFK の活動経緯の詳細は別稿 (Atsumi & Okano, in press) に譲る。

² 人と防災未来センターの一部で開催された最初の絵画展 (2004 年 6 月～8 月) は、45,700 人の来館者 (の一部) が観覧した。以下では、センターへの来館という文脈を踏まえて考察すべきであるが、以下

上野, 2001) や実地調査をもとに、来館者へ文脈を形成し、問いかけ（例えば、「この絵の中の子とどんな話をしますか？」）を仕掛けとして導入して、被災者・被災地との対話を促進するように努めた。

2-2 セオライジング：偶有性の賦活³

災害は、特定の場所、特定の時間に、特定の人を襲う。被災という特定の時空間のかけがえのなさを感じ得るのは、被災したこの私（<わたし>）であって、他人ではない。一方、被災という特定の場所・時間には、微少なずれが生じうる。「この子ではなく、隣で寝ていた私が死んでも良かったのではないか？」という思いは、場所の微少なずれが生死を分けたことに苛まれる母親の悲痛な声である。災害を経験して生きているのは、間違いなくこの<わたし>なのであるが、ひょっとして<あなた>であったかもしれないという具合に、災害は、<わたし>の偶有性を活性化する。そこには、他者との互換が誘発され、新たな関係を作り直す可能性が開ける。実際、災害ボランティア活動が継続することの一因は、災害時において偶有性が一気に賦活することが無関係ではないだろう。

平常時の現代社会では、偶有性が摩滅している。セキュリティ偏重と極度のIT化を進める現代社会では、特個的な個人を文字通り特個的に把握しようとする。その結果、<わたし>は、決して<あなた>ではないことが、日々露呈するから、偶有性は減衰していく。ここに、隣人への無関心や不寛容の原因を見ることはたやすい。ところが、一方、遠方の人々への共感、日に日に増長される。グローバルに展開するメディアが典型的な例である。実際、筆者の周囲にも海外への支援活動に興味を持つ人々が特に多いという実感がある。共感はずしも偶有性を励起しないが、共感から偶有性まではあと一歩である。図式的に言えば、近くの隣人は、決して私とは違うのだから、偶有性賦活の契機とはならないが、遠くの被災者は、共感をもとに偶有性の賦活に寄与しようということになるだろうか。いわゆる伝統的な図式—隣人こそ私かもしれない・遠くの国の人々は未知—が反転していることに注意しておく。

絵画展「小さな絵描きたち」は、遠い国イランの子ども達が絵の描き手である。観覧者は、絵を媒介として、遠くバムの被災者と向き合う。準備されている問いに応えながら被災者と対話する。そこに、短時間であれ、イランの子ども達の描いた絵と隣り合わせになる。心理的には被災したイランの子ども達の傍にということになる。筆者が、災害ボランティアの原点として指摘しておいた事柄—「ただ傍にすること」（渥美, 2001）—の発生でもある。遠くの被災者への共感が、蓋然的であれ、偶有性を露呈しうる。バムの被災者は<わたし>であったかもしれない、と。理想的には、ここから、遠くの被災地への関心とともに、身近な事柄への関心が芽生え、これからの防災に向けた新たな関係づくりを進める可能性が出てくる。遠くの国の災害が、子どもたちの絵を介して、身近な防災へのきっかけになることが理想である。現時点では、一時的にせよ芽生えた偶有性をどのように身近な防災へとつなげていくかということに関する実践的な方法について暗中模索している状態である。

では、絵画展だけを独立に取りだして論じていることを断っておきたい。

³ 紙幅の限界から、1つ1つ明示しないが、本節は、大澤(2002)や東・大澤(2003)を参照している。

3. 智恵のひろば準備会

3-1 エスノグラフィー：局地大規模災害から広域同時多発大規模災害へ

阪神・淡路大震災から5年を経て、災害NPOの全国規模のネットワークが結成されたことは、前著で触れておいた。しかし、こういったネットワークは、阪神・淡路大震災のような局所的な大規模災害を想定してきたために、東海地震・東南海地震・南海地震といった大規模かつ広域にわたる災害への対応は、積極的に検討されてこなかった。災害NPOの全国規模のネットワークが結成されたとはいえ、現状では、災害NPOが全国津々浦々に多数存在するわけではないし、そもそも、いつ起こるかわからない災害に向けて、無数の災害NPOを設立していくことなど現実的ではない。大規模な広域災害では、地域に住む住民がローカルに、救援活動に当たらなければならないし、緊急時に向けて、日頃からローカルに防災・減災活動に取り組んでおく必要があることには何ら変わりはない。ただ、現状では、災害救援や防災・減災活動に関する知識や技術が、自治体の防災担当部署内部や一部の災害NPOに、極端に偏在しており、必ずしも、多くの人々にとって利用可能なわけではない。偏在する知識、技術、経験、知恵（以下では、「智恵」と総称する⁴）の集積を図り、それを広く利用可能な形で公開することが喫緊の課題である。

2003年になり、広域同時多発大規模災害の可能性がメディアを通じて流布しだしたことを承けて、震災がつなぐ全国ネットワークおよび全国災害救援ネットワーク（Jネット）の代表者らが集まり、智恵の集約と発信を中心とした場を設置することに合意した。具体的には、災害NPOの有志と研究者が、「智恵のひろば準備会」を立ち上げ、救援や防災・減災に関する体験や教訓を共有し、公開することについて模索し、阪神・淡路大震災10年となる2005年1月17日の発足を目指して活動を開始した。特定非営利活動法人レスキューストックヤード（名古屋市）は、東海・東南海・南海地震を前に、災害救援をめぐる経験や知識の共有の必要性を最も強く感じていたNPOの1つであった。そこで、阪神・淡路大震災や東海豪雨水害での経験を共有すべく、「智恵のひろば準備会」の中心的役割を果たすことになった。これまで、数回の会合を開催し、「智恵のひろば」という組織の構成と活動内容を吟味してきている。

本稿執筆時点では、まだ「智恵のひろば」が正式に発足していないために、活動内容やその呼称もまだ流動的ではあるが、準備会で検討されている活動内容の一部を列挙する。

智恵ツリー 智恵のひろばの骨格となるべきデータベースである。ここには、災害NPOが各地の災害救援活動や防災活動から得た教訓や経験を納める。

智恵袋 災害ボランティアセンターの立ち上げに関する智恵を集約した「道具セット」を智恵袋と呼んでいる。智恵袋には、災害ボランティアセンターの設立に関するマニュアルやビデオ教材を入れておく予定である。完成した智恵袋は、災害ボランティアセンターを開設する可能性のある場所に配布することを検討している。

⁴各地の災害NPOが蓄積してきた経験・知識・技術・知恵を単に知るだけでなく、それを使い、発信するという意味を込めて、「智恵」と総称することを「智恵のひろば準備会」で採択した。本節でもこれを踏襲する。

智恵ブリディ 参加者によるメーリングリストを運営し、数十名の参加者が連日、順番に1つ1つの智恵を短い文章(200字)で提出し、共有する作業を行っている。

智恵のひろば準備会は、現在のところ、災害NPOの有志が中心となっているが、智恵のひろばのための資金はどの団体も枯渇しているし、事務局員などを出せる余裕のある団体はない。データベースの開発やメーリングリストの運営といった作業を支える資源は払底している。また、参加者も災害NPOの有志と研究者のみであって、行政や企業としての参加はない。積極的な広報による資源の獲得と参加者の拡充が課題である。

3-2 セオライジング:「智恵」の意味

智恵は、単なる体験や情報の集積ではなく、様々な人々によって加工され磨き上げられたツールである。例えば、避難所となった校庭で風呂焚きをする場合、風呂の横でもう1つ焚き火をすれば、避難されている方々は、そこで暖を採りながら世間話ができ喜ばれたという体験がある。その際、焚き火のサイズや安全のための水の配置など細かく具体的に記述しておけば現場で使えるツールとなるだろう。同時に、「避難所では、生活に是非とも必要な事柄以外にふと世間話ができる空間が必要である」という具合に一步抽象しておけば、焚き火以外の場を演出することに役立つツールとなるだろう。智恵のひろば準備会では、あらゆる方面から収集される体験や情報をどのようにして、あと一步具体化・抽象化、すなわち、ツール化していくかという課題に試行錯誤を繰り返しているところである。

智恵の収集と更新には、専門家と非専門家の協働が求められる。まず、専門家は、智恵が智恵であることを指摘できなければならない。智恵をもっている人はそれを智恵としてもっていない場合があるからである。例えば、ある地域に伝承されている行事は、防災対策として機能してきたが、その地域では、防災に関する智恵とは認識されていないかもしれない。専門家が現地の人々との対話を介して、智恵であることを認めて回収する場面である。一方、智恵は更新を重ねてバージョンアップすることが求められる。例えば、ツールを実際に使ってみた後で、改善点などを指摘することは、智恵の更新につながる。智恵の更新は、専門家と称する人々が、トップダウン式に行うのではなく、智恵の利用者からの声を集約する。その際、天文学の仕組みが参考になると考えている。すなわち、アマチュア天文家の発見は、プロの天文学者に送られ、天文学的知識として位置づけられる。防災のように生活全般に関係する事柄であるからこそ、人々は、採り上げる場面によって、アマチュアになったりプロになったりする。こうした多元的な専門家・非専門家の協働作業による智恵の収集と更新をいかにモデル化しておくかが理論的には課題となる。

最後に、智恵の活用についても、ようやくヒントを得ている段階である。最近の地震や水害では、避難の指示が人々の実際の行動に必ずしも結びついていないと報道されている。智恵の活用に関する実効性のある方略を開発しなければならない。従来であれば、人と人との対話を通じて防災という物語が伝わったのかもしれないが、現在では、「人々が智恵を活用しているなどと意識しないままに行動した結果、それが智恵の活用になっている」ような整備を発想したいということである。翻ってみれば、「稲

村の火」も「土手の花見」も同じ着想である。智恵に関する理論的な検討こそが実践的であると実感する場面である。

参考文献

渥美公秀 2001 ボランティアの知-実践としてのボランティア研究 大阪大学出版会

Atsumi, T. & Okano, .K. in press Relief from Kobe and its Significance to the Bam Earthquake. *Bulletin of the Earthquake Research Institute, University of Tokyo.*

東浩紀・大澤真幸 2003 自由を考える NHKブックス

三木美裕 2004 キュレーターからの手紙 アメリカ・ミュージアム事情 UM Books

大澤真幸 2001 文明の内なる衝突 NHKブックス

上野行一 2001 まなごしの共有 アメリカ・アレナスの観賞教育に学ぶ 淡交社

アサンプション・セミナー第3回講演要旨**災害ボランティアの現状¹⁾
—— 震災から8年を経て ——****渥 美 公 秀****1. はじめに**

1995年1月17日の阪神・淡路大震災から8年以上が経過した。震災救援では多くのボランティアが活動し、ボランティア元年とまで言われた。筆者は、震災当時、西宮市に在住し、ボランティアとして、避難所での救援活動に参加した。その後も、災害NPO（特定非営利活動法人日本災害救援ボランティアネットワーク <http://www.nvnad.or.jp>）の設立に関わって、各地での救援活動に参加するとともに、研究者として、震災以来のボランティア活動に関する考察を行ってきた。本稿では、被災地での災害ボランティア・災害NPOの活動経緯を概括し、現時点（2003年1月）において展開ないし提案している事柄を理論的な糸口とともに紹介する。その際、NVNADによる地域防災活動から、いくつかの論点を抽出するとともに、学校、地域、ボランティアの相互の関係について言及する。ただし、最初の5年間の活動については、既に様々な場所に公刊している（例えば、渥美、2001²⁾）し、6年目以降についてもいわば続編を準備中でもあるので、活動経緯については、簡単に概括するに留める。

特定非営利活動法人 日本災害救援ボランティアネットワーク (NVNAD³⁾) の活動経緯

本章では、NVNADを事例として採り上げ、その活動経緯を整理していく⁴⁾。まず、全体的な経緯を表1に示した。以下、この表を参考に、活動経緯に転換が見られた時期を区切りとして記述していく。

表1 特定非営利活動法人 日本災害救援ボランティアネットワークの変遷

時期	主なできごと	現場の問い ¹	研究班の言説
阪神大震災時の緊急救援活動 (1995. 1. 17-1995. 4) 1995. 1. 17 1995. 2. 1	兵庫県南部地震 西宮Vネットワーク設立		(救援活動の記録) ^a
日本災害救援Vネットワークへ (95. 5-96. 12) 1995夏 1996. 1	1995. 5宮っ子フェスティバル 静岡・アメリカ訪問 日本災害救援Vネットワーク設立	緻密な計画は必要?	集合的即興ゲーム論 ^b
災害ボランティア再考 (97. 1-97. 12) 1997. 1	日本海重油流出事故	災害ボランティアの専門性とは? 防災活動はいかにあるべきか?	思わぬことを考えつくこと ^c
非営利組織への展開 (98. 1-99. 3) 1998. 4 1998. 12	事業計画整理し、新体制に 特定非営利活動法人申請	ボランティアとは?	ボランティアは、ただ傍にいることが大切
全国的なネットワークの構築に向けて (99. 4-2002. 12) 1998. 4 2000. 1 2000. 10 2001. 10	法人格認証 全国災害救援ネットワーク設立 第1回災害ボランティア全国大会(島原) 第2回災害ボランティア全国大会(福島)	ネットワークとは?	専門組織の亜流ではない ^d
新たな展開へ (2003. 1-)	組織運営の改革 各種提案	活動方針を転換するには?	リレー基地構想の再検討 地域防災ファイル 対象者別ワークショップ 講座の拡充と新形式

1 「現場の問い」とは、当団体の職員らが筆者ら研究班に向けて発した問いである。

阪神・淡路大震災時の緊急救援活動（1995年1月17日－1995年4月）

西宮市では、発災直後より、全国各地からのボランティアが救援に訪れた。市役所には、大量の救援物資とともに、多くのボランティアが活動の紹介を求めて列をなした。ボランティアのコーディネートは、西宮市役所人事部およびボーイスカウトなどが中心になって実施した。いわゆるシナリオのない臨機応変な対応が求められる中、2月1日には、西宮市自身もその構成団体となる西宮ボランティアネットワーク（NVN）が誕生した。NVNは、西宮市内で活動していた13団体の連合組織であり、市役所地階の職員食堂を拠点として、西宮市と協力関係を維持しながら、物資や食料の配布などを行った。西宮市立安井小学校避難所での風呂焚きを中心としたボランティア活動を終えた筆者も、2月半ばから、NVNに加わり、大学院生らとともに、非公式に、研究班を結成して、活動に参加し、NVNの活動方針に関する連日連夜の議論に参加して記録を残していった。

日本災害救援ボランティアネットワークへ（1995年5月－1996年12月）

緊急救援活動がある程度の落ち着きを見せる中、NVNは、みやっこフェスティバル（1995年5月）を開催した。これを機に、多くのボランティアが現場を離れた。本部に残ったメンバーは、組織の解消を含めて、活動の将来を議論した末、西宮での救援活動の経験を各地の災害救援に役立てるために、日本災害救援ボランティアネットワーク（NVNAD）へと組織を改変した。研究班は、NVNの現状を整理し、今後の方針を提案するなど、専従スタッフとの協働的实践を始めていった。この頃、災害救援の現場は計画し尽くせないと認識していた研究班は、災害救援の現場を理論的に整理することに専心した。その結果、集合的即興ゲームをジャズの比喩を使ってスタッフに提示した。

災害ボランティア再考（1997年1月－1997年12月）

1997年1月に発生した日本海重油流出事故は、NVNADにとって、大きな転機となった。すなわち、NVNADは、阪神地域と被災地との間でボランティアを乗せたバスの運行を後方支援として展開していたことから、自らがボラン

ティア活動を実施するというよりも、“ボランティアをコーディネートする組織であること”を改めて確認した。折しも、特定非営利活動促進法制定への動きが生じ、ボランティアとNPOとの関係が取りざたされ、NVNADは、災害NPOとしての活動を射程に入れた議論を展開した。また、この時期は、重油流出事故への対応を通して、全国のボランティア団体との関係を深めつつあった。研究班は、「災害ボランティアの専門性とは何か？」および、「平常時の防災活動はいかにあるべきか？」という問いを検討した。この議論は、以降のNVNADの基盤となり、活動の3本柱（後述）に反映されていった。

非営利組織への展開（1998年1月－1999年3月）

1998年には、組織の運営方針を再検討した。その結果、新しいリーダーを擁立し、特定非営利活動法人として、緊急時における災害救援と平常時における地域防災活動に活動を絞っていった。この時点での議論から、現在の「活動の三本柱」が生まれた。具体的には、以下の活動である。

第1の柱「ネットワーク活動」：災害NPOの全国組織（の設立）を支援していく。

第2の柱「防災まちづくり活動」：地域防災活動を独自のプログラムによって支援する。その際、子どもたちを含んだ地域活動に注目する。

第3の柱「講座・研修活動」：災害ボランティア活動に関する知見を広く知って頂くために、各種講座を開催するとともに、自らも全米災害救援ボランティア機構（NVOAD）などと連携して、活動の発展を狙う。

なお、この時期、研究班は、組織を再検討する過程で、それまで暗黙のうちに前提としてきた事柄を今一度議論の俎上に乗せた。議論は、災害ボランティアとは何かという極めて基本的な問いに及んだ。

全国的なネットワークの構築に向けて（1999年4月－2000年1月）

1996年4月に兵庫県から特定非営利活動法人として法人格が認証され、法人として、上記の三本柱を軸とした活動を開始した。一方、研究班は、災害NPOを災害救援の専門組織の亜流ではないと位置づけ、災害NPOと行政・企業との連携を探るとともに、災害NPOないし災害ボランティアでなければ実施できない救援活動について模索した。

なお、最初の5年間は、毎年のように各地の災害救援に参加した。具体的には、阪神・淡路大震災（1995）、インドネシア地震（1996）、日本海重油流出事故（1997）、南東北・北関東豪雨災害（1998）、台湾・トルコ大地震（1999）などであった。それぞれの活動から、様々な教訓を得て、それらを救援活動や組織の運営に反映してきた。各災害との対応の詳細は省略するが、上記の活動経緯には、これら救援活動から得た教訓が活かされている。

全国災害救援ネットワークの設立から現在まで

（2000年1月－2002年12月）

2001年1月16日、震災5周年を目前にして、全国災害救援ネットワーク（J-Net）が設立され、NVNADはその事務局を担うこととなった³。これは、北は北海道から南は九州までに散在する20団体あまりの災害NPOがネットワークを形成し、今後の災害救援活動において連携することを狙ったものである。ただし、災害が発生した時に、代表を務める組織（現在は、島原ボランティア協議会）や事務局であるNVNADが、加盟団体に救援活動への参加を呼びかけるのではなく、その時その場で救援活動に参加することを独自に決定した災害NPOに対し、加盟団体が様々な支援を行うことを促進することを目指している。言い換えれば、救援活動への参加については、中央からの指令によるのではなく、あくまで各加盟団体の独自の決定に委ねることとしている。これは、全米災害救援ボランティア機構の組織運営をモデルとしたものであり、各加盟団体の災害NPOとしての独自性を尊重するものである。無論、災害救援活動は災害NPOのためにあるのではなく、被災者の安寧が最優先されるべきである。しかし、各災害NPOが、ボランティアを含んで救援活動に当たるわけで

あるから、ボランティアの実力（後述）を最大限に活かすように救援活動を組織することを視野に入れた方針となっている。また、J-Net は、もう一つの全国組織である「震災がつなぐ全国ネットワーク」と連携し、年次大会（第1回は、島原にて開催）を開催して、加盟団体相互の研修に努めている。

この時期のNVNAD は、2000年3月に発生した有珠山噴火災害などを通して、J-Net 事務局としての地歩を固める活動に転じた、しかし、事務局予算の制約や地元西宮での地域防災活動、および、各地で実施している講座活動への組織資源の配分に余裕がなく、より効率の高い活動への模索が続いている。なお、研究班は、J-Net の組織運営の基礎となる考え方をアメリカ等の事例をもとに議論の場に提供してきたが、その他の活動の検証・評価については、やはり模索する状況が続いている。

新たな展開へ（2003年1月～）

現在、NVNAD では、震災10周年を前に、組織構造の変革と、活動の新たな展開を検討している。組織の変革については、年々その経済基盤（会費、寄付金や受託事業からの収入など）が悪化しているため、人的資源や活動経費の再検討を行っている。一方、一部の理事を含む研究班では、先述の三本の柱に沿って、新たな活動を提案・検討中である。ここでは、まだ筆者の私論の域を出ないが、先述の三本の柱に沿って、その一部を紹介する。

第1の柱 「ネットワーク活動」：救援システムの構築——リレー基地構想の再検討

研究班では、南海・東南海地震に関する被害予想などの情報が公開されたことを承けて、J-Net を議論の場として、救援活動システムに関する再検討を提案している。その際、西宮ボランティアネットワーク（当時）が中心となって作成した「東海地震救援マニュアル」において構想したボランティアや物資のリレー基地構想を叩き台として検討していくことから始めたいと考えている。これは甚大で広範囲におよぶ災害が発生した時に、全国から駆けつける災害NPO、災害ボランティア、および、救援物資などを被災地外で集約し、被災地からの情報をもとに、効率的に資源を配分していくことを目的とした構想で

ある。このことによって、例えば、阪神大震災の際に、九州方面からの救援物資が神戸市を通過して阪神地域に届き、同時に、東日本からの救援物資が阪神地域を通過して神戸に届けられるといった事態（つまり、救援物資を搭載した車両が被災地ですれ違っている）などを回避するといった目的がある。また、ボランティアについても、必要とされている場所で、求められる活動に参加するためには、コーディネートが欠かせないという発想のもとに構想されている。ただし、容易に想像できるように、こうした秩序だった救援活動が展開しづらい状況こそが甚大な災害であり、誰がリーダーシップをとるのか、その合理的根拠はどこに求められるのか、どの組織とどのように連携していけばよいのかといった余りにも難しい課題が控えている。今後は、こうした議論を開始できる場の設立を促すとともに、同時多発テロ事件における全米災害ボランティア機構の対応など、様々な事例に学びながら、検討を進めていくことにしたい。その際、交通工学などロジスティックスの知見を積極的に導入して、ボランティアの心理や組織運営のダイナミクスなどをも含んだモデルの構築などを進めるとともに、予期を形成できない危険への対応について社会科学・人間科学としての理論的な実践を積み重ねていく必要を感じている。

第2の柱 「防災まちづくり活動」：地域防災ファイルの作成と高齢者向け「わが街再発見ワークショップ」

NVNADでは、これまで地域の諸組織と連携して子どもを対象としたワークショップ「わが街再発見ワークショップ」を実施してきた⁴⁾。これは、“防災と言わない防災”というキーフレーズが示すように、企画者であるNVNAD、地域組織、行政、ボランティア等は、地域防災プログラム（“防災と言う防災”）として行事を企画するが、参加する子どもたちに対しては防災という言葉を用いずに（この場合は、地域の探検として位置づける：“防災と言わない防災”）、行事終了後に参加者が防災に関する知識を得て関心を深めることのできるように運営されるものである（詳細は、渡邊、2000）。

これまでこの活動はポジティブな評価を受けてきたが、少なくとも2つの問題点があった。まず第1に、1回限りの活動であるために、このワークショップで得た事柄が、当該地域に根付き、NVNADなどが関与しなくても、地域

独自に防災活動を継続できるかどうかは明確ではなかった点である。そのため、今後は、地域防災をより総合的に捉え、地域ごとに「地域防災ファイル」を作成して、その中に、ワークショップの成果など、当該の地域の防災に役立つ情報や資料を綴じていってもらい、年中行事としてそのファイルの更新を行ってもらえるような持続可能 (sustainable) な地域防災活動の展開を目指している。

第2に、対象の限定という問題があった。このワークショップは、子どもを対象として展開してきたが、地域によっては、高齢者が中心であったり、学生や独身の勤労者が中心であったりして、地域の防災資源の活用形態に自ずから違いが見られる。確かに、全ての人々に地域への関心を高めてもらえるように活動を展開することが望まれるが、防災という「いつ来るかわからない災害のために今から準備する」という活動には必ずしも関心を維持できないという現実もある。そこで、むしろこれらの現実を踏まえて、結果として誰にとっても防災が意識されるようにプログラムを変更していく必要がある。研究班では、まず高齢者向けのプログラムの開発を行っていくことを検討している。

第3の柱 「講座・研修活動」：講座の拡充：と新たな形式の導入

NVNADでは、これまでに蓄積した各種講座の内容をテキストに整理するなど整備を進めるとともに、研究班としては、新しい形式として、「マニュアルたたき」を提案している。現在、防災計画をはじめとして、様々な計画が立案されている。その実施には、また厳密なマニュアルがある。そして、マニュアル通りに行うことが求められる。しかし、いざというときは、シナリオを超えて即興が行われるのだから、マニュアルの整備だけでは不十分であることは言うまでもない。「マニュアルたたき」とは、マニュアルを積極的に使ってみようというプログラムである。ワークショップ形式で開催し、参加者には、マニュアルと赤鉛筆が行きわたるようにする。そこで、少し時間をかけてマニュアルを読んでもらい、気づいたことがあれば、赤で書き込んでもらう。実際にその通りにできそうにないことがあれば、とりわけ目立つように朱を入れてもらう。そして、一定時間後、赤で記されたことを全員で共有していく。ここでは、マニュアルはいわゆる“参考書”（ボランティア関係の知識が詰め込まれ

(124)

たもの)ではなく、“問題集”(ボランティア活動について、読者に問いを発しているもの)として読まれることが重要である。そして、問題集は、そこに含まれる問題を自分で解いてこそ力になる。既に、愛知県のNPOが実施した研修会で上記の提案は行っているが、今後、NVNADの1つの講座形式として定着させていく必要を感じている。

今後の展開のために：議論の糸口

災害ボランティア、災害NPOの活動経緯を振り返ってみると、ボランティアに関する議論の糸口、平常時における地域活動に関する議論の糸口が見えてくる。本章では、ボランティアに関する議論から2つのトピックを採り上げ、最後に、地域活動に関する議論の糸口を提示しておきたい。

ボランティアとは何か？

本稿では、特にボランティアに関する定義を行うことなく議論を進めてきた。ここでは、中田(2000)による問答を引用してこの問いに答えておきたい。バングラデシュでNGOの一員として活動していた中田氏は、現地の人から「なぜあなた達は、遠いところから来て、縁もゆかりもない私たちを助けてくれるのか。そんなことをして、あなたたちにどんな利益があるのか」(p.6)と問われる。遠く海外に出かけて行ってボランティア活動に従事する者に対するこの問いかけは、ひとり途上国での問いではなく、広く様々なボランティア活動に通底するものである。この問いに対する中田氏の応えは、ボランティアとは何かということを見事に表している。少し長くなるが、そのまま引用しておこう。

あなたも知っているように、私たちの間には、もともとなんの関係もありません。私があるあなたを援助する義務もありませんでしたし、援助するためのこれといった理由も思いつきません。私は、私の問題を解決するために努力する。あなたはあなたの問題を解決するために努力する。それだけのことです。その一方、私だけの問題は存在しないし、あなただけの問題も

存在しないことも確かです。私は、自分だけで自分の問題に気づくことはできないし、あなたもそれは同じことです。私というものには、固定的な実体はなく、自己とは他者との関係においてのみ成立するものだからです。だから私は、この場この時を共有しているあなたと私との関係について、あなたと語り合ってみたいのです。あなたに本当に援助が必要なのか、私たちが真になすべきことは援助なのか、私たちの関係の奥に潜むそれぞれの問題は何なのかを、あなたといまここで共に問うてみたいのです。あなたは、どうですか。(p.203-204)

文意は明解であり、敢えて繰り返して解説する必要はなからう。ただ、この応えに対して、問いかけた本人がどのように応じるかということは、完全に問いかけた側に依存することには注意しておきたい。つまり、問いかけた本人は、この応えを前にして、「その通りだ。一緒に考えていこう」と応じるかもしれないし、「いえ、私には一緒に問うている余裕はないのです」とか「そのようにお考えでしたら、お帰り下さい」と以降の対話を拒否するような発言をするかもしれないのである。このように、ボランティア活動とは、まずは一方的に自らの時間と労力を提供（贈与）することから始まるプロセスであり、そこには、“おもいがけなさ”と“かけがえのなさ”が伴っている。

ボランティアの「実力」

ボランティアは、いかなる専門性・実力を持ち合わせていなければならないだろうか？本稿で紹介した日本災害救援ボランティアネットワークの場合も、重油流出事故への対応の際に、ボランティアとしていかなる専門性を持つべきかということが問われた。ここでは、ボランティアの実力に関する考察を防災計画と対比させながら、図を用いて紹介しておきたい。

まず、災害ボランティアと行政とは、どのように異なるのかを考えてみたい。行政は、公平な分配しかできないとか、災害ボランティアにはコーディネートが必要だといった指摘については、すでに議論が重ねられているのでもはや繰り返す必要はあるまい。図1は、ボランティアと行政との考え方を対比させる

(126)

意味で描いた図である。まず、横軸は、災害救援の際に、「なすべきこと」として、行政の計画事項の総員とその進捗状況を表している。ここで100項目の計画事項があるとしよう。全て完了すれば、数値は100となる。図1では、現在80%完了している。さて、ここでボランティアは何をすべきだろうか？例えば、残りの20%を埋めるというのも1つの考え方ではある。しかし、これでは、ボランティアが行政のできなかったことの埋め合わせをしていることになって、ボランティアが行政の補完物になりかねない。

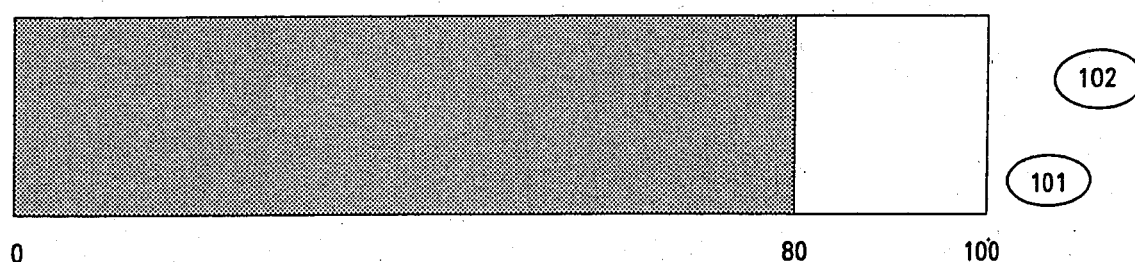


図1 計画事項の達成度とボランティア

では、ボランティアは何をするのだろうか？ここで、そもそも今問題となっている100項目とは何だったかと再度問うてみる必要がある。これは、行政が（無論、様々な審議・委員会等を経て）いわば「独自に」抽出した項目である。仮に、この100項目を完了しても、それは、行政が抽出した部分について救援を完了しただけのことである。言うまでもなく、被災者の生活は、行政が抽出しようとしまいと実に多様な領域で展開している。つまり、100項目には収まらず、101項目目、102項目目に据えられたであろう事態がいくらかも起こっている。ボランティアは、この部分に着目すると考えたい。ボランティアは、行政が100項目を抽出したならば、それを超えて、101番目、102番目…といった項目に注意を払い、そこに向けて救援活動を展開する。無論、行政はボランティアにやり残した部分を埋めてもらおうとすべきではなかろう。また、ボランティアも、そうした補完に甘んじてはいけない。ボランティアには、常に、行政の定めた枠組みの外へ外へと向かう力が求められるし、行政には、そうして枠組みを超えることの意義を認めてボランティアと積極的に関わっていくことが望ましいと思われる。

地域における協働

これまで述べてきた新しい活動を実施していくためには、災害 NPO と地域との連携が極めて重要になる。例えば、地域防災ファイルの作成や新たな対象者に向けたワークショップの企画は、NVNAD が日常的に地域の諸組織とどのような連携を図り、活動を展開・維持しているかに左右されることは明らかである。一方、J-Net としての救援方針を固めたり、各種講座・研修活動を実施する際にも、それぞれの災害 NPO が地域との連携をいかに活用するかということに依存する。ところが、NPO については、企業との連携などその社会的位置づけが様々に議論される中で、案外、地域の様々な組織との連携については、十分な検討がなされてきたとは言えない。そこで、最後に、今後災害 NPO が地元行政を含めた地域組織と連携していく際に、参考となる理論的な考え方を整理しておく。

まず、協働に関する理論的考察が必要である。池田 (2001) は、協働の関係を「本来は双方 (あるいは複数の単位) がともにその必要性を認識し協力し合うこと」(p.34) と定義している。地域に焦点をあてる際には、Community Based Organization と呼ばれることもある既存の諸組織 (e. g., 婦人会、老人会、自治会など) や地域の学校に加えて、地元行政や地元の企業、そして地域で活動する NPO (福祉、環境など分野は様々) など各種のセクターの協働によって地域を運営していく場面が想定される。例えば、「学校の外で行われる学習、もしくは、教師以外の者によって指導される学習である」(池田、2000、p.139) と言われる総合的な学習の時間には、ここで言う協働の概念が適用できよう。事実、大阪府教育委員会では、大阪市内を除く府内の全中学校区に地域教育協議会を設置し、学校と家庭、および、地域による「すこやかネット」を形成することを通して地域の再編を促している。その際、本稿で紹介してきた「わが街再発見ワークショップ」などを導入し、地域の大人と子どもが地域 (特に校外) で接していくことは、1つの具体的な活動として効果的であるように思われる⁴⁾。

次に、NPO が地域に向けて何らかのプログラムを発信する際には、シェアウェアがもつ考え方 (宮垣・佐々木・金子、1998) が参考になる。極度の単純

化をおそれずに整理すると、完成品としてのコンピュータソフトウェアの場合には、そのソフトウェアを購入した時点で、ユーザーと販売元との関係は途切れてしまう。一方、シェアウェアの場合には、そのソフトウェアを試用し、(通常、廉価で)購入するところから、ユーザーと作者との関係が始まる。その結果、完成品の場合には、販売元とユーザーとの間に抗いがたい距離が広がるのに対し、シェアウェアの場合には、作者とユーザーとの間に交渉の余地が残る。シェアウェアは、元来、作者がボランティアに作成することから始まり、一時完成品ないし完成途上品として市場に出るからであり、作者もユーザーの声を期待し、その声に基づいてソフトウェアの改良に努めていく姿勢が顕在化するからである。ここで販売元・作者を地域で活動するNPOだとし、そのソフトウェア(プログラム)を地域住民が活用する場面を考えてみる。すると、NPOは、未完成のままでも、あるいは、むしろ未完成品をこそ、地域に向けて発信し、試用の後、そのプログラムを気に入ってくださったユーザー(地域住民)から意見を募ることで、より充実した協働作業ができるとの示唆が得られる。

本稿で紹介してきたようなNPOによる災害救援も地域防災活動も、さらには、講座研修活動も実は、まだまだ未完成である。しかし今後は、まだ完成していないことをむしろ積極的に捉え、これからのNPO/ボランティアを含む社会に向けて提案を続けていきたいと思う。

参考文献

- 渥美 公秀 (2001) : ボランティアの知— 実践としてのボランティア研究 大阪大学出版会
- 池田 寛 (2000) 地域の教育改革— 学校と協働する教育コミュニティ 解放出版社
- 池田 寛 (2001) 学校再生の可能性— 学校と地域の協働による教育コミュニティづくり 大阪大学出版会
- 宮垣 元・佐々木裕一・金子 郁容 (1998) シェアウェア— もうひとつの経済システム NTT出版
- 中田 豊一 (2001) ボランティア未来論— 私が気づけば社会が変わる コモンズ
- 西宮ボランティアネットワーク (1995) : ボランティアはいかに活動したか NHK出版
- 鈴木 勇・菅 磨志保・渥美 公秀 (印刷中) 日本における災害ボランティアの動向— 阪神・淡路大震災を契機として 実験社会心理学研究
- 渡邊としえ (2000) : 地域社会における5年目の試み— 「地域防災とは言わない地域防災」の実践とその集団力学的考察— 実験社会心理学研究, 39, 188-196

[注]

- i 筆者は、2003年1月8日、本大学主催のアサンプションセミナーにて、「地域で育てる：学校、地域、ボランティア」と題する講演を行う機会を得た。本稿は、講演内容をもとにしているが、講演の際に地域活動として触れた「わが街再発見ワークショップ」については、渡邊 (2000) がその詳細を既に公刊しているので、そこからの引用を長々と繰り返すことを避け、この地域活動を実施している災害 NPO の経緯についてより新しい情報を加えて紹介した。講演に際して、お世話になりました印具学長、吉田光雄教授、飯塚重俊主任研究員に改めて感謝いたします。
- ii 本稿では、煩雑さを避けるために、様々な媒体に発表してきた個別の論文への言及は極力避け、それらをもとに書かれたこの文献だけを挙げておく。
- iii NVNAD Nippon Volunteer Network Active in Disaster
- iv NVNAD への参与観察は、設立当初は、トヨタ財団、および、文部省科学研究費奨励研究に、現在は、平成13-16年度文部科学省科学研究費基盤研究 (B) 「震災10周年を見据えた災害ボランティアに関する長期的総合研究代表：(渥美公秀)」の支援を受けて継続している。
- v J-Net の設立経緯、活動趣旨、現状については、鈴木・菅・渥美 (印刷中) を参照。
- vi 注 i および渥美 (2001) 第4章第2節参照
- vii その際、「地域は総合的な学習の時間のためにあるのではない」という一見当たり前に見える事柄を認識しておくことが必要であることは言うまでもないだろう。

(130)

- viii 渥美 (2001) 第 2 章第 1 節および西宮ボランティアネットワーク (1995) 参照
- ix 渥美 (2001) 第 2 章第 2 節参照
- x 渥美 (2001) 第 3 章第 2 節および本稿「今後の展開のために」参照
- xi 渡邊 (2000) およびこれをもとにした渥美 (2001) 第 4 章第 2 節参照
- xii 渥美 (2001) 第 5 章第 2 節参照
- xiii 渥美 (2001) 第 6 章第 1 節参照

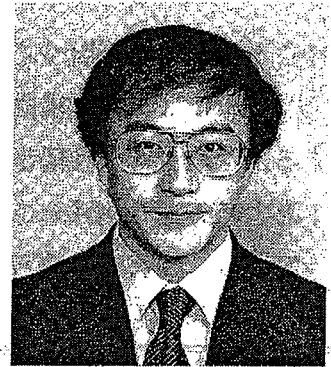
(あつみ ともひで 大阪大学大学院人間科学研究科助教授)

ボランティア活動の活発な展開

新潟県中越地震を事例に

大阪大学大学院人間科学研究科助教授

渥美 公秀



はじめに

2004年10月23日に発生した新潟県中越地震は、阪神・淡路大震災をきっかけに注目を浴びてきたボランティア活動について、今後の課題を改めて浮き彫りにしている。筆者は、発災翌日から現地に入り、災害ボランティアセンターの設営に参加した。また、2週間後には、災害ボランティアセンターを再訪し、活動に参加するとともにその運営について観察する機会を得た。本稿では、ボランティア活動を支える組織の1つとして、災害NPO (Non-Profit Organization) が蓄積してきた教訓や経験の有効性と問題点を中越地震の救援活動を通して検討する。ただ中越地震の救援活動は現在進行中であるから性急な判断を避けるべきであることは言うまでもない。そこで、ここに示した事例は、あくまでも途中経過に過ぎないことを予め断っておきたい。

まず、中越地震の特徴を整理する。次に、災害NPOの蓄積してきた教訓・経験を問いの形で提示し、中越地震の現場での活動を参照しながら、教訓・経験の有効性と課題を検討する。続いて、阪神・淡路大震災から10年を迎えるに当たって災害NPOの有志が取り組んでいる活動を紹介し、ここで抽出した課題の回収先を展望する。最後に、阪神・淡路

大震災の被災地から中越地震の被災地に向けて行いうる活動を提案する。

1 新潟県中越地震の特徴

新潟県中越地震は、阪神・淡路大震災以降、災害NPOが直面してきた様々な災害とはいくつかの点で大きく異なる災害である。まず中越地震では、大規模な余震が長期間にわたって頻発している。従って、家屋への被害が比較的軽かった住民もなかなか自宅に戻れず、避難生活が予想以上に長引いている。無論、長期的な避難生活は、阪神・淡路大震災の時に経験したことである。しかし、度重なる余震がもたらす不安とストレスは、阪神・淡路大震災の経験だけでは理解が及ばない。次に、中越地震では、農山村が被災した。大都市直下型と形容された阪神・淡路大震災は淡路島を除いて、文字通り大都市を直撃し、都会が崩壊し、都市住民が被災した。しかし中越地震は、農山村地域を襲い、伝統的と形容される社会構造や生活様式をもった人々が被災した。また、各所で大きな山崩れが発生し、生業を再開することも長期にわたって困難な状況があり、中には、村や地域全体が長期的な避難生活を強いられる地域もある。従って、阪神・淡路大震災における都市の被災と復旧・復興の経験は、そのままでは、中

越地方での救援活動には活かせない面が多々見られる。さらに、中越地方は、これから豪雪の冬を迎える時期に被災した。阪神・淡路大震災は、真冬の被災であったが、中越地方に比べれば温暖な地域であったために、雪害を考慮に入れる必要はなかった。「これから春が来る」という季節における被災者の心理と、「これから豪雪に埋まる冬が来る」という季節における被災者の心理には大きな隔たりがあるだろう。

2 中越地震の救援活動からの問い

阪神・淡路大震災以来、注目を浴びてきた災害ボランティア活動とそれを支える災害NPOの活動は、中越地震でも、その約10年にわたる経験と教訓を遺憾なく発揮することが期待された。中越地震直前には各地で水害が発生し、多くの災害NPOがその対応に追われていたにも拘わらず、迅速な対応がなされたことは高く評価されるものと思われる。ただ、中越地震の被災地に赴いて活動をつぶさに見れば、必ずしも救援活動が円滑に進んでいない面もあったことは否めない。筆者自身、災害NPOの1つに深く関わっているので、自省を込めて、以下にいくつかの論点を提示し、検討してみたい。

Q1 災害ボランティアセンターは迅速に開設できたか？

これまでの度重なる災害現場での試行錯誤を経て、今や、災害が発生すれば、災害NPOは現地に急行し、地元の社会福祉協議会や自治体と連携して、災害ボランティアセン

ターを開設することが一般的になってきている。地元行政と連携し、被災地内外からの災害ボランティアを受け容れる体制を迅速に築きあげることにより、被災者とボランティアの安全・安心を確保し、ボランティアを含んだ救援活動を円滑に行えるようにするのが、災害ボランティアセンターの役割である。無論、災害ボランティアセンターの発足に当たっては、地元の各組織との連携のスピードや度合いにばらつきが見られる。最近では、宮城県北部連続地震（2003年）の際に、典型的な例が見られた。災害NPOは、そうした事例を教訓に、ボランティア受付票やニーズ受付票を整備したり、災害ボランティアセンターに関するビデオを作成したりして、災害ボランティアセンターの迅速な開設を目指した活動を展開していた。



ボランティアセンター
（元丹後ボランティアネット早川雅映氏撮影）

中越地震では、災害ボランティアセンターが、自治体ごとに迅速に開設された。また、各災害ボランティアセンターの活動状況は、Webページに随時掲載され、ボランティア活動に参加したい市民にとっては、貴重な情報源になったと考えられる。上述のように、余震が続く山間地域であったにも拘わらず、このように迅速な開設と広報がなされた背景に

は、今夏の水害時に、当該自治体ないし近隣自治体がボランティアセンターを開設したという直近の地元の経験も大きな要因だったと思われる。より詳細に見れば、水害時にボランティアセンターの開設と運営に尽力した人材がそのまま各地の災害ボランティアセンターに入って、調整に再度尽力したことも大きな力となったようである。そのような経験をもった地域に災害NPOが入ったことにより、災害ボランティアセンターの開設がより迅速に進んだと判断できよう。

ところが、早期に災害ボランティアセンターの開設までは漕ぎ着けたものの、その活動内容を見れば、必ずしも円滑に進んでいない場合が散見されたことも事実である。つまり、災害ボランティアセンターは、災害ボランティア活動のコーディネーションのために開設されているのであり、被災者からのニーズと災害ボランティアとのマッチングが円滑になされて、災害ボランティアが被災者の救援に役立つことを目指しているはずである。しかし、現状は必ずしもそうでない場合があった。節を改めて論じておきたい。



ボランティア受付の様子
(元丹後ボランティアネット早川雅映氏撮影)

Q2 被災地のニーズに適切に対応できたか？

ある災害ボランティアセンターでのこと、早朝から集まったボランティアが次々に受付を済ませて、被災者からのニーズを受け取るべく待機していた。しかし、災害ボランティアの数はどんどん増えるにも拘わらず、待機の列は一向に減る気配がなかった。災害ボランティアセンターにニーズがあがってきていないため、ボランティアの方々に活動してもらい場所がないということであった。もはやニーズがなくなったとか、少数のニーズはあっても、地元の住民で十分に対応できるという段階の話ならば理解できる。仮にそうであるならば、多くのボランティアを募集してしまった災害ボランティアセンターの広報のあり方を修正し、それ以降のボランティアの数を限定すればそれでよいのかもしれない。さらに言えば、そのような段階にあるならば、もはや災害ボランティアセンターを閉鎖し、地元を中心とした長期的な復興へと歩を進めるべきであろう。しかし、冒頭の状況は、被災から1～2週間の時点で見られたものであり、被災地にニーズがないとか、長期的な復興が始まったと言えるような段階では決してなかった。事実、余震は続き、避難所には多くの被災者が不安な日々を送っていたのである。また、一見被害の少なかったように見える家屋であっても、その屋内は、家具が倒れたりして、住民だけでは片づけることが困難な状況もたくさんあったはずである。

では、災害ボランティアセンターは、なぜ被災者のニーズを的確に把握できなかったの

だろうか？もちろん、上述の地域特性が1つの要因であろう。つまり、都市社会に比べれば、より濃密な地域社会があるため、既存の住民組織によって様々な対応がなされたことが想像できる。事実、毎年の豪雪にも地域で対応してきたのであるから、災害ボランティアセンターという新規の組織ではなく、まずは地域組織による相互支援が主となることは十分に理解できる。しかし、地震災害は、雪害や水害のように当面のニーズ（異物除去）が誰の目にも明らかな災害と比較すれば、物的にも心的にも多種多様な個別のニーズが生まれる災害である。いわば、面的な災害ではなく、固有のニーズが点在する災害である。そして、時間が経てば経つほど、ニーズの固有性は高まる。従って、細やかな眼差しのもとに、1つ1つニーズをすくい上げていくことが求められる。このことへの対応が十分ではなかったことは否めない。

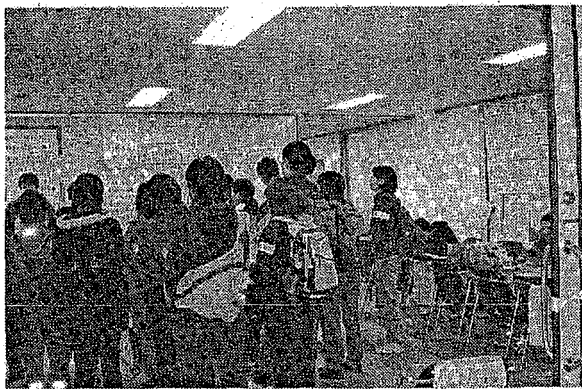
ニーズは、そこにニーズとしてあるわけではない。ニーズは、じっくりと掘り起こして初めてすくい上げることができる。ニーズは被災者自身がニーズとして自覚していない場合がある。ニーズは、被災者と、被災者に対面した人が協働で構成すると表現してもよからう。ニーズを掘り起こそうとして、被災者の前に立ち、ニーズはないかなどと問うのはナンセンスである。たとえ、ニーズの収集が目的の1つであっても、炊き出しを配りながら、あるいは、足湯マッサージをしながら、被災者から、ぼつりぼつりと漏れ出てくる呟きに耳を傾けるような活動が求められる。そのような活動から見えてきたニーズこそ対応すべきニーズである。

当然のことのようであるが、ニーズは、受け止める側に届いてこそ対応がなされる。ただし、ニーズを発信する側には様々なためらいがあるのが通常であろう。災害ボランティアセンターは、ボランティアにあちらこちらを歩いてもらい、被災された方々の声に耳を傾ける必要があることを改めて実感した。例えば、筆者らが2度目に被災地を訪れた際、「もっと過酷な状況にある人々がいる中で、この程度の被害なのにボランティアさんに作業をお願いしてよいものかわからない」と逡巡されていたご夫婦に出会った。この方々の家は、家屋そのものへの被害こそ軽かったものの、屋内は片づける気にもならないほどに物が散乱し、実際、高齢のお二人だけでは片づけることもままならない状態であった。また、余震が続くために、屋内での作業は一向に進まないのが現状だった。もっと早くにニーズを受け止めることができれば、災害ボランティアセンターを通じてボランティアが出向いて行って、片づけの作業に入ることができたはずの事例である。同様の事例が多々あろうことは容易に想像できた。細やかな眼差しが求められる所以である。

災害ボランティアセンターが、細やかなニーズの収集に積極的でない場合に、災害NPOはどのようにすればよいだろうか。中越地震の被災地でも、災害ボランティアセンターと連携しつつ、こうした地道な“ニーズ掘り起こし活動”を独自に展開した災害NPOもある。しかし、通常は、災害ボランティアセンターという枠組みで、現地の諸団体とも連携している以上、災害NPOとして独自の活動を展開することには躊躇せざるを得な

い場面もある。一方、個々のボランティアは、センターがニーズを把握できていないと見れば、独自にニーズの掘り起こしを行う（例えば、地域を歩き、声を聞く）ことが期待される。しかし、今回のように災害ボランティアセンターが迅速に開設され、少数ではあっても集まったニーズへの対応を行っている状況では、つついニーズ待ち（指示待ち）の状態になってしまうことも責めるわけにはいかない。

災害NPOは、災害ボランティアセンターの迅速な開設と広報というところまでは、実に円滑に教訓と経験を活かすことができたが、あと一步、しかも、肝心の一步のところでもさらに工夫をしていくという課題が残ったように思う。これは、なによりも筆者自身が関わっている災害NPOの大きな反省点と課題である。



新潟中越地震でのボランティアセンターでニーズとニーズ（できること）のマッチング（筆者撮影）

Q3 地域の特性を考慮した中長期的な展望を持ち得たか？

先が見えない避難生活が続く中で、被災者はもとより、被災した自治体や地域組織に対し、中長期的な展望を即座に持てというのは

酷である。しかし、災害NPOとして災害救援活動に参加し、災害ボランティアセンターの運営に関与するのであれば、早い時点で、地域の特性を十分に考慮した中長期的な展望をもつように努めなければならないだろう。例えば、いつ災害ボランティアセンターを閉鎖するのか、その条件は何か、閉鎖後の被災地のニーズにはどのように対応していけるのか、仮設住宅の生活にはどのような見通しがあるか、産業復興はどうなるのか、子どもたちのケアは十分か、高齢者のケアには何か特別な方略があるのか、さらには、災害により強い地域作りに向けて何が提案できるのかといったことを念頭において救援活動を展開する。そのために、地域の特性を学び、地元の人々の平常時の諸活動に関する情報を集め、実際に地元の人々と何度も会合を繰り返していく。

阪神・淡路大震災は、日本有数の大都市で発生したこともあって、その救援活動もいわば都市的であった。それでは対応しきれないことは、1997年の重油流出事故災害や2000年の鳥取西部地震、2003年の宮城県北部地震などで筆者自身も感じてきたことである。また、振り返れば、淡路島の復旧・復興過程には多くの教訓が含まれていたことも筆者自身、見逃しがちであった。その教訓を自分で十分に消化しきれないままに中越地震を迎えたことは、取り返しのつかない失態でもあった。中越地震のように、多種多様な複雑なニーズが長期にわたって残存すると思われる災害は、三宅島噴火などの少数事例を除けば、幸いにもそれほど多くはなかったから、これまで顕在化しなかっただけのことであった。中越地

震では、今一度、地域の特性を十分に考慮した中長期的な展望の形成が急がれる。

原稿執筆時点（2004年11月中旬）では、地域の特性を学び、地元の様々な人々との面会を継続しているところであって、まだ特定の展望を示すことのできる段階にはない。ただ、現時点までにも、次のようなことは言えるだろう。例えば、阪神・淡路大震災を経験した阪神・神戸の住民の多くは、豪雪に囲まれる生活を知らない。中越地震で被災された方々が、雪に閉ざされた長い冬をどのように過ごしてこられたのかということは想像の域を越えている。ただ、想像たくましく、冬の被災地に思いを馳せ続けることの大切さは強調しておきたい。ここで、ボランティア活動の原点に立ち戻っておきたい。すなわち、被災者に寄り添い、ただ傍にあって、被災された方々の言葉に（想像上であれ）耳を傾けることである。そこから、新たな活動が生まれるはずである。

また、周辺情報の収集も不可欠である。例えば、全村避難を強いられた山古志村の人々の生活について、民俗や歴史をも踏まえて周辺情報の収集は行っている。これを継続して深めておきたい。もちろん、単なる情報収集や知識の集積だけでは意味がない。こうしたことをベースに、より深く長期的な支援活動を模索していく必要を感じている。そして、同時に、そのあまりの難しさに立ち往生もしている。

さて、思いつくままにいくつかの問いを検討してきたが、こうした教訓を活かす術が芽生えつつあることは、今後の災害NPOを含んだ災害救援活動にとって幸いであるとも感

じている。次節では、今後、中越地震の救援活動から見えてきた課題をさらに検討して今後の活動に活かしていくための体制作りの現状を紹介しておきたい。

3 課題を検討し、解決していく場～「智恵のひろば準備会」

阪神・淡路大震災や中越地震のような直下型の比較的一極集中型の地震に加え、東海地震・東南海地震・南海地震といった広域かつ大規模な災害の可能性が指摘されている。このような大災害を想定した場合、伝統的な行政主導のシステムでは十分な防災・減災、また、救援対応ができないことは、阪神・淡路大震災の重大な教訓であった。また、災害NPOの全国規模のネットワークであっても、全国各地の災害NPOがもつ経験や教訓を集約し、局所的な災害への救援活動を効果的に行うというだけでは対応できない。そこで、現在では、産官学民の連携が謳われ、とりわけ、市民が、災害NPOなどを通じてボランティアとして、防災・減災・救援活動に参画することが想定されるようになった。しかし、災害救援や防災・減災活動に関する知識や技術は、自治体の防災担当部署内部や一部の災害NPOに、極端に偏在しており、必ずしも、災害救援の全貌を視野に入れた整理ができていないわけではない。各地に点在している災害NPOは、様々な災害救援活動、防災・減災活動に取り組んで経験を重ね、多様な教訓を獲得してきているが、それを一般の市民や行政、企業などにわかりやすい形で集約し、発信する作業はまだ緒についたばかりである。ボラボランティアやNPOを含んだ災害救援

システムを構築するためには、遍在する知識、技術、経験、知恵（以下では、“知恵”と総称する¹⁾）の集積を図り、それを広く利用可能な形で公開することが喫緊の課題である。

2003年、このことを理解した震災がつなぐ全国ネットワークおよび全国災害救援ネットワーク（Jネット）の代表者らが集まり、知恵の集約と発信を中心とした場を設置することに合意した。具体的には、災害NPOの有志と研究者が、「知恵のひろば準備会」を立ち上げ、救援や防災・減災に関する体験や教訓を共有し、公開することについて模索し、阪神・淡路大震災10年となる2005年1月17日の発足を目指して活動を開始した。特定非営利活動法人レスキューストックヤード（名古屋市）は、東海地震・東南海地震・南海地震を前に、災害救援をめぐる経験や知識の共有の必要性を最も強く感じていたNPOの1つであった。そこで、阪神・淡路大震災や東海豪雨水害での経験を共有すべく、「知恵のひろば準備会」の中心的役割を果たすことになった。これまで、数回の会合を開催し、「知恵のひろば」という組織の構成と活動内容を吟味してきている。今後は、中越地震から得られた課題を加え、さらに検討を重ねていくことになる。

現在のところ、まだ「知恵のひろば」が正式に発足していないため、活動内容やその呼称すらもまだ流動的ではあるが、活動の流れを紹介する意味で、現在進行中の活動内容を概説する。

◆ 知恵ツリー

知恵のひろばの骨格となるべきデータベースである。ここには、災害NPOが各地の災害救援活動や防災活動から得た教訓や経験を納める。例えば、避難所ではあたたかい食事が1品でもあれば安らぐこと、救援物資を送る際の注意点、災害ボランティアセンターの立ち上げ方と様々な書式、地域防災活動を楽しみながら継続するためのプログラム、など多岐にわたる。データベースの公開方法、利用しやすい検索システム、迅速な更新システムなどを整備すべき検討が重ねられている。こうした知恵の中に、今回の中越地震の経験と教訓が加えられることだろう。その際、経験や教訓を使いやすい形に、さらには、使いたくなるような形に加工することが筆者ら研究者としても参加している者の課題である。

◆ 知恵袋

災害ボランティアセンターの立ち上げに関する知恵を集約した「道具セット」を知恵袋と呼んでいる。知恵袋には、災害ボランティアセンターの設立に関するマニュアルやビデオ教材を入れておく予定である。完成した知恵袋は、災害ボランティアセンターを開設する可能性のある場所（例えば、社会福祉協議会）に配布することを検討している。ただ、中越地震の経験を踏まえれば、災害ボランティアセンターを立ち上げるだけでは、不十分な場合があることは明白である。立ち上げた災害ボランティアセンターで、被災地のニーズを的確にすくい上げることのできるようにさらなる工夫を施さなければならない。

◆ 智恵ブリディ

参加者によるメーリングリストを運営し、数十名の参加者が連日、順番に1つ1つの智恵を短い文章(200字)で提出し、共有する作業を行っている。多種多様な智恵が集約されつつある。これまでは、阪神・淡路大震災や多発している水害からの智恵が提出されてきたが、今後は、様々な特徴をもった中越地震における救援活動からの智恵が交換されていくことになろう。

無論、智恵のひろば「準備会」は、その名の通り、まだ活動の途上にあるが、災害が発生すれば、少なくともそれまでに蓄積した智恵は存分に活かせるはずであるし、そのことを目指した活動である。ただし、運営には様々な問題も既に露見している。まずもって、活動を支える財源が払底している。その結果、例えば事務局を担う人材を確保するのが困難となり、特定の人々への負荷があまりにも高まっている。また、災害NPO有志に若干の研究者が加わっただけの集まりであって、政財界からの参加はまだ実現していない。このままでは、智恵のひろばが発足しても十分な波及効果が得られるかどうか見通しは甘くない。今後、智恵のひろば(準備会)が、様々な場面で実績を積み、説得力のある活動を展開できるよう筆者自身としても微力を尽くしたいと考えている。

おわりに～被災地阪神・神戸からできること

最後に、阪神・淡路大震災の被災者として、被災者だからこそできる活動の一例を紹介し

ておく。筆者らが2回目に被災地を訪れた時のこと、災害ボランティアセンターへの登録とともに配布される名札に西宮市と書いていたボランティアが被災地の店で買い物をした際に、「こうしてあの震災から立ち直られた方に実際に会えると、自分たちもきっと力強く復興できると思える。頑張ることができる。」と感謝されたそうである。これまで阪神・淡路大震災で被災したことは、筆者を含め、多くの被災者にとって、つらい思い出だけが先行する体験であった。しかし、この出会いは、われわれ阪神・淡路大震災の被災者を支えにして下さる方が中越地震の被災地にいらっしゃることを知る機会となった。被災された方々の前に顔を出すこと。阪神・神戸から発信できることは、まだまだあると実感している。

最後になりましたが、この度、中越地震の犠牲になられた皆様のご冥福をお祈りしますとともに、被災された皆様に心からお見舞いを申し上げます。

-
- 1 各地の災害NPOが蓄積してきた経験・知識・技術・知恵を単に知るだけでなく、それを使い、発信するという意味を込めて、「智恵」と総称することを「智恵のひろば準備会」で採択した。本節でもこれを踏襲する。

12.26 イラン南東部地震

協働想起のツールとしての絵画展

渥美公秀

(大阪大学大学院人間科学研究科)

2003年12月26日早朝、イラン南東部でマグニチュード6.5の大地震が発生した。震源地ケルマン州バム市では、建物の8割が倒壊し、人口の3分の1(約4万人)を失う大惨事となった。筆者は、研究者として、また、災害NPOの一員として、救援活動に参加し、その後も復興支援活動に関わっている。研究者としては、現場に深く入りこみ、理論的言説を試しながら、積極的に変化を起こしていくことがフィールドワークの醍醐味である。実は、質的だとか、量的だとか、社会心理学だとかそうでないとか、そういう分類は筆者の関心リストでは、最下位に近いところにある。「肝腎の所で逃げない」ことこそが大切だと感じている。そしてそれが難しい。

本稿では、イランといういわば“遠い国”での災害救援が、阪神・淡路大震災の被災地を訪れる人々に変化を起こしていく可能性を検討する。具体的には、2004年6月から2ヶ月間、「人と防災未来センター」(神戸市)で開催されている絵画展「小さな絵描きたち～被災地バムの子どもたちがみた風景」の取り組みを紹介する。原稿の執筆時点では、絵画展が進行中であり、来館者に関する観察や調査もまだ途上のため、なんら結果は示すことができない。当日は、できるだけ観察の概要を示すよう努めたい。なお、絵画展が、現場から一步離れたところに立って、当事者に思いを馳せる場となるという点では、シンポジウムのテーマである「記念日や記念碑」に関係した話題提供となっていることを願っている。

1. イラン南東部地震への救援活動

イラン南東部地震の被災地には、国連と連動して各国政府、NGOが救援活動に参加した。神戸からも2つのNGO(CODE海外災害救助市民センター、NVNAD日本災害救援ボランティアネットワーク)が大阪大学の我々の講座とも連携し、Message From Kobe(MFK)というチームを作って現地での救援活動を展開し、現在も地元NGOとともに復興活動を継続している。筆者自身、3回にわたり現地を訪れ、地元NGOの皆さんと中長期的な復興に向けて協力関係を築くことに努めてきた。救援活動を展開する中で、被災者・被災地に思いを馳せる人々との交流が始まった。一例を挙げると、猪名川町のある小学校では、2年生児童が被災者救援の募金を募るポスターを作成し、手作りの貯金箱で、募金活動を行った。次に、児童らは、イランの「おともだち」に向けて、絵を描いた。NVNADは、子ども達の絵を現地のNGOが開設している学校に届けた。今度は、バムの子ども達が描いた絵を借りることができた。そこで、兵庫県、神戸市、県国際交流協会、JICA兵庫、人と防災未来センター、そして、NVNADとCODEで構成した実行委員会が絵画展の企画を立て、現在の展示に至っている。MFKの目的¹は、(1)阪神・淡路

¹ MFKの活動経緯、および、目的(1)に関する考察は別稿(Atsumi & Okano, in press)に譲り、今回は、

大震災から10年近くの経験をイランの人々に伝えること、および、(2)日本から“遠い国の”被災者・被災地に思いを馳せ、ひいては、日本の防災について考えていく機会を作ること、である。

2. 被災者・被災地に思いを馳せる：記憶から協働想起へ

被災者や被災地に思いを馳せるというとき、人々の間に漂う記憶が始動する。通常、記憶(memory)は、脳や身体内部に貯蔵された情報の総体だと素朴に考えられている。従って、被災者・被災地に思いを馳せる時には、皮膚界面内の情報(例えば、阪神・淡路大震災の記憶)を、外界の媒体を通じて、相手の皮膚界面内に投影するという図式が思い浮かぶ。しかし、筆者は、対話を軸とした記憶研究の沃野を前にして、理論的にも、実感としても、この立場は採らない。そこで、記憶とは、想起(remembering)として織りなされる集合的な活動=集合想起(collective remembering)であると考えられる。記憶をもとに思いを馳せることとは、想起の場に居合わせることによって、新たな集合性に包まれることである。具体的には、被災者・被災地と、あるいは、被災者・被災地を巡って、対話を進めることである。ここで、集合想起は行為概念であること、さらに、暗黙であれ、何らかの目標を伴っていることを強調しておきたい。従って、その行為のあり方を問い、何のために集合的に想起するのかということに注意を払いたい。さらには、何らかの目的のために集合的な想起を誘発する実践をも視野に入れておきたい。そこで、渥美(2003)では、協働想起(collaborative remembering)という語を導入した。被災者・被災地に思いを馳せるとは、犠牲者の追悼や我が身の防災といった目標に向かって、被災者や被災地を(と)協働で想起=対話し続ける行為のことである。

3. 対話を促進するプログラムに向けて

協働想起は、対話²を通じて行われる。通常、対話は、規則や話題を共有しているからこそ可能になると考えられている。ましてや、協働想起となれば、何らかの過去の事件に関する共通の記憶(memory)を個々人が(脳の中に)共有しているからこそ想起が可能になると考えてしまう。しかし、柄谷(1992)が「対話は、言語ゲームを共有しない者との間にのみある」と指摘するように、通じないところから対話が生成する。以下、柄谷のこの言明に依拠して論じている佐藤(1999)も参考にしながら述べる。対話が可能になる瞬間には、「命がけの飛躍」が行われ、対話が可能になることから規則や話題が一やりながらでっちあげるといって生まれるのであって、その逆ではない。共通の記憶があるから協働想起できるのではなく、協働想起をするから記憶が生まれ、被災者・被災地への思いが馳せられるのである。他者との対話に可能性が開かれるのは、柄谷のいう「教える-学ぶ」関係として、両者が対峙したときである。柄谷は、「他者が“他者性”としてあるような『向かい合わせ』の関係を『対関係』とよび、相手が一人であろうと複数であろうと『隣り合わせ』の関係を『一般的関係』

目的(2)に限定する。

² ここで言う対話は、広義の発話であって、いわゆる会話(音声言語を伴った目の前の他人とのやりとり)とは限らない。

(p.231)」とよんでいる。無論、原理的には、対話は、命がけの飛躍を経て究極の他者性を前に生じる。ただ、対話を微細に見れば、他者のいわば“綻び”につけこんで対話が成立していると言えないだろうか。実践的には、他者との間に（幻想ではあっても）無理矢理に架橋し、その橋を視野におさめつつも、結局は、目を閉じて跳躍を試みるときに対話が発生すると考えたい。例えば、他者からの問い（なるもの）が立ち上がり、（支離滅裂であっても）応答（なるもの）を行う場面から対話が生じると考えてみたい。佐藤(1999)が、柄谷の原理的な議論を踏まえて、隣り合わせの関係（例えば、遊び）を経た「向かい合わせ」の関係の中から対話が可能になってくることに着目しているのも参考になる。そこで、本稿でも、まず、向かい合わせの関係に対話を発生させる仕掛けを導入し、対話から隣り合わせの関係を導いていくことに注目する。

4. 絵画展「小さな絵描きたち」

絵画展「小さな絵描きたち」³は、バムの子ども達の描いた絵を媒介として、バムの被災者と向き合い、対関係の中で命がけの飛躍を行って対話を成立させ、被災者・被災地について協働想起を行う場を作ろうとしている。まず来館中に協働想起としての対話が生まれるような仕掛けを導入することが先決である。今回の絵画展では、博物館・美術館をめぐる研究（例えば、三木, 2004; 上野, 2001）や実地調査をもとに、来館者へ文脈を形成し、問いかけを仕掛けとして導入して、被災者・被災地との対話の発生を検討している。協働想起としての対話が成立して被災者・被災地への思いを馳せることを習得（mastery: すらすらと実施するための方法を知ること; Wertsch, 2002）すれば、そこに短時間であれ、「一般的関係」が発生する。これは文字通り、イランの子ども達の描いた絵と隣り合わせにあることでもある。同時に、心理的には被災したイランの子ども達の傍にることになる。筆者が、災害ボランティアの原点として指摘しておいた事柄—「ただ傍にること」（渥美, 2001）—の発生でもある。理想的には、ここからイランの被災者に向けた救援活動に参加するという動きも期待したい。続いて、今度は教える側として、誰かに向き合う関係に注目する。グループで来館して絵画展を見る場合、短期的には、特定の絵画を見た経験を、その絵画を見ていないメンバーに話す場面などが想定されるだろう。絵画展における自らの経験に、自分なりに具体例を追加したり、抽象化（例えば、防災力の向上）するなど専有（appropriation: 自分のものとする; Wertsch, 2002）が生じ、最終的には、地域の防災に役立つような行動が喚起されるならば理想的である。

先日、バムの子ども達から猪名川町の小学校へ返事の手紙が届いた。絵や手紙を通じて、思いを馳せ、重ねる。12月26日にイラン南東部で地震があったこと、人々がまだ苦しんでいることへと子ども達やその周辺の人々の関心が維持される。そして、このことを関心のなかった人々にも広げていく。ささやかではあるが、変化をもたらすフィールドワークの1事例としたい。

³ なお、絵画展は、人と防災未来センターの一部で開催されているため、本来は、センターへの来館という文脈を踏まえて考察すべきであることは承知しているが、ここでは、絵画展だけを独立に取りだして話題提供としたことを断っておく。

引用文献

渥美公秀 2001 ボランティアの知～実践としてのボランティア研究 大阪大学出版
会

渥美公秀 2003 記憶の伝承に関するグループ・ダイナミックス 大阪大学 21 世紀
COE プログラム 146-160.

Atsumi, T. & Okano, .K. in press Relief from Kobe and its Significance to the
Bam Earthquake. *Bulletin of the Earthquake Research Institute*, University
of Tokyo

柄谷行人 1992 探究 I 講談社学術文庫

三木美裕 2004 キュレイターからの手紙 アメリカ・ミュージアム事情 UM Books

佐藤公治 1999 対話の中の学びと成長 金子書房

上野行一 2001 まなざしの共有 アメリカ・アレナスの観賞教育に学ぶ 淡交社

Wertsch, J. V. 2002 *Voices of Collective Remembering* Cambridge University Press.

災害ボランティアセンターの機能と課題

— 宮城県北部地震を事例として —

渥美公秀*・鈴木勇**・菅磨志保***・柴田慎士****・杉万俊夫****

* 大阪大学大学院人間科学研究科

** 独立行政法人 防災科学技術研究所

*** 阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター

**** 京都大学大学院人間・環境学研究科

要 旨

2003年7月の宮城県北部を震源とする地震の被災地での参与観察結果を題材とし、災害ボランティアセンターの機能と課題について検討した。被災地で立ち上がった2つの災害ボランティアセンターは、被災地外からの災害NPOと、社会福祉協議会をはじめとする地元組織が中心となって設立された。災害NPOは災害救援の経験とノウハウを地元団体に伝えるだけでなく、災害ボランティアセンターの全貌をいかに簡潔に伝えていくかということが問われた。また、災害ボランティアセンターには、地元組織間の連携を進めて、長期的に地域づくりを促進する機能があり得ることが明らかとなった。災害ボランティアセンターの迅速な立ち上げを支援するツールの開発が必要であることを指摘した。

キーワード：災害ボランティア、災害NPO、災害ボランティアセンター、
宮城北部連続地震、参与観察

1. はじめに

2003年7月26日、3度にわたり、宮城県北部を震源とする地震（以下、宮城県北部地震）が発生した。0時13分には、鳴瀬町、矢本町で震度6弱を、鹿島台町、南郷町で震度5強を観測した。続いて、7時13分には矢本町、南郷町、鳴瀬町で震度6強を、桶谷町、河南町、小牛田町、桃生町、鹿島台町で震度6弱を観測し、さらに、16時56分には河南町で震度6弱を、南郷町、桶谷町で震度5強を観測した。一連の地震による死者こそなかったものの、宮城県での負傷者は675名に達し、全壊家屋1,276棟、半壊家屋3,809棟、一部損壊家屋10,975棟の被害をもたらした（消防庁）。特に鹿島台町、南郷町、谷本町、河南町、鳴瀬町の5町の被害は大きく、災害救助法の適用を受けた。

この中で、南郷町と鹿島台町では、被災地外から

駆けつけた全国的な災害NPOネットワーク組織（例えば、「震災がつなぐ全国ネットワーク」や「全国災害救援ネットワーク」）のメンバーと、地元団体が協働して災害ボランティアセンターが開設された。南郷町では、発災から2日後の28日に、そして、鹿島台町では、少し遅れて8月3日に災害ボランティアセンターが立ち上がった。

阪神・淡路大震災以降、災害時にボランティアが救援活動に関わることが常態化し、ボランティアは既に新たな災害救援主体の1つとして定着しつつある。災害ボランティアの円滑な活動のためには、救援するボランティアと被災者のニーズを結びつける災害ボランティアセンターの果たす役割は大きい。しかし、災害の規模、被災地の地域特性などを鑑み、災害ボランティアセンターの必要性や機能を臨機応変に現場で検討しなければならないため、その立ち上げには困難が発生する場合がある。

筆者らは、2003年7月27日から8月3日まで宮城県北部地震の被災地に入り、南郷町、鹿島台町の災害ボランティアセンター設立の場に参与観察した。また、2004年2月19日に南郷町において災害ボランティアセンターの立ち上げを受け容れた社協職員にインタビューを実施し、その後の地元団体の動きについて検討した。

本研究では宮城県北部地震における災害ボランティアセンターの参与観察から、災害ボランティアセンターの機能と課題を検討し、円滑な災害ボランティアセンターの立ち上げおよび運営のための方策を明らかにする。まず、南郷町と鹿島台町の災害ボランティアセンター立ち上げの経緯を報告する。次に、南郷町と鹿島台町の災害ボランティアセンター設立過程を比較し、災害ボランティアセンターの機能と課題を整理する。最後に、今回の災害ボランティアセンター設立が地域社会にもたらしうる長期的な影響について検討する。

2. 被災地での救援活動：災害ボランティアセンターの設立経緯

宮城県南郷町と鹿島台町は、仙台市から北東約35キロメートルの地域に隣り合って位置している。南郷町の人口は約7,000人、2000世帯であり、鹿島台町の人口は約14,000人、4,200世帯である。一級河川鳴瀬川と吉田川沿いに位置する両町には肥沃な平地が広がり、宮城米「ササニシキ」や「ひとめぼれ」の水田が広がっている。

宮城県はこれまでに大きな地震を経験してきた。宮城県の沖合いが震源であった可能性を持つ地震は1793年以降11回におよび、今後も宮城県沖を震源とする大地震が発生する可能性が高いとされている。したがって今回の地震から教訓を得ることの意義は大きい。

さて、今回の宮城県北部地震において災害救助法の適用を受けた5町のうち、南郷町と鹿島台町で災害救援ボランティアセンター（南郷町災害救援ボランティアセンターおよび、鹿島台町災害救援ボランティアセンター）が立ち上がった。鳴瀬町、河南町、矢本町では社会福祉協議会（以下、社協と記す）のボランティアセンターや自衛隊に要請を行い、社協が震災前から開設してきたボランティアセンターを転用する形で、ボランティアセンター（例えば、矢本町ボランティアセンター）が立ち上がった。ただし、被災地外から訪れた災害NPOとの連携によるボランティアセンター、すなわち、南郷町や鹿島台町のような災害救援ボランティアセンター（以下、災

害ボランティアセンターと記す）は、立ち上がりなかった。本稿では、災害ボランティアセンターを、既存のボランティアセンターとは異なり、災害NPOと連携し、多くのボランティアを被災地内外から受け容れる場所であると定義しておく。以下では、このような意味で災害ボランティアセンターを立ち上げて運営した南郷町と鹿島台町に焦点を当てる。

2.1 南郷町

地震発生時に偶然、東北地方を旅行していた災害NPOのメンバーが、被災状況を確認するために宮城県に入った。いくつかの社協や役場を回った後、地震発生翌日の27日、南郷町を訪れた。そして、ボランティア活動が必要な状況、および、救援活動のためにボランティアが来る可能性を社協と協議した。この時点で社協職員は避難所を見ていなかったため、災害NPOのメンバーと一緒に避難所を見学し、ニーズを掘り起こしてボランティアの受入体制を作ることで合意した。

この時点で、災害ボランティアセンターの立ち上げ、運営には経験をつんだコーディネーターのノウハウがある方がよいとの判断があった。そこで、災害NPOメンバーは、災害NPOの全国的なネットワーク組織（i.e., 震災がつなぐ全国ネットワーク）を通じて、ボランティアセンター立ち上げのため、コーディネーター派遣を要請した。

南郷町社協の側でも、期待できる人材があった。南郷町社協職員の語るところによれば、南郷町では、12～13年の歴史をもつ「ボランティア友の会」が約250人をもって活動しており、地元住民との関係が深かった。彼らが災害ボランティアセンターを通して活動してくれることへの期待があった。事実、被災地外から訪れるボランティアの道案内や、電話連絡だけでは事情がつかみにくい場合に現場に赴くなど積極的に活動した。そのことによって、「地元のボランティアと町外のボランティアとがセットで動くことで安心感」（社協職員）があり、被災地に駆けつけたボランティアと被災者とのいわば良い潤滑油として機能した。

翌28日、南郷町社協と複数の災害NPOが協働して、南郷町社協内に災害救援ボランティアセンターを設立した。南郷町社協職員は、センター立ち上げ時の様子を、「ボランティアが朝100人も来てくれた時、涙が出た。見ず知らずのここに来て頂き、「お互い様」と言ってくれる。ここが嬉しかった」と振り返っている。

災害ボランティアセンター開設後は、新聞にセンターの開設を知らせるチラシを折り込んだが、それ

だけでニーズがあがってくることはなかった。そこで、被災地を一軒一軒訪問し、「何かお手伝いできることはないですか」と尋ねて回った。しかし、知らない人が突然やってきて、「何か困っていることはありませんか」と言うだけでは、「ありません」と言われるだけであった。そこで、地元の人々と一緒に被災者宅を訪問し、被害状況を確認し、「この壁が崩れているけれど、これを片付けましょうか」、「家の中が散らかっているだろうから手分けして掃除しましょうか」と言う形で具体的にニーズを掘り起こしていた。「ニーズは被災者自身も気づいていないものを掘り起こしていく必要がある」と同スタッフは話している。

災害ボランティアセンターにおける作業の流れの概要を示しておく。まず、災害ボランティアセンターにやってきたボランティアはまず受付を行う。その際住所、氏名、年齢等を記入することで、ボランティア保険に加入できる仕組みになっている。その後、ボランティア控え室でしばらく待機の後、ボランティア活動のニーズとのマッチングが行われ、数名のグループを作り、活動に向かう。その際には、活動の受付において、資材を受け取り、配車テントでまとめて車に乗り込んで出発する。活動に行く際にはスタッフや他のボランティアによる「いってらっしゃい」の声と、拍手に送られて出発する。

ボランティアの受付は午前から午後の1時までである。昼食はボランティア控え室でとるが、基本的には自前である。近くにコンビニがあるため、そこに買いに行く人も多いようであった。

ボランティア受付終了の午後1時を過ぎると、少しの間、災害ボランティアセンターは静かになるが、午後3時半を過ぎたころから、10名前後のグループとなって活動を行ったボランティアが続々と帰ってくる。帰ってきたボランティアは「おかえりなさい」という声と拍手に迎えられる。ボランティアたちはグループごとに受付で作業終了の報告を行うとボランティア控え室に移り、差し入れの水やお茶を飲みながら、活動記録を書く。その後、午後4時ごろになるとボランティアが帰宅を始める。そして、午後4時半近くからスタッフのミーティングが開始されるのが日課であった。

なお、南郷町の災害ボランティアセンターは、立地条件にも恵まれていたことも付記しておきたい。周辺には、南郷町の町の施設が集中しており、道を挟んで向かいの町役場に町の災害対策本部が設置された。災害ボランティアセンター周辺には、駐車場が多くあり、また、ボランティアによる誘導が行われているためボランティアが車でやってきても、渋

滞を引き起こすことはなかった。さらに、災害ボランティアセンターには、社協の建物の他に、日本赤十字社、社協、ボーイスカウトなどの複数のテントが建てられていた。日本赤十字社からは、救援活動に向う車両の配車受付等を行い、ボーイスカウトのテントではおでんをつくって、救援活動から戻ってきたボランティアの人たちに配っていた。また、南郷小学校と南郷中学校にも隣接し、小学校に設置されていた避難所が、余震で天井が剥がれ落ちる危険が発生したため、南郷中学校に移っても、ニーズがあれば、災害ボランティアセンターからボランティアが派遣される状況にあった。

南郷町災害救援ボランティアセンターでは、8月12日の活動終了までに、ボランティアのべ2089名の活動を支援し、280件のニーズを処理した。避難所の運営は、8月23日まで続いた。

2.2 鹿島台町

鹿島台町は、地震発生の日から31日までの6日間は県の被害集計が瞬時に配布される状況になかったこともあって、救援の「空白地帯」となった。災害NPOとの接触もなかった。確かに、当時、現地には、一見大きな被害があるようには見えなかった。しかし、よく調べると瓦がずれたり、壁にひびが入ったりした家が見受けられた。ある食堂は、1階店内のガラスが割れ、2回の座敷は使えなくなるほどの被害を受けていた。

8月1日に、被災地外の災害NPOと、センター開設に必ずしも積極的ではなかった地元の鹿島台町社協がセンター設置を協議した。ボランティア活動のニーズは一見わかりにくいことが多いため、まずは翌2日に、ニーズ調査を実施することになった。

8月2日には、近隣他町の社協や被災地外の災害NPOの応援によりセンター運営が軌道に乗っていた南郷町から、災害NPOメンバーや社協関係者等が鹿島台町に入り、センター開設を応援した。すなわち、被災地をまわりニーズ調査を行い、センターの開設場所を決定し、ボランティア受け入れのリハーサルを行った。

ニーズ調査を行った者から「ひどい被害だが、片づいている」との報告を受けた。しかし、話しかけてくれたと喜ぶ被災者の姿も同時に報告され、「話のできたことが成果」(災害NPOスタッフ)となった。また、別のニーズ調査に出たボランティアは、「今頃遅いと」言われ、「困っている人がいるのに、のんびり調査していて良いのか。その場で助けるべきではないのか」と言われた。この辺りの地域は、「やって欲しいけれど言えない」(社協スタッフ)ことが多い

ので、ニーズ調査には必ず地元の人々が同行することとなった。

さて、同じく2日に、災害ボランティアセンター設立の説明会を行った。鹿島台町にも「ボランティア友の会」があり、メンバーの女性19人が集合した。これは、2日の新聞折り込みチラシで「(すでに)災害ボランティアセンターが立ち上がったので、ニーズのある人は連絡して欲しい」との連絡があったためである。しかし、説明会では、災害ボランティアセンターというけれども、平常時から存在する社協のボランティアセンターと同一であるとの誤解が生じ、緊急時の災害ボランティアセンターの特殊性はなかなか理解されなかった。

ここで8月2日の新聞折り込みチラシに「災害ボランティアセンターが開設された」と記されていることに注目したい。つまり、災害ボランティアセンターという言葉は2つの意味で使われている。1つは、外部からのボランティアを受け容れ、幅広くニーズに応えていく本稿でいう災害ボランティアセンターであり、そしてもう一方は、社協に存在する既存のボランティアセンターである。外部からの災害NPOは前者の意味で、集まった地元の人たちは後者の意味でボランティアセンターを定義していたため、説明会では誤解が生じ、話がかみ合わないという事態が生じたものと思われる。

無論、鹿島台町の社協が何もせずにいたわけではない。震災直後は、地域の病院での支援活動を展開した。また、震災以前から予定されていた社協の行事の会計を担うなど、平常時からの活動も着々とこなしていた。ただし、近隣の社協(南郷町)から見れば、比較的被災程度が軽かったように思われたし、南郷町社協から積極的に災害ボランティアセンターの情報が伝達されることはなかった。

8月3日より、実際にボランティアの受け入れを開始した。鹿島台町の災害ボランティアセンターでは、8月10日の活動終了までに、ボランティアのべ268名の活動を支援し、35件のニーズを処理した。

3. 災害ボランティアセンター設立経緯の比較

被災地外の災害NPOによる災害ボランティアセンターの立ち上げ支援や、その運営に関するノウハウの提供は、南郷町・鹿島台町双方の災害ボランティアセンター開設に大きな意義をもった。また、両町ともに、災害NPOを受け容れて災害ボランティアセンターを運営していくための素地—ボランティア友の会—が存在していた。無論、ボランティア友の会は、災害対応を主たる任務として活動してきた

わけではない。しかし、災害以外の分野(i.e.,福祉活動)であれ、地元での活動が活発に行われていたことが、災害ボランティアセンターの設立を受け容れ、円滑な運営をしていくための素地になったことは疑いない。

では、両町において、災害ボランティアセンターの設立時期に違いが生じたのはなぜだろうか。南郷町と鹿島台町の違いは、災害NPOとの接触時期だけである。つまり、災害直後の時点で、災害NPOが現れて、災害ボランティアセンターを設置して救援活動を行うノウハウを提供したかどうかという違いだけであった。このことの意味を以下では考察しておこう。

南郷町では、災害直後から災害NPOとの接触があつて、ノウハウの伝達が行われた。もちろん、災害NPOと接触があつてもすぐに連携が成立するわけではない。事実、南郷町の行政機関や社協は、愛知県の事例(e.g., 渥美・杉万, 2003)のように、予め、災害NPOと提携していたわけではなかったため、災害NPOとの接触を活かせないまま時間を浪費する可能性はあつた。しかし、当時の様子を南郷町社協職員は、「即決が必要でした。迷っていたら、その間に、人が死ぬかも知れないのですから」と振り返っている。また、災害NPOは、「地元の社協が“やる”(災害ボランティアセンターを立ち上げる)と言ったのでやることができました。地元がやらなければ、いくら外から入ってきてもうまくいかない」、「場所が南郷町であったことに特別な理由があるわけではなく、南郷町の社協がやる気があつたというのが一番の理由だと思う」と回想している。このような判断をもった職員や災害NPO、そして周辺の人々との間で、地元のボランティアセンターやボランティア団体を交えた集会的即興(渥美, 2001; 鈴木・渥美, 2001)が始まった。被災直後で、安定した規範が、一時的にせよ、綻んだまさにその時だからこそ可能なことであつた。

一方、鹿島台町では「空白地帯」となっていた間、災害NPOの情報をもとに、災害ボランティアセンターの設立を検討した形跡はない。つまり、鹿島台町では、センターの立ち上げが議論されるのは隣町である南郷町の災害ボランティアセンターから応援が来る8月1日になってからである。鹿島台町でも、最終的には、災害NPOがノウハウを提供して、災害ボランティアセンターの設立をみているが、ノウハウを提供した時点で、社協は災害ボランティアセンターの設置に消極的であつたことは否めない。

では、なぜ災害NPOのノウハウが届けられるのが遅くなったことが、災害ボランティアセンター設

置への消極的な姿勢を生み、センターの立ち上げを遅らせることになったのだろうか。鹿島台町は、被災直後に「空白地帯」であったことをむしろ有利な条件として捉え、南郷町という先例について状況を精査して、独自に災害ボランティアセンターを設立することさえ可能であったかも知れない。しかし、南郷町の災害ボランティアセンターへ調査に出かけた様子は見られないし、南郷町からも、立ち上がったばかりの災害ボランティアセンターの運営に忙しく、南郷町社協として近隣に情報を発信する余裕はなかった。

鹿島台町の場合、遅くなったとはいえ、災害 NPO がノウハウを提供している。しかし、遅くなったがゆえに、もはや何のためのノウハウであるかということが十分に理解されなかった可能性がある。災害時に災害ボランティアセンターを設立・運営するには、具体的なノウハウとともに、災害ボランティアセンターの全貌を把握しておくことが必要である。どのような場を形成するためのノウハウが理解されないままでは、ノウハウは活かさないことは自明だからである。事実、通常のボランティアセンターが存在するのだから、そのままの体制、ないし、若干の拡張を施して救援活動を展開しようとするのは、社協としては当然のことかもしれない。災害 NPO との接触が遅れたことは、すでにそのような事態が生じており、その時点から、災害ボランティアセンターに切り替えることが困難であったことは容易に想像できる。現に、鹿島台町で災害ボランティアセンターの説明会を開催した際には、緊急時の災害ボランティアセンターの特殊性はなかなか理解されなかった。

鹿島台町のように、災害 NPO がノウハウを提供し、受け容れる素地としての地元の団体があっても、時機を逸すれば、既存のボランティアセンターの活動として理解されてしまい、即座には、災害ボランティアセンターの設立へと結びつきにくいだろう。だとすれば、災害 NPO は、災害対応の初期に被災地の団体と接触の機会が持てない場合には、災害ボランティアセンターのノウハウを提供するだけでなく、災害ボランティアセンターの全貌、すなわち、災害ボランティアセンターがどういうもので、何を目的に設立するのか、そして、誰が主体となって開設・運営を行うかを明確に伝えていく必要があると思われる。

今後予想される広域かつ大規模な災害（例えば、東海地震・東南海地震・南海地震）では、そもそも全国各地の災害 NPO が、特定の被災地に駆けつけて災害ボランティアセンターのノウハウを提供でき

るという事態は現実的ではない。むしろ、本事例における鹿島台町のように、当初は、災害 NPO との接触などありえない中で、被災地内外からのボランティアへの対応が求められる場合が出てくるものと思われる。そうであるならば、災害 NPO には、次の2つの課題への対応が要請される。第1に、災害ボランティアセンターの設立・運営に関するノウハウを集約し、どこからでもアクセスできるような仕組みを構築すること。第2に、そもそも災害ボランティアセンターとは何かということをも具体的かつ簡潔に伝える手段を開発することである。

災害ボランティアセンターの設立・運営に関するノウハウは、現在、災害 NPO の有志が結成している会合でその集約が図られている。本稿で「ノウハウ」という曖昧な言葉を敢えて使用してきた理由もここにある。今後、ノウハウとは何かということを含味した上で整理し、それらをアクセス可能な形式で開示し、広く共有されるような工夫を凝らしていくことが具体的な課題となってくる。一方、災害ボランティアセンターの全貌を具体的かつ簡潔に示す1つの手段として、映像による伝達が候補として考えられる。ここで具体的というのは、災害ボランティアセンター設立・運営に関する手順を1つ1つ具体的に示すということではない。むしろ、実際に災害ボランティアセンターを立ち上げた災害 NPO のメンバーを映像で捉え、彼らによるコメントを収録しておくことである。これは、災害 NPO が被災直後に現場と接触を図る場面を演出することにつながるからである。実は、このような映像をも前記の会合を経由して完成しつつある。両課題への対応については、稿を改めて紹介することとしたい。

4. 災害ボランティアセンターの長期的機能

被災地外の災害 NPO が先導して災害ボランティアセンターを立ち上げて、一定期間を過ぎれば、災害 NPO は撤退する。災害ボランティアセンターも解散することになる。では、災害ボランティアセンターを立ち上げたことは、長期的に見た場合、被災地にどのような影響をもたらすのだろうか。

震災から約半年後のインタビューで、南郷町社協のスタッフは災害ボランティアセンターを立ち上げて「よかった」と答えている。確認したところによると、そこには、2つの意味が込められている。第1に、今後予想されている宮城県沖の地震への対応に向けて、いわば、“リハーサル”ができたということである。具体的には、「(社協と災害 NPO の) 互いの役割がわかった」との発言が聞かれた。第2に、

災害対応をも視野に入れて、より積極的な地域づくりの必要性が認識されたことである。具体的には、「地域のボランティアと社協とが連携していなければならないのだから、地域づくりに向けて社協がより一層頑張らなければならないと思う」との発言があった。

実際、南郷町では、地域のあり方について、区長が中心となって、ボランティア友の会との間で話し合いがもたれ、様々な地域組織との連携を進めていく機運が盛り上がっているという。震災に関するフォーラムも社協とボランティア友の会が中心になって開催するとのことである。社協職員が「災害ボランティアセンターの設置によって点火された種火を維持していきたい」と語ったことは、災害ボランティアセンターの設立が、当該の地域社会を長期的に変貌させていく可能性を如実に示している。

残念ながら、本研究では、遅れて立ち上がった鹿島台町の災害ボランティアセンターの長期的機能を検討するには至っていない。すなわち、本稿の事例だけでは、災害ボランティアセンターが、地域づくりを介して、長期的に、地域社会の変貌を促す機能を有すると断言する段階にはない。しかし、災害ボランティアセンターの設立・運営を経験することで、地元組織間の連携が深まることは、これまでの災害でもみられることではある（鈴木・菅・渥美，2003）。また、理論的にも、様々な事柄を暗黙かつ自明の前提として蓄積している地域社会に、災害が発生し、災害 NPO という（見知らぬ）プレーヤーが現れて災害ボランティアセンター（という新奇な）活動が展開されることは、災害前までの暗黙かつ自明の前提を再検討する機会となって、当該地域が変貌することは十分に予想される。本研究の事例は、今後、災害ボランティアセンターの機能を論じる際、こうした地域社会への長期的な影響が生じる可能性を指摘したに留まるが、今後、可能性をさらに検討していくためにも、災害ボランティアセンターの立ち上げを迅速に進めるためのツールの開発を行い、災害ボランティアセンターをより効果的に運営していく実践を積み重ねることが求められていると言えよう。無論、災害ボランティアセンターを立ち上げることの弊害をつぶさに見ていくことは重要であることは言うまでもない。ただ、現在のところ、災害ボランティアセンター、被災者と被災地にとって、さらには、災害ボランティアにとって、有益と考えられるからである。

謝辞

宮城県北部を震源とする地震において被災された方々にお見舞い申し上げるとともに、南郷町、鹿島台町の社協をはじめ、両町ボランティアセンターの運営スタッフ、インタビューに応じてくださったボランティアの方々に感謝いたします。

参考文献

- 渥美公秀・2001 ボランティアの知-実践としてのボランティア研究- 大阪大学出版会
- 渥美公秀・杉万俊夫 2003 災害救援活動の初動時における災害 NPO と行政との連携-阪神・淡路大震災と東海豪雨災害との比較から- 京都大学防災研究所年報, 46, 93-98.
- 鈴木勇・渥美公秀 2001 「集合的即興」の概念からみた災害救援に関する研究-アメリカ合衆国ノースリッジ地震における災害ボランティア組織の事例- ボランティア学研究, 2, 61-86.
- 鈴木勇・菅磨志保・渥美公秀 2003 日本における災害ボランティアの動向-阪神・淡路大震災を契機として- 実験社会心理学研究, 42,2,166-186.

**Functions and Problems of Disaster Volunteer Center
--A Case of Miyagi Earthquake 2003 --**

Tomohide ATSUMI*, Isamu SUZUKI**, Mashiho SUGA***, Shinji SHIBATA, Toshio SUGIMAN****

* Graduate School of Human Sciences, Osaka University

** National Research Institute for Earth Science and Disaster Prevention, Japan

*** Disaster Reduction and Human Renovation Institution, Japan

**** Graduate School of Human and Environmental Studies, Kyoto University

Synopsis

The present study examined functions and problems of disaster volunteer center, according to our participant observations at the 2003 Miyagi Earthquake. Two disaster volunteer centers were established through cooperation between local organizations such as councils of social welfare and disaster non-profit organizations outside of the affected regions. The comparison led us to conclude that disaster NPOs are supposed to provide not only their own experiences in other disaster fields, but also the whole picture of disaster volunteer centers, which are different from the regional volunteer centers for the peach time. It was suggested that a disaster volunteer center may longitudinally affect re-activating relationship among local organizations for the community reconstruction. Based on the positive functions of disaster volunteer centers, it is required for disaster NPOs to develop a tool for encouraging the establishment of disaster volunteer center.

Keywords: disaster volunteer, non profit organizations active in disaster, disaster volunteer center, 2003 Miyagi Earthquake, participant observation

災害救援活動の初動時における災害 NPO と行政との連携 — 阪神・淡路大震災と東海豪雨災害との比較から —

渥美公秀*・杉万俊夫**

* 大阪大学大学院人間科学研究科

** 京都大学大学院人間・環境学研究科

要旨

災害救援活動の初動時における災害 NPO と行政との連携について、阪神・淡路大震災と東海豪雨災害とに注目して比較検討した。続いて、東海豪雨災害の救援活動で中心的な役割を果たした災害 NPO の当事者へのインタビューから、東海豪雨災害で迅速な初動救援体制を確立できた背景として、事前に準備されていた協定書の機能を分析した。その結果、災害 NPO と行政が連携して災害救援活動を迅速に開始するための問題点を指摘し、このような問題を回避するために現場で訓練活動の一環として活用できるワークショップ手法を紹介した。

キーワード：災害 NPO、行政、連携、救援、阪神・淡路大震災、東海豪雨災害、協定書

1. はじめに

阪神・淡路大震災以降、救援活動にボランティアが参加することが常態化し、全国各地の災害 NPO は、全国規模のネットワーク（全国災害救援ネットワーク J-Net や震災がつなぐ全国ネットワーク）を構築して救援活動のノウハウを蓄積しつつある。一方、行政機関も、救援活動へのボランティアの参加を想定した防災計画を準備し、防災訓練にもボランティアの参加を呼びかけている。震災当時と比較すれば、災害 NPO と行政との連携に基づくより頑健な救援システムが構築されつつあると言えるだろう。

しかし、災害時におけるこうしたシステムの運用については、まだ試行錯誤の段階である。例えば、2000年に発生した有珠山噴火災害（3月）、三宅島噴火災害（6月）、東海豪雨災害（9月）、鳥取県西部地震（10月）の際には、災害ボランティアが活動したが、その初動から撤退に至るまでの過程を詳細に見れば、それぞれに今後改善すべき問題点が残っている。救援システムをより効果的に運用するための知識技術の確立と普及が求められているのが現状である。

そこで本研究では、救援活動の初動時に焦点を絞り、阪神・淡路大震災と、震災の教訓を活かすこと

ができた事例として知られている東海豪雨災害とに注目し、被災地の災害 NPO と地元行政機関との連携について比較検討する（第2節）。杉万・渥美(2003)は、東海豪雨災害時の救援活動が阪神・淡路大震災時、とりわけ、その初動時の災害 NPO ・ボランティアと行政との連携を教訓としていたことを報告しているが、本稿では、両救援活動の初動時に焦点を定め、両者の比較を行った上で、東海豪雨災害時の災害 NPO と行政との連携に見られた改善点とさらなる課題とを指摘する。

続いて、東海豪雨災害の救援活動で中心的な役割を果たした災害 NPO の当事者へのインタビュー結果を要約し、迅速な初動救援体制を確立できた背景について整理する（第3節）。最後に、災害 NPO と行政が連携して災害救援活動を迅速に開始するための要件を指摘した上で、現場で訓練活動の一環として活用できるワークショップ手法を紹介する（第4節）。

2. 発災直後の災害 NPO、行政の活動内容

まず、阪神・淡路大震災と東海豪雨災害の記録資料を繙いて、発災直後の被災地における災害 NPO と地元行政の動きを年表形式に整理した。阪神・淡路大震災時における災害ボランティア・NPO と行政

との連携の様子については、様々な資料が公刊されているが、第一著者が当事者としても参加した西宮市における動きを参考とした。具体的には、「西宮ボランティアネットワーク編、1995、ボランティアはいかに活動したか、NHK 出版」を資料とした。一方、東海豪雨災害では、救援活動の全容を知る資料としては、『思いがひとつに』編集委員会、2001、思いがひとつに—東海豪雨ボランティア活動の記録—が最も包括的な資料であると判断し、これを資料として採用した。

2.1 阪神・淡路大震災時の動き

阪神・淡路大震災の際には、発災直後から西宮市役所にボランティアが集まった。しかし、市役所では防災計画に災害救援ボランティアを想定していなかった。翌 18 日に開かれた災害対策本部会議において、防災計画に「動員部」であった人事部がボランティアの受付窓口となることが決定し、以後市役所の 5 階にある人事部にボランティア受付が設けられた。人事部では、続々と集まるボランティアに仕事を振り分けることが次第に困難になり、また地震のための特別業務で市役所の通常業務が完全に滞ってしまった。一方、ボーイスカウトのメンバーである TK 氏は、自ら市役所の 1 階にボランティア受付を設置し、全国から派遣されてくるボーイスカウトや一般ボランティアとともに救援物資の搬入・荷捌き作業を行っていた。この時点では、市役所 5 階の受付と 1 階の受付の間には連絡がなかった。行政側とボーイスカウト側の受付を一本化する案が出始めたのは、発災から一週間後の 1 月 25 日であった。西宮市内で活動していた他のボランティア団体とともに西宮ボランティアネットワークが正式に発足したのは、2 月 1 日、発災から 15 日目のことであった。

2.2 東海豪雨災害時の動き

東海豪雨災害の際には、「愛知県地域防災計画」にボランティア受け入れ計画の項があり、県または被災市町村は、ボランティアの受け入れに必要な資機材を災害対策本部内に確保し、県は広域ボランティア支援本部、市町村は地域ボランティア支援本部を設置、さらにボランティアコーディネーターを協力団体に要請することが定められていた。愛知県では、阪神・淡路大震災を教訓として、防災活動のために行政とボランティア団体が平常時から連携を図っておく必要を感じ、平成 8 年から防災研究会を軸として準備会が開かれ、平成 10 年 8 月に現在の「防災のための愛知県ボランティア連絡会」（以下、連絡会）が結成されていた。この連絡会には、愛知

県、日本赤十字社愛知県支部、愛知県社会福祉協議会、そして、震災から学ぶボランティアネットの会など 12 団体が所属し、3 ヶ月に 1 度の定例会を開催するとともに、1 月 17 日には実行委員会による行事を行っていた。連絡会では、「ボランティアの受け入れ体制の整備とネットワーク化の推進等に関する協定書」が愛知県と参加団体との間で交わされており、災害時には互いに連携して活動することが了解されていた。東海豪雨の時には、この協定書が活用され、連絡会が活動することになった。被害の出た翌日午後(9月12日)の連絡会で、県本部のボランティアセンターを県・名古屋市の共同運営とし、県庁内に設けること、ボランティア活動開始日を 14 日とすることなどが決定された。翌 13 日には、愛知県が実施してきたボランティアコーディネーター養成講座の修了者に対し、活動参加要請がなされた。本部ボランティアセンターでは、県内外からのボランティア団体、NPO を一元的に調整し、必要に応じて順次、県内に 6 箇所の地域ボランティア支援本部—「公設民営のボランティアセンター」—を開設していった(9月15日から21日)。

2.3 発災直後の救援活動の比較

阪神・淡路大震災の際には、発災後、押し寄せるボランティアに対応するため、急ごしらえのボランティア受付でボランティアへの対応を試みた。しかし、ボランティアや NPO が組織化の動きを見せるまでに 1 週間、さらには、救援に関わる組織・個人を調整する西宮ボランティアネットワークが設立されるまでに 2 週間を要した。一方、東海豪雨災害の場合には、あらかじめ防災計画にボランティアの受け入れ計画が盛り込まれており、発災から約 64 時間でボランティア本部の開設が実現していた。

また、阪神・淡路大震災の際には、西宮市の場合、当初は市役所 5 階にある人事部と 1 階にあるボーイスカウトの間ですら連絡がついていなかった。そのため、ボーイスカウトでは人手が足りないにもかかわらず、市役所の受付ではボランティアに仕事が割り振られず何時間も待機している、という状況があった。一方、東海豪雨災害では、県内で活動している団体をボランティア本部で一元的に調整していたため、情報収集がたやすく、より効率的に一般のボランティアに活動してもらうことができた。

もちろん、これらの事例は、災害の種類も異なれば、被害の規模も異なるので、両災害時の救援活動を単純に比較しても意味をなさないだろう。そこで、本研究では、被災地内外からの救援を必要とするような災害が発生したときに、地元の災害 NPO と行政

がいかにして救援活動の初動体制に入ることができ
るかという点に絞って、両事例を参考にしてみたい。

ここまでのドキュメンテーションによって明らか
なように、阪神・淡路大震災では、事前に災害ボラ
ンティアや災害 NPO を想定した救援計画は立てられ
ていなかった。一方、東海豪雨災害では、事前に両
者の連携を謳った協定書が交わされていた。その結
果、前者では、次々の生じる新しい課題に、救援の
現場で臨機応変に対応していかなければならなかつ
たのに対し、後者では、課題に対して、連絡会を構
成する NPO と地元行政とが連携しながら、迅速かつ
効率的に初動体制を組むことができた。

ここで、一步抽象化して整理するならば、阪神・
淡路大震災の救援現場では、活動の主たる場面で、
何をルールとすればよいのかというルールが明らか
ではなく、ルール自体が生々流転するという集合的
な即興(渥美, 2001)が行われていた。一方、東海豪
雨災害では、協定書のもとで、誰(どの組織)が、
何をしていけばいいかということ(少なくともその
概要)は事前に整理されていたので、現場での臨機
応変な対応は十分に含みつつも、救援活動の大きな
流れは把握しながら活動が開始され、終了してい
くことができた。

それならば、災害 NPO と行政とがとにかかく協定書
を交わしておくことが必要であり、かつ、十分であ
るように思える。しかしながら、協定書の活用を巡
る経緯を詳細に検討すると、協定書の作成、保持、
運用において様々な問題が生じていたことがわかる。
そこで次に、東海豪雨災害時に、本部ボランティア
センターの代表を勤めた方にインタビューを実施し、
代表の立場から救援の印象、体験談を語っていただ
く中で、協定書が持つ意義と問題点を整理すること
にした。

3. 東海豪雨災害における災害 NPO と行政との 連携による迅速な初動活動の背景

本部ボランティアセンターの代表は、連絡会に所
属する名古屋市にある災害 NPO (震災から学ぶネッ
トの会: 現在, (特) レスキューストックヤード) の
職員 NK 氏が勤めた。筆者らは、NK 氏の協力を得て、
3 回にわたるインタビュー調査(2001 年 11 月 2 日、
12 月 9 日、1 月 26 日)を実施した。本節では、以降
の議論にとって注目すべき事柄を中心に、インタビ
ューを要約して示す。

3.1 インタビューの概略

NK 氏は、阪神・淡路大震災にボランティアとし
て駆けつけた経験をもとに、「震災から学ぶボランテ

ィアネットの会」を立ち上げ、その事務局長として
各地の水害を含む様々な救援活動に参加してきた。
連絡会にも出席し、「ボランティアの受け入れ体制の
整備とネットワーク化の推進等に関する協定書」を
愛知県と参加団体との間で交わしたことこの意義
は十分に理解していた。ただし、協定書は強制力を
伴うものではなく、協定書を交わしている団体間
にはいわゆる温度差もあって、協定の形骸化を懸念す
る声があったことは否定できないという。

2000 年 9 月 11 日夕刻、名古屋市内で大学職員とし
ての仕事を終えた NK 氏は、車での帰宅途中、庄内
川・新川に架かる橋を渡った。降り続けていた雨の
ため、川は溢れんばかりに増水していた。NK 氏の
脳裏を幼い日の風景がよぎった。寺の住職を勤める
父のもとに、水害の被害者がたくさん集っていた。
水害は怖いと身体が覚えていた。このままでは堤防
が決壊すると直感した NK 氏のその後の動きは早か
った。

災害時における災害 NPO と行政との連携の重要性
を十分に認識していた NK 氏には、この協定書の存
在が大きな力となった。9 月 12 日午前 3 時には、N
K 氏の居住している地域でも避難指示が出され、N
K 氏も名古屋市内に避難した。午前 9 時、NK 氏は
愛知県に電話を入れ、連絡会の参加団体を招集する
こと、および、名古屋市と連携を図り、名古屋市社
会福祉協議会に連絡することを要請した。電話を受
けた県の側に、連絡会招集および市との連携に関す
る戸惑いも見られたとのことであるが、午後 3 時に
は会合が開かれ、連絡会・名古屋市が連携して、県・
名古屋市の共同運営のボランティア支援の本部を県
庁に設置した。さらに、ボランティア活動の開始日
を 9 月 14 日として記者発表を行い、資材・支援金の
確保、ホームページの開設、地域ボランティア支援
本部の設置などを協議した。そして、13 日午前には、
ボランティアコーディネーター養成講座修了者(年
間 100 人程度で、4 年実施済み)に活動参加を要請
し、その日の午後には、他県からの支援団体を含め
て、地域ボランティア支援本部の設置場所(名古屋
市南部・北部、大府市、新川町)などを検討した。
それまでの間、旧知の県外団体等との間では、イン
フォーマルな連絡がとられていた。この段階での各
種(県内・県外)支援団体の参画の可否については、
今後の課題であるという。

NK 氏のこれまでの水害救援の経験によると、200
世帯以上が浸水等の被害を被れば、ボランティアセ
ンターを設置して、ボランティアをコーディネート
する必要があるという。そこで、愛知県・愛知県社
会福祉協議会を通じて、各地域の被害状況とボラン

ティアの動向を把握した。その結果、ボランティア支援本部を各地に設置する必要性が認識され、上記の地域で公設民営の地域ボランティア支援本部が設置された。ただし、地元行政との情報交換がうまく行かず、設置が遅れた地域もあったし、また公設であるために、行政区域を越えられず、設置が遅れた地域を包含するなどの臨機応変な対応は必ずしもとれなかった。

NK氏は、その後県本部に常駐し、各地域ボランティア支援本部との連絡調整(初期は毎日、その後、2日に1回の会合)にあたるとともに、支援に関連する各方面(支援物資を依頼した企業など)と協議を重ねた。それまでの経験を活かし、多くの事柄について臨機応変に対応したものの、連絡会という組織の存在がブレーキになることもあったという。これは、連絡会に所属する組織が、いわゆる県内の“主たる”組織であって、災害救援を活動の中心とする組織ばかりではないために、時間の経過とともに、団体間に温度差が生まれてしまったからである。

9月24日までを活動期間としていた県本部は、30日に閉鎖された。NK氏らは、その後、社会福祉協議会に引き継いで被災者の生活復興まで支援を継続することを提案したが、受け入れられなかった。そこで、10月14日頃までの残務処理に追われながら、「震災から学ぶボランティアネットワークの会」としての独自の支援活動である「忘れないよ水害」プロジェクトを展開した(2001年5月まで)。

3.2 インタビューに見られた協定書の意義と問題点

インタビューからもわかるとおり、水害発生直後に、NK氏は、協定書を根拠に、愛知県に連携を打診している。その結果、県、名古屋市の共同運営のボランティア支援本部が県庁に設置され、円滑な救援活動が展開された。この点を見れば、協定書の存在によって、迅速な救援活動が展開されたとの理解が得られる。しかし、インタビューには、協定書をめぐる問題点も散見された。ここでは、以下の2点に集約しておく。

- (1) ボランティアセンターが公設であったがゆえに、行政区域を越えられず、設置が遅れた地域を包含するなどの臨機応変な対応は必ずしもとれなかった。
- (2) 協定に参加する組織が、災害救援を活動の中心とする組織ばかりではないために、時間経過とともに、団体間に温度差が生まれた。

こうして問題点を列挙してみると、幸いなことにこれらの2点については、協定書に内容や取り扱い

に関する問題であり、今後の対応策が比較的立てやすいようである。まず、(1)については、地元行政の広域連携が推進されるような法的措置を施し、防災に限らず、ことある毎に近隣の行政区域の交流を図ることが考えられる。その際、行政区画に囚われずに活動している地域のNPOとの活動を通じた連携などが功を奏するものと思われる。

次に、(2)は災害救援を活動の中心とするNPOが中心となって、平常時からの地域防災活動の一環として、各加盟団体に防災や救援に関する情報を流したりする方法がある。また、各団体が主たる活動領域としている場面に他の加盟団体が参加するなどして、防災以外の場面でも交流を深めておくことが効果的ではなからうか。

ただし、ここで論じたような協定書の内容や取り扱いに関する問題点は、さらに解決の困難な共通の問題を背後に抱えている。協定書の“始動条件”と“終結条件”である。最後にこれらを検討しておこう。

4. 災害NPOと行政との連携による効果的な初動体制の確立のために

東海豪雨災害の救援活動において、災害NPOと地元行政との連携が成立して迅速な展開が見られたこと背景には、「ボランティアの受け入れ体制の整備とネットワーク化の推進等に関する協定書」の存在があったことは繰り返し指摘してきた。しかし、協定書が存在していても、その協定書に基づく救援活動を展開するためには、「今こそ協定書を使う時である」と宣言する必要があることを忘れてはならない。東海豪雨災害の時のNK氏の存在である。一方、協定書に基づく救援活動は、活動の終了を宣言することが難しい。例えば、東海豪雨災害の時には、加盟している団体間の温度差(前節参照)のために、救援活動に関わる期間に長短が見られた。また、災害

4.1 協定書の始動・終了条件

このように、協定書は、災害NPOと行政との連携に基づく救援活動が始動するための条件であり、終了するための条件ではある。しかし、その開始と終了については、協定書に書かれていないことに依存する。すなわち、以下の2点に困難が残る：

- (1) 当該の事態が、まさに協定書を発効させる事態であるかどうかは、協定書そのものによって判断されるのではない。
- (2) 協定書によって救援活動が収束するのではない。協定書は、必ずしも被災者の二

一ズの過不足とは対応しないからである。従って、地域防災体制を構築するためには、協定書の締結が必要ではあるが、救援活動の初動、および、終結は、協定書に書かれていない事柄に左右される。となれば、災害が発生した際に、救援活動と関係のある問題だけを的確に抽出することや、救援活動がピークを超えようとする際に、救援活動の終結に関係のある問題を過不足なく検討することは困難な問題となる。そこで、最後に、こうした問題を回避するためのより実践的な方法を検討することにする。

4.2 「マニュアル叩き」ワークショップ

協定書の始動条件と終了条件が問題なのであった。具体的には、どんな状況ならば協定書に基づいて救援をするのか。誰が状況の判断をするのかといった問題である。また、どんな状態まで復旧すれば、救援活動を終了するのか、終了の決定は誰がどのようにするのかという問題である。実は、こうした問題に唯一の正しい回答はなからう。従って、協定書の中にそうした始動条件や終了条件を書き込むことは難しい。しかし、様々な場面を想定して、あり得る事態についてできるだけ多角的に検討しておくことはできるだろう。例えば、100mm以上の雨が降ったということをテレビニュースで知ったときに、もし自分が地元にいる時間帯であるならば、携帯電話の何番に電話し、もし通じなかったならば、電子メールを活用して別のの人に連絡し・・・といった具合に具体的、個別的に議論をしていくのである。

しかしながら、こうした吟味を協定書に関わる全ての人々が個々に行うことは難しい。行うべきであるなどといっているだけでは始まらない。では、どうすればよいだろうか。

ここでは、(特)日本災害救援ボランティアネットワークが実施したことのある「マニュアル叩き」という手法が参考になる。「マニュアル叩き」とは、マニュアル(例えば、協定書や防災計画)を積極的に使ってみようというプログラムである。グループで集ってもらい、参加者には、マニュアルと赤鉛筆が行きわたるようにする。そこで、少し時間をかけてマニュアルを読んでもらい、気づいたことがあれば、赤で書き込んでもらう。実際にその通りにできそうにないことがあれば、とりわけ目立つように朱を入れてもらう。そして、一定時間後、赤で記されたことを全員で共有していく。

ここでは、マニュアルはいわゆる“参考書”(災害救援活動の知識が詰め込まれたもの)ではなく、“問題集”(災害救援活動について、読者に問いを発しているもの)として読まれることが重要である。そし

て、問題集は、そこに含まれる問題を自分で解いてこそ力になる。

このようにマニュアルを変更可能なものとして読むことによって、何が計画されているか、言い換えれば、何が書かれていないかということがよくわかる。そうすることによって、マニュアルを使うこと、マニュアルの適用を終了することについての考慮すべき様々な条件が考えやすくなることが期待される。そのためには、マニュアル叩きにできるだけ多様な人々が参加するのが良いだろう。

阪神・淡路大震災から8年が過ぎた。災害ボランティア・NPOと行政との連携をもとにしたより頑健な災害救援システムが徐々にではあるが整いつつある。システムを動かしていく知恵が今こそ求められている。ただし、時間的な余裕はない。われわれが体験したこともないような大きな地震が目の前に迫っているのだから。

謝 辞

調査にご協力頂いた(特)レスキューストックヤードの皆様には感謝申し上げます。

本研究は、平成13-14年度独立行政法人防災科学技術研究所委託研究「社会システムの災害に対する強さに関するリスク分析」(代表:岡田憲夫)の助成を受けて実施した研究成果の一部である。委託研究の関係者に謝意を表する。

参考文献

- 渥美公秀 (2001): ボランティアの知 - 実践としてのボランティア研究 大阪大学出版会
- 西宮ボランティアネットワーク (1995) ボランティアはいかに活動したか NHK出版
- 「思いがひとつに」編集委員会 (2001) 思いがひとつに - 東海豪雨ボランティア活動の記録 -
- 杉万俊夫・渥美公秀(2003) 東海豪雨災害時の災害NPOと行政との連携を教訓とした地域防災体制の構築 平成14年度防災研究所研究発表講演会

**Collaboration between Disaster NPOs and Local Governments during the First Stage of Disaster Relief
– Cases of Great Hanshin-Awaji Earthquake and Tokai Flood –**

Tomohide ATSUMI* and Toshio SUGIMAN**

* Graduate School of Human Sciences, Osaka University, Japan.

** Graduate School of Human and Environmental Studies, Kyoto University, Japan

Synopsis

We examined collaboration between non-profit organizations active in disaster and local governments at the first stage of disaster relief during Tokai Flood in comparison with that of Great Hanshin-Awaji Earthquake. We interviewed the leader of Tokai Flood relief, who was a representative staff member of a local disaster non-profit organization, and investigated positive and negative functions of an advance agreement for collaboration facilitating the initial rescue and relief activities. We proposed a workshop to avoid the negative function of the agreement.

Keywords: non-profit organization active in disaster, government, collaboration, relief, Great Hanshin-Awaji Earthquake, Tokai Flood, agreement

台湾集集大地震における救援活動の記録

渥美 公秀

(地域共生論)

要約

日本災害救援ボランティアネットワークは、1999年9月21日に発生した台湾集集大地震に対して救援活動を展開した。具体的には、震災直後、1週間後、1年後に救援調査チームを現地に派遣した。筆者は、いずれのチームにも参加し、救援活動の様子を記録した。本稿では、その時々現地で記したフィールドノーツを再構成し、救援活動の前後の様子を加筆して、災害NPOの救援活動の実態を紹介した。阪神・淡路大震災以来、NVNADが展開してきた救援活動が、台湾集集大地震での活動を通して、一人ひとりの被災者の気持ちに深く配慮した活動へと質的に変化していった様子が確認できた。

キーワード：台湾集集大地震、災害救援、災害NPO、フィールドノーツ、ボランティア

阪神・淡路大震災から8年以上の年月が流れた。筆者は、災害救援活動に関心をもつ研究者として、(特)日本災害救援ボランティアネットワーク(NVNAD)のメンバーとして、そして、震災の被災者の一人として、幾度となく災害救援の現場に赴いた。特に最初の5年間は毎年のように災害救援活動に関わった。震災の翌年には、インドネシアのイリアン・ジャヤで地震と津波の被害を受けた村を訪れた。1997年には日本海重油流出事故の後方支援の場にあった。続いて、1998年の南東北・北関東豪雨災害の際には、栃木県那須町の水害ボランティアセンターを訪れ、情報発信のお手伝いをした。1999年には、台湾大震災の救援活動に発災当日から参加し、復興活動に至るまで関わってきている。2000年には、鳥取県西部地震が発生した。その際には、現地に駆けつけて、被災地外からのボランティアの参加が必要かどうかということについて聞き取りを行った。

筆者は、災害救援活動に参加した経験や記録をもとに、機会がある毎に、災害とボランティアについて理論的な考察を深めてきた(例えば、渥美, 2001)。例えば、震災からは、集合的即興ゲームを着想した。重油流出事故での経験をもとに、ボランティアの「実力」について考察した。水害の現場からは情報について、台湾からはボランティアの動機について、鳥取からは地域社会とボランティアについて、それぞれに理論的な考察を加えるように努めてきた。また、筆者には、震災を契機に設立されたNVNADが、災害NPOの1つとして、着実に経験を積んでいった経緯をエスノグラフィにまとめる機会もあった。

ところが、これまで、特定の救援活動を詳細に書き記す機会にはあまり恵まれなかった。というのも、限られた紙幅ならば、研究者の使命として、現場の光景や経験を一步抽象化して理論的な言説を紡ぎ出すことに重きを置くことになるからである。また、エスノグラフィを書く時もそれは決して事実経過なるものを綴るのではなく、理論的な視座を確保して書いていくものであるからである。一方、特定の救援活動を詳細に書くとは言っても、それがエスノグラフィを書く

ための原材料として、書いた本人だけがわかるようなメモの羅列であつたりすると、仮にそれを書き記しても意味をなさない場合がある。このような事情から、エスノグラフィーや理論的言説の背後にあった救援活動の詳細を記した記録については、公開の機会があまりなかった。

そこで、本稿では、エスノグラフィーや理論的言説を記すのではなく、日頃あまり公開の機会がなかったフィールドノーツの一端を研究ノートとして提示したいと思う。フィールドノーツを提示することで、フィールドワークの現場を体感してもらうと同時に、フィールドワークの現場から、エスノグラフィーや理論的言説を紡ぎ出していく際の途中経過を知ってもらえれば幸いである。

本稿で紹介しようとするのは、台湾集集大地震の救援活動に参加したときのフィールドノーツを再構成したものである。フィールドノーツという言葉の使い方にも諸説（例えば、Emerson, Fretz, & Shaw (1995)や佐藤(2002)を参照）あるようだが、ここでは、救援現場でのメモを集約し、(NVNADのホームページでの)公開を念頭に整理したものを指している。本稿では、これらのフィールドノーツをもとに、当時は団体としては公開しなかった個人的な挿話などを交えて再構成した。なお、登場人物や団体名は、当時の担当者等に連絡を取って掲載の許可を得ることが難しい場合があったので、全て略号を用いた。

第1節 発災(1999年9月21日)から第1次先遣隊報告まで

まだ夜型の生活をしていた頃、眠い目をこすりこすり朝食を摂っていた。食事中にはテレビ番組を見ない。しかしその日は、既に食事を終えた家族がテレビを見ていた。一番遅く起き出してきた自分が、テレビを消してくれとはいいいにくかった。ふと画面を見ると、震災の映像が映っていた。夜の暗闇の中、投光器の光を浴びてオレンジ色の重機が、生き埋めになってしまった人々を一人でも多く救い出そうと、倒壊した建物と格闘している。何かがおかしい。映像に見える人々が夏服を着ている。私にとって震災は、寒い朝のことのはず。目を凝らして表情を見ると私たちとよく似ている。重機の手前に「吉野屋」の看板も見える。夏、夜、日本、震災・・・混乱した頭でこの“季節はずれの”震災を眺めていた。私が眠りについた頃、台湾で大規模な地震が発生し、とんでもなく大きな被害が出ていたということを理解するまでに、随分と時間がかかった。妙に胸騒ぎがした。しかし、午前、午後の予定はびっしりと詰まっていた。とりあえず研究室に向かった。自分の席についていたが、何とも落ち着かない。台湾との外交関係、日本政府からの救援体制、その2ヶ月前に台北で開かれたアジア社会心理学会の時の記憶、そして、震災後の西宮の風と香り。受話器を取り上げた。団体Aに電話をした。「午後4時の飛行機で出発」との緊迫した声。思わず「われわれも行きます」と応えていた。航空券の手配を団体Aにお願いし、仕事関係の連絡を一通り済ませて、一度自宅に戻った。家族は外出中。そこで、机の上に「台湾へ行ってきました」と書き置きをして、大急ぎで関西国際空港へ向かった。数時間後、日本災害救援ボランティアネットワークの代表と一緒に、震災当日の台北で、団体Aのメンバーとレスキュー犬による必死の捜索活動を眺めていた。

第1次先遣隊報告という形式をとったフィールドノーツ

【台湾】9.21先遣隊報告

派遣目的：人命救助の補助(団体Aとともに)現地情報収集、ボランティア団体の活動状況調査、コンタクトパーソンとの接触・交渉

【9/21：台北市】

<活動の概要>

- ・団体Aとともに活動。状況の日本語・英語での通訳として活動を補助。
- ・現地情報収集：台北市に限っていえば、被害はゼロではないが、被災地には見えない。ほとんど被害がない。市民の生活も平常通り。ネオンも各地で健在。台北縣では被害が出ている。
- ・ボランティア団体の活動状況調査：救出作業に携わる人々への飲食サービスが行われている。団体B100人以上。
- ・コンタクトパーソンとの接触・交渉：NVNADメンバーの友人から協力もらえることに。

<詳細報告>

16:25 日本アジア航空EG237 便にて台北へ

団体A：A氏、B氏、C氏、レスキュー犬：D、E、F

NVNAD：G氏、渥美

台湾政府からの出迎いでスムーズに入国。

13:00 現在の情報として、台北市内の松山ホテルに生存者ありとのこと。

内政部消防署災害予防組 H氏とともに、台北市の松山ホテルへ。車には後部座席用に大画面のTVがついていて、TV映像として被災地の状況を確認することができた。TVによれば、

19:10 1455人死亡、3732人負傷

19:25 1489人死亡、3823人負傷

不思議なことに、避難所という感じの場所は一切映らず。

車内でボランティアについて尋ねたが、そもそもボランティアという言葉が通じなかったようだ。返ってくる答えは、消防・警察・軍が何人出ているかというもの。

19:35 台北市の松山ホテル倒壊現場に到着
このエリアに入る手前で一般車両進入禁止となる。われわれは、Hさんの説明ですんなり通過。

エリア内に入ると、200mぐらい先の正面に倒壊したビルと重機が投光器に映し出されている。途中、消防車やパトカーがたくさん停まり、TVの衛星中継の車も見える。その間にたくさんの憲兵が立ち、身分を告げないと先に進めない。厳戒体制である。

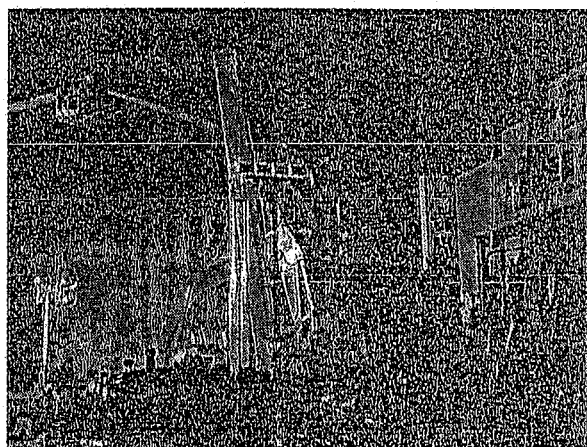


写真1：台北市の倒壊したビルで続く救援作業

倒壊した松山ホテルは、12建てのビルの11、12階をホテルとして使っていたようだ。以下の階は、アパートや事務所とのこと。8階あたりまで完全に倒壊しているので低い

ビルに見える。隣には吉野屋。その隣には同様のホテルらしきもの。

倒壊したビルの被害がよくわからない。3人死亡、106人救助、20～30人が閉じこめられているとの情報がある。一方で、あと7人が生きているという情報もある。

ビルは、最上階から煙が吹き上げ、消火作業も同時に行われていた。周囲は、なんら被害がない。電気が来ていない程度。松山ホテルのいったビルだけが壊れていた。

現地の台北市警察の人に聞くと、台北警察もラブラドル4頭をもっているとのこと。日本語が通じる人もいる。

エリア入り口付近に、志工 (volunteer) のテントがあった。団体Bである。ブルーのポロシャツに白いズボン。ベストのような服装をしているVもいる。皆、名札(ID)をつけている。英語の通じる人を探して話を聞いた。救出作業に携わる人々に食べ物と飲み物を出しているとのこと。

現場には多数のマスメディア。台湾、香港、日本の各社などなど。台湾に来る飛行機で一緒だったI放送、シンガポール支局から応援にきたJ社などと一緒にいることが多い。取材の申し込みがあれば、できるだけ受け、団体Aが取材されているときに日本語が通じにくくなって英語になったときは通訳をした。



写真2：団体Bのボランティアから活動の流れを聴く

- 20:00 K 电视台 (台北) のインタビューに渥美が日本語で答える。
- 20:10 8階から下に生存者がいるかもしれないとの情報。
- 20:20 L 电视台上海支局のインタビューにG氏が日本語で答える。
- 20:30 アメリカのNGOのベストを着た人を見かける。インタビューできず。
- 20:35 レスキュー犬、建物の10階に入って捜索。われわれは、少し離れたところから見学。メディアとの接触も増えた。
- 20:55 香港のケーブルTVから英語でインタビュー。渥美が英語で答える。団体Aの立場、なぜ来たのか、神戸の震災と関係があるかといった質問に答える。
- 21:00 救助に入っているB氏、C氏と犬をもう1頭呼ぶ。
- 21:30頃 NVNADメンバーの友人(台北在住)にやっと電話ができた。無事を確認した後、いくつかの調べものをお願いした。快く引き受けて下さった。
 - (1) 日本人滞在者で作っている会の連絡先
 - (2) 現地日本企業でボランティア活動に関心が高い可能性があるところの名前と連絡先
 - (3) 政府の窓口
 - (4) 現地でのNGO・NPOについて
 - (5) 台湾大学に関連する人々

いずれも、今後、日本からボランティア等が訪れた場合に有用。NVNADとしても、今後の救援の窓口を探りたいとの思い。

21:40 6Fから助けを求める声があったと医者が言っているという噂。

21:50 団体A、10Fの捜索打ち切り。

犬は反応したが、反応が弱かった。念のために台湾のレスキュー隊（消防）4、5人が入ったとのこと。火事で焦げている部分。

21:55 団体Bの出しているテーブルから水をもらう。

22:00 団体Aの第2回目の捜索、対象は9階。団体Bの人に話を少し聞きに行く機会があった。この現場では、10ほどのチームを組んで、交代で出て（ちなみにこのときの人々は、19:40に来て、翌朝まで）活動するという。活動内容としては、2、3カ所に設けられた机に飲み物や食事をおいたり、持ち回って現場で働く消防署員などに配っている。約100人が現場にいる。本部テントの黒板には、各方面の被災状況らしきものが掲げであった。こちらからは、日本からボランティアがやってきたときに、窓口になってくれるかどうかを打診。まだ緊急期であるから、詳細は打ち合わせできない。公式には、「まず、政府に届け出ること。政府に登録すること。政府に活動場所を割り振ってもらうこと」ということ。

22:30 犬が動けないほどの瓦礫の山であり、火災による煙が多く、建物も危険。

23:00 現地対策本部のように使っている場所（たぶん、小さなレストラン）で、団体Bが配っている夕食（ご飯の上に炒め物を乗せたものとスープ）を食べた。各社の取材に協力。通訳なども行う。日本のメディアからは、われわれが携帯電話をもっていないかと何度も問い合わせがある。明日、どこへ行くのか知りたいとのこと。明日の行き先はこの時点で決まらず。こちらとしては台中へ行きたいと思うが、行き先は政府が決める。24:00近くになって台中にいくと告げられた。

24:00 現場を離れた。この時点で1,700人の死亡が確認されていた。現場から、台北駅近くのホテルまで、消防の車で赤色ライトを回しながら走った。



写真3：団体Bが救援作業にあたる人たちに提供した食事

<メモ>

政府受け入れは、いきなり主要人物に会えるし、捜索の核心に迫ることができるが、現段階では、民間との接触や移動に制限が出てしまうこともあるかと思う。

翌日、ようやく震源地に近く、被害の大きい南投県への移動が認められた。決してスムーズとは言えないコーディネートだった。被害の大きかった街に着いたときには、夕闇が迫っていた。夜に暗闇の中、懐中電灯の灯りを頼りに、救命活動が展開する。倒壊した家。顔立ちは似ているが、言葉の違う人たちが救援にあたっている。

第1次先遣隊の2日目のフィールドノート

【台湾】9.22先遣隊報告

【9/22：南投県】

<活動の概要>

- ・団体Aとともに活動。連絡調整、通訳として活動を補助。
- ・現地情報収集：見えた範囲に限定すれば、台中市の被害はほとんどないと言えそう。台中縣ではかなり被害が出ている。南投縣に入るとかなりの被害。どこからどこまでがいわゆる市内か確認できないが、救助作業を行った郷ではあちらこちらで建物が完全に倒壊している。
- ・ボランティア団体の活動状況調査：南投縣立総合体育場や、救出作業を行ったエリアでも、団体Bが組織だって活動している。炊き出し、電話、マッサージなど。他に退役軍人の会がボランティアを受け付けている。現場は救援物資の搬入搬出が続く。その量はかなり多く、「この段階で、こんなに物資が集まるとはすごい」とは、日本政府の救助隊員の声。
- ・コンタクトパーソンとの接触・交渉：NVNADメンバーの友人（台北）、知り合いの人・企業・団体（台中）とコンタクトをとっている。台中ではボランティアの受入にもご協力頂ける可能性があるが、まだ未定。

<詳細報告>

- 7:00 ホテルで朝食 団体Aは、すでに犬の散歩を済ませている。
- 8:00 Hさんから電話。出発が8:45になるとのこと。
- 9:05 台湾政府新聞局のM氏がホテルで待っているわれわれにコンタクト。英語ができる。昨日来てくれているとは知らなかったのでお世話できなかった、台北に戻る事があれば連絡がほしいとのこと。
- 9:10 近くのセブンイレブンで新聞を全紙購入。団体Aの活動も取り上げられていた。
- 9:25 まだ政府の車が到着しない。ロビーにいと香港のメディアがコンタクト。英語によるインタビューだったので、渥美が対応。
- 10:00 政府の車がまだ来ない。1分1秒をあらそう作業なのに・・・苛立つが、考えてみれば、震災2日目。1月18日に何ができたか・・・
- 10:15 ドイツのメディアがコンタクト。団体Aの立場で英語でインタビュー。
- 10:40 ようやく政府の車、到着。車は大きくないといけませんが、十分なサイズの車であった。これは、台北市消防署の車であった。

- 10:42 ドイツのメディアが興味をもったらしく。別の車で同行することに。出発直前に、今度はTVカメラの前に立たされて、英語インタビューだった。内容は、先に述べたことの要約版。
- 10:45 出発。行き先は、南投市。
- 14:50 台中市に入った。市内で車の通過できる範囲では、ほとんど何も壊れていない。少しヒビが入っている程度。
- 15:25 南投市に向かう途中、N會の垂れ幕をつけた車を2台目撃。9・21地震急難救済と書かれている。救援物資を運んでいる様子。
- 15:30 南投市に入った。緊急車両が多くなる。しかし、車から見る限り、まだ被害はあまり見えない。
- 16:00 南投縣立体育場に到着。ここは、災害対策本部の機能を果たしている模様。スタジアムのような建物で、内部(グランド)からヘリが飛び立っている。スタジアム前の広場には、救援物資が山積みになされ、様々な人々(軍、ボランティア、ドクター、ナース、退役軍人、行政など)とそのテント、それぞれの車などがある。詳しく見ると、建物の被害を届け出るところ、人的被害を届け出るところ、退役軍人が開いているボランティアの申し込み受付所、ボランティア団体(例の団体B、O社など)の炊き出しテント、電話を並べたところ、などなど。団体Bと軍と一緒に物資の搬入・整理・搬出をしていた。現地では、ボランティアは、物資搬入などの人手として動ける程度か。
- 16:10 団体Bのテントに行き、「英語?」とメモ用紙に書いて見せたら、英語の話せる人が出てきて、日本語の話せる人がいるからと別のテントに案内してくれた。紹介された女性は、針・マッサージの先生でお茶屋を営んでいてライオンズなどの会員という快活な方。お父さんから日本語を学んだという。ほぼ通じる。日本からボランティアが来たら一緒に活動できるかと問うと、「もちろん。私も台北(よそ)から来た。気持ちがいい」とのこと。名刺を交換して、いったん車にもどった。

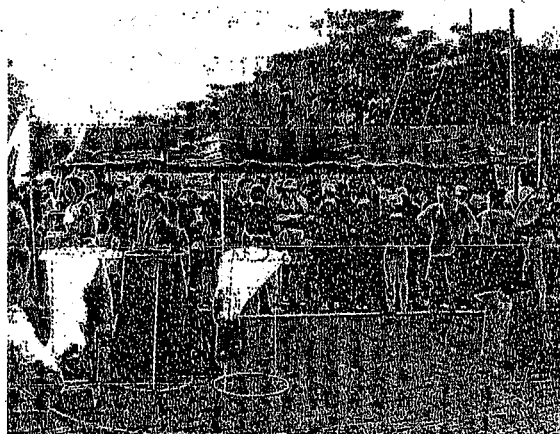


写真4：団体Bのテント

- 16:50 「なぜまだ出発しないのか!」とやきもきするが、時間があるので、Gさんと先ほどの団体Bの人にさらに話を聞きに行った。「ありがとう。まずは、マッサージをしてあげましょう」と言われ、「いやいや、そんな場合では・・・」と思いつつ、マッサージをしてもらいながら話を聞いた。ふとテントの外を見ると、日本政府からの救援隊が体育場前に到着。隊列を組んで歩いていた。「日

本からのボランティアも受け付けるだろう」「避難所は公園や学校で、たくさんの方がいる（われわれは、この時点では、まだ一度も避難所を見ていなかった）」「花蓮には、団体Bの大きな病院がある」「この人たちは、ボランティアが好きで、東奔西走している」「外国からの支援はうれしい」などなど。最後に、ネパールに行った時に採水したという霊水（たくさんの方が持っている前を流れていた水）をかけてくれた。妙に嬉しい気分。

17:05 退役軍人のボランティア受付に行く。日本からボランティアが来ると受け付けてくれるのかと漢字筆談。答えはOK。ただし、短期的に活動しているからとのこと。「市政府？」と尋ねると、退役軍人とのこと（ここで、初めて退役軍人とわかった）。赤いベストを着た人々。ちなみに、義工（イーコン）=志工=ボランティア<要確認>。

17:10 ようやく救援現場にむけて出発。朝からこの時間まで、待機が続いていたということ。今度は、日本の救援隊と一緒に（大型観光バス）。

17:30頃 南投市は人口10数万。車の中で見ていたTVで、死者1864、負傷者4567、不明約2000という数字を知る。2000人もの方がいるのに・・・団体Aの人々もやるせない様子。まだ生きている！との確信のもとにやってきただけに、政府の案内というスタイルは、救助活動にとって必要であるが、なかなかしんどいものだと痛感した。

17:40頃 車から、避難所らしきものを初めて見た。永和釣蝦場広場というところ。たくさんの方が仮設テントの下で食事など。隣は養鶏場。

17:50 電線が垂れていてバスが前に進めない。バスから日本の救援隊の4人がこちらの車に移動。東京消防庁2人、海上保安庁1人、福岡県警1人。聞いてみると、彼らは第3陣35名。第1陣30名程度、第2陣17名で来ているが、相互の連絡が取れないとのこと。

18:05 南投縣中寮に到着。政府の人が現地の人と話している。

18:10 この村では46人が死亡。しかし、もう行方不明者はいないとのこと。ドイツのメディアが、「あんた、カメラに向かって状況しゃべって」と言うので、渥美が英語で状況を説明。次の場所へ。

19:30 中寮郷永平路に到着。レスキュー始まる。ここにも団体Bの人々が。現場は悲惨。バスの入れる通りから少し入ったところ。片側に下の階が崩れた上に火がまわった場所があり、遺骨を集めて、線香をたいて供養している。その横は大きく傾いたビル。反対側にも下の階が壊れたマンション風の建物。ここに生存者がいる可能性があるという。地名は永平路312-***。早速、レスキュー犬Fが入り、3つの部屋を探す。次々とDとEが入る。明確な反応はないが、2カ所怪しい。これはきっと2階部分であるが、道路とほぼ同じ高さまで1階が押しつぶされている。床に2カ所の穴を開けてそれまで捜索していた様子。床の断面がむき出しになっていたが、本来鉄骨・鉄筋が見えるべき部分に、灯油缶が埋め込まれているのが見える。G氏・渥美も中に入って、レスキューの

活動を見守る。連絡調整とビデオ撮影など。ドイツのメディアにも状況を説明。日本からの救援隊も作業に加わる。

20:18 崩れかかった建物で作業している時に、余震。皆、飛び出す。これは、正直言って怖かった。震えた。日本の救援隊の方針だと思うが、「10分経過したので」ということで、再び建物内に。



写真5：救出作業にあたる日本からの救急隊員

20:30 1つの部屋に日本の救援隊の人が集まっていた。現地の言葉で大きな声がしている。「今の話わかる人は？」と日本人の声。誰も反応しない。「英語のできる人は？」というので、渥美が事情を聞く。話している現地の方は若い男性で英語もできる。中年

のおばさんと一緒。聞いてみると、「このドアの奥か、この床の下あたりに、夫がいるはずですよ」とのこと。このおばさんのご主人である。A氏とレスキュー犬が再確認。先ほど怪しい反応があったところだということ。住民の証言と一致するので、日本の救援隊が救援作業に入る。床を破る機材がない。そこで、ドアの方から進むことに。

20:50 隣の部屋では、床下奥に遺体が見えるとの情報。見に行く。様々な機材で日本の救援隊が活動中。何か布きれのようなものが見えるがよくわからない。

21:10 車に戻り、犬3頭の番をする。車を停めたところの横には、P救援小組と書かれたところがあり、食べ物を配布している模様。何も食べていなかったが、特に欲しくない。

21:20 Bさんから、ドイツのクルーが引き揚げるとの連絡。渥美は同乗し、帰国の途に。

<メモ>

現場では日本語は通じることがある。英語はかなり有効。しかし、現地語ができないことがかなりもどかしい。

とにかくまだ人命救助の段階。

しかし、ボランティアを含めてかなり組織だった活動が見られる。

第1次先遣隊として現地を訪問したG氏と筆者との報告をもとに、帰国直後のNVNAD事務所でミーティングが開かれた。その席上、筆者が感想として述べたことは次の2点であった。

(1) 現地では、団体Bをはじめとしてボランティアが実に組織だって活動している。救急救命期を過ぎた時点で、日本からのボランティアが必要かどうかを判断した方が良いが、ほぼ不要

であろうと思う。そこで、現時点では、NVNADとしてボランティアの募集は行わないことを提案する。

- (2) 現地の方々と連携しての活動を今後探りたい。具体的には、台湾人の知り合い、現地在住の日本人、現地の日本企業、現地の日本とつながりのある各種団体。NVNADとしては、そのすべてのカテゴリーにアクセスして、第2次隊を出して現地でそういった人々と会い、その上で、今後の長期的な救援プランについて、判断をするべきであろう。

こうした主張は受け入れられ、5日後に第2次隊が出発することになった。筆者は、これに加わり、再び台北に飛んだ。

第2節 第2次隊（9月28日～10月1日）

第2次隊は、9月28日から4日間の日程で再度台湾を訪問した。隊には、NVNADに問い合わせをしてきた方々の中から、現地の言葉のわかる2名にボランティアとして加わってもらった。

現地では、アメリカから調査のために台湾に入ったQ研究所と連携して現地のニーズを調べた。Q研究所のチーム構成は、技術者6名、地震学者6名、社会学者6名で10月6日までの滞在。このメンバーの一人に、筆者の友人でNVNAD会員でもあるR氏が加わっていた。台北の空港で偶然に出会い、互いに協力して動くことにした。

第2次隊として現地からNVNADに送ったフィールドノート

【台湾】第2次隊現地報告

9月29日 9:00

日本から台湾に進出している日本企業S社を訪問し、総経理（社長）T氏及び副董事長U氏から現状説明を受ける。この訪問でS社から、地震に関する現地情報を定期的にNVNADに提供していただくこととなった。S社としての被災者支援としては以下のような内容。

★輸液 9000本 + 4300本を提供。点滴セット 10000セットも提供。

★捕里（地震の震源地と言われているところ）の病院に継続支援

★震災で1日休業したので、従業員の給料の1/30を寄付し、さらに会社からの寄付も行った。合計 100万 NT\$。これは内政省に27日に送った。

★被災社員に水を提供。

★家屋の被害にあった社員に無利息貸し出し。

S社が把握している現地ニーズとしては次のようなもの。

★テント

★単一乾電池（懐中電灯用）

★住宅

ただし、決して物資を送るなという情報もある。後に訪れたO社にも張り紙があった。

同 14:00

V会のW会長及びX氏（幹事）の出迎えを受ける。Nikko Hotelにてお二人に訪問目的などを説明する。

同 16:20 W会長の案内で台中市政府訪問（市長秘書Y氏と面談）

小学校と中学校が1校ずつ壊れた。

学校周辺を復興（住宅）の中心にしたい

今は、建物の問題が一番大きい。専門家が欲しい。テントではもたない。

ボランティアの必要性は感じない。

特殊技術をもった人だけが必要。

建物危険度判定の技術が必要（そのほかの援助は、してもらうのが悪いという感じ）。

ボランティアは、今日から、連合部門が1階入り口で受け付けている。物資の配給・罹災証明

台中市ではビルの倒壊は210棟（南投では低い建物がつぶれている）。

台中市では、9000戸が全壊。

統計は、今日できたばかりの資料（市民配布用とアップデート版）を参照。

死者に対しては見舞い金を支給した。

融資を始めた：200万NT\$ 利子3%・150万NT\$ 無利子・家30%ディスカウント。

技術的・自然科学的な情報は、消防のセンターが扱っている。

台中市政府として今やっていることは、現金を配るだけなので、今後の復興に向けて行政としての手順など助言が欲しいとことであつた。そこで、阪神・淡路大震災を体験し、復興に関してのノウハウをもっている兵庫県の行政チームが台湾に入っていることを知らせた。（20：25兵庫県行政チーム幹部に電話し、このようなニーズがあることを伝えるとともに、21：35台中市政府のY氏にも‘兵庫県行政チームには連絡している’旨を告げた）

同 18:00

W会長の案内でO社台中市支會訪問

一般の南投縣入り難しいのは、總統により「非常事態宣言」が発令されたので、できるだけ外部から人を入れないようにしているからとのことだった。ただ、実際は、通行制限はないとのこと（団体Zからの情報）。非常事態宣言は、外国人労働者などが引き起こしているとされる“不穏な動き”（？）への防御処置とのこと（W氏らの説明）。南投縣に入るには、公式には何らかの身分証明が必要。

同 19:00 V会のメンバーと面談

台中は観光ができる。昨日から電気も来ている。水もある。

余震は昨日14：00にM4.5が1回あつただけ。

非常事態宣言は、過去に2回出ている。大きな台風の時と、蒋介石の子息が亡くなった時。前者は、自然災害。後者は、大陸への懸念。今回は、外国人労働者問題。実際、この非常事態宣言で助かっているとWさんは考えている。

同 22:15 日本のNPOの1つ団体Zの皆さんに会いに行く（人名省略）。

団体Zのこれまでの対応とニーズを詳細に尋ねた（ここでは省略）。

9月30日 6:30 南投縣に向けて出発

総合体育場で概要把握できるだけ多くの避難所等をまわり、被災者の声を聞く

台中にもどり、団体Z、団体AAとの打ち合わせ

9月30日には、総合体育場で出会った現地の人々と一緒に南投の山中に行くことになった。次の風景は、この時に体験したものである。



写真6：被災者から話を聴く

山間部の被災地を訪れると、山が四方から崩れ、谷底にあった家々が莫大な量の土砂に埋まっている地域があった。絶望的な救出作業が行われている傍に佇む女性かたわらたらずがいた。都会の大学に通っているが、両親の住む実家が埋まったと聞いて駆けつけたという。お会いしたとき、ちょうど両親の衣服の一部が見つかったとの連絡が入った。一緒に作業を見守る自分に、どういった言葉がかけられたであろうか。ただただ、涙をこらえて、傍そばにいるしかなかった。しばらくして、こちらの手を堅く握ってくれた（渥美,2001、p.58-59）。

第2次隊の報告を受けたNVNADでは、今後の支援活動を巡って議論が重ねられた。現地では、団体Bなどの組織だったボランティア活動が継続しているので、日本からの一般的な（特殊な能力を持たない）ボランティアに対するニーズはほとんどないと判断した。しかし、大きな被害を受けた山中の村々には、悲しみに耐える人々の姿があった。台湾の企業や業界団体は支援を展開しようとしていた。こうした状況把握の中で、NVNADとしては、支援物資の大規模な提供や多数のボランティアの訪問は必要ではなく、むしろ、被災地の個別ニーズと日本の様々な援助資源との連絡を地道に展開していくことを決定した。具体的には、「九・二一集集大地震 台湾-日本災害救援義工ネットワーク 交換通信（以下、交換通信）」を発行することにした。

交換通信は、1999年10月19日発行の創刊号から、約2ヶ月に1回の割合で発行し、2000年1月17日に第3号を発行した。配布先は、2回の現地訪問で知り合った台湾の人々とNVNADと既に何らかの関係のあった日本の諸機関、および、今回の震災でNVNADに情報を提供して下さった方々であった。交換通信は、2ページで構成され、第1ページには、日本側から台湾に提供できる事柄や、報告、そして、問い合わせが並んでいる。第2ページには、第1ページの問い合わせに対応した空欄が設けられ、台湾から日本への回答が書き込めるようになっている。両ページはまず日本語で作成し、台湾の言葉に翻訳して下さるボランティアをお願いして全文翻訳してもらい、日本には日本語で、台湾には現地の言葉で発行した。また、NVNADのホームページでも公開した。実際には、台湾からの回答は、ほとんどなかったが、若干の電子メールのやり取りがあり、その1つから震災1年後の訪問が実現した。

九・二一集集大地震
台灣-日本災害救援義工聯絡網
交換通信 (日本→台灣)

大地震から2ヶ月が経過しました。改めて、被災された皆様に、心よりお見舞い申し上げます。

台湾の皆さまのニーズと日本からの支援の調度しを始めることができればと、交換通信を発行しております。第1号をお送りしましたところ、台湾からは、「知り合いに送っていいか」とのお問い合わせを頂き、日本では、被災の皆様からこのような活動をお待ちという声も頂戴しました。第1号に掲載しましたニーズ等に即する応答はまだありませんが、このような声に支えられ、速くなりました。発行を続けることにしました。第1号、第2号に掲載されている情報にご返信、新たな情報も御希望などございましたら、是非、NPNAD までお寄せ下さい。今後とも、皆さまのご協力を賜りますようお願い申し上げます。一日も早い復興に何らかのお役に立てれば幸いです。どうぞよろしくお願い申し上げます。

報告 RJ4 : 交換しています

千葉大学医学部2年生の久保彰子さんが、11月2日から11月4日まで、台湾大学医学部の病院内科の先生と一緒に被災地を回り、被災者の生の声を聞き取る作業をした。救護のありと衛生管理の必要性をはじめとして、東部の最新情報をもとめて下さいました。詳細なレポートが作成されています。続いて、東京大学薬学部大学院生(元日本赤十字社看護部) 藤田知映さんも11月2日より現地に入り、活動を開始します。

編者・発行：日本災害救援義工ネットワーク
Nippon Volunteer Network Active in Disaster (NPNAD)
代表者：田中隆昭 (Takanaki Takaki)
住所：〒663-8114 兵庫県西宮市上甲子園5-1-1
TEL: 81-798-36-9900
FAX: 81-798-36-4392
e-mail: info@nvnad.jp
Web: http://nvnad.jp/index.html

9.21 集集大地震 台湾-日本災害救援義工聯絡網 交換通信 第2号

資料1 交換通信第2号(日本語版)

9.21 集集大地震 台湾-日本災害救援義工聯絡網 交換通信 (台湾→日本)

何か情報をお持ちでしたら、ご連絡下さい。NPNAD では、お寄せ頂きました情報を整理し、適切な所に送部をとりまします。

回答 AT7 : ポロシャツの提供先

回答 AT8 : ボランティアは必要?

回答 AT8 : 被災した子どもを対象とした支援

回答 AT9 : 不足している物資は?

ご記入いただきました方についてお答え下さい。

ご氏名:

ご住所:

TEL:

FAX:

e-mail:

web:

以下の交換には、日本への問い合わせやご報告いただくことなど、何でもご記入下さい。NPNAD では、それらを整理し、必要な所に送部をとり、次号で発信いたします。

9.21 集集大地震 台湾-日本災害救援義工聯絡網 交換通信 第2号

九・二一集集大地震
台灣-日本災害救援義工聯絡網
交換通信 (日本→台灣)

震災後至今2ヶ月が経過、在此直前向各位受災者致意の同僚。

NPNAD 編集部「臺灣需要」向日本援助関係の依頼、所以発行交換通信刊、第1号発行後、採集許多詢問電話。臺灣方面詢問「可否送給熟識的朋友」及日本方面有多數朋友希望此知活動能繼續、也就是續刊。至於第1號刊登「臺灣需要」乙事、目前尚未有所回報、但就因為這些反應、回音支持者長們、所以雖然晚了些、慢了點、但決定繼續發行。有關第1.2 刊所刊登內容的回音、或有其新情報、信息欲刊登者、敬請聯絡 NPNAD。今後更希望各位共同協力、對復興工作有助益、進而得以早日重建、敬請指教、並行研酌。

報告 RJ4 正於交還

千葉大學醫學部2年級久保彰子於11月2日-11月4日為止與臺大醫學部、家庭內科醫生至災區地巡迴、而有機會與受災者接觸交談。從精神上的治療至衛生管理之必要性及當地最新情報均已整理並作成非常詳細的報告。接下來是由東京大學醫學部研究生(曾任日本紅十字會護士)渡邊知映於11月29日前往災區地區巡迴、活動。

報告 RJ5 捐助手冊至當地

由 NPNAD 理事也加入陣容所作成之「學阪神・救災大震災之防災義工手冊」之日本版及英文版於捐助了臺灣、故請託 11月29日將該冊贈大專的渡邊知映小姐。

編者・發行：日本災害救援義工ネットワーク
Nippon Volunteer Network Active in Disaster (NPNAD)
代表者：田中隆昭 (Takanaki Takaki)
住所：〒663-8114 兵庫県西宮市上甲子園5-1-1
TEL: 81-798-36-9900
FAX: 81-798-36-4392
e-mail: info@nvnad.jp
Web: http://nvnad.jp/index.html

9.21 集集大地震 台湾-日本災害救援義工聯絡網 交換通信 第2号

資料2 交換通信第2号(現地語版)

9.21 集集大地震 台湾-日本災害救援義工聯絡網 交換通信 (台湾→日本)

請將提出消息及意見。NPNAD 將把你們傳達的信息整理成文後、再聯絡你們的狀況。

回答 AT7 : 需要波蘭 (POLO) 襯衫嗎?

回答 AT8 : 需要義工嗎?

回答 AT9 : 受災兒童對象之援助

回答 AT10 : 不足夠的物資是什麼?

請將捐助者姓名及捐助物資種類之姓名。

姓名:

地址:

TEL:

FAX:

e-mail:

web:

以下の自由地方、請將您上其他參與者對臺灣各縣日本方面等情之協助。NPNAD 將把您寄來之資訊及資料整理之後、記載及發行在下一期。

9.21 集集大地震 台湾-日本災害救援義工聯絡網 交換通信 第2号

第3節 震災から1年：第3次隊（2000年9月16日～19日）

2000年7月13日、1通の電子メールが届いた。震災直後の10月から発行してきた「交換通信」をインターネットで見た、震源地に近い南投縣団体BBからであった。以後、頻繁にメールでのやり取りが続いたのち、団体BBを通じて被災した子どもたちや生活苦に悩む家庭を支援することになり、震災1年を目前に控えた9月16日から19日、現状把握と先方との意思疎通を図ることを目的に第3次隊を派遣した。

第3次隊に参加した時のフィールドノート

【台湾】第3次隊派遣報告

9月16日夜、南投縣の中心部である草屯鎮に着き、翌朝に町中を見てまわった。前回、震災直後に訪れたときと違い、中心街の道路や商店などは見事に復興していたが、歩道の状態やビルの合間に空き地が目立つなど、被災を感じさせるところがまだ数多く残っていた。団体Bが建設した仮設住宅が近くにあり訪ねてみたが、「阪神」ではじゃりみちだったプレハブの周りが、アスファルトやブロック敷きできれいに整備され、緑も多く植えられていて、住環境にも配慮されていることがうかがえた。ただし、公的に建てられたところは、そうでもないという。

この日は、昼前に南投縣団体BBを訪問、CC総幹事から団体BBによる支援活動の説明を頂いた。本来の団体BB館のとなりに「草屯鎮社區家庭支援中心（草屯鎮コミュニティ家庭支援センター）」があり、1階は事務所、上の階は学童保育の託児室になっている。幼児のための託児センターは、ここからほど近いところにある草屯基督長老教會の建物を借りて行われている。翌日は活動の現場となる託児センターや家庭支援センターのケースとなる家庭をお訪ねした。

【震災児童託育中心（託児センター）】

南投縣団体BBでは、震災後まず10月11日に託児所の開設から始めた。3～4年の計画である。これは台北の団体DDから要請があったもので、阪神大震災の教訓として託児所が必要となることを知っていた。託児所の目的は、子どものことに関わってられる時間が少なくなった大人を安心させることにあり「安親班」と呼ばれている。

基本的に無料で開いており、EE会から300万NT\$の助成を受けている。現在は2才児から5才児まで52人が通っている。託児の条件は、(1)被災者（被災者でなければ別の所を紹介：寄付金・義援金は被災者にあてられたものだから）、(2)両親が失業している、(3)中・低収入である、(4)家庭支援センターのケースとして扱っている人の子ども、(5)障害者を含む家庭、家庭内暴力のある家庭の子どもであるか遺児。条

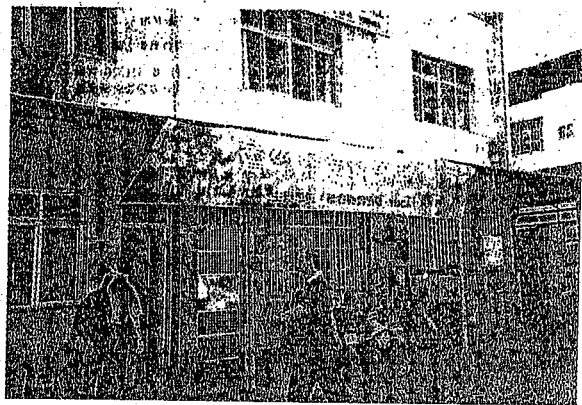


写真7：震災児童託育中心（南投）

件に合わない場合、有料で預かることもある。団体BBとしては、短期間このようなサービスを行い、自立を促している。九份二山（震源地）から12～3人の子どもが来ているが、片道1時間を車で送迎している。

【草屯鎮社區家庭支援中心】

南投縣の委託事業として開設。縣内に23カ所あり、草屯には2カ所。

基本的なサービスは、

1. 情報の提供・紹介（義援金・就職口など）
2. 個々のケース支援・専門機関の紹介
3. 在宅者支援：家事支援・通院補助・リハビリ
4. コミュニティワーク：緑化・美化の推進

であり、団体BBでは他に(1)学童保育(約60人)、(2)遺児ケア(35人)、(3)高齢者支援(電話での声かけや祭りの時のお菓子配布)、(4)昼食のサービス(12人分)などを行っている。

財源は、会館の維持費とスタッフの給料（3名分）が縣から出るが、活動費のための直接経費や支援物資の調達などは全て寄付で賄っている。（日本とは逆だなと思った。なおセンターのスタッフは6名おり、補助の出ない残り3名は団体BBから出している。）

また、失業対策として縣政府から出る一日542NT\$（約1920円）の臨時工作（アルバイト）料を受けて仕事の斡旋もしている。団体BBでは40名分を希望しているが、現在のところ20名しか実現していない。給与ベースは通常の800～1000NT\$に比べて低く、応募者は女性が多い。応募はたくさんあるが、その中で必要度の高いケース（失業中の女性で仕事がないと夫から暴力を受ける人とか、失業のため自殺未遂をした30才の男性など）を優先している。

現在、縣の最大の懸案事項は、自殺者の増大、失業による不安の増大である。自殺者はすでに40人を数え、未遂はさらに60人になる。この16日にも未遂があった。自殺者は男ばかりで、失業がその原因と思われる。団体BBでは、「高危険群個案資料集（自殺・受暴）」というファイルを作り、自殺の心配のあるケースを追っている。受暴とは、家庭内暴力で、主として夫から妻への暴力。これも失業が絡んでいると思われる。

【ケース訪問】

2日目に、家庭支援センターがホームケアをしている2つの家庭へ、ご本人の了解の下お訪ねし、お話を伺った。そのうちの1つは、老夫婦と若夫婦と子供（幼児と1才くらい）の6人暮らし。自宅が全壊し、震災から4日後、隣接する公用地(川の上！)に自力でバラックを建てたという。当時、自宅の全・半壊者には2つの選択が与えられた。

- 1) 仮設に入る（期限は3年）。
- 2) 政府から家賃補助を受ける（月3000NT\$・1年分）。一括で支払われ、用途は家賃に限定されない。

この家族は、2)を選択し、自力でバラックを建てて補助は生活費にまわしたが、もと

いた土地は複数の所有者がいたため、権利関係についての政府による鑑定が出るまであと1年かかり、再建はその後になるそうだ。仮設住宅の3年間に比べ補助は1年間なので、不公平感があり不満を感じているが、仮設に移りたいと役所に申し出たら、家賃がいるといわれたという。主人の仕事は、工事現場の足場（竹製）を作ることだが、不況のため1ヶ月に10数日しか仕事がないそうだ。「阪神」の現状を聞かれ、仮設の完全解消が5年後であったこと、失業問題ははまだ続いていることを話すと、「日本でさえそうなのだから、ここでは…」と失望されていた。

その次に訪れた家は、病床の妻を抱え、自らも透析を受けているという高齢者の家庭であった。訪ねていくと最初は主人が留守だった。その日の訪問は既に知らせてあったので、中をのぞいてみるとカレンダーの裏に書かれた書き置きがあった。そこには……

「皆様今日は私は〇〇〇です。

昭和20年の時新兵教育を受た陸軍一等兵

部隊名〇〇〇隊一中隊一小隊員今も年76才

妻も七年異常の病氣毎日しんだいの上に。ねてるます

今お金もないためたすけて下さませ

私はお金がないために自殺するつもり

皆様たすけておくれ多く病氣足もあるけなほど

〇〇の妻病氣 我も病氣にかかていきたくもない

今日も病院に洗腎にゐきました

11時半に回てくる

要事があるてそと出た必五時ごろに回へてくる」

(表記はそのまま。固有名詞は○で示した)

ご本人の帰宅を待つて話をし、布団一式を手渡してその場をあとにした……

おわりに

本稿では、NVNADメンバーとして参加してきた台湾集集大地震への救援活動の経緯を当時のフィールドノーツをもとに振り返ってみた。フィールドノーツというエスノグラフィーや理論的考察の原材料を紹介するというのが目的の1つであった。原材料らしく、ゴツゴツとした手触りのままに提示しているのは、この目的のためである。ただし、様々な救援活動から台湾集集大地震の活動を選んだのは、この救援活動がNVNADの災害救援に質的な変化をもたらす契機となったからである。

NVNADは、1995年に阪神・淡路大震災の救援活動から結成された西宮ボランティアネットワークが発展的に解消して設立された組織である。NVNADは、震災はもとより、2年後の重油流出事故など、多くのボランティアが現地に入るという場面で、その調整を任務としてきた。任務としてははっきりとした自覚があったわけではなく、むしろ暗黙の内に、ボランティアを含む災害救援とは、現

地に駆けつける大量のボランティアの調整だと考えていた。しかし、台湾に赴き、組織だったボランティアの活動を目の前にし、彼我の体制のあまりの違いに驚くとともに、個々の被災者が抱く個別の悲しみに触れ、ボランティアとして災害救援活動に参加するとはどういうことかということをも改めて深く考える機会となった。また、災害NPOとしてのNVNADも、何がなんでも被災地に駆けつけて、救援活動を開始することばかりが求められているのではなく、被災者の方々の一人一人の気持ちに深い配慮を示し、ボランティアとして関わってくださる人々ひとりひとりの思いを大切にしたいプログラムを模索すべきであると考えようになった。これは当然のことだとの指摘を受けるかもしれないが、1995年のあの阪神・淡路大震災の余韻から一步離れて、こうした考えに至るには時間ときっかけが必要であった。1999年の台湾集集大地震は、NVNADの災害救援方針に質的な変化をもたらすきっかけになる災害であった。

謝 辞

台湾集集大地震の救援活動では、台中ロータリークラブ、台湾大塚製菓、多文化共生センター、南投YMCA、日本レスキュー協会、兵庫県をはじめ多くの方々に現地および日本でお世話になった。また1件1件名前を挙げることはできないが「交換通信」にも各方面からたくさんのご協力を頂いた。ここに記して深く感謝申し上げる次第です。またこうした活動が可能になった背景には、NVNAD会員からの情報提供とスタッフへの支援金の寄付、そして、ボランティアとして現地まで飛んで頂くなど多くのご尽力を頂戴したことを明記し、改めて感謝申し上げたい。

参考文献

- 渥美公秀 2001 ボランティアの知-実践としてのボランティア研究 大阪大学出版会
- Emerson, R.M., Fretz, R. I., & Shaw, L.L. 1995 Writing ethnographic fieldnotes. University of Chicago Press : Chicago. (佐藤郁哉、好井裕明、山田富秋訳 方法としてのフィールドノート 新曜社、1998)
- 佐藤郁哉 2002 フィールドワークの技法-問いを育てる、仮説をきたえる 新曜社

Fieldnotes of Disaster Relief for Taiwan Chi-Chi Earthquake

Tomohide ATSUMI
(Community Dynamics)

Abstract

Nippon Volunteer Network Active in Disaster (NVNAD) was promptly activated after the Taiwan Chi-Chi Earthquake on September 21, 1999. It dispatched a relief team three times — on the day of the quake, after a week, and an anniversary — to Taiwan. The author participated in every mission. The present study re-constructed the author's fieldnotes and introduced the actual relief activities by a disaster non-profit organization established after the Great Hanshin-Awaji Earthquake. The relief in Taiwan changed the NVNAD's activities in a qualitative way in that it paid more attention to each individual victim rather than providing coordination of volunteers to care the whole region.

Key words : Taiwan Chi-Chi Earthquake, Disaster Relief, Disaster NPO, Fieldnotes, Volunteer

日本における災害ボランティアの動向 —阪神・淡路大震災を契機として¹⁾—

鈴木 勇
大阪大学

菅 磨志保
人と防災未来センター

渥 美 公 秀
大阪大学

要 約

本研究は、阪神・淡路大震災を契機とする日本の災害ボランティアの動向を歴史的経緯を踏まえて整理し、現在展開しつつある災害NPOの全国的なネットワーク化の意義と課題を以下の3点から検討したものである。第一に、日本における民間の災害救援活動の歴史を阪神・淡路大震災以前、震災直後、そして、震災以降の3つに分けて整理した。その結果、阪神・淡路大震災を契機として、災害に関わるボランティアが「防災ボランティア」から「災害ボランティア」へと変容し、災害ボランティアのネットワーク化が求められてきたことが明らかになった。第二に、災害ボランティア・NPOのネットワーク化の現状について、事例調査を基に報告した。災害NPOは、地元地域における従来の活動を維持しつつ、効果的な救援活動を行うために全国ネットワークに参加していることが明らかになった。最後に、災害NPOのネットワークがもつ今後の課題を整理し、日本における災害救援の今後のあり方を考察した。

キーワード：災害ボランティア、阪神・淡路大震災、災害救援、ネットワーク

はじめに

200X年、冬の寒い明け方、マグニチュード7.2の大地震が日本のある大都会を襲った。災害救助を任務とする行政および諸機関はもちろんのこと、全国災害救援ネットワーク（Jネット）に所属する災害NPOは、相互に連絡を取り合って、救援活動を開始した。Jネット事務局の特定非営利活動法人日本災害救援ボランティアネットワークは、兵庫県にある事務所で、被災地に向かう団体と情報収集など後方支援を行う団体との連絡調整にあたっている。発災から24時間後、被災地では、駆けつけたNPOが中心となって、地元行政との連携のもと、ボランティア受付を開設した。全国からの災害ボランティア

が被災地に向かい始めた。被災地では、様々なボランティアをコーディネートしながら、救援活動が始まった。

1995年の阪神・淡路大震災以前に、この文章を読んだなら、おそらく、いったい何が起きているのかを理解するのに時間がかかったであろう。当時は、災害ボランティアという言葉は社会に流通していなかった。災害NPOと呼ばれる組織もなかった。ましてや、災害NPOのネットワークなどどこにも存在しなかった。そもそも、一般の人々にとって、災害とボランティアとを結びつけるのは、想像力の範囲を超えていた。

ところが、阪神・淡路大震災は、事態を一変させた。「阪神・淡路大震災」（「兵庫県南部地震」）²⁾は、1995年

謝辞：本研究は、平成11年、12年度文部省科学研究費補助金（奨励研究A、代表者渥美公秀、課題番号11710062）の助成を受けました。また、財団法人都市防災研究所はじめ事例として注目した諸団体から貴重な資料を提供していただきました。記して感謝申し上げます。

1) 本稿執筆に当たり、主に第2節を菅が、第3節を鈴木が、第4節を渥美が担当し、最終的に全員で調整した。

1月17日の午前5時46分、約350万の人口が密集する大阪—神戸間の都市圏域を襲ったマグニチュード7.2の地震である。この震災により、92,877棟の建物が全壊、99,829棟が半壊した。一部の地域では、大規模な火災も発生し、7,119棟が全焼、337棟が半焼した。死者は6,000名以上を数えた。一連の被害によって交通網、水道・電気・ガス等のライフラインが停止し、これらが応急復旧するまでの約2ヵ月半の間、市民生活に大きな混乱が生じた。自宅を失わなかった住民も、小学校などの公共施設に開設された避難所で生活することを余儀なくされた。避難所の入所者数は、最大で316,678人（避難場所数1,153箇所）にも上った（発災から1週間後の1月23日時点）。

阪神・淡路大震災は、戦後最大規模の被害をもたらした災害であったが、その一方で、市民の自発的な活動を触発するという役割も果たすことになった。マスメディアを通じてこの大惨事が全国ネットで放映されると間もなく、全国から大量の人々が、救援活動を志願するボランティアとして被災地に駆けつけて来たのである。その数は、震災から2ヵ月半の間に、推計で100万人を超えるものであったと報告されている。こうした社会現象を指して、「ボランティア革命」「ボランティア元年」という言葉も生まれ、ボランティア活動に対する社会的な関心が高まった²⁾。

1. 問 題

1.1 災害に関わるボランティアの変容とネットワーク化

「ボランティア元年」と称されたからといって、阪神・淡路大震災によって、初めてボランティアが災害救援活動に参加したというわけではない。関東大震災（1923）や福井地震（1948）、伊勢湾台風（1959）（e.g., 野田, 1995；国土庁防災局・都市防災研究所, 1987）、そして1991年の長崎県雲仙普賢岳噴火に伴う火砕流災害においても、ボランティアによる救援活動は行われた（e.g., 鐘ヶ江, 1993；山下, 1994）。

しかし、阪神・淡路大震災は、「ボランティア」という言葉の用法に、抜本的な変化を生じさせた。ハッ塚・矢守（1997）は、阪神・淡路大震災がボランティアという語の用法を、非常に短期間の内に変化させたと述べてい

る。ハッ塚らは、災害時に行われた、平常時の役割に包摂することのできない種々雑多なすべての活動がボランティアと呼ばれ、従来ボランティアという語に含意されていた献身や自己犠牲、篤志的といった意味が薄れてきたと論じた。事実、震災以降に発生した1997年のロシア船籍ナホトカ号による日本海重油流出事故に際してのボランティア活動（小村, 1997）や、1998年の東日本集中豪雨災害や2000年の愛知県名古屋の集中豪雨災害における、ボランティアの参加を前提としたボランティアセンターの立ち上げ⁴⁾などは、災害時にボランティア活動に従事することが奇異な行動ではなくなったことを物語っている。

本稿において注目するのは、阪神・淡路大震災を契機とした、災害に関わる「ボランティア」の変容とその特徴、及び、その意義である。具体的には、「防災ボランティア」から「災害ボランティア」への変容と、そのネットワークが形成されてきた経緯・現状、そして、ネットワーク化の意義について検討する。災害とボランティアとの関係に言及した報告書の記述を確認すると、震災以前においては「防災」という語が多く使用されていたことがわかる。災害とボランティアとの関係を国が最初に記述したのは、おそらく、国土庁らによる1987年の「防災ボランティアに関する調査報告書」である。ここでは、1986年の伊豆大島噴火災害時に課題となった防災ボランティアの受け入れ体制のあり方を検討し、防災に関わる人員・知識・技術の活用の道を広く国民全体に開くことの重要性が述べられている。また、日本損害保険協会・まちづくり計画研究所の「防災ボランティアに関する調査研究報告書」（1994）や国土庁による「総合的地震防災訓練の実施のための調査（14）—防災ボランティアの現状と課題—」（1994）にも、災害に関わるボランティアについて記述されているが、それらはいずれも「防災ボランティア」という言葉で表されている。国土庁と自治省消防庁の「災害時におけるボランティア活動の活用方策に関する調査報告書」（1991）の定義では、「防災ボランティア」は、「災害による被害の拡大を防止するため、災害時などにおいて、その能力や時間などを、自主的に無報酬で提供し、応急・復旧などの防災活動を行う個人ま

2) 阪神・淡路大震災に関する以下の各種統計数値は、兵庫県（1996）『阪神・淡路大震災—兵庫県の1年の記録』及び、兵庫県・21世紀ひょうご創造協会（1996）『阪神・淡路大震災復興誌 第1巻』を参照した。

3) 震災時のボランティアの活躍によって特定非営利活動促進法の成立が加速されるなど、日本のボランティア業界、及び日本社会全体に与えた影響も無視できない。

4) 筆者らは、東日本集中豪雨災害当時、栃木県那須地方においてボランティアセンターの活動に関わった。愛知県名古屋の集中豪雨災害では、「愛知・名古屋水害ボランティア本部」や水害ボランティアセンターが立ち上がり、全国から延べ1万9千人のボランティアが駆けつけた。

たは団体」とされる。そして、民間による自主的な組織化、訓練の必要性と、その際に日本赤十字社が中心的な役割を担うことが求められている。防災ボランティアのとらえ方は、報告書によって違いはあるが、総じて、「予防活動や登録・研修など、災害の事前準備に重点を置き、行政の補完的役割を担うボランティア」と理解できる。

これに対し、阪神・淡路大震災後に発行された日本損害保険協会の報告書では、「災害ボランティア」という言葉が使われている（日本損害保険協会，1996）。この中で、過去の災害に対するボランティア活動と比較して、阪神・淡路大震災におけるボランティア活動の特徴は次のようにまとめられている。第1に、「ボランティア本部」が形成されたこと。第2に、ボランティアの活動数が過去の災害に比べて、圧倒的に多かったこと。第3に、ボランティアの活動内容が多様化したこと。第4に、専門知識や技術を持つボランティアだけではなく、若年層やボランティア未経験者の活動が圧倒的に多かったこと。第5に、避難所生活が長引くにつれ、被災者自身もボランティア活動に従事したこと。第6に、行政がボランティアの要請を行ったこと、である。つまり、「災害ボランティア」とは、「被災地外から駆けつける若年層をはじめとするボランティア未経験者を多く含み、災害直後の緊急救援だけではなく、その後の復旧・復興の長い過程も視野に入れながら、行政と対等な立場で協力し、組織的に救援にあたるボランティア」と、定義することができる。ここで、防災ボランティアが、災害が発生するまでの期間に重点を置いているのに対し、災害ボランティアは、災害の前後を問わず長期的な視点を有している点が特徴的である。

さらに、防災ボランティアには、中心的役割を担う大きな組織の下での組織化、訓練の必要性が述べられているのに対し、災害ボランティアには、平常時より、災害に備えてネットワークを構築しておくことの必要性が多く指摘された（e.g., 国土庁・都市防災研究所，1999；21世紀の関西を考える会，1997）。

さて、「災害ボランティア」という名称からは、災害時に救援活動に従事するのはもちろんのこと、平常時においても、訓練を欠かさず、医師や自衛隊などに準ずる専門知識を有しているといった印象を受けるかもしれない。あるいは、国内あるいは海外で発生した災害に際し、迅速に活動を開始し、救援隊を現地に派遣し、緊急救援活動を行う姿を想像するかもしれない。しかしながら、後

述するように、災害ボランティアのネットワークに加盟しているNPOであっても、全てが災害救援の専門集団とは限らない。むしろ、平常時には災害救援とは一見異なる活動を行っている団体、あるいは、阪神・淡路大震災以前には災害救援に特化していなかった団体が多いのである。

1.2 本稿の課題と構成

本研究は、阪神・淡路大震災を契機とする日本の災害に関わるボランティアの動向を歴史的経緯を踏まえて整理し、現在展開しつつある災害NPOの全国的なネットワーク化の現状を報告し、その意義と課題を検討するものである。阪神・淡路大震災は、日本の災害に関わるボランティアに大きなインパクトを与え、災害に関わるボランティアを変化させた。それは、上述したように、阪神・淡路大震災以降、防災ボランティアに変わって、災害ボランティアという言葉が多く使われていることに現れている。しかし、災害に関わるボランティアの歴史を振り返るならば、こうした変化は、阪神・淡路大震災によって突如として新たに生まれたものではなく、震災以前からの流れが震災によって加速されたと考えるべきである。従って、現在の災害ボランティアの動きを検討するためには、震災以前からの歴史を踏まえておく必要がある。また、災害ボランティア団体の現在の動向を検討するには、震災後の代表的な特徴である全国的なネットワーク化の動きを考察することが必要である。

本稿では、以下、第2節において、日本における民間の災害救援活動の歴史を阪神・淡路大震災以前、阪神・淡路大震災直後、そして、震災以降の3つに分けて整理した⁵⁾。阪神・淡路大震災を契機として、災害に関わるボランティアが「防災ボランティア」から「災害ボランティア」へと変容し、災害ボランティアのネットワーク化の必要性が示された。そこで、第3節では、災害ボランティア・NPOのネットワーク化の現状について、事例調査の結果を報告した。具体的には、2000年に設立された「全国災害救援ネットワーク（Jネット）」を事例とし、Jネット設立に主要な役割を果たした団体への調査結果を報告した。最後に、第4節において、災害NPOのネットワークがもつ意義と今後の課題を整理し、日本における災害救援の今後のあり方を考察した。

5) 参考とした資料は、99年7月、(財)都市防災研究所（東京）において、各省庁および研究機関からの報告書等を収集した。収集した資料については参考文献に記した。

2. 日本の災害救援活動史

2.1 阪神・淡路大震災以前—災害時におけるボランティア活動の歴史

日本の防災体制⁶⁾は、欧米に比べて行政依存度が高い

ことが指摘されてきた(吉井・高梨, 1997)。しかし、従来から、一定規模の破壊が見られる災害が発生した場合、義援金や救援物資の寄贈・提供をはじめ、被災者への慰問や炊出しなど、(行政以外の)民間の様々な主体による、無償の救援活動が行われてきた。Table 1は、過去の主な

Table 1
主な災害における民間救助活動—防災ボランティア以前—

災害名	発災時期	災害の特徴	救援活動の特徴	活動団体および活動内容
関東大震災	1923年 9月1日	・死者142807人 ・市街地大火 ・行政被災 ・広域にわたる大規模な被害	・軍隊や学生など、地方出身者が目立った ・百数十名からなる帝大生救護団 ・行政被災により民間活動展開	・東京帝国大学生救護団…避難民に対する給食, 安否情報の提供, 全国的な情報の収集と報道 ・同潤会…住宅関連 ・救世軍…医療活動 ・茗溪会…夜間中学創設 ・桜楓会…児童救護等 ・希望社…精神的支援
福井地震	1948年 6月28日	・死者3848人 ・行方不明10人 ・市街地大火 ・鉄筋コンクリート造の建物の被害	・青年団, 婦人会の応急対策 ・宗教団体の実践的な活動が目立った	・キリスト教団(YMCA)…診療所開設 ・同志社救援隊…託児所, 学校開設 ・天理教団(ひのきしん隊)…市内の後片付け, 風呂奉仕等 ・学生同盟…復旧工事等
伊勢湾台風	1959年 9月26日	・死者, 行方不明者5101人 ・夜間に高潮が発生したため逃げ遅れた ・貯木場の大量の木材が家屋を壊した	・東海地方の大学生や高校生等学生ボランティアが多く活動した ・自衛隊の活動(延べ63万人)	・学生ボランティア…街頭カンパ, 遺体収容, 炊き出し, 物資運搬等 ・日本福祉大学, 名古屋大学教養部…炊き出し, 保育園開設, 医療介助等 ・日赤奉仕団 ・宗教団体 ・消防団 等
新潟地震	1964年 6月16日	・死者26人 ・石油タンク火災 ・軟弱地盤の液状化による被害 ・埋立地での浸水被害	・国や都道府県, 市町村等公共団体の救援体制が目についた	・SCI(国際市民奉仕団)…給水, 土砂運搬作業等 ・福井県連合青年団…ゴミ処理, 道路修理等 ・天理教…排土作業, ゴミ処理 ・福島県会津若松市建築連合…仮設住宅の建設応援
伊豆大島噴火災害	1986年 11月15日	・死者0人 ・全島民が約1ヶ月間島外避難 ・農作物, 家畜等への甚大な間接被害	・公的部門での厚い対応 ・地縁を生かしたボランティアの活動が盛んであった	・各区の日赤奉仕団…弁当配布, 避難者の受け入れや身の回りの世話 ・指圧救護奉仕団(日赤)…指圧治療, 自己指圧の実習指導, 講演等

6) 被災自治体(中でも基礎自治体)の行政機関は、被災者に直接災害関連サービスを実施する第一線の主体として住民の救援ニーズに対応する。具体的には、被災状況など災害関連情報を始め、水・食糧・毛布などの救援物資、災害関連給付金などの資金、マンパワーとしての応援職員等々の様々な資源を、公的ルートを通じて調達しつつ、地域住民に配分していく役割が課せられている。そして、この市区町村に対して、被災地の都道府県は、災害救助法に基づき、国から支給される財の窓口となり、財の調達・配分の権限と責任を負うという体制になっている。

災害における民間の救援活動の事例を概括的に示したものである。

まず、目に付くのが災害救援を専門とする「日本赤十字社」の活動であるが、他に、既存の各種団体がそれぞれの特徴を活かして組織的な活動を展開したケース（例：宗教団体による奉仕活動）や、救援活動を目的として新たに組織化したケース（例：大学生による救護団の結成）も多く見られる。しかし、こうした活動の多くは、発災後、比較的短期間に限られており、時間経過と共に活動の内容や対象が変化する場合が殆どであった（例：関東大震災時に結成された学生による救護団が、セツルメント運動へと転化していった事例など）。また、被災地の復旧に残された問題への対応についても、住民どうしの相互扶助的な活動を軸に再構築されていく場合が多かった。

こうした特質をもつ民間の災害救援活動が、近代的な市民社会の理念に立脚した「ボランティア」⁷⁾ 活動の一分野として捉えられるようになったのは、比較的近年のことである⁸⁾。災害救援という分野におけるボランティア活動が、広く一般の市民に浸透するきっかけとなったのは、1986年に発生した伊豆大島の噴火災害であった。この時、島民の3分の2に相当する約6,000人が、東京都内の9区に設置された避難所で、1ヵ月にわたる避難生活を余儀なくされたのだが、こうした事態に問題意識を持った市民や企業が、東京都に対して様々な援助を申し出たのである。しかし、自治体（東京都）側の受け入れ体制が整わなかったため、その多くは活用されずに終わってしまうこととなった。

この苦い経験から、翌年の1987年、国土庁は、災害対策を進めていくに当たって、民間との協働のあり方を検討するために、初めて「防災ボランティアに関する調査」を実施した。ここでは、平常時一発災直後一復旧・復興期という長いタイムスケールの中で、多様に展開される防災活動の中から、「防災ボランティア」の活動メニューが提示されると共に、過去の災害事例の検討を通して、民間の諸資源（人材・知識・技術）を有効に活かしていくために必要な「しくみ」が提案されている（国土庁・都

市防災研究所、1987）。

その2年後（1989年）に、サンフランシスコで発生した「ロマブリータ地震」も、「防災ボランティア」に対する社会的な認知を浸透させた災害であった。この時、アメリカ西海岸の市民が救出や消火活動、被災家屋の耐震診断などで活躍し、組織化された一般市民による応急対応活動や専門技術を提供するボランティア（企業含む）の重要性が確認された（e.g., Wallrich, 1996）。さらにこの地震では、アメリカ人の呼びかけに応じた日本人学生らが、サンフランシスコに赴き、救援物資を仕分けるボランティアとして活躍した。彼らの活動は日本国内の変化の兆候を捉えたものとして大きく取り上げられる一方、ボランティアを防災行政に採用していく自治体（東京都・神奈川県等）も出てきた（国土庁、1994）。

国土庁と自治省消防庁は、こうした国内外の動きを踏まえ、1991年、「災害時におけるボランティア活動の活用方策に関する調査報告書」をまとめ、第1節の第1項で述べたように「防災ボランティア」を定義した。その後、日本でも突発的かつ被害規模の大きな自然災害が相次いで発生し、民間による救援活動が、以前に増して積極的に行われるようになっていった。

国土庁（1994）では、こうした動きを、「新しいタイプの防災ボランティア」活動と捉え、従来の「防災ボランティア」活動とは異なる特徴として、①被災地外に居住する人が被災地内に入っていき、という市民型の支援活動が行われるようになったこと、②単純労働だけでなく、技能提供型のボランティアが出てきたこと、③企業の社会貢献活動の一環として、機材と共に作業員を派遣する等、機動力のある効率性の高い活動が行われるようになったこと、などを指摘している。こうした指摘は、雲仙普賢岳噴火災害（1991）や北海道南西沖地震（1993）において全国から、学生、社会人、宗教団体などがボランティアを志願して被災地に集まり、その際に、ボランティアの受け入れ機関や活動体制が整った事例をうけている。Table 2は国土庁や自治省消防庁、日本損害保険協会などによって行われてきた防災ボランティア、災害ボランティアに関する一連の調査研究報告書の概要を示した

7) 「ボランティア」という言葉は、明治初期のプロテスタント宣教師たちによってもたらされたと言われており、その影響を受けて生まれた石井十次の岡山孤児院などの民間社会事業や、片山潜が設立した「キングスレー館」、関東大震災後の翌年設立された「帝大セツルメント」に見られるような「セツルメント」運動に、日本のボランティアの源流を見出すこともできる。これら戦前のボランティアについては、筒井（1998）興梠（1999）以外にも多数の研究がある（e.g., 小笠原・早瀬、1986；東京ボランティア・センター、1991）。

8) ボランティアという概念が一般に普及したのは戦後の民主化以降であり、さらにそれが社会的な実態を伴い、広がりを見せ始めるのは1960年代以降であると言われている（筒井、1998）。ただこの時期の活動分野は、当時の社会問題の質や担い手層（主婦や大学生）の特性を反映して福祉や教育、国際援助などが主流であった。

Table 2
行政の施策に見る「防災・災害ボランティア」の経緯

報告書名／発行年／主体	調査の目的・背景	定義又は活動内容	問題点・課題
「防災ボランティアに関する調査報告書」／1987年／国土庁防災局・都市防災研究所	昭和61年伊豆大島噴火災害をきっかけとした防災ボランティア、受け入れ体制の在り方の提言をとおして防災に関わる人員、知識、技術の活用の道を広く国民全体に開くことを目的とする	被災地の内外を問わず、「防災」という観点から、災害前、発災直後、復旧期に活動する人全体を防災ボランティアとしている	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアの活動の場、条件、被災状況、ニーズが不明瞭 ・コーディネーターの不在 ・受け入れ体制の未整備 ・保険制度の確立 ・評価体系の確立 ・防災ボランティアセンターの創設 ・受け入れ・派遣の一元化
「災害時におけるボランティアの活用方策に関する調査」／1991年／国土庁防災局・自治省消防庁	アメリカと同様に我が国でも防災ボランティアの活躍が見られるが、十分に組織化されてはいない。国内外の実態を把握し、今後の在り方を明らかにする	<p>『災害による被害の拡大を防止するため、災害時等において、その能力や時間などを、自主的に無報酬で提供し、応急・復旧等の防災活動を行う個人又は団体』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門／非専門ボランティア ・個人／団体ボランティア ・企業ボランティア 	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアの組織化、訓練化による専門性の向上→日本赤十字社への期待 ・行政の本来業務や防災体制を補強し、拡充するためのものとしてのボランティアの位置付け ・防災ボランティアに対する社会的評価などの社会環境の整備
「防災ボランティアに関する調査研究報告書」／1994年／日本損害保険協会	1993年に多発した自然災害による被災地では、防災ボランティアの活動が目を引き、その必要性や問題点が指摘されている。本調査は防災ボランティアの活動主体の底辺拡大とノウハウの蓄積に資するものである		<ul style="list-style-type: none"> ・被災者ニーズの的確な把握 ・「防災ボランティア情報センター」(仮)の設置 ・自治体の防災ボランティア・緊急救援物資の受け入れ体制の整備 ・企業ボランティア活動の活性化 ・マスコミ報道の在り方
「総合的地震防災訓練実施のための調査(14) —防災ボランティアの現状と課題—」／1994年／国土庁	海外の災害においてボランティアの役割が認識された。1993年の北海道南西沖地震、8月豪雨災害等では多くのボランティアが見られたが活用は不十分である。本調査はこの活用をより実効性のあるものにするを目的とする	<p>『災害による被害の拡大を防止するため、災害時等において、その能力や時間などを、自主的に無報酬で提供し、応急・復旧等の防災活動を行う個人又は団体』</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・個人ボランティアの受け入れ体制の整備 ・企業ボランティアの活用 ・市民型防災ボランティア制度の展開 ・防災ボランティア制度の実際の運用面を含めた検討
「災害ボランティア活動システムに関する調査研究報告書」／1996年／日本損害保険協会	阪神・淡路大震災で行われたボランティア活動は量的、質的にもこれまで見られなかった新たな展開があった。この背景の一部として雲仙普賢岳災害や北海道南西沖地震の際のボランティアの活動が考えられる。本調査はこのような背景を踏まえ、阪神・淡路大震災時のボランティア活動の実態を調査したものである	<p>『災害発生後に、被災者の生活や自立を支援し、また行政や防災機関が行う応急対応を支援する、自発的かつ無報酬で能力や時間を提供する個人または団体』</p> <p>【ボランティアの区分】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所在：被災地内／外 ・職能：専門職／一般 ・所属：個人／団体／在宅／行政 	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアコーディネート機能の必要性—特に全県レベルでの活動調整 ・ボランティアリーダーの育成 ・被災者のニーズに応じたボランティア活動 ・活動中の事故への対応 ・企業の社会貢献の促進 ・行政では対応しきれない細かい支援 ・被災者の生活を維持、自立させる活動 ・行政対応の支援

ものである。

災害が頻発した90年代前半の報告書では、「防災ボランティア」に期待される活動内容が、当初の報告書に比べて、発災後の対応に重点が置かれていることが読み取れる。また、こうした事後の救援活動の実効性を高めるために、「防災ボランティア情報センター（仮称）」の設置や、事前登録制度の創設などが提案されている。

これらの提案は、残念ながら、阪神・淡路大震災に活かされず、震災を経験して改めてこうした事前対策の重要性が確認されることになった。とはいえ、震災の前年には、災害時のボランティア活動に対して、「防災ボランティア」という名称で、一定の政策的な位置づけがなされており、また、世間一般の認知度についても、ある程度高まってきていたと言える。阪神・淡路大震災は、「防災ボランティア」活動の素地—概念の定着と施策の展開—が出来つつあった矢先に発生したのである。

2.2 阪神・淡路大震災における「災害ボランティア」活動の展開 —問題点と課題

ここではまず、どのような人達が「災害ボランティア」として活躍していたのか、その個人的な特徴について確認する。続いて、そうした人達が、被災現場でいかなる活動を組織化し、活動体制を整えていったのかを概観する。その上で、災害ボランティア活動をめぐって指摘されてきた問題点・課題を抽出することを試みる。

災害ボランティアの個人的属性 各種調査を概観すると、今回の災害ボランティアの個人的な属性として、以下の3点を指摘することができる（Table 3）。第1に、被災地外部からのボランティアが多かったこと。兵庫県の調査では6割以上が兵庫県外に住居するボランティアであった。第2にボランティア活動を初めて行う若者が多かったこと。従って、その多くは災害救援に必要な専門技術を持っていなかったこと。兵庫県や朝日新聞の調査では約6割が、震災・活動記録室や阪神・淡路ボランティア調査委員会の調査では約4割が学生であった。また、初めてボランティア活動に参加した割合は6割から7割に達している。そして第3に、個人の（団体に所属しない）ボランティアが多かったことである。各調査では、約半数が、組織に所属せずボランティア活動を行っている。ま

た、こうした人達の多くが、活動参加の動機を、マスメディアを通じて被災地の惨状を目にし「いてもたってもいられなくなり、駆けつけた」と答えている点特徴的であった。ここからは、ボランティアが自らの意志によって自発的に活動に参加したと言うよりは、動かずにいられない衝動によって被災地に赴いたボランティアの様子がうかがえる。

こうしたボランティアが救援活動に重要な位置を占めたことは事実である。しかしながら、組織に属さない未経験の活動者が多かったことが、活動を進めて行く中で、（被災者や行政との関係形成等において）様々なトラブルを生んでいた点も指摘できる。

「災害ボランティア」活動の組織化 ボランティア活動をめぐる問題の中で最もよく指摘されてきたのは、外部から来たボランティア達を、被災地のニーズに対して効果的に配置していく「仕組み」の不在であったように思われる。それは主に「ボランティア・コーディネート」の必要性という形で言及されてきた⁹⁾。震災直後、個人で活動を起こそうとしたボランティアの多くは、被災自治体に電話で問い合わせたり、あるいは、直接庁舎を訪れた。しかし災害対応に忙殺されていた自治体職員は、ボランティア・コーディネートにまで手が回らなかった¹⁰⁾。そのため単独で直接避難所に入るか、各種団体に参加して被災の現場に赴くボランティアも多かった。しかし、当初は避難所の自治化も一様でなく（e.g., 清水・水田・秋山・浦・竹村・西川・松井・宮戸, 1997; 杉万・渥美・永田・渡邊, 1995; 矢守, 1997）、またボランティア・コーディネートのノウハウを持つ成熟した団体も少なかったため、意図的な人員配置が殆どなされなかった。加えて、交通網の寸断や局所的なマスコミ報道が、地域間・避難所間のボランティア数の格差をより大きなものにしていった。

しかしながらそうした中で、外来ボランティア達自身が、自らの活動を組織化し、必要とされる場所に人員（ボランティア）を配置していくための「調整」（コーディネート）の仕組みを作り出していった（e.g., 渥美・杉万・森・八ッ塚, 1995; 西宮ボランティアネットワーク, 1995; 菅・山下, 1996; 山下, 1996）。実際、被災地の過酷な環境下で活動する災害ボランティアの活動資源は非常に限

9) 震災・活動記録室調査では、「活動上の問題」に関する回答を、個人のレベルと組織のレベルに分けて整理しているが、ここでも「ボランティア・コーディネート」「ボランティアマネジメント」の不備を指摘する回答が多く見られる。

10) 例えば神戸市では、震災翌日、医療関係者を確保するために「救護ボランティア窓口」を開設したが、そこに一般の市民が殺到、窓口の職員も登録するだけで精一杯であり、登録者を再度呼出し、仕事を割当てることも出来なかった。結局この窓口は4日間で7200人の登録を以って窓口を閉鎖せざるを得なかったという。

Table 3
阪神・淡路大震災における「災害ボランティア」の属性～各種調査結果より

調査項目	①兵庫県調査	②朝日新聞調査	③「震災・活動記録室」調査	④「阪神・淡路ボランティア調査委員会」調査
性別	男性 52% 女性 47%	約6割 約4割	47.7% 52.3%	48.5% 51.5%
年齢	20未満 23% 20代 50% 30代 10% 40代 9% 50代 5% 60代 2%	20～24才 3割超 (平均26.3才)	10代 14% 20代 41.3% 30代 12.4% 40代 17.1% 50代 8.6% 60代上 6.5%	10代 23.8% 20代 38.8% 30代 11.4% 40代 13.7% 50代 9.1% 60代上 3.2%
職業	高校生以下 12% 大学生 45% 主婦 9% 会社員 8% 自営業 4% 定年退職者 1% その他 2%	学生 約6割 有識者 約3割	学生 35.3% 会社員 22.1% 自営業 6.6% 主婦 15.2% 無職 8.6% その他 12.2%	生徒・学生 44.1% 会社員 20.1% 主婦 11.1% 公務員 5.7% その他 5.6% 自営業 4.1% 無職 2.4% 教員 2.3% パート・アルバイト 2.3% 団体職員 2.2%
居住地	兵庫県内 35% 県外 63%	—	北海道 1% 関東 17.9% 中部 13.6% 阪神 40.4% 近畿 11.1% 中国 3.5% 四国 0.9% 九州 11.4% 海外 0.1%	北海道 0.4% 東北 0.8% 関東 15.1% 信越 1.1% 北陸 0.4% 東海 5.2% 近畿 73.2% 中国 1.6% 四国 0.4% 九州 1.8%
活動内容	物資搬入 81% 清掃 47% 炊出し 44% 各種相談 21% 保育 17% 買物手伝 10% 医療・救護 9% 健康管理 9% その他(複数回答)	物資仕分 53.0% 物資配送・配達 30.9% 炊出し 49.2% 瓦礫片付 13.8% 引越支援 18.9% 子供遊び相手 36.7% 高齢者の相手 29.2%	情報系 23.1% 物資系 40.4% 対人系 36.5%	—
活動経験	初めて 69% 経験者 29%	参加経験なし 65.6%	—	経験なし 59.1% 経験あり 40.9%
活動形態	組織に所属 41% 所属せず 50%	組織に所属 40.8% 所属せず 59.1% (内訳：個人、有志団体、学校・職場のサークル、等)	—	個人として 58.4% 所属団体の一員として 20.8% 新規結成団体の一員として 11.8% 普段所属していない団体の一員として 9%
活動の動機	何か役に立てそうだから 55% 自分の勉強になると思った 53% いてもたってもいられなかったから 43%	自己鍛錬になる 36.8% 何とかしたい 32.5% 報道を見て 32.5% 知人が被災 20.1% 知人に勧められて 15.8% 自分が被災 15.8%	—	被災者の役に立とうと思った 39.5% いても立ってもいられなかった 28.8% 自分の勉強になる 9.8%

〔出所〕兵庫県(2000)「震災対策国際総合検証事業 検証報告」(p232の表2とp233の表3)に修正・加筆

〔注〕

①兵庫県調査 調査期間：1995.2.22-3.3/調査方法：郵送法による無記名アンケート/調査対象者：避難所のボランティア活動者1,393人/回収率：43%/資料II-1の各種調査より抜粋

②朝日新聞調査 [1995.4.17紙面] 調査期間：1995.3.18-23/調査方法：面接方式/調査対象者：709人 [神戸市6区(東灘・灘・中央・兵庫・長田・須磨)、西宮・芦屋・尼崎・宝塚市、北淡町]

③「震災・活動記録室(NPO)」調査 調査期間：1995.3.1-約2週間/調査方法：「阪神・淡路大震災地元NGO救援連絡会議」参加団体に配布、会議出席時持参・FAX受信等により回収/調査対象者：上記会議の参加団体120/回収率：41.7%

④「阪神・淡路ボランティア活動調査委員会」(科学研究費補助金総合研究(A)) 調査期間：1995.6.1-30/調査方法：郵送法による無記名アンケート/調査対象者：4,575人 [被災地の各市・区役所で95.3末現在登録をした33,864人のうち、名簿の提供が可能な登録者10,000人から無作為抽出]/回収率：45.8%

られており、その中で活動の効率・効果を上げて行くためには、各自が持てる資源を可能な限り活用しつつ、他団体や行政・企業等の他セクターともネットワークを組み、相互に連携・協力していくことが不可欠であった。

ボランティア・ネットワークの形成と限界 ただ、当時の被災地でこうしたネットワークを組むことは、難しかったことも事実である。そもそも緊急時の混乱の中では互いに意見の調整を図る余裕を持ちにくい。しかも多くの団体が初対面であり、ゼロから信頼関係を作っていくかねばならなかった。団体間の誤解や軋轢が生じやすい状況にあった。

しかしながら他方で、激甚災害の被災地においては救援・復旧活動が最優先されるという特殊な社会状態—「緊急社会システム」—が現出すると言われており (Barton, 1969; 広瀬, 1984), こうした社会状態が、意見や活動分野を異にする団体どうし、さらには他のセクター (特に行政) との連携を促進し、平時では考えられないような協働が行なわれていたという報告もいくつかある。例えば、西宮市では、「西宮ボランティアネットワーク (NVN)」が、「行政に代わって」災害救援の主要な分野—避難所情報の集約・管理と救援物資の搬入出—を引き受け、行政の方は復旧作業に専念する、という明確な役割分担体制がとられた (西宮ボランティアネットワーク, 1995)。このように他のセクターとの連携も含めて、震災から約2週間後には、基礎自治体レベルのネットワークが幾つか形成されていた。上述の西宮市に加え、神戸市長田区、東灘区などでも比較的良好なネットワークが組まれていた¹¹⁾。

さらに、これらの基礎自治体レベルのネットワークだけでなく、被災地全体を視野に入れた連絡・調整機構として、「阪神・淡路大震災地元 NGO 救援連絡会議」という広域的なネットワークづくりも試みられた (e.g., 渥美・杉万・森・ハツ塚, 1995)。150以上もの団体が登録していたこの機構は、結果的に、被災地で活動するボランティア・セクターを代表して、行政・企業セクターとの交渉を進め、連携を図っていくという重要な役割を果たすことになった。特に行政は、公平性の原則の前に、個々のNPOや特定の地域に対して支援を行うことが難しい。こうした行政の資源を引き出し、具体的な活動につなげていくためには、やはりボランティア・セクターを代表するような機構が必要になってくる。今回の広域的なネットワークの存在意義の一つはここにあったと言え

う。

ただ、このネットワークも、被災現場の問題 (活動資源の過不足調整等) を、直接解決していくために十分な調整機能を果たすまでには至らなかったようである。被災地で活動していた団体はあまりにも多く、多種多様な問題を抱えていた。現場を離れて振り返ってみれば、基礎自治体ごとにネットワークをまとめ、それらを大枠で抱え込んでいくという段階的な体制づくりが必要だったのかもしれない。しかし、正に目の前で「必要」が生じていた状況で、遠隔地の団体と連絡を取りながら活動方針を決め、資源調整を行っていくことは現実的ではなかった。災害時は、とにかく目前の問題に臨機応変に対処し (e.g., 渥美, 2001; 鈴木・渥美, 2001a), 少ない資源を有効に活用していくことが求められる。必ずしも「必要」に応じた活動ができない被災地においては、全体を見渡した調整の仕組みが必要 (山下, 1996) であったと振り返ることもできよう。

2.3 阪神・淡路大震災以降の動向

防災行政に見る「ボランティア」の位置づけの変化

阪神・淡路大震災以降、全国の自治体で、地域防災計画の改訂・新設作業が一斉に行われてきた (熊谷・佐藤, 1997; 多賀・村上, 1997)。特に「災害ボランティア」に対しては、防災基本計画によって、地域防災計画の中に位置づけていくことが求められたため、その位置づけ方をめぐって様々な調査・検討がなされてきた。

国土庁では、全国の都道府県・区市町村自治体に対して、災害ボランティアに対する職員の認識や、災害ボランティア対策の現状等についてアンケート調査を行っている (国土庁防災局・自治省消防庁, 1996)。こうした調査の結果を踏まえ、(財) 消防科学総合センターは、災害ボランティアを地域防災計画の中に位置づける際の指針をまとめており (消防科学総合センター, 1997)、多くの自治体で、災害ボランティア対策が講じられていった。

さらにこの対策の内容を見ていくと、「専門ボランティア」に関するものと、「一般 (非専門) ボランティア」に関するものに大別できる。前者は、災害時に必要とされる専門的技能の保有者 (医者・建築家等) を、実働要員として確保 (動員) するという形でなされており、「ボランティアと言えないのではないか」という批判もある。具体的には、行政の各部局が、それぞれの業務と関連する民間業者・専門職 (集団) を事前に登録するという形で

11) 神戸市長田区の活動については、菅・山下 (1996) を、東灘区については東灘・地域助け合いネットワーク (1996) をそれぞれ参照されたい。

進められている。例えば東京都では、都市計画局が「応急危険度判定士」を、生活文化局が「語学ボランティア」を、それぞれ募集・登録している（東京都，1998）。また兵庫県では、今回の震災を機に専門ボランティアの制度を新設し、県外の災害に対する支援も想定した体制を組んでいる（兵庫県，1996）。

後者の一般ボランティアに関するものは、発災後に駆けつける不特定多数の一般市民の受け入れ体制づくりという形で進められている。行政としては、支援者の属性や人数を事前に把握できないため、彼らを実働要員として積極的に位置づけることは難しい。そのためか、実際の対策内容を見ると、窓口の設置のみに止まっている場合が多く、受け入れ後「どういった活動に振分けるのか」「そのコーディネーターは誰がどのように行うのか」等について、具体的に検討されているケースは少ない。

災害NPOのネットワーク 民間サイドでも、震災の教訓を活かし、「災害に備える」という共通の目的意識の下に、活動分野を異にする民間団体・機関どうしが、基礎自治体を越えてネットワークを組んでいくという動きが各地で見られるようになった。Dynes & Quarantelli (1968) が古くから指摘するように、災害時の創発型組織は、緊急救援期が過ぎると、個人ボランティアが日常の生活に戻り、転置型組織が日常の活動に戻ることとなり、創発型組織が活動を継続することは難しくなる。こうした災害ボランティアの特徴を補うために、全国ネットワークを構築し、他団体と結びつくことで、平常時の活動維持を目指すのである。具体的には、広域自治体（都道府県）程度の範囲を視野にいたれた地方レベルのネットワークと、全国の災害を視野に入れた活動を展開する全国レベルのネットワークがいくつか設立されてきた。

これらのネットワークの形態は様々であるが、共通する特徴として、第一に、災害に備え、平時から「顔の見える」関係を作っておくことを目標とし、第二に、活動分野を限定せず自由に参加できる形をとりながら、そして、第三に、「緩やかに」つながっていくこと、が挙げられる。

地域レベルのネットワークについては、震災後に相次いだ事故・自然災害の被災地において救援活動の受け皿として機能してきた団体・機関が中心となって結成されていったものや、非被災地であるが近い将来大地震の発生が懸念されている地域などにおいて設立されていった

ものなど、その設立経緯にはいくつかのタイプが見られる。前者の具体例としては、1997年の日本海重油流出事故の際に設立された「丹後ボランティアネット」などが、後者の例としては、神奈川県の「神奈川災害ボランティアネットワーク」（97年4月設立）や東京都の「東京災害ボランティアネットワーク」（98年1月設立）が挙げられよう。また、これらのネットワークにおいて、行政やその関係団体（社会福祉協議会等）が積極的な関わりを見せているケースも少なくない。例えば、社会福祉協議会（又はそのボランティアセンター）が、連絡会・定例会を主催し、これに県内の関係団体・機関が参加するというケースもある（e.g., 広島県）。

加えて、震災以降、「市民活動（支援）センター」あるいは「NPO（サポート）センター」等という名称で、各地に設立されている「インターメディアリ」（中間支援組織・仲介的機関）が、その事務局機能（の一部）を担うことがある。また、そのセンターの事業分野の一つとして、例えば連絡会議が定期的に行われるなどという形でネットワーク活動が行われているケースも多い（e.g., 三重県、東京都、神奈川県）。その意味で、こうした災害ボランティア・ネットワークの形成は、震災を契機として各地で促進されつつある、市民活動の基盤整備の流れとも符合するような形で進められていることも指摘できる。

災害に特化した全国レベルのネットワークとしては、「震災がつなぐ全国ネットワーク」¹²⁾と「全国災害救援ネットワーク（Jネット）」が形成されている。これらは、上述の地域レベルのネットワークと連携を図りながら、形成されてきた。

3. 事例研究—全国災害救援ネットワークの事例

本節では、阪神・淡路大震災以降に生じた災害NPOによる全国ネットワークの特徴を検討するため、Jネットの動向について述べる。筆者らは、Jネットで事務局を担う特定非営利活動法人日本災害救援ボランティアネットワーク（NVNAD）の活動を、その前身である上述の西宮ボランティアネットワーク（NVN）の発足当初から、参与観察してきた（渥美，1997；渥美，2001；渥美・加藤・鈴木・渡邊，1999；渥美・渡邊，2000；杉万・渥美・永田・渡邊，1995；鈴木・渥美，2001b）。災害NPOの全国ネットワークの構築は、NVN発足当初からの悲願であっ

12) このネットワークは、先に述べた「阪神・淡路大震災地元NGO救援連絡会議」の1分科会を母体として、97年11月に設立された全国ネットワークである。ここでは現在、「震災から学んだ事を検証し、伝えよう」として、「物・人・情報・金」という4つのテーマについて研究会を重ね、今後の対応方策を提案している（震災がつなぐ全国ネットワーク，1998）。

たが、震災から5年を経て、ようやくJネットの発足をみた。

ここでは、まず、Jネット設立の経緯や目的を概観する。続いて、Jネット設立に主要な役割を果たし、設立後構成メンバーとなった団体に対しておこなった面接調査から、加盟している災害NPOの設立経緯、各団体にとっての阪神・淡路大震災の位置づけ、ネットワークに参加することの意義を整理し、最後に、Jネットの特徴を検討する。

3.1 全国災害救援ネットワーク（Jネット）の概要

全国災害救援ネットワーク（Jネット）は、3回の準備会を経て、2000年1月16日に設立された。97年11月、98年2月、99年3月の準備会では、行政や企業との関係、平常時には何をすべきか、災害時には何ができるのかなどについて、参加したNPO間で活発な議論が交わされた。その際参考としたのは、NVOAD (National Voluntary Organizations Active in Disaster) やENLA (Emergency Network Los Angeles) といったアメリカの災害NPOのネットワークの事例（鈴木・渥美, 2001b）であった。アメリカの事例から学んだ、構成団体の独自性を活かすことの重要性、そして、地域密着型組織が救援に参加することの必要性を、日本の救援活動にいかにも実現するのが議論の中心課題となった。また、Jネット設立に先立ち、準備会メンバーと筆者らは、災害ボランティア研究会を発足し、およそ一年にわたって、災害ネットワークのあり方について検討を重ねた（国土庁防災局・都市防災研究所, 1999）。

Jネットの構成団体は、約30団体であり、その活動拠点は全国に広がっている（Figure 1）。その中には、各地に支部を持つ全国組織や、地元地域を主な活動拠点とする団体が含まれている。役員は、代表、副代表、事務局長各1名と幹事6名で構成され、各役員はJネットの構成団体から選出される。その他に、行政や企業からのアドバイザーを置くことを検討している。

Jネットの構成団体は、三種に分類される。災害時の救援活動を目的の1つとしている非営利団体で、総会の議決権を持つ正会員と、災害救援を活動目的に明記していないが、災害時には救援活動を行う非営利団体である準会員、そして、Jネットの趣旨に賛同するため入会した営利団体、公益団体または公的機関である賛助会員であり、それぞれに年会費が求められる。

設立目的は、規約第二条においてこう述べられている。「本会は、人と人のつながりを基本に、産・官・学・民の隔たりを越えて連携し、安全で、かつ安心して生活できる21世紀の新しい市民社会システムの構築の一助を担うことを目的とする。お互いの知恵の交換を行い、また、情報の共有を図り、防災意識を高め、災害発生時の非常事態に備えることとする。災害発生時には、広く国民に情報を提供し、救援活動が円滑に行われるよう様々な支援を行う」。つまり、ボランティアのネットワークが、行政や企業と対立するのではなく、パートナーとして協力しながら、災害時には災害救援を行い、平常時には災害に強いまちづくりに貢献することが目的として掲げられた。

Jネットは、緊急時において、構成団体の自主性を尊重し、各構成団体の技能を活かした災害救援活動を実施する。ただし加盟団体は、いざ災害が発生すれば、それぞれの団体独自の判断で救援に参加する。言い換えれば、特定の団体が救援に参加するかどうかは、その団体の意思決定に任せられ、「Jネットとして」救援にあたることはない¹³⁾。これは、NVOADが災害救援に際して、メンバー団体を統制するのではなく、コーディネートに徹すること（鈴木・渥美, 2001b）と同じである。ただし、救援活動に参加することを決めた団体は、互いに情報を交換・共有し、協力しながら救援活動を展開する。

一方、Jネットの平常時における主な活動は、年次大会の開催、情報の集約・発信を通じて、構成団体の交流を図ることである。今後の事業として、研修会の実施やニューズレター等の発行、ホームページの整備などが検討されている。

Jネットは、これまでの日本には見られない新しい形の災害NPOネットワークである。阪神・淡路大震災時に問われた災害ボランティアのあり方を数年にわたって検討し、アメリカの事例を参考にしながら、日本にふさわしい形を模索してきたひとつの成果である。いかなる点か、これまでの救援組織と異なるのか。構成団体とJネットとの関わりを分析することから明らかにしてみたい。

3.2 調査対象

Jネット設立後に加盟することとなるNPOの中から、4団体を調査対象とした。具体的には、「島原ボランティア協議会」、「丹後ボランティアネット」、「天理教災害救援ひのきしん隊」、「ハートネットふくしま」、である¹⁴⁾。こ

13) 災害ボランティアの緩やかなネットワークの利点については、鈴木（2000）を参照されたい。

14) 島原ボランティア協議会 URL: <http://www.fsinet.or.jp/~midori/>
ハートネットふくしま URL: <http://www.ai.wakwak.com/~heart/>

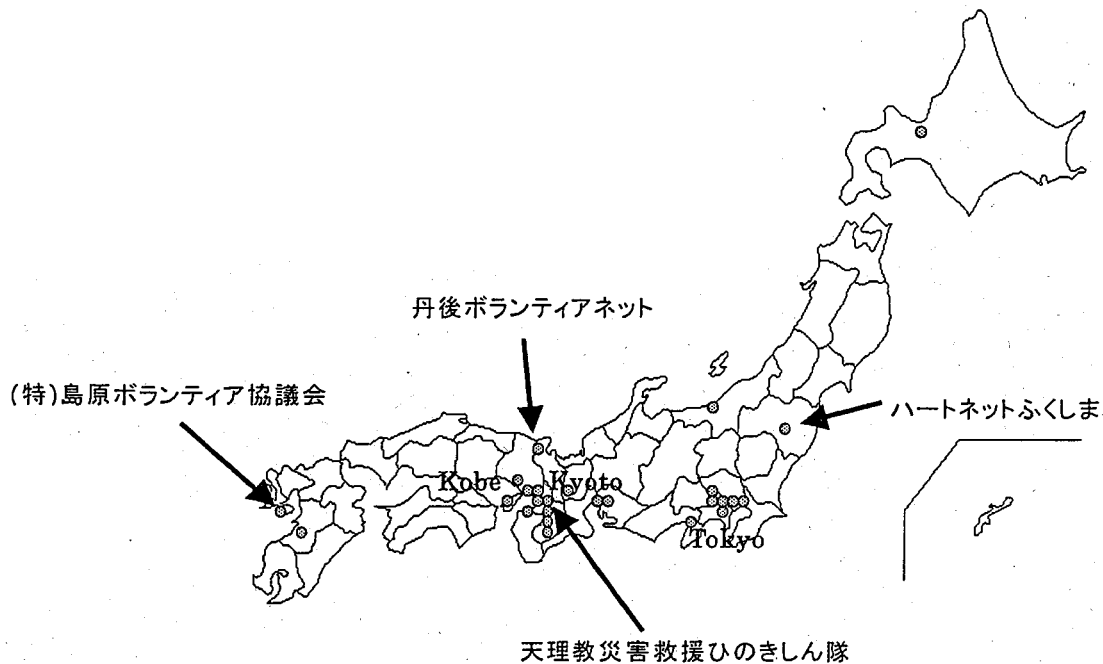


Figure 1

Jネット構成団体と調査対象4団体
 注：○はJネット構成団体を示す。

これらの団体を対象としたのは、Jネット準備会の段階から活動の中核を担ってきた背景があるからである。「島原ボランティア協議会」の代表はJネット代表を務めた。「丹後ボランティアネット」は、Jネットにおける情報の収集と発信の拠点であり、インターネットなどのインフラを担っている。また、「天理教災害救援ひのきしん隊」の隊長は、Jネットの事務局長を務め、「ハートネットふくしま」の代表もJネットの初代代表を務めた。

調査は、面接法と参与観察法、ドキュメント分析により行った。各面接は1999年4月から7月の間に、各団体につき1日から2日間行った。面接対象者は各団体につき1名から5名であった。なお、対象者の属性や肩書き等は、面接時のものである。参与観察としては、97年の日本海重油流出事故、98年の東関東における水害に際して、救援活動に携わった際に行った。

- (1) 島原ボランティア協議会 (日時:1999年4月12・13日)
 対象者：会長、島原市長およびスタッフ2名
 - (2) 丹後ボランティアネット (1999年4月24・25日)
 対象者：事務局長1名
 - (3) 天理教災害救援ひのきしん隊 (1999年4月27日)
 対象者：隊本部長およびスタッフ1名
 - (4) ハートネットふくしま (1999年7月3日)
 対象者：常務理事1名、理事4名
- 面接内容は、了承を得てミニディスクに録音し、メモ、

収集資料と合わせて、検討を加えた。参考とした収集資料は文末に「参考文献」として記した。しかし、団体によっては、その活動を文書として残していない場合もある。そうした場合には、面接やミーティング、あるいは電子メールなどによるやり取りを主な参考資料とした。その中で、本稿では、各団体にとっての阪神・淡路大震災の位置づけ、ネットワークに参加することの意義に注目する。

島原ボランティア協議会 島原ボランティア協議会は、43名の死者行方不明者を出した1990年から翌年にかけての雲仙普賢岳噴火災害の際に、救援物資や延べ3万人のボランティアの受け入れ先として、長崎県島原市に設立された。島原ボランティア協議会の母体となっているのは、地元で長年まちづくり活動を行ってきた商工会議所などの団体である。阪神・淡路大震災時には、雲仙普賢岳噴火災害の経験を活かそうと、島原ボランティア協議会のメンバーが、震災直後に被災地に駆けつけ、初めての被災で戸惑っていた神戸において避難所の設立・運営に携わった。

面接を行った島原ボランティア協議会会長(50代男性)は、島原で造園業を営み、かつて島原青年会議所の理事長を務めるなどした人物であり、これまでに30余年にわたるまちづくり活動を行ってきた。また、会長と長年の付き合いのある島原市長には市役所でお話を伺った。ス

スタッフは共に自営業を営む男性であり、島原ボランティア協議会設立当初からのメンバーである。

雲仙普賢岳噴火災害の救援活動において、まちづくり活動によって培った人脈や経験が、ボランティアの受け入れ体制の構築や避難所運営に役立つことを痛感し、その後、島原ボランティア協議会として島原の復興活動に努めてきたが、その活動範囲は平常時には島原地方に限られていた。しかし、阪神・淡路大震災以降、地元地域でまちづくり活動を継続しながらも、災害救援活動を常に視野に入れ、活動範囲はJネットに参加することで、全国へと広がった。

丹後ボランティアネット 丹後ボランティアネットは、1997年のロシア船籍ナホトカ号による日本海重油流出事故の際に、京都府竹野郡網野町に設立された。そのメンバーは、丹後地方において、日本海重油流出事故以前から、まちづくり活動を行ってきた人々である。日本海重油流出事故時、メンバーは、二日で丹後ボランティアネットを立ち上げ、以後数ヶ月にわたり、行政と協力して、ボランティアの受け入れ体制を整え、重油回収活動に従事した。網野町という人口1万7千人の町における「ひと」の結びつきが、自分たちの「地域」を守るために結束したのが丹後ボランティアネットである。現在は、まちづくり活動を継続しながら、災害救援を視野に入れ、Jネットに参加し、活動範囲は全国へと広がった。

面接対象者である事務局長（30代男性）は、東京での学生生活、会社員生活の後、丹後に移り住んだ。現在網野町において自営業を営んでいる。

天理教災害救援ひのきしん隊 天理教を背景として、約6,000名の隊員と各都道府県に47の支部を持つ全国組織である。天理教における災害に対する救援活動は、1891年の濃尾大地震や1923年の関東大震災の際にも行われた。当時は、教区ごとに独自の活動を行っていたが、1971年に全国組織として災害救援ひのきしん隊が、奈良県天理市の天理教本部に設立された。天理教災害救援ひのきしん隊は、災害救援の専門団体であり、救援活動の経験も長く、専門技能を有している。災害時には、全隊員の衣食住全てを隊内で調達することができる。そして、貯蓄している食料、食事道具、テント、工具などを現地に持ち込み、倒壊家屋の撤去やへどろの除去などの活動を系統だっけで行う能力を有している。

面接対象者のひのきしん隊本部長（50代男性）は、災害時には支部からの情報を受け、ひのきしん隊の活動を指揮する立場にある。本部長、スタッフ（男性）ともに天理教本部の職員であり、平時の訓練などが無い場合には通常業務に当たっている。

ハートネットふくしま ハートネットふくしまは、阪神・淡路大震災の被災地域における障害者や高齢者など、いわゆる災害弱者支援のため、1995年3月に福島県郡山市に結成された「郡山阪神大震災ボランティア派遣委員会」を母体とする。ハートネットふくしまの特徴は、福祉に関して活動するNPOのネットワークである点である。各NPOは、阪神・淡路大震災以前より、福島県郡山市を活動範囲とし、福祉分野でボランティア活動を展開してきた。震災以前には、福祉団体のネットワークには参加していたが、その他の分野のNPOとの交流はなかったと言う。阪神・淡路大震災時の活動によって、福祉という団体の特徴を活かした救援活動が必要だと考え、1996年1月に現在の名称に変更した。震災以降は、福祉に関わるボランティアの拠点として活動しながら、障害者や高齢者などのいわゆる災害弱者に対する支援を目的として、Jネットに参加し、活動範囲を全国へと広げた。

面接対象者は、常務理事と理事の肩書きを持つ4名であった。ハートネットふくしまで中心的役割を果たす常務理事（男性40代）は、20年以上手話サークルで活動を続け、介護福祉士養成学校の手話講師も勤める。また、主に脳卒中などによる中途障害者の作業所の所長としても活動している。他の面接者は、銀行を定年退職した男性、障害者を子供に持ち障害者自律支援運動を続けている男性、常務理事と手話サークルで知り合い、常勤スタッフである女性、常務理事の講演を聴いたことがきっかけで活動に参加している男性であった。

3.3 各団体にとっての「阪神・淡路大震災」

Jネット加盟団体にとって、阪神・淡路大震災はいかなる意味を持っていたのか。阪神・淡路大震災は、それぞれ地元地域で、あるいは、単独で救援活動に当たっていた団体に、ネットワーキングの大切さを知らしめたということが出来る。以下、団体ごとにみている。

島原ボランティア協議会は、阪神・淡路大震災を「恩返し」と位置付けている。島原ボランティア協議会設立の契機となった1990年から翌年にかけての雲仙普賢岳噴火災害は、43名の死者と179棟の家屋被害をもたらした。この際、全国から延べ3万人のボランティアが救援活動を行うために現地に赴き、多くの救援物資が届けられた。その際の「優しさ」（スタッフ）を次の世代にも引き継いでいくこと、そして、その際のボランティア受け入れの経験を全国の被災地に引き継いでいくことが、島原ボランティア協議会の活動理念となっている。

島原市役所には「火山とともに生きる湧水と歴史の国民公園都市」という言葉が掲げられ、火山と共に生きる

ことが島原の基本理念である。普賢岳噴火災害の際、島原ボランティア協議会は、試行錯誤しながらこうしたボランティアをコーディネートし、救援物資の仕分け作業を行った。「阪神・淡路大震災時には、雲仙普賢岳災害時に全国から寄せられた救援に対する恩返しとして被災地に入り、普賢岳災害で培ったノウハウをもってボランティアや救援物資のコーディネートを行った。こうした活動を通じて、災害の経験を次の災害のために蓄積し、伝えていくことの必要性を実感した」と島原ボランティア協議会の面々は語る。事実、市長は、こうした支援の感謝の心を教育の基盤として、全国への感謝の気持ちを小学校から教えることを教育指針としていることを強調した。「災害時に全国の人々からももらった優しさに対する感謝が、今の活動を支えている」と会長は述べる。

「ボランティアは日常生活の一部で、生き方のひとつであり、今、自分に何ができるのか自問自答の毎日です」と会長は述べる。「ボランティアの中で見えること、学ぶことを自分の人生に活かしていきたい。そして、災害にかかわってよかったということの後世に残したい（会長）」という思いが、島原ボランティア協議会の活動の原動力となっている。

天理教災害救援ひのきしん隊にとって、阪神・淡路大震災は、「もう一度自分の団体を見直す機会（本部長）」であった。ひのきしん隊は、災害救援に関する技能を有する人材や設備を持つ団体である。阪神・淡路大震災以前の被害地域が比較的限定されていた災害では、ひのきしん隊として単独で救援活動に当たることで、効果をあげることが可能であった。救援活動に当たる際には、「個人的なつながりによって比較的容易に活動することができた（スタッフ）」からである。

しかし、阪神・淡路大震災は被害が広域に渡り、被災地には、多数の個人ボランティアや団体ボランティアが全国から駆けつけていた。そのため、たとえ専門技能や設備を有する団体であっても、他のNPOや行政との連携なしには、自らの技能を効果的に活用することが難しいことを経験した。つまり、「宗教団体ということで、売名行為ととられることもあり、なかなか他の団体と協力して活動に当たれなかった。行政や他の団体と協力して活動することの難しさを痛切に感じた（スタッフ）」機会となったのである。

ハートネットふくしまは、阪神・淡路大震災が全ての「出発点」であったと振り返る。「もし、あれ（阪神・淡路大震災）がなかったら、この団体自体がなかった。（次の災害が起こったとしても）ボランティア連絡協議会あたりで、それぞれの団体の連絡をとりあっているぐらい

で、何も動きはなかったのではないかと理事は述べている。震災以前より障害者や高齢者に対する活動をしてきたハートネットふくしまのメンバーは、阪神・淡路大震災の被害を知り、「障害者やお年寄りなどのいわゆる生活弱者と呼ばれる人たちが、災害時には災害弱者となり、災害弱者に対する援助が手薄になるだろう（常務理事）」ことを最初に考えた。そして、のべ1,000人のボランティアを被災地に派遣することとなった。

被災地では、初期には高齢者専門の避難所で介護に当たり、避難所が閉鎖されると、高齢者や障害者を対象とした仮設住宅において活動を継続した。もし阪神・淡路大震災が起こっていなければ、それまでと同じように、「地元地域で、福祉の分野で、それぞれの団体がばらばらに活動しているだけだったでしょうね（常務理事）」と振り返る。そして、地元で災害が起こったとしても、「現在のように協力して救援活動に当たるということはできなかったでしょう（常務理事）」と述べる。「向こう（被災地）で一番学んだことは、ネットワークであって、ネットワークを作っておかないと、いざというときに大変な思いをするし、平常時にもネットワークがあると楽に暮らせる。自分達が付き合っている障害者やお年寄りにとってはなおさらそうなのです（常務理事）」とも述べている。

しかし、ハートネットふくしまは、災害に特化した活動を展開しようとしているのではない。活動の中心はあくまでも福祉である。「ハートネットふくしまは、福祉の現場の人たちが集まっている団体なので、災害の中でも災害弱者を常に意識した活動をしていきたいと考えている。日常的には福祉の分野の活動を続ける。その中で、ネットワークを作っていくことが大切だと思っている。これは、今後も一番大きな柱です。それがなくなるとハートネットふくしまではなくなってしまうだろう」という常務理事の言葉には、ハートネットふくしまが災害救援に特化しないことに、ハートネットふくしまが災害NPOのネットワークに参加することの意義を見出している姿勢がうかがえる。

3.4 ネットワーキングの利点

島原ボランティア協議会は、「全国ネットから得たことを地域に還元していかなければならない。そして、地域の災害から得た教訓を全国に発信していかなければならない（会長）」と述べる。このように、島原ボランティア協議会は、他の地域で起こった災害の救援活動から得た知見を地域に持ち帰り、地域での防災体制に活用しようとしている。また、雲仙普賢岳災害時の経験を阪神・淡

Table 4
調査対象団体の活動

団体	設立	平常時の活動内容	平常時の活動範囲
島原ボランティア協議会	1991 雲仙普賢岳噴火災害	まちづくり	地元
丹後ボランティアネット	1997 日本海重油流出事故	まちづくり	地元
ハートネットふくしま	1995 阪神大震災	福祉	地元
天理教災害救援ひのきしん隊	1971	災害救援	全国

路大震災や北海道南西沖地震の救援に活かすため、被災地に赴き救援活動に当たった。

丹後ボランティアネットの事務局長は、「災害時に行政との協力体制を築けたことが、後の平常時のまちづくり活動をやりやすくした」と述べている。天理教災害救援ひのきしん隊の場合、宗教団体であるために、被災地域の行政と協力して救援活動に当たることは難しかったが、全国ネットワークのメンバーとして、被災地で活動しやすくなったといえることができるだろう。

また、ハートネットふくしまは、ネットワークの必要性を痛感し、地元において社会福祉協議会や消防、JC（青年会議所）などと顔見知りの関係を築いていた。そのことが、1998年の地元で発生した水害の救援活動において活かされることとなった。1998年、災害が発生すると、ハートネットふくしまはいち早く救援活動を開始した。阪神・淡路大震災の経験から多くのボランティアがやってくることを想定し、現地に入っていた天理教災害救援ひのきしん隊や地元の社会福祉協議会、消防、JCなどと協力して、救援物資の保管場所やボランティアの宿泊所などを確保し、ボランティアセンターを立ち上げた。もしも、他の団体と協力体制が築かれていなければ、そして、阪神・淡路大震災の経験が活かされていなければ、こうした動きは混乱を極め、ボランティアセンターの立ち上げは大幅に遅れていたであろうと予想される。

3.5 Jネットの特徴

調査対象団体は、ネットワーク加盟の契機となった阪神・淡路大震災や日本海重油流出事故以前から（名前は違っていたとは言え）、活動を展開していた団体である。そして、Jネット加盟後も、平常時には、以前からの活動を継続していることがうかがえる（Table 4）。4団体のうち、天理教災害救援ひのきしん隊を除く3団体は、地元地域でまちづくりや福祉活動を行ってきた団体であった。これらの活動が災害を契機としてネットワークに参画することで、活動範囲と活動内容の両面において、広

がりを見せた。つまり、各団体の活動範囲から見れば、活動が比較的狭い地域に限定され、活動や情報がその地域で閉塞するのではなく、全国を視野に入れた災害救援活動を行うようになった。また、活動内容から見れば、従来展開してきた福祉やまちづくり活動だけではなく、災害時に備えて平常時から救援体制を築いておくことが活動の一部となった。そして、災害時には、Jネット事務局（i.e., (特) 日本災害救援ボランティアネットワーク）や他の団体から強制されるのではなく、独自の判断において、救援活動を行うのである。

これらの事例からわかるように、阪神・淡路大震災以後の地域レベル、全国レベルのネットワークの設立は、互いに独立しているわけではなく、地域レベルのネットワークが全国レベルのネットワークで結びついている場合が多い。島原ボランティア協議会を構成するのは、町役場、社会福祉協議会、青年会議所、地域のNPOなどであり、丹後ボランティアネットを構成するのは、網野町でまちづくり活動を行ってきた団体であり、日本海重油流出事故に際して、町役場と協力して救援活動に当たってきた。また、ハートネットふくしまを構成するのは、郡山市を中心とした、複数の福祉NPOである。つまり、各々の構成団体は、その団体自体が複数の団体からなる地域ネットワーク組織体である。従って、これらの団体がJネットに参画することは、それぞれの地域性を持つネットワークを維持しつつ、全国を視野に入れた救援活動を展開する全国ネットワークの構成メンバーとなったことを意味する。

災害救援の現場では、被災地域を知り抜いている地元密着型のボランティア組織が連携することによって、それぞれに精通している分野の情報を密に交換し、互いに意見を交わすことで影響を与え合い、より効率的な救援を目指すとともに、被災者の細かなニーズに合致した救援を行うことが可能になる。Jネットでは、島原ボランティア協議会、丹後ボランティアネット、ハートネットふくしまのような地域性や福祉・まちづくりにおける専

門知識と、天理教災害救援ひのきしん隊のように、以前から災害救援活動を専門に行ってきた団体の災害救援に関する経験や専門知識が融合しながら、救援活動が展開される。全国ネットワークを通じて、地元ネットワークどうしが連携し、福祉やまちづくりといったそれぞれの専門分野を活かしながら、地域の情報を共有し救援活動を行うことは、今後の災害に対して効率的な救援活動を可能にするものと思われる。

また、地域ネットワークの結びつきと共に、最近では、全国ネットワークどうしの結びつきの動きも生じている。2000年には、「震災がつなぐ全国ネットワーク」、「Jネット」、および、東京を中心に活動する広域的ネットワークである「東京災害ボランティアネットワーク」の三者が、平常時から緊密に情報を交換し、災害時には協力して救援活動に当たることを記した「島原宣言」が採択された。地域ネットワークが全国ネットワークを通じて結びつくこと、さらには、全国ネットワークどうしが結びつくことで、被災地のニーズを敏感に汲み取りながら、そのニーズに迅速に対処できる体制が築かれつつある。さらに、ある特定の地域で築かれた救援活動の経験は、時間とともに消え去るのではなく、全国ネットワークを通じて蓄積され、次なる災害に活かされる体制が築かれつつあると言える。

4. 日本における災害ボランティアの展望

ここまで阪神・淡路大震災を契機として、災害ボランティアとそのネットワークが日本社会に定着してきた経緯を詳細に見てきた。震災から7年が経過した現在は、平常時の活動をも視野に入れた災害NPOのネットワークが、今後どのように日本社会に定着していくのかを試行錯誤している段階である。以下では、全国規模で展開する災害NPOのネットワークがもつ意義と今後の課題について考察する。

4.1 全国規模の災害NPOネットワーク形成の意義

災害ボランティアのネットワークを構成するのは、災害救援を活動の一部とするNPOである。全国規模の災害NPOのネットワークではあるが、災害救援活動だけを行うのではない、全国津々浦々にあるわけではない、そして、中央でコントロールするのでもない。

災害NPOネットワークの場合、平常時には、各団体がそれぞれに、ボランティア活動プログラムの準備・提供・支援・評価などを行うが、必ずしも災害救援に関係するプログラムばかりではない。一方、災害が発生すると、それぞれの参加団体が救援活動に向けて連携する。Jネット

の場合は、加盟団体がそれぞれに独自の判断で救援活動への参加（あるいは、不参加）を決定する。ネットワーク事務局は、加盟団体の救援活動を集約し、各団体の調整を行うが、ネットワーク全体としての救援活動を指示するものではない。

さて、このようなネットワークが形成されたことは、日本社会における今後の災害救援に対してどのような意義を有するであろうか。まず第1に、当然ながら、災害救援活動がより円滑に進み得るという意義を持つ。災害は、多くの場合、局所的であるので、被災地外に様々な災害NPOがネットワークとして存在すれば、後方支援を含めて多重、かつ、長期にわたり、救援活動を展開することができる。また、ネットワークに加盟するNPOは、平常時に各地で様々な団体と連携しているため、多種多様な資源を被災地外から動員することが可能となる。全国規模の災害NPOネットワークは、日本社会の安全に向けて、いわば、緩衝材として機能すると考えられる。

第2に、ネットワークの存在は、加盟団体が災害救援活動への指向を再確認することに役立つ。日本国内では、災害は常時発生しているわけではない。従って、災害救援を活動の一部としている団体であっても、災害救援への意識は薄らいでしまいがちである。そこで、ネットワークが年次大会などを開催し、災害救援活動における新しい情報や経験を互いに共有する場を設けることによって、各加盟団体が災害救援活動をその使命の1つとしていたことを互いに再確認することができる。

第3に、ネットワークは、新しく生まれた災害救援団体を定着・安定化させることに寄与する。大きな災害が発生すると、被災地には臨機応変に災害ボランティアのネットワークが形成される場合が多い。例えば、2000年3月に発生した有珠山噴火災害では、地元災害救援ネットワーク北海道という災害救援に特化したNPOが形成された。ただし、このように当初ad hocに形成されたネットワークは、ともすれば、被災地の復興が進むに連れてその存在意義を失い、消滅してしまう可能性がある。もし消滅してしまえば、救援活動を通して蓄積された経験は、雲散霧消してしまい、将来その地域で災害が発生したときに、また新たにネットワークを形成しなければならない。無論、被災地で救援の経験を得た人々が、その知恵を続く世代や別の場所の人々に経験を伝えることの意義は大きい。従って、ad hocに形成されたネットワークの安定と継続が志向されるが、具体的な救援活動が衰退するにつれ、その実現は容易ではなくなる。ここで全国規模のネットワークが存在すれば、新しくできた団体がそのネットワークに加盟することによって、特定の災

害救援活動から得た経験を他の団体の人々と共有する機会が得られる。そして、組織を安定させ、さらに活動を発展させながら、将来の災害救援活動に備えることができる。

第4に、ネットワークに加盟することによって、平常時の防災活動をより多様に展開することができる。災害への備えとして防災活動が重要であることを否定する人はいないだろう。日本では行政が主導して様々な防災活動の試みが続けられてきた。災害NPOが、それぞれの地域で展開されている防災プログラムに参加し、そこから得た知見を各地の団体と共有する機会があれば、より多様な防災活動を考案し、地域の諸団体と連携し、ボランティアに参加を求めて防災活動を展開していくことができる。

最後に、ネットワークは、他のセクターとの連携の窓口として機能する。中央政府や全国規模の企業などは、全国的に展開する災害NPOとの連携を必要とするだろう。しかし、現状では、全国的に展開する災害NPOは少数であり、災害NPOは、各地に点在している。従って、中央政府や全国規模の企業がこれらの団体と個々に連携することは必ずしも容易ではない。ところが、全国規模のネットワークが存在すれば、このネットワークとの連携を進めることにより、異なるセクターの協力が生まれ、より充実した災害救援システムを構築していくことが可能となる。

4.2 災害ボランティアネットワークの課題

様々な機能を有する災害ボランティアネットワークであるが、まだ設立から日が浅く、多くの課題が残されている。ここでは、3つの論点に絞って考察する。まず第1に、平常時には、災害救援とは関係のない活動をしている団体が、いかにして緊急救援に活動を変化させていくかという課題である。全国規模のネットワーク(e.g., Jネット)に加盟している団体の多くは、平常時には、災害救援とは直接関連しない活動を行っている(e.g., まちづくり・福祉)。しかし、災害が発生すれば、災害救援に参加する。ここで問題となるのは、いかにして平常時の活動を災害救援活動に転換するのかということである。また、どの災害を救援し、どの災害を救援しないのかという意思決定の問題も見られる。このように、平常時から緊急時へのモード変化に対して、ネットワークはいかなる機能を果たすべきなのかということは今後検討していかなければならない。

無論、中央集権的な指令系統であれば、中央(i.e., ネットワーク事務局)が緊急救援への参加を呼びかけること

で加盟団体が緊急救援活動を行うことができる。しかし、すでに述べたように、Jネットでは、ネットワークの加盟団体が、救援活動への参加・不参加を独自に決定する。すなわち、ある時点をとってみれば、救援活動に参加している加盟団体と参加していない加盟団体が併存する。ネットワークとしては、両者をどのように調整するかという課題を抱えることになる。しかも、災害救援の現場では、大まかなシナリオがあっても、ローカルには、臨機応変の意思決定が要求され、いわば、即興(渥美, 2001)とでも表現できるような事態が展開する。従って、ネットワークは、加盟団体相互の情報交換をどのように効率的に行うかという技術レベルでの問題のみならず、共有された情報をもとにした意思決定をどのように支援するかという問題を検討していかなければならない。

第2に、災害NPOのネットワークは、行政や企業といった他のセクターと連携を図る窓口となりうることはネットワークの意義の1つとして前述したが、その具体的な手順や内容については、これからの検討を待たねばならない。その際、災害NPOは、義務として災害救援に参加するわけではないから、詳細にわたる計画を事前に立てることは困難である。計画通りに災害NPOや、そのプログラムに応じたボランティアが救援活動に参加するかどうかは、常に未知数だからである。また、平常時における連携と緊急時における連携のあり方については、各セクターの特性を考慮して、これから課題を整理していく段階である。その際、例えば、平常時における連携には、アメリカにおける全米災害救援ボランティア機構と連邦危機管理庁とが連携して救援物資の取り扱いマニュアルを作成したり、年次大会で交流を図ったりしている事例があり参考になる。また、緊急時における連携も、ノースリッジ地震における行政とCBO(Community-Based Organization)との連携(e.g., 鈴木・渥美, 2001b)などが参考になろう。

最後に、災害NPOのネットワークを運営するに当たって、ネットワークを構成する団体の救援活動に参加する個々の災害ボランティアの心理的な側面を検討しておく必要がある。災害NPOが全国規模でネットワークを展開すれば、災害NPOによる救援活動はより充実するだろう。しかし、災害NPOの社会的機能と、個々のボランティアに対して災害救援がもつ意味とを混同しないことが大切である(Atsumi, in press)。確かに、個々のボランティアが災害救援に関する専門的な知識や技能を修得し、ある程度の現場経験を積んでいけば、より効率的な救援活動が期待できる。しかし、個々のボランティアが災害救援活動に参加する動機は多様である。例えば、「楽しいから」

といった理由で参加している場合もある。少なくとも、災害ボランティアにとって、救援活動に参加することは義務ではない。ネットワーク組織の拡充に伴って、個々の災害ボランティアの心理への配慮を怠らないことが必要となるが、その具体案については、今後の課題であろう。

4.3 本研究の意義と将来の課題

本研究の意義は、わが国における災害ボランティアの動向を長期的視点から社会現象としてとらえた点にある。阪神・淡路大震災を契機として、「防災ボランティア」が「災害ボランティア」へと変容したことを述べた。それは単なる言葉のすり替えではない。第1節で述べたように、「防災ボランティア」とは災害発生に至るまでの過程に重点を置いた活動であるのに対し、「災害ボランティア」は、災害発生前、災害発生時、災害発生後、そして、次なる災害発生時という流れ全体を視野に入れた活動を展開する。

防災ボランティアと災害ボランティアの相違を顕著に表すのは、その専門性のとらえ方にある。防災ボランティアの考え方では、災害時に活動できるように、平常時から、災害時に役立つ技能をボランティアに身につけさせようとする動きがある。それは、災害時にはマニュアルに沿った形で、行政主体の救援体制を築き、その中にボランティアのポジションを位置づけるとする考え方につながる。つまり、防災ボランティアには、狭い意味での災害に関する専門性が求められる。

一方、災害ボランティアに求められるのは、狭い意味での専門性ではない。第3節で示したJネットの加盟団体は、災害を経験するまでは、天理教災害救援ひのきしん隊を除いては、防災ボランティアと呼ばれることはなかった。なぜならば、各団体の従来の活動は災害に特化することなく営まれてきたからである。しかしながら、災害を経験することで、まちづくりや福祉という各団体の日常の活動が、次なる災害を視野に入れて行われることとなった。その活動が一見災害とかかわりが無いように見えても、彼らは災害ボランティアである。災害に関わる狭い意味での専門性を超えて、生活全般に関わる技能を有するボランティアをも含めて、災害ボランティアと呼ばれるのである。それは、災害救援を、被災者に対する物理的な救援にとどまらず、より生活全般を視野に入れたスケールでとらえる視点への転換であると言える。

さて、グループ・ダイナミクスにおけるボランティア研究の意義について述べておこう。「よき理論ほど実践的なものはない」というLewinの有名な言葉が示すよう

に、グループ・ダイナミクスは元来実践的の学問を目指してきた。杉万(1998)は、この方向性をさらに強調し、「理論は、実践のためのみある。理論は、実践においてのみ鍛えられる」と述べる。この言葉の意味は、フィールドワーク研究の際にはことさら重要である。研究者は、フィールドからどれだけ実践的な理論を生成できるのか、言い換えれば、フィールドに代替案を提示する理論をどれだけ構築できるかが問われることとなる。

ボランティアというフィールドは、グループ・ダイナミクスにおいて格好のフィールドである。楽学舎(2000)や杉万(2001)は、集合体の全体的性質(集合性)が変容する際には、異質性との接触が重要であることを述べている。集合性Aに包まれる成員aと集合性Bに包まれる成員bが接触を持つとき、その両者を包含する集合性Xが形成されると共に、集合性A、集合性B自体も変容する。こうした集合体の全体的性質の動態を解明することがグループ・ダイナミクスの主要な関心であった。

渥美(2001)は、既存システムと連携しながらもシステムの外部(敵対という意味ではない)に存在することこそがボランティアの意義であると述べている。つまり、ボランティア活動は、ボランティアが包まれている既存の集合性から出て行く行為である点に意義があると述べる。例えば、大学生がボランティアとして高齢者と接する場合、大学生はボランティア活動を行う以前に包まれていた集合性を離れ、高齢者と接することとなる。また、日本の開発NPOがアジア各国で活動する場合、開発NPOの成員は、日本という集合性を抜け出て、諸外国の文化と接することとなる。その際、ボランティアは、既存の集合性(高齢者施設や諸外国)にとっては異質な存在である。と同時に、ボランティアが包まれている集合性にとっても高齢者施設や諸外国は異質な存在である。この異なる集合性の接触が、両者を包む集合体の全体的性質に変容をもたらすこととなる。

災害時には、被災地外から(狭い意味での)専門性を有しないボランティアが駆けつけ、被災地で救援活動に携わる。翻って考えてみれば、災害の現場は日常の生活が崩壊し、その再構築を営んでいる場である(鈴木・渥美, 2001a)。災害ボランティアというフィールドは、日常が崩壊した災害の現場で、ボランティアが、地域性と(狭い意味での)専門性を超えて、異質なものとして存在しながら、被災地の集合性を変容させていくフィールドである。この点で、災害ボランティアのフィールドは、集合性の変容をみる上で格好のフィールドであると言える。

本研究では、災害ボランティアの動向を、当事者の視点を交えながら書いた。筆者らは傍観者としてフィールドに関わってきたわけではない。ある時は、災害救援の現場で活動に従事し、ある時は、災害ボランティア団体の運営に頭を悩まし、積極的な現場の実践者としてフィールドに関わってきた。本稿の主要部分をなすのは、面接調査や文献から得られたものであるが、面接者と共に救援活動に当たった経験や、共に災害ボランティアのネットワークを築いてきた道程は、面接対象者から生の声を聞き、その背景を理解する上で有益であったと考えている。このように、グループ・ダイナミックスの研究者は、実践者と協働的实践を繰り返し、その集合体の全体的性質を記述し、生成力のある理論をフィールドにフィードバックしていくことが求められるであろう。これからの(災害)ボランティア研究においては、こうした実践的な理論構築を可能とする研究が期待される。

最後に、本研究の課題として以下の点を述べておかなければならない。第一に、本稿の事例で扱ったのは、Jネットに加盟する4団体に過ぎない。他にも多くの災害ボランティア団体が存在しているし、別の全国的なネットワークも存在している。また、本稿ではボランティア団体に焦点を当て、個人ボランティアについては深く言及していない。第二に、海外事例については別稿に譲り(e.g., 鈴木・渥美, 2001a, 2001b)、本稿では、国内の災害ボランティアのみを論じている。対象事例の数が研究の良し悪しを決めるとは考えていないが、さらに広い視点で災害ボランティアを論じるには、国内外の災害ボランティアについて検討することが求められる。さらに、第三に本事例の動向は、現在も変化の途中であることに留意する必要がある。フィールド研究において、その成果が常に途中経過に過ぎないことは避けられないことではあるが、本事例の今後の動向についても引き続き検討していくことが必要である。

200X年、災害ボランティア元年の意味が問われる時は、確実に近づいている。

引用文献

渥美公秀 1997 広域ボランティア組織の長期的展開—西宮ネットワークから日本災害救援ボランティアネットワークへ— 神戸大学震災研究会(編) 阪神大震災研究2 苦闘の被災生活 神戸新聞出版センター 287-300.

渥美公秀 2001 ボランティアの知—実践としてのボランティア研究— 大阪大学出版会

Atsumi T. (in press) Socially constructed motivation of volunteers: A theoretical exploration. *Progress in Asian Social Psychology*, 4.

渥美公秀・加藤謙介・鈴木勇・渡邊としえ 1999 災害ボランティア組織の活動展開 神戸大学震災研究会(編) 大震災の5年の歳月 神戸新聞総合出版センター

渥美公秀・杉万俊夫・森 永壽・ハッ塚一郎 1995 阪神大震災におけるボランティア組織の参与観察研究—西宮ボランティアネットワークと阪神大震災地元NGO 救援連絡会議の事例 実験社会心理学研究, 35 (2), 218-231.

渥美公秀・渡邊としえ 2000 被災地での五年間—日本災害救援ボランティアネットワークの経緯と理論的整理— 杉万俊夫(編) よみがえるコミュニティ ミネルヴァ書房 183-221.

Barton, A. H. 1969 *Communities in Disaster: A Sociological Analysis of Collective Stress Situations*. New York: Doubleday & Company. (安倍北夫(監訳) 1974 災害の行動科学 学陽書房)

Dynes, R. R., & Quarantelli, E. L. 1968 Group behavior under stress: A required convergence of organizational and collective behavior perspectives. *Sociology and Social Research*, 52, 416-429.

東灘・地域助け合いネットワーク 1996 ザ・ボランティア 市民活動地域支援システム研究会

広瀬弘忠 1984 生存のための災害学 新曜社

兵庫県 1996 阪神・淡路大震災—兵庫県の1年の記録

兵庫県 2000 震災対策国際総合検証事業 検証報告

兵庫県・21世紀ひょうご創造協会編 1996 阪神・淡路大震災復興誌第1巻

鐘ヶ江管一 1993 普賢、鳴りやまず 集英社

国土庁 1994 総合的地震防災訓練実施のための調査(14)—防災ボランティアの現状と課題

国土庁防災局・都市防災研究所 1987 防災ボランティアに関する調査報告書

国土庁防災局・都市防災研究所 1999 防災ボランティアの全国ネットワーク化に関する調査報告書

国土庁防災局・自治省消防庁 1991 災害時におけるボランティアの活用方策に関する調査—防災ボランティア研究会報告書

国土庁防災局・自治省消防庁 1996 災害時におけるボランティア活動に関するアンケート調査報告書

小村隆史 1997 「ナホトカ号」重油流出災害に防災ボランティアの新しい形を見た—「重油災害ボランティ

- アセンター」の48時間—近代消防3月号, 2-11.
- 興梠寛 1999 ボランティア新時代に向かって—『断絶』の時代から『結ぶ』時代へ—日本青年奉仕協会:JYVA ボランティア白書'99, pp.10-21.
- 熊谷良雄・佐藤貴茂 1997 阪神大震災前後を中心とした都道府県地域防災計画の比較研究 地域安全学会報告論文集 No.7
- 日本損害保険協会 1996 災害ボランティア活動システムに関する調査研究報告書
- 日本損害保険協会・まちづくり計画研究所 1994 防災ボランティアに関する調査研究報告書
- 21世紀の関西を考える会 1997 到来しつつあるボランティア社会を前提とした災害救援視システムの実現に向けて—ボランティアを含んだ都市・地域防災チーム検討報告書
- 西宮ボランティアネットワーク (NVN) 編 1995 ボランティアはいかに活動したか NHK 出版
- 野田正彰 1995 災害救援 岩波新書
- 小笠原慶彰・早瀬昇共編 1986 ボランティア活動の理論II—'79～'84活動文献資料集 (社)大阪ボランティア協会編
- 楽学舎(編) 2000 看護のための人間科学を求めて ナカニシヤ出版
- 清水裕・水田恵三・秋山学・浦光博・竹村和久・西川正之・松井豊・宮戸美樹 1997 阪神・淡路大震災の避難所リーダーの研究 社会心理学研究, 13 (1), 1-12.
- 震災がつなぐ全国ネットワーク 1998 KOBEの検証シリーズ①物資が来たぞう!! 考えたぞう!!—救援物資の送り方, 受け方, 配り方
- 菅磨志保・山下祐介 1996 行政の対応と災害ボランティア 阪神・淡路大震災における災害ボランティア活動 早稲田大学社会科学研究所(都市研究部会)研究シリーズ 36号
- 杉万俊夫 1998 実践としてのグループ・ダイナミクス 実験社会心理学研究, 35, 207-217.
- 杉万俊夫 2001 グループ・ダイナミクスの理論 中島義明(編) 現代心理学[理論]事典 朝倉書店 pp.641-659.
- 杉万俊夫・渥美公秀・永田素彦・渡邊としえ 1995 阪神大震災における避難所の組織化プロセス 実験社会心理学研究, 35 (2), 207-217.
- 鈴木勇 2000 阪神大震災後の災害ボランティア団体の動向—「全国災害救援ネットワーク」がめざす「緩やかな」ネットワークの事例—SYN(大阪大学人間科学部ボランティア人間科学講座紀要), 1, 131-145.
- 鈴木勇・渥美公秀 2001a 「集会的即興」の概念からみた災害救援に関する研究—アメリカ合衆国ノースリッジ地震における災害ボランティア組織の事例—ボランティア学研究, 2, 61-86.
- 鈴木勇・渥美公秀 2001b 災害救援・まちづくりとボランティア 内海成治(編) ボランティア学のすすめ 昭和堂 86-109.
- 消防科学総合センター 1997 地方公共団体における災害ボランティア対応に関する調査研究報告書
- 多賀直恒・村上正浩 1997 地域防災計画の基本構造の現状分析 地域安全学会報告論文集 No. 7
- 東京ボランティア・センター編 1991 ボランティア活動の本質的正確(要約)—ボランティアに関する文献収録・解題
- 東京都 1998 東京都地域防災計画<震災対策編>
- 筒井のり子 1998 ボランティア活動の歩み—私たち社会とボランティア 巡順一・早瀬昇ボランティア活動の理論と実践 pp.20-33.
- Wallrich, B. 1996 *The evolving role of community-based organizations in disaster recovery*. The first internet disaster prevention and limitation conference.
- 山下祐介 1994 長期災害と地域社会—長崎県島原市の事例から—社会学研究年報, 21, 109-123.
- 山下祐介 1996 神戸市の災害ボランティア状況 阪神・淡路大震災における災害ボランティア活動 早稲田大学社会科学研究所都市研究部会研究シリーズ 36号
- 矢守克也 1997 阪神大震災における避難所運営—その段階的変容プロセス—実験社会心理学研究, 37(2), 119-137.
- 八ッ塚一郎・矢守克也 1997 阪神大震災における既成組織のボランティア活動—日本社会とボランティアの変容—実験社会心理学研究, 37, 119-137.
- 吉井博明・高梨成子 1997 実践的防災計画策定のための地震被害想定のある方 近代消防, 407, 36-44.

参考文献

- 自治体学会 1996 まちづくりを問い直す—防災と自治—年報自治体学第9号 良書普及会
- ハートネットふくしま 月間ハートネット(ニューズレター) Vol. 61, 62.
- 国土庁 1994 総合的地震防災訓練実施のための調査(14)—防災ボランティアの現状と課題
- 国土庁防災局・自治省消防庁 1991 災害時におけるボ

- ランティアの活用方策に関する調査 防災ボランティア研究会報告書
 国土庁防災局・自治省消防庁 1996 災害時におけるボランティア活動に関するアンケート調査報告書
 国土庁防災局・都市防災研究所 1987 防災ボランティアに関する調査報告書
 国土庁防災局・都市防災研究所 1987 防災ボランティアに関する調査報告書 概要版
 国土庁・市民防災研究所 不明 防災ボランティアに関するアンケート調査報告書
 まちづくり計画研究所 1995 避難所・ボランティア本部の運営システム及びボランティア活動に関する調査研究—平成7年兵庫県南部地震大都市災害緊急実態調査—
 まちづくり計画研究所 1996 災害ボランティア活動システムに関する調査研究報告書 日本損害保険協会
 長崎新聞 1997年11月11日号, 1998年2月22日号, 5月31日号, 11月18日号, 11月25日号, 1999年1月30日号, 2月11日号
 日本損害保険協会・まちづくり計画研究所 1994 防災ボランティアに関する調査研究報告書
 島原ボランティア協議会 ぼらんていあ(ニューズレター) No.1-5.
 島原新聞 1997年11月11日号, 1998年2月8日号, 2月13日号, 2月23日号, 5月31日号, 1999年1月28日号
 震災がつなぐ全国ネットワーク 1998 KOBEの検証シリーズ①物資が来たぞう!!考えたぞう!!—救援物資の送り方, 受け方, 配り方
 震災がつなぐ全国ネットワーク 1999 KOBEの検証シリーズ②ボランティアが来たぞう!!考えたぞう!!—災害ボランティアとコーディネーターのノウハウ
 震災がつなぐ全国ネットワーク 1999 震つな物語 鈴木広(編著) 1998 災害都市の研究—島原市と普賢岳—九州大学出版会
 消防科学総合センター 1996 地域防災データ総覧—阪神・淡路大震災特別編—
 消防科学総合センター 1997 地方公共団体における災害ボランティアの対応に関する調査研究報告書
 消防科学総合センター 1998 自主防災組織, ボランティア等と連携した災害弱者対策のあり方に関する調査研究報告書 平成9年度自治省消防庁調査委託費
 消防研修 1997 特集 自主防災組織と災害ボランティア 第62号
 全国社会福祉協議会 全国ボランティア活動振興センター(編) 1992 「企業ボランティア活動」ガイド
 全国社会福祉協議会 1996 大規模震災への備えと対応

Disaster Volunteers in Japan: A Historical Review and the Current Movement since the 1995 Kobe Earthquake

SUZUKI ISAMU (*Osaka University*)

SUGA MASHIHO (*Disaster Reduction and Human Renovation institution*)

ATSUMI TOMOHIDE (*Osaka University*)

This study presents a historical review of disaster volunteers in Japan as well as an examination of the implications and problems of their networking since the Great Hanshin earthquake 1995. First, we classify the history of disaster relief by the private sector in Japan into three periods: before, immediately after, and several years after the Kobe earthquake. After the earthquake, "volunteers for disaster prevention" were called "volunteers active in disaster" and many local and national networks of NPOs for disaster relief were established. Second, we investigate the current situation of disaster NPO networks. We find that these organizations have maintained usual activities in local areas and joined national networks for effective relief. Finally, we examine the networks' problems and prospects for future disaster relief.

Key Words: volunteers active in disaster, the Great Hanshin-Awaji Earthquake, disaster relief, network

(2001年 8月23日受稿)
 (2003年 2月15日受理)

A Nationwide Network of Disaster NPOs to Cope with Regional Vulnerability in Japan

Tomohide Atsumi and Isamu Suzuki¹

*Graduate School of Human Sciences,
Osaka University, Japan*

Abstract

The present study introduces the historical review and current activities of a nationwide network of non-profit organizations active in disaster (i.e., J-Net) and examines its potential functions to mitigate regional vulnerability to natural disaster. Since the 1995 Great Hanshin-Awaji Earthquake, disaster volunteers have drawn considerable public attention in Japan. Accordingly, a few non-profit organizations were established to coordinate individual, unaffiliated volunteers. Once a major disaster occurred, some of these non-profit organizations dispatched advance groups and coordinated the disaster relief activities with other NPOs and local governments. Consequently, an ad hoc network of these non-profit organizations was established on site. However, it was nothing but a temporal network, so that it was unlikely for each organization to accumulate lessons learned at each field. Hence, a couple of non-profit organizations in Kobe area took leadership and established nationwide networks of non-profit organizations active in disaster. One of the two networks over Japan is Japan Disaster Relief Network (J-Net) established in 2000 under the leadership of the Nippon Volunteer Network Active in Disaster(NVNAD). The J-Net consists of more than 24 organizations from all over Japan. There are two unique characteristics in J-Net. First, most of the network members are not involved in any activities directly related to disaster relief during the peace time. Second, it does not start relief activities by a network as a whole. That is, whether a member agency joins in a particular relief or not depends not on the network, but on the agency itself. Five implications are drawn: First, it is true that smooth relief activities are to be carried out. Second, the network is useful for the member NPOs to keep and encourage their activities for disaster relief. Third, the network contributes to the stability of new groups emerging soon after a major relief activity. Fourth, the network functions as a liaison with other sectors. Finally, community-based organizations could be linked together through the nationwide network. It should further be noted that the function of the network to shift its member organizations' activities from those in peacetime to those in disaster relief should be examined in the future.

¹ This study was supported by a Grant-in-Aid for Scientific Research from the Japan Society for the Promotion of Science (B(2) #13410035). Authors thank members of J-Net and NVNAD for their cooperation at the interview.

New Era for Disaster Volunteers

At the dawn of Tuesday, January 17, 1995, the Great Hanshin-Awaji Earthquake struck the regions of Hanshin and Awaji Island. The Hanshin region is Japan's second most populated and industrialized area and more than 6,400 deaths were confirmed. The life loss caused by the earthquake was the worst in Japan since the Great Kanto Earthquake in 1923; while the economic loss was the largest ever caused by a natural disaster. The communities were so heavily impacted that more than 300,000 survivors were displaced from their homes and faced the hardship of finding shelter, food, and water in cold winter weather.

The dawn of hope, however, was soon to be risen up over this tragedy. More than one million man-days volunteers came from all over the country and helped victims and their communities. The appearance of such a huge number of volunteers in disaster has never been experienced in our society, with each volunteer, as well as the agencies coordinating them, repeating methods of trial and error, before finding success.

The appearance of such a huge number of volunteers made sufficient impact not only on disaster relief in the Hanshin region, but also on Japanese society as a whole. It had been pointed out that the Japanese disaster prevention system depended more on a government compared to the systems in Europe and the US. People in Japanese society, therefore, had recognized the governmental agencies as the main relief agents in general. The Great Hanshin-Awaji earthquake revealed that such a system may be effective only in a slight disaster, but not in such a terrible disaster in which the organization itself was also damaged and could not fulfill its responsibility.

Japanese people, for the first time, recognized the existence and importance of volunteers in disaster relief. It is said that the earthquake marks the beginning of the "volunteer era" in the country. It has been more than 8 years since the dawn of

volunteer era. Once a major disaster occurs, it is now likely for many people to think of disaster volunteers working for disaster relief. There are nationwide networks of disaster non-profit organizations behind the volunteer activities.

The present study describes the historical outline of disaster volunteers since the Great Hanshin-Awaji Earthquake. Then, it introduces current activities of nationwide network of non-profit organizations for disaster relief, and draws implications of the national networks. Concretely, it first summarizes how disaster volunteers were formed into independent agencies and constructed nationwide networks of disaster non-profit organizations via independent relief activities. Second, we focus on a nationwide network of non-profit organizations active in disaster. Finally, we examine its potential functions to mitigate regional vulnerability to natural disaster.

Historical Review of Nationwide Network of Disaster NPOs

There are two major nationwide networks of disaster non-profit organizations in Japan; One is Shinsaiga Tsunagu Network² (Shin-Tsuna) and Zenkoku Saigaikyuen Network (Japan Disaster Relief Network; J-Net). We have been involved in the administrative agency (i.e., Nippon Volunteer Network Active in Disaster; NVNAD) of the latter. The first author, one of the victims of the Great Hanshin-Awaji Earthquake, has also been involved in NVNAD since its original establishment as Nishinomiya Volunteer Network (NVN) in February, 1995; while the second author has contributed to NVNAD as one of the research staff for more than 7 years. Because we have already published ethnographies of NVNAD (e.g., Atsumi, 2001; Atsumi, Sugiman, Mori, & Yatsuzuka, 1995; Atsumi & Watanabe,

² If we literally translate it, it would be Network

Connected by the Spirits of Relief for Kobe Earthquake.

2000; Nishinomiya Volunteer Network, 1995; Suzuki & Atsumi, 2001) as well as historical overview of Japanese disaster relief activities (Suzuki, Suga, & Atsumi, 2003), here we describe the major outline of the movement of establishing J-Net from the view of NVNAD, instead of providing the whole picture of disaster NPOs or both of the two nationwide networks in detail.

Volunteers Coordinated as Emergent Groups

During the relief for the Great Hanshin-Awaji Earthquake, needs for volunteers changed from one stage of the disaster to the next. A few days after the major shock, both officials' and volunteers' efforts to supply the basic needs focused on obtaining and managing donations from corporations and citizens. A few weeks later, one of the major problems in the disaster field was to avoid getting the relief efforts duplicated and crisscrossed. Because few volunteers had experiences in disaster relief, not only these spontaneous volunteers but also some volunteer agencies were encouraged to be coordinated with each other.

During relief period, a few volunteer agencies emerged such as the Local NGOs Co-ordinating Team for the Great Hanshin Earthquake in Kobe city and the NVN in Nishinomiya city in order to coordinate the spontaneous volunteers. Each organization consisted of spontaneous and affiliated volunteers and established a network with participants for donation goods and volunteer activities. The headquarters functioned as an information clearinghouse and a gateway connecting to the local government.

One of the remarkable phenomena was cooperation between a city government and volunteers for disaster relief. That is, Nishinomiya city government, several established agencies helping victims in the city (e.g., Nishinomiya YMCA) and emergent groups of volunteers jointly formed Nishinomiya Volunteer Network (NVN) and efficiently coordinated a number of spontaneous volunteers and tremendous

amount of donation goods. Since Japanese society seemed to consider volunteers as being only a part of the society, which is neutral in political issues or, sometimes, against governmental activities before this disaster, the joint disaster management in Nishinomiya city was not a plausible or an automatic option. The processes of establishing such a cooperative relationship between the local government and an emergent non-governmental / non-profit organization drew much attention from the public.

As a few months went by, many volunteers came back to their own communities; while some volunteer agencies remained to manage unmet needs among the victims. Each volunteer agency providing further assistance in the disaster field had to find its own way of volunteer activities such as community management, social welfare, disaster preparation.

The NVN in Nishinomiya city maintained the close and cooperative relationship with the city government. However, it also recognized the revival of the local community-based organizations. The NVN started to plan to utilize its experiences and lessons from this relief for future domestic and international disaster relief activities. It organized its own research team and sent a delegation to the US to learn its disaster relief system with disaster volunteers. Throughout number of discussions on the report by the delegation, it decided to work not only for the victims in Nishinomiya, but also for those in future disasters with global perspectives. It consequently re-organized itself on the New Year Day of the 1996, and the new organization has been established as the NVNAD indicating that it would contribute not only to relief activities in Nishinomiya area, but also to those in the whole country.

Scattered and Independent Relief as a Prologue of Nationwide Network

Since the 1995 Kobe Earthquake, disaster volunteers have drawn considerable public attention in Japan. Many members of the public have participated in domestic

and international disaster relief assistance as volunteers. Accordingly, a few non-profit organizations were established to coordinate individual, unaffiliated volunteers not only in Kobe area, but also in distant areas (e.g., Network Learning Lessons from Kobe Quake in Nagoya, and Heart-Net Fukushima in Koriyama). This movement was repeatedly observed after major crises such as the establishment of Nasu-machi Flood Volunteer Center after Northern Kanto and Southern Tohoku Flood in 1998. A few big agencies with long histories were also spotlighted (e.g., Tenrikyo Disaster Relief Hinokishin Corps); while many local groups were established for possible future disaster (e.g., Hikone Volunteer Network Active in Disaster). As a result, there were more than 30 non-profit organizations for disaster relief scattering around Japan during the first few years after Kobe Earthquake.

During this period, each non-profit disaster organization provided relief activities independently. For instance, on January 2, 1997, more than 3,700 *kl* heavy oil was spilt from a Russian tanker and was cast ashore of Japan Sea. The largest numbers of disaster volunteers since the Great Hanshin-Awaji Earthquake participated in the relief activities for this accident and well coordinated by disaster NPOs; however, no strong, stable, planned cooperation among such disaster NPOs was observed. As for the NVNAD, it was quickly activated and sent a staff member to one of the victimized town. At the office in Nishinomiya, on the other hand, it played a role of an information clearinghouse and coordinated numerous spontaneous volunteers as well as number of donation goods to the disaster field. The NVNAD helped the area to open a reception center for volunteers, but it could not seize this opportunity to build a nationwide network.

It was repeated that, once a major disaster occurred, some non-profit organizations dispatched advance groups and coordinated the disaster relief activities with other NPOs and local governments. Consequently, an ad hoc network of these

non-profit organizations was established on site. The Shin-Tsuna was established during this time period. In 1998, for example, not only local non-profit organizations but also the Shin-Tsuna and other non-profit organizations from various regions were activated for the relief activities for flood victims in northern part of Japan. The authors, as members of the NVNAD, also participated in the activities at a hurriedly-constructed temporary volunteer center in Tochigi prefecture, where volunteers and local government were coordinated for the relief activities. The members at the center cooperated with each other not only on site but also through their local offices and their relations with foundations. For instance, when the leading group of the center, mostly members of Shin-Tsuna, needed some legal information, we supported it with our own experiences in our local area; whereas they received financial supports from Shin-Tsuna supported by a foundation. However, it was rather a temporal network, so that it was unlikely at the national level to accumulate lessons learned at each field³.

Toward a Nationwide Network of Disaster Non-Profit Organizations

The NVNAD had kept exchanging information with other disaster relief organizations such as Red Cross, national and local governments, and voluntary agencies active in disaster before this accident. The NVNAD firmly realized the significance of nationwide network through the newly established sister relationship with the US volunteer network, i.e., the National Voluntary Organizations Active in Disaster (NVOAD). However, the presence of NVNAD was too heavy-handed to invite other non-profit organizations. In other words, it was so deviated from the spirits of Kobe relief, which focused much more on individual victims, that the leadership of

³ The Shin-Tsuna published a series of booklets for disaster relief, including a manual for flood disaster relief.

NVNAD was given a wide berth by potential members of nationwide network.

Some prototypes of networks of voluntary organizations have been established, by then, at regional and national levels. For example, Tokyo Disaster Volunteer Network was established to protect people in the Metropolitan area from the long-time expected Tokai Earthquake and other disasters. At national level, the NVNAD held pre-conferences for a nationwide network a few times, and the J-Net was finally established in 2000.

This second national network shared some features with its preceding Shin-Tsuna. That is, both networks aim at keeping close relationship for disaster relief, and being active in any fields during the peacetime. However, the J-Net was unique in that the network itself was not a unit for disaster relief but each member organization should decide whether it could participate in particular relief activities, or not. Hence, when a disaster occurs, member organizations are neither obliged to join a meeting at its headquarters nor wait for a command; instead, they are supposed to make their own decisions concerning how they would contribute to the relief activities. These features as well as history are introduced in detail in the next chapter.

Japan Disaster Relief Network – J-Net

The J-Net was established in 2000 under the leadership of the NVNAD. The J-Net consists of more than 24 organizations from all over Japan. There are two unique characteristics in J-Net. First, most of the network members are not involved in any activities directly related to disaster relief during the peace time. For example, one of the member organizations helps challenged people in its local area, and changes its activities when it receives news of major disaster in Japan. Second, but more important, characteristic of J-Net is that it does not start relief activities by a network as a whole. In other words, the headquarters of the J-Net do not open the national meeting to discuss how an on-going disaster relief should be pursued by the

J-Net. Any member of the network does not command other member-organizations to dispatch. That is to say, whether a member agency joins in a particular relief or not depends not on the network, but on the agency itself. This is a lesson learned from a US counterpart, National Voluntary Organizations Active in Disaster.

During the peace time, member organizations hold the annual conference where they exchange their relief experiences and receive new knowledge as well as techniques. The conference also provides them with identities as disaster organizations.

Characteristics of J-Net

The movement of J-Net is examined from the sections below. Based on our participant observations, we introduce the foundation process of J-Net, membership, goal, and activities during an emergency as well as peace time.

History J-Net was established on the 16th of January 2000 after the three preparatory meetings (1997-1999) where the relationship between governments and companies, and activities in peacetime and disaster time were mainly discussed among participants. Information and lessons from the US networks (e.g., NVOAD: National Voluntary Organizations Active in Disaster; ENLA: Emergency Network Los Angeles, see Suzuki & Atsumi, 2001 for detail) were referred in the meetings. For instance, we learned from the US cases that to respect individuality of members and to cooperate with community-based organizations were important to disaster relief. Main topics of the meetings were how to put these implications into practice in Japan. In addition, the authors started a study group of disaster volunteers in 1998 and examined what network of the volunteers should be for about one year (National Land Agency of Japan-Urban Disaster Research Institute, 1999). Through these meetings and discussions, participants, at least core members, reached consensus to establish J-Net for the goals described below. It had been 5 years since the new era of disaster

volunteer started.

Membership The member of J-Net are more than 24 non-profit organizations scattered over Japan (Figure 1), as of June, 2003. Some of them are national organizations with many branches⁴, and others are local organizations. Members of general committee⁵ are one president, one vice president, one secretary-general and six managers who are elected member of J-Net.

The member organization have three categories: 1) regular members should be non-profit organizations active in disaster which have the right to vote in the general meeting, 2) associate members don't have the right to vote, and 3) supporting members are individuals or for-profit corporations which approve the mission of J-Net.

Goal Article 2 of the J-Net Bylaw reads the goals of J-Net: The purposes of the network shall be

- 1) to build up the new 21st century civil society system people can live in safety and peace through communication and cooperation with companies, administrations, scholars and citizens
- 2) to exchange the wisdom and information
- 3) to foster the disaster mitigation and prepare for the disaster
- 4) to collect and offer the information
- and 5) to provide many kinds of support for smooth relief activities at disaster time.

The network of voluntary organizations

⁴ Figure 1 indicated only the location of headquarters, if an organization has branches.

⁵ As of June 2003, the president of the network is the representative of Shimabara Volunteer Kyogikai (Volunteer Council at Shimabara); while the vice president is from Hokkaido Disaster Relief Network. The president of Tenrikyo Disaster Relief Hinokishin Corps is appointed as the secretary-general with NVNAD administration.

is not to oppose to, but to cooperate with governments and companies, and to provide disaster relief activities in disaster time. It contributes to build up the prepared society for the disaster.

When a disaster occurs, the member NPOs may start disaster activities following their own decision. The J-Net itself does not compel the members to join the relief activities. Therefore, disaster relief is not conducted under the name of J-Net. However, the member organizations that decide to make the activities cooperate and collaborate with each other to fulfill the goals described above.

The activities of J-Net in peacetime are to arrange communications of members through the general meeting, collect information and distribute it around members. Opening research meeting, publishing newsletter and making web-page are planned to do in the future.

A Case Study

We have conducted a survey on four representative member organizations (Suzuki, Suga, & Atsumi, 2003). The president of one organization served as the president of J-Net, while those of other organizations were the former president, the secretary-general, and a managing member supporting infrastructure of information. Interview and document analysis were conducted. Since we have already published the whole study, here let us share only one case, the presidential organization, to exemplify how member organizations of J-Net work.

Shimabara Volunteer Kyogikai (literally, Volunteer Council at Shimabara) was established at Unzen Fugendake Eruption of 1990. At the eruption, 43 people were killed and 178 houses were damaged, and about 30,000 volunteers showed up and many donations were brought to. This organization coordinated many volunteers by trial and error at that time. At the Great Hanshin-Awaji Earthquake, the members of this organization were promptly activated

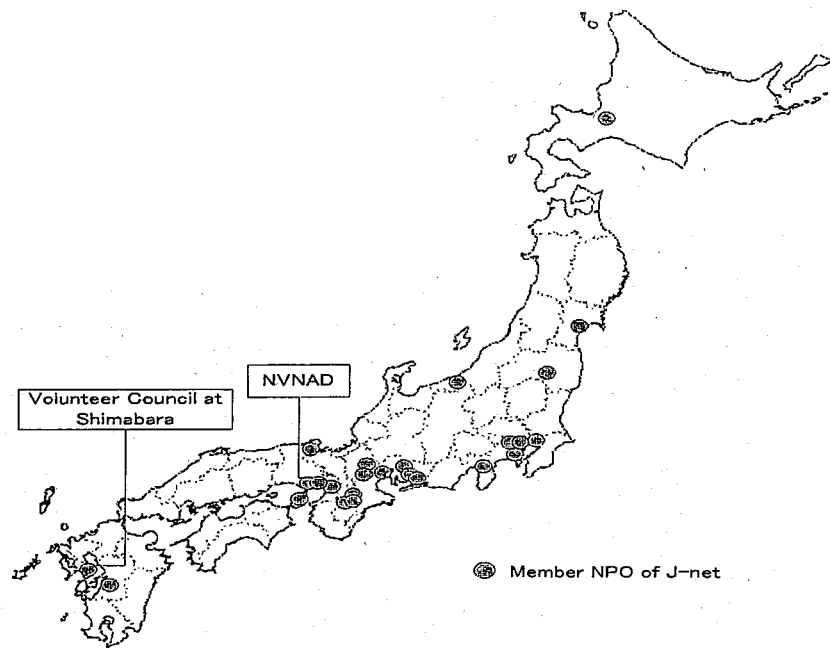


Fig. 1 Member organizations of J-Net located in various parts of Japan

and went to the stricken area to make good use of their experiences of the volcano disaster and took part in the management of shelters. It had been active for recovery and reconstruction in the local area, but after the quake, the area of activities was expanded into national wide through J-Net.

A member told us that they should return what they received from national network to their local community, and dispatch lessons they learned in the local community to all over Japan. It has been active in local community for construction of community or welfare matters. Once a disaster happens, it modifies some parts of their local activities into disaster relief. It should be noted that the local network and national one are not separated from each other and member organizations of J-Net keep their local networks. Collaboration of community-based organizations makes it possible to exchange the information about the communities and local wisdom. The national network would support the activities with such community-based organizations.

Implications for Regional Vulnerability

What implications does the nationwide network have toward the future disaster relief system in Japan? First, it is true that smooth relief activities are to be carried out. The network, consisting of variety of groups from various places, tries to guarantee that at least a few non-profit organizations dispatch and help to open a volunteer center on site during a disaster. After opening the center, member organizations on site share current updated information with other network members who may join the on-site relief activities or support activities as backups.

Second, the network is useful for the member NPOs to keep and encourage their activities for disaster relief. Because major disasters do not occur frequently in Japan, the awareness of disaster may tend to fade away. The network provides opportunities to exchange information and experiences among member organizations through annual meetings.

Third, the network contributes to the stability of new groups emerging soon after a major relief activity. Such ad hoc organizations, in fact, are likely to disappear

as the damaged area is restored, then the accumulated experiences and knowledge could not be passed on or applied into the future disaster. Therefore, the stability and continuation of the emerging ad hoc network is significant. The national network for disaster relief enables people to share and store their experiences and stabilize their activities for future disasters.

Fourth, the network functions as a liaison with other sectors. The government and major enterprises need to cooperate with disaster agencies, but now it is difficult to do so because there are few national-level networks of disaster non-profits. The nationwide network discussed here makes it possible for government and for-profit as well as non-profit organizations to collaborate among others, and this collaboration can mitigate regional vulnerability.

Finally, the network facilitates a community-building. The member NPOs of J-Net are involved not only in activities related to disaster relief but also in various community activities in their local areas. The network may have the function to link many organizations in different fields together by leading them to pay attention to regional vulnerability. The communications by the network have effects not only on disaster relief activities in an emergency but also on daily community activities as disaster mitigation.

Recently, the national networks have cooperated with each other. For instance, Shin-Tsuna and J-Net have held annual meetings since 2000. These networks as well as Tokyo Disaster Volunteer Network jointly issued the Shimabara Declaration in 2000, which appealed importance of communication, cooperation and coordination in both peacetime and disaster time. The connection of local networks, and the connection of national networks are making the disaster relief system which can cope with the vulnerability in Japan. Furthermore, the knowledge obtained from particular disasters is stored through the

national network and applied to the next disaster.

Of course, the story should not be completed here. Theoretically, for example, it should be noted that the function of the network to shift its member organizations' activities from those in peacetime to disaster relief activities should be examined in the future. It is theoretically and practically important to identify when and how we activate such a new network system as J-Net.

References

- Atsumi, T. 2001 *Borantia no Chi* [Wisdom of volunteers] Osaka: Osaka University Press. (in Japanese)
- Atsumi, T., Sugiman, T., Mori, H., & Yatsuzuka, I. 1995 Participant observations on volunteer organizations emerging after the Great Hanshin Earthquake: The Nishinomiya Volunteer Network and the Local NGOs Co-ordinating Team for the Great Hanshin Earthquake Relief. *The Japanese Journal of Experimental Social Psychology*, 35, 2, 218-231. (in Japanese with English abstract)
- Atsumi, T., & Watanabe, T. 2000 *Hisaichi deno 5nenkan - Nihon Saigai Kyuuen Borantia Nettowaaku no keii to rironteki seiri*. [Five years in devastated area of Great Hanshin-Awaji earthquake: Process and theoretical summary of Nippon Volunteer Network Active in Disaster] Sugiman, T. (Ed.) Yomigaeru Komyuniti [Community revived] Kyoto; Minerva, 183-221. (in Japanese)
- National Land Agency of Japan, & Urban Disaster Research Institute 1999. *Bosai Borantia no Zenkoku Nettowaakuka nikansuru Chousa Houkokusho*. [Research Report on Nationwide Networking of Volunteers for Disaster Prevention] Tokyo: National Land Agency. (in

- Japanese)
- Nishinomiya Volunteer Network(NVN)
(Eds.) 1995 *Borantia Wa Ikani
Katsudo Shitaka*. [How did
volunteers work?] Tokyo: NHK.
(in Japanese)
- Suzuki, I., & Atsumi, T. 2001
Saigaikyuen-Machizukuri
to
Borantia. Utsumi, S.(Ed.)
Borantiagaku no Susume. Kyoto:
Syowa-do. 86-109. (in Japanese)
- Suzuki, I., Suga, M., & Atsumi, T. 2003
Disaster volunteers in Japan: A
historical review and the current
movement since the 1995 Kobe
earthquake. *The Japanese Journal
of Experimental Social Psychology*,
42, 2, 166-186. (in Japanese with
English abstract)

「集合的即興」の概念からみた災害救援に関する研究

－アメリカ合衆国ノースリッジ地震における
災害ボランティア組織の事例－

鈴木 勇

渥美 公秀

大阪大学大学院人間科学研究科

【要 約】

本研究は、災害ボランティア組織の全国的なネットワーク化の意義について、「集合的即興」という概念を用いて、考察するものである。災害救援の「集合的即興」的側面に注目しながら、ネットワークの課題解決に挑んだ事例を紹介する。具体的には、アメリカ合衆国カリフォルニア州ロサンゼルス市近郊において、1994年1月17日に発生したノースリッジ地震の際に設立された災害救援ネットワーク組織、ENLA (Emergency Network Los Angeles) に関する事例をとり上げる。災害救援において、地域コミュニティが救援活動に参加すること、および、より安定したネットワークに結びつくことが重要であるとの知見を得た。

【キーワード】

災害ボランティア、ノースリッジ地震、災害救援、コミュニティ、即興

謝辞：本研究の調査において、快くインタビューに応じてくださり、貴重な資料と時間を提供してくださった諸団体の方々に深く感謝いたします。

本研究は、平成11年度文部省科学研究費補助金（国際学術研究、研究課題「災害ボランティア組織の社会的基盤に関する日米研究」、代表者渥美公秀、課題番号09041020）の助成を受けた。また、本研究は、鈴木（1998）、鈴木・渥美（1998）を基に加筆・修正したものである。

受稿日 2001年8月2日

受理日 2001年9月5日

問題

本研究は、災害ボランティア組織の全国的なネットワーク化¹の意義について、「即興」という概念を用いて、考察するものである。事例として、アメリカ合衆国ノースリッジ地震をとり上げ、被災地で臨機応変に展開した事態に対して、全国的なネットワークが果たす役割を、グループ・ダイナミックスの視点から検討することを目的とする。

1995年の阪神大震災や、1997年の日本海重油流出事故などの災害では、多くのボランティアが救援活動にたずさわり²、今や、ボランティアは、災害救援において欠くことのできない担い手（の一部）とみなされている（e.g., 菅・山下, 1996; 菅・浦野・大矢根, 1999）。最近では、2000年の名古屋を中心とした水害や鳥取県西部地震、北海道有珠山の噴火災害において、複数のボランティアセンターが立ち上がった。また、海外においても、1999年のトルコや台湾の地震に際して、国内のボランティア団体によって、人的・物的両面にわたる支援が行われた³。筆者らも、阪神大震災以来、災害ボランティア活動にかかわってきた（e.g., 渥美・加藤・鈴木・渡邊, 1999）。

現在、災害ボランティア団体による全国規模のネットワークが複数設立されている。「震災がつなぐ全国ネットワーク」は、全国の十数団体をメンバーとして、1997年11月に設立された。また、「全国災害救援ネットワーク」は、全国の二十数団体をメンバーとして、2000年1月に設立された。全国的なネットワークによる救援活動は、未だ試行錯誤の段階にあるとは言え、着実に成果をあげつつある。例えば、1998年の東日本の水害や、2000年の名古屋地方の水害、北海道有珠山の噴火災害に際して、ネットワーク加盟団体は、発災直後から相互に情報交換を活発に行い、被災地でボランティアセンターの設立を支援した⁴。そして、現地スタッフに業務を引き継いだ後に撤収した。このように、さまざまな団体が、より被災者を優先した救援活動を模索し、ネットワークを通じて、時宜を得た活動を展開できるよう工夫を凝らしていることの実践的意義は大きい。

災害ボランティア団体によるネットワーク化が活発になった背景には、平常時において災害ボランティアの活動を維持することの難しさがある。阪神大震災では、ボーイスカウトやYMCAをはじめとする既存の多くのボランティア組織が、日常的な活動とは異なる救援活動を行った（e.g., 西宮ボランティアネットワーク, 1995）。企業では、松下電器の労働組合や、コープこうべが、物資の配達や炊き出し、掃除などの活動を行った（e.g., 金谷, 1996）。そして、こうした組織間のネットワークングを行う組織として、創発型組織

が生まれた。代表的なものとして「阪神大震災地元NGO救援連絡会議」や「西宮ボランティアネットワーク」が挙げられるが、その他にもいくつかの創発型組織が誕生した。しかし、震災後も活動を継続している創発型組織の数は、それほど多くない。また、関東大震災（1923）や福井地震（1948）、1959年の伊勢湾台風（e.g., 野田, 1995；国土庁防災局・都市防災研究所, 1987）、1991年の長崎県雲仙普賢岳噴火に伴う火砕流災害（e.g., 鐘ヶ江, 1993；山下, 1994）等においても、ボランティアによる救援活動が行われてきた。しかし、それらの活動の多くは、平常時に継続されてきたとは言い難い。Dynes & Quarantelli（1968）が古くから指摘するように、災害時の創発型組織は、緊急救援期が過ぎると、個人ボランティアが日常の生活に戻り、転置型組織が日常の活動に戻ることであり、創発型組織が活動を継続することは難しくなる。こうした災害ボランティアの特徴を補うために、全国ネットワークを構築し、他団体と結びつくことで、平常時の活動維持を目指すのである。

しかし、創発型組織の活動の継続をめざすあまりに、ネットワーク化により、組織化の傾向が強くなりすぎれば、Turner（1978）が指摘するように、緊急時の柔軟性に欠ける危険性を持つ。災害という緊急事態においては、不確実性が増大し（野田, 1997）、事前のマニュアルやシナリオで想定される範囲を越えた、予測できない事態が次々に発生する。そのため、災害救援の現場で最も重要なことは、その場その場の状況に応じた臨機応変な救援活動を可能にすることである。例えば、特定の避難所における救援物資の分配方法や、特定の高齢者や障害者に対する救援活動など、マニュアルに必ずしも明確には記載されていない目の前の問題に対して、迅速かつ被災者の立場に立った救援を展開していかなければならない。災害時には、マニュアルの既存施策が実情にそぐわないことがわかった時に、それを修正する機能、マニュアルには想定されていない事態が生じた時に、その対応を取りまとめる機能が求められる（立木, 1999）。しかし、ボランティアの過度の組織化はそれらの機能を阻む危険性を持つ。ボランティアは、過度に組織化せず、自由な活動を展開することで、災害時のマニュアルやシナリオで想定されていない状況に際して、実力を発揮する（渥美, 1998a）のではないだろうか。

したがって、災害ボランティア団体の全国的ネットワークに求められることは、災害時において、事前の救援計画に組み込まれていない事態に対して臨機応変に対処できる体制を準備しつつも、平常時の活動を維持することである。つまり、災害時に臨機応変な活動を可能にする柔軟性を維持しつつ、一方では、平常時の活動を維持するために組織化することである。このような全国的なネットワークを検討するにあたり、災害ボランティアに関して、日

本より長い歴史を有するアメリカに注目する。

アメリカでは1970年より災害ボランティア団体の全国ネットワークが存在し、平常時より参加団体間の交流が盛んである。しかし、近年、こうしたネットワークに基づく救援活動が、臨機応変に被災地のニーズに応えられていないとする指摘がなされている。1989年のロマプリータ (Loma Prieta) 地震では、事前の救援計画が、家と職を持ち、英語が話せる標準的な住民を対象にしたもので、ホームレスや障害者などの弱者が対象とされていないことが問題となった (Wallrich, 1996)。また、1992年のハリケーン・アンドリュー (Hurricane Andrew) では、その場その場で被災地のニーズにこたえる救援活動を行うために、ボランティア団体、行政、軍がばらばらに活動するのではなく、それぞれの枠を越え、情報を共有しながら救援活動を行うことの必要性が指摘された (Peacock, Morrow & Gladwin, 1997)。

本稿では、日本における災害ボランティアの課題に示唆を与えるであろうアメリカの事例を取り上げる。全国ネットワークが存在する中で、地域に根ざした救援活動の重要性を再確認し、全国ネットワークと地域との関係を問い直すことから、臨機応変な救援活動と、その継続に挑む事例である。本稿では、はじめに理論的背景を述べ、次に、事例を示した後、その事例を理論に基づき考察する。具体的には、以下、本節では、まず、災害救援の現場の特性を理論的に整理し、ネットワークが持つ可能性について示唆を得る。次節からは、ボランティアを含んだ災害救援システムが比較的効果的に運営されているアメリカに目を転じ、アメリカの事例を通して、災害救援現場の特性と、全国規模のネットワークがどのような意義を持っているかを例示する。最後に、災害ボランティア組織のネットワーク化の意義について再考し、日本の災害救援についての示唆を得る。

「集合的即興」としての救援活動

渥美 (1998b ; 2001) は、災害のように超越的な規範⁵が一時的にせよ消失した後の、人びとが織り成す集合性⁶が帯びる様相を「集合的即興ゲーム」として論じている。ここで言う「超越的 (性)」とは、大澤 (1990) が言うところの、経験から離脱し、経験に先立ち、経験の領域を構成するような働きを指している。また、「規範」とは、あらゆる出来事の妥当・非妥当を決する操作である。従って、「超越的な規範」とは、我々の行為を規定するものが、我々の経験と直接は関係しないところで、あらかじめ存立していたかのように立ち現れる場合、その働きのことである。そして、「即興」とは、単に場当たりの的であるとか、思いつきによる災害救援を意味しているのではな

く、超越的な規範が遠のいた時に、さらなる抽象化の運動とともに、その場その場の状況に応じて、一時的な超越性を生成・更新しつづける過程を指している。つまり、マニュアルやシナリオのない状態で、場面場面に応じた救援活動が、いたるところで構築される過程である⁷。仮構されては消滅し、再び仮構されていく規範、いわば、生生流転する (Gergen, 1994) 規範を担う超越性を、ここでは、安定した超越性とは区別して〈超越性〉と記す。

〈超越性〉は行為の妥当・非妥当を指し示す操作に基盤を与える。妥当・非妥当の区別の集合をルールと呼んで動的性質をつかんでおく。生成・更新されていくルールは、複数の人々に担われる。ルールを取り巻く行為の集合をゲームと呼び、このように〈超越性〉が生生流転する事態における諸集団の振る舞いを「集合的即興ゲーム」と呼ぶ⁸。

集合的即興ゲームが始動するのは安定した超越性が遠のき、安定したルールが消失したときである。集合的即興ゲームのルールは、〈超越性〉に支えられ、一定不変ではない。集合的即興ゲームの継続には、次々と行為が連続していくことが求められる。したがって、集合的即興ゲームでは、行為が断絶する事態が即応的に次の行為を接続しなければならない。行為が断絶する事態を見極めて行為を接続していく能力と、接続のタイミングが問題となる。つまり、自他の活動を理解しながら、即興が行われている場全体をも同時に理解することが必要になる。集合的即興ゲームの進行をある時点で止めてみれば、次々と生み出される〈超越性〉は、具象的な身体に担われている。災害救援の場合には、この身体がコーディネーターである。

災害救援を即興と対応させ、即興としての救援活動の6条件を記しておく。まず、第1に、災害救援には、大筋でのストーリーはあっても、事の詳細を記したシナリオはない。発災直後から、人命救助を中心とする救急救命期、水・食料といった最低限の物資が必要となる緊急期、避難所等に入った被災者に対する救援物資や様々なケアの必要となる救援期、ライフラインが復旧していく復旧期、地域の復興に向けて動き出すとともに、被災者に対する息の長いサービスが要求される復興期といった大筋の展開は、災害ごとに、ある程度共通である。しかし、各時期における活動内容には、その時々参加者が臨機応変に対処すべき事柄が多く、あらかじめ、すべてを計画するのは不可能である。

第2に、災害救援では、参加する諸組織・個人が、災害救援に関する情報や技術を持っている必要がある。行政機関は、周到な防災計画の整備とその適用を求められる。企業は、被災地の現状に応じた人材・資材・資金の投入が期待される。また、ボランティア団体は、ボランティア活動に参加する人々

を受け付け、活動場所を紹介するだけでなく、参加者の安全確保や撤退時期にも通じている必要がある。個人ボランティアも、どこに行けばどのような活動に参加できるかといった情報を持つ必要が出てくる。

第3に、災害救援では、まさにジャズの即興演奏がそうであるかのように、参加する諸組織・個人が、全体の“間”を考慮しながら、活動していく必要がある。要求されるのは、自他の活動を理解しながら、即興が行われている場全体をも同時に理解することである。個々の参加者に関する情報と、場全体に関する情報がそろったときにはじめて、活動の重複を避け、活動の欠けている部分を補い合うことができ、効率的、効果的な救援活動が可能になる。

第4に、災害救援は、被災者と一体となった活動である。災害救援では、被災者のニーズと隔離した活動には意味がない。ボランティアが救援する側であり、被災者は救援される側だという固定観念は、互いにとって益とはならない。また、被災地の復旧が進み、被災地住民による自力復興の兆しが見え始めた場合には、それまでの救援活動を、被災地住民に引き継ぐことを考えなければならない。

第5に、災害救援においてはコーディネーターが必要である。ただし、コーディネーターは、固定している必要はない。個々のニーズに応じて、次々とコーディネーターが代わっていく。さらに、コーディネーターは、ボランティアと被災者のニーズとをつなぐだけでなく、災害救援の現場に参加するあらゆる団体・組織のコーディネートをもその射程に入れておくことが必要である。

最後に、災害救援では、平時に顔のみえるネットワークを維持しておくことが必要である。緊急時ではないときに、参加者どうしが気心の知れた関係を築いているか否かによって、救援の展開や深みに差が生じる。災害救援に参加する行政、企業、そして、ボランティア組織が、平時から情報交換を行い、互いの長所や短所を知り合っていることによって、緊急時には、迅速な救援活動が可能となる⁹。

災害時には、従来の安定した規範が遠のき、日々の生活の中で、当たり前であったことが、当たり前ではなくなる。例えば、蛇口をひねると、当たり前に出るはずの水が出ない。車が通るはずの高速道路が、崩れ、店に行けば購入できるはずの商品が不足する。このように、災害時には、日常の生活が崩壊することとなる。

こうした規範が遠のいた状況において、より抽象的な規範を形成する運動が生じることとなる。つまり、安定した規範が消失した場合には、その場で超越性を局所的に仮構しては、そのもとに立ち現れる多様な選択肢を

臨機応変に選択することとなる。その際、行為の基盤となる選択肢の束が生流転する。偶有性は極度に多様化し、行為の根拠は消失する。〈超越性〉が持続するとすれば、行為に引き続き新たな行為が生じるということ、ただこれだけに依っている。つまり、より抽象的な規範が成立するかどうかは蓋然的であり、成立しても固定されるわけではなく、また、さらなる抽象化へと運動を続けることになる。行為者の視点に依拠して言うならば、〈超越性〉のもとでは、行為は、何らかの究極的な目標に到達するか否かという基準によって行われるのではない。ただ単に行うのである。その行為が次の行為に続けば、当該の行為が意味を帯びることとなる。この運動をより詳しくみれば、大域的にみて抽象化の運動が生じているまさにその時に、局所的には新たな規範を紡ぎ出しては取り消し、取り消しては紡ぎ出すという運動が多様に生じている。より抽象的な規範を形成する広域的な運動と同時に、局所的には、その場その場で規範を仮構してはのもとに立ち現れる多種多様な選択肢を臨機応変に選択している状況が多様に複数存在している。つまり、広域的には、「被災地の復興」なるものが行われている中で、局所的に見るならば、随所において、試行錯誤しながら、日常の生活を取り戻すための営みが繰り返されている。

災害救援を集合的即興ゲームの視点から捉えれば、局所的に、つまり、被災地域内の様々な場所で、臨機応変な救援活動が展開されながら、新たな超越性が生成され・更新される様態が描き出される。しかし、こうした超越性は極めて不安定であることに注意しなくてはならない。不安定な超越性がより安定した広域的なものになる可能性はあるが、そうなるかどうかは蓋然的である。災害救援の実践の場において、局所的に臨機応変に救援活動が行われているときに、何らかの形で、より安定した超越性を、それが既に存在していたかのように示すことができれば、この蓋然性を軽減することができるのではないだろうか。最近の災害救援では、全国ネットワークの存在がその役割を果たし、局所的な超越性を大域的なものへと結びつけていると考えられる。

事 例

本事例は、1994年にアメリカ合衆国で発生したノースリッジ地震の際に設立された救援組織ENLA (Emergency Network Los Angeles) の設立・変容過程である。ノースリッジ地震は、ロサンゼルス市街地から西北西に約30キロ離れたレセダ (Reseda) およびノースリッジ (Northridge) 地区を震源とする

マグニチュード6.8の地震であった。この地震による死者は61名、負傷者は約1万人に達し、約11万の家屋が損壊し、4万人以上が住居を失った。100万人以上が、電気、水、ガスなどのライフラインを断たれ、高速道路は寸断された。ノースリッジ地震がもたらした被害総額は、アメリカ災害史上最高の約200億ドルに達すると推定されている。

ロサンゼルス郡は、海岸付近の平野部、山地、砂漠、2つの島からなる。面積は約1万平方キロメートルで、東京都、千葉県、埼玉県を合わせた面積に相当する。郡南部を中心に88地区で市制がしかれており、人口約900万人のうち350万人が面積1200平方キロメートルのロサンゼルス市に住む。郡北部を中心に市制がしかれていない136の地区があり、全郡面積の3分の2を占めるが、人口は約90万人である。郡の年間予算は約123億ドル、郡政府職員は、約8万人である。ロサンゼルス市は、金融、航空宇宙産業、電子機器、機械などの製造、海運などの拠点として、カリフォルニア州の経済に大きな影響力を持つ。人口は350万人でニューヨーク市について多い。多人種社会であり、白人、アフリカ系アメリカ人の他、英語を母語としないメキシコ系、アジア系アメリカ人が多く住む¹⁰。

アメリカの災害救援体制

アメリカの災害ボランティアは長い歴史を持つ。代表的な災害ボランティアであるアメリカ赤十字 (American Red Cross) の創設は1881年であり、救世軍 (The Salvation Army) がアメリカで活動を始めたのは1879年のことである。1970年には、災害ボランティア団体のネットワーク組織である全米災害救援ボランティア機構¹¹ (NVOAD : National Voluntary Organizations Active in Disaster) が設立され、行政と協力しながら災害救援活動を行ってきた。アメリカでは、ボランティアが災害救援において重要な位置をしめている。

アメリカには、災害や緊急事態に際し活動する非営利組織 (NPO : Non-Profit Organization) が存在する。アメリカの約50万のNPOのうち、約1%が災害救援活動を行う (柏木、1995)。NPOは、各州法の規定に従い法人格を取得し、日本の国税庁に相当する連邦政府の内国歳入局 (IRS : Internal Revenue Service) により、内国歳入法第501条C3項の規定に従う団体として認可されれば、税制上の特典が認められる。以下、本稿では、こうした災害救援を活動内容とし、NPO法人格を持つ団体を、災害にかかわるボランティアを総合して表す「災害ボランティア」と区別して、「災害NPO」と呼ぶ。

NVOADは、1969年のハリケーン・カミール (Hurricane Camille) の救援活動において、ボランティア組織間の情報交換が不足し、救援活動が重複し無

駄が生じていたことの反省から、各組織が協力して効率的な活動を行うため、1970年に災害救援活動を行う7つのボランティア組織¹²によって、ワシントンで設立された。その後、加盟組織は増加し、現在は、32団体で構成されている¹³。

NVOADに加盟するには、①全国組織であること、②非営利団体であること、③災害救援を定款の中に含むこと、が必要であり、加盟組織には規模に応じて拠出金が求められる。この資金をもとに、NVOAD本部には常勤スタッフが1名雇用されているが、それ以外は、無給与での参加が基本である。NVOADの組織運営の特徴は、加盟組織間の相互調整に徹し、NVOADとして、加盟組織に何ら命令を行わないということである。したがって、災害に際して、NVOAD自体が直接、災害救援活動に加わることはなく、ボランティア組織間の横のつながりをコーディネートし、連邦政府や地方自治体との調整役を務める。NVOADの主な活動は、年次大会の開催、State-VOAD（後述）年次研修会の開催、State-VOADの設立促進、ニューズレターの発行、行政との連携、ボランティアの研修・訓練、被災地での相互調整などである。

NVOADは全国組織であるが、徐々に州レベルのState-VOAD（Voluntary Organizations Active in Disaster）や、郡や市レベルのLocal-VOADも設立され、現在では全米のほとんどの州にState-VOADが設立されている。こうしたVOADの構成組織は、NVOADの構成組織とは異なる。つまり、各地域で活動する災害ボランティア組織がその地域のVOADの構成組織となるため、自ずと、各州のVOADの構成組織は異なり、NVOADとも異なる。State-VOADやLocal-VOADは、NVOADの下部組織として位置しているわけではなく、相互に協力して救援活動にあたることを目標としている。

アメリカでは、災害救援に際し、地方行政、州政府、連邦政府のそれぞれのレベルで、災害NPOや、VOADとの連携が図られる。つまり、地方行政レベルでは、市や郡の行政と、アメリカ赤十字や救世軍などの災害NPOの地区本部、さらには、Local-VOADとが協力関係にある。州政府レベルでは、州政府と、災害NPOの州本部、および、State-VOADが協力関係に、そして、連邦政府レベルでは、連邦政府と災害NPOの本部、および、NVOADとが協力関係を結んでいる。

調査対象と調査法¹⁴

本事例に関する情報は、現地における聞き取り調査、ENLAの定例会議への出席、および、その際に収集したドキュメント資料を中心とし、電子メールのやり取り、ホームページ等で補った。調査対象者は、ENLAの設立にか

かわった4名（男性3名、女性1名）である。内訳は、ロサンゼルス市役職員、救世軍スタッフ、ENLAの専従スタッフ、地元のボランティア団体表各1名である。聞き取り調査は、質問者から細かな質問を設定し呈示するのではなく、対象者の自由な回答を妨げないように配慮して行った。聞き取り調査は、対象者一人に対して複数回実施し、ENLAに関する事柄のみならず人生観やボランティア観についても自由に回答してもらった。そのため聞き取り調査が長時間（数時間）におよぶこともしばしばであった。

聞き取り調査、会議の内容は、事前に許可を得た後にMDレコーダーに録音し、調査メモと併用して調査の記録とした。ドキュメント資料に関してはニュースレターや報告書、会計報告など外部者用の物だけでなく、会議のメモやファックス、報告書の草稿など内部資料も含めて収集し、検討を加えた現地調査は合計3回行った。それぞれの調査期間は、1997年5月26日から6月3日まで（第1回）、1997年8月18日から8月31日まで（第2回）1997年10月23日から11月1日まで（第3回）である。

事例の概要

ENLAの設立・変容過程は、4つの時期に分けることができる。第1期はノースリッジ地震後に、災害救援を行う3つの会議が開かれ、それらの会議が市役所に一本化されるまでの過程である。第2期は、市役所に一本化された会議が、救援期が過ぎた段階で解散するのではなく、被災地の復旧・復興を視野に入れた活動、および、新たな災害に備えるために、活動の継続を決定し、名称をENLAと変更するまでの過程である。第3期は、ENLAがロサンゼルス郡のVOAD（Los Angeles County Voluntary Organizations Active in Disaster）となるまでの過程である。第4期は、ENLAが内国歳入法第501条C3項に規定される免税団体として認定され、NPO団体としての活動を進めていく過程である。

ENLAの事例

第1期 創発型組織の市役所への一本化（1994年1月17日～2月） 発災直後の緊急期には、人命救助や医療活動、避難所の設置が行われた。活動主体は、主に警察や消防と、専門技能を持つボランティアであった。次の救援期の段階になると、個人ボランティアや地域密着型組織¹⁵（CBO：Community-Based Organization）による救援活動が活発に行われた。個人ボランティアは、市役所や災害NPOが開設したボランティアセンターに登録して活動した。CBOは、日頃から顔見知りであった被災者の救援活動を行った。しかし、こ

ここで、各CBO間の情報交換がうまくいかないために、救援活動が非効率的になるという問題が生じた。日常的にCBO間の交流が活発ではなかったためである。ノースリッジ地震から数日が経過すると、CBO間の協力体制を築くための3つの会議が開かれた。ひとつは、ロサンゼルス市内で開かれたアメリカ赤十字のもの、もうひとつは、ロサンゼルス市役所、三つ目は、震源地に近いサンフェルナンド・バレー (San Fernando Valley) 地区のものである。

第1のアメリカ赤十字の会議は、3つの会議の中で、最も早く立ちあがり、最も大きな規模であった。赤十字は、災害救援を行う代表的なボランティア組織であるが、単独で活動するわけではなく、他のボランティア組織や行政と協力して救援活動を行う。したがって、赤十字の会議には、連邦政府の代表や消防局長、CBOの代表が出席していた。赤十字会議は、今後週に1回の割合で、主にロサンゼルス市で開かれるとともに、被害状況を毎日発信した。

第2に、市役所では市役所とボランティア組織が災害や救援の情報を共有するために、Ad Hoc Los Angeles Earthquake Coordinating Committee (LAECC) が招集された。参加団体は、直接現場で活動している市職員、アメリカ赤十字、救世軍、連邦政府そして、CBOであった。LAECは、その後、週に1回の割合で、市役所内で開かれていった。第2回目から市役所の会議を担当したのが、市役所市長室スタッフであるM氏である。M氏は、市の職員ではなく、本職は、企画会社を経営し、ロサンゼルスオリンピックの開会式などを手がけたプロデューサーである。M氏が第2回目からのLAECを担当することとなったのは、市長の要請であった。この時点では、M氏に会議についての明確な見通しがあったわけではない。M氏は、「初めは、何らかの計画があったわけではなく、白紙の状態だった。ただ、市役所には多くの部署があり、CBOにも様々な団体があるので、情報を集めて、市として何ができるのか、何が被災者の役に立つのかを知ろうと思った」と述べている。

第3のサンフェルナンドの会議の中心となったのは、San Fernando Valley Interfaith Council (SFVIC) という、教会を中心としたCBOの代表であるK氏である。「サンフェルナンドにはおよそ2000のCBOが存在する」(K氏)が、それまでに、今回ほど多くのCBOが集まって情報交換をするということではなかったという。ノースリッジ地震が、これまでの災害と違っていたのは、第1に、サンフェルナンドを直撃した地震であり、被害がこれまでになく大きかったこと。第2に、連邦政府から約3億円というこれまでにない高額の資金が援助されたことである。K氏は、この資金を効率的に用いるために、サンフェルナンドのCBOを招集した。サンフェルナンドのCBOネットワーク会議の役割は、①情報の共有②行政との関係の調整③CBOの調整であった。

こうして、ロサンゼルス市にはアメリカ赤十字を中心とする会議と、ME中心とする市役所の会議が、また、サンフェルナンドではCBOのK氏を中心とする会議が立ち上がった。しかし、当初、市役所の会議は、紛糾した。これは、CBO自体が救援活動の主体であると同時に、被災者でもあったからである。各CBOが自分の団体の救援を最優先するため、全被災者を視野に入れた救援活動を行うことに困難が生じていた。また、市役所だけではなく、アメリカ赤十字やサンフェルナンドでも会議が開かれていたために、情報が綜し、救援活動の重複が生じたことが、効率的な救援活動をさらに困難なものとした。

市役所のM氏は、こうした状況の中、アメリカ赤十字やサンフェルナンドの会議に出席し、それぞれに進められているCBOの会議を、市役所に一本し、救援活動の効率化を図ることを説いた。ここで、M氏とK氏が、初め接触を持つこととなった。K氏も、サンフェルナンドの会議の他に、赤十字の会議にも出席し、情報の錯綜という問題の解決策を探していたのである。同じ問題を抱えるM氏とK氏は、問題解決のため、それぞれが代表している会議を、市役所に一本化することで、意見が一致した。また、アメリカ赤十字の会議は、緊急期の救援活動を目的としていたため、震災から2週間近が経過するにつれて、規模が縮小されていき、出席していたCBOは、市役での会議に出席するようになった。ここにおいて、市役所、赤十字、サンフェルナンドで行われていた会議は、市役所へ一本化された。

考察 行政や災害NPOによる専門的な救援活動が行われる一方で、CEによる、身近な被災者に対する救援活動が行われた。CBOは、平常時に災に関する訓練などをほとんど行っていないために、その場その場の現状に応しながら救援活動を築いていった。しかし、日ごろから、住民との接触が多かったために、また、自らも被災者であったために、被災者が求めるものを、災害NPOや行政よりもよくわかっていた。CBOは、行政や災害NPOに対して、被災者の声を代弁する役割も果たした。

第2期 活動の継続（1994年2月～9月） 震災の救援活動が市役所に一本化されたことで、2月23日の市役所での会議には、市、郡、連邦政府、工業、上院議員、州議会の代表、アメリカ赤十字、救世軍などのボランティア組織、そして、50あまりのCBOから、150名近くが集まった。会議の名前は、Ad Hoc Los Angeles Earthquake Coordinating Committee (LAECC) からLA Earthquake Coordinating Committeeと変更された。

M氏は、3月に、会議に出席するCBOに対して、今回の震災におけるこ

までの救援活動の報告を求めた。救援活動に際して、各CBOがどのような役割を果たしたかを知るためである。報告書の内容は、CBOが、震災を通じて、災害救援に関するノウハウを学んだこと、そして、被災者がもとの生活に戻るには、さらに、長い時間が必要だということを示していた。LAECCは、M氏を中心として、長い目でみた被災地の復旧・復興のために、被災者の支援を継続すること、そして、被災の経験から学んだことを風化させず、次の災害に生かすことを目的として、活動を継続することを決定した。M氏はこう述べている。「災害はたまにしかやっこないの、対応策はいつも個人レベルで止まってしまふ。災害を経験しても、次の災害が起こるたびに、また、ゼロから始めなくてはならなかつた」。こうして、6月、LAECCは、Los Angeles CBO Networkと名前を変え、平常時にも活動する、CBOのネットワーク組織としての第一歩を踏み出した。

活動の継続が決定した後で、最初に行われたのは、組織の枠組みづくりであった。定款を作成し、将来の構想が練られた。CBOネットワークの定款では、「使命」として次のように述べられている。「ロサンゼルス郡におけるCBO間の緊急マネジメント、協力、コミュニケーションを調整する」。また、目的は次の12項目である。①緊急事態や災害時の人々のニーズに効果的にこたえるため、ロサンゼルス郡のCBOネットワークを構築し、調整を行う。②ネットワークのメンバーに、緊急事態に対する準備やマネジメントのプログラムを提供する。③「親（“parent”）」となるネットワークを探し、連携する。④地域的な緊急事態や災害時に、ニーズに効果的にこたえられるよう、CBOや行政組織を援助する。⑤メンバー間の連携、コミュニケーション、プログラムを構築する。⑥メンバーと災害救援組織とのコミュニケーションのパイプを築く。⑦緊急事態や災害時にメンバーが果たす役割やサービスを定める。⑧行政や災害救援組織のサービスをメンバーが受けることを援助する。⑨経験や知識を共有する。⑩救援物資のマネジメントを行う。⑪企業や財団から活動資金を集める。⑫市、郡、州、連邦政府機関との協力関係を築く。これは、現在、ENLAが掲げているものとほとんど変わらないものであり、ENLAの土台はこの時期に形作られたといえる。

この構想のもと、CBOネットワークは、94年9月にENLAと名前を変えて発足した。メンバーは、市や郡、連邦政府、アメリカ赤十字、救世軍などの災害NPO、約350のCBOであった。ENLAは全体会議の他に、テクノロジーとハウジングの2つの委員会を持ち、それぞれに、復旧・復興活動に当たるとともに、月に1度の定例会議を開いた。

考 察 会議がアメリカ赤十字や救世軍ではなく、市役所で開かれなると

は2つの意味を持った。第1に、会議が、ロサンゼルス市公認の正式なものであるという地位を得たこと。その結果、第2に、CBOがアメリカ赤十字救世軍の代表や、市役所、連邦政府の代表と接触する機会となったこと。つまり、創発的なCBOネットワークと、既存のフォーマルな組織とのパートナーシップが保障されたことである。多くのCBOが、ノースリッジ地震以前の災害に対する、市役所や連邦政府、アメリカ赤十字などの災害救援に対して不満を持っていた。CBOの目には、彼らの救援活動が被災者に対して十分ではないと映っていたのである。K氏はこう述べている。「行政、赤十字、救世軍は、また、いつものやり方でやろうとしていると感じた。これまでの地震の時と同じように。昔とは違って、今は、移民の数も増え、時代は変わったというのに」。「赤十字は、サンドウィッチを持ってきて、被災者全員に同じ物を食べさせようとした。しかし、ヒスパニック系住民はサンドウィッチを食べない人が多い。こういう時に、個人では意見を言いにくいので、CBOが代わりに赤十字等に意見するのです。CBOは政府よりも、現場をよく知っているのです」。市役所での会議は、最新の情報を得る場であると同時に、CBOが、そうした不満を直接当事者に伝えることのできる場ともなったのである。

第3期 ロサンゼルス郡VOADへ（1994年9月～1995年6月） 前述したように、NVOADとは、災害救援活動を行うボランティア組織の全国ネットワーク組織である。そして、一般的には、州レベルで1つのState-VOADが、地方行政レベル（郡や市）ではLocal-VOADが存在する。しかし、カリフォルニア州は、面積が広く、地震多発地域であるため、特例的に、州レベルで2つのState-VOADが存在していた。北カリフォルニアVOADと南カリフォルニアVOADである。そして、地方行政レベルでは、ロサンゼルス郡にLocal-VOADとして、ロサンゼルス郡VOADが存在していた。しかし、ノースリッジ地震の被災地域にあたる南カリフォルニアVOADとロサンゼルス郡VOADは、震災以前には、実質的な活動を行っていなかった。「VOADは、あるにはあったが、実体がなかった」（M氏）のである。

ENLAが活動の継続を決め、復旧・復興活動を続ける中で、VOADの役割が繰り返し議論された。そして、ENLAが目指していること、すなわち、ボランティア組織が協力し、行政と連携して、情報交換を行い、次なる災害が発生すれば、それぞれの組織の持つ技術や知識を最大限に生かす形で救援活動にあたれるよう準備することが、VOADの本来果たすべき役割だとの結論に達した。

一方、この時期、ENLAの抱える最大の問題点は、平常時において、いかに活動を継続するかという点であった。そのため、上記の定款に定めたように、他のネットワークとの連携を目標のひとつとしていた。そこで、ENLAがロサンゼルス郡VOADとして活動することが、議論されることとなった。ENLAの活動目的と、VOADの活動目的が矛盾するものではなく、ロサンゼルス郡VOADは実質的な活動を行っていないこと。また、VOADとなることで、全国のVOADやNVOADとネットワークが構築でき、平常時に活動を継続することの困難が軽減されると考えたからである。

しかし、VOADのメンバーとなるには、2つの問題を解決しなければならなかった。第1に、VOADに加盟するには、定款に災害救援活動を行う旨を明記していなければならない。ところが、ENLAのメンバーである各CBOは、ノースリッジ地震に際して救援活動を行ったが、平常時には災害救援活動を行っていないので、定款に災害救援活動を記していなかった。第2に、ロサンゼルス郡VOADとなるには、郡との協力が不可欠であったが、ENLAは、まだ、ロサンゼルス郡との間に緊密な協力体制を確立していなかった。その理由は、第1に、ロサンゼルス市とロサンゼルス郡との関係が必ずしも良好ではなかったこと。第2に、CBOの日頃の活動において、市との接点は多いが、郡とは距離があったために、郡をよく知らなかったことがあげられる。

ENLAにとってロサンゼルス郡との協力が不可欠な理由は、単に、ロサンゼルス郡VOADとなるためだけではなかった。ENLAが、まだ、活動の継続を決めていない段階から、活動範囲を市だけに限定せず、郡レベルに拡大し、ロサンゼルス郡とも協力体制を築いていくことが重要視されていた。その第1の理由は、震災の被害がロサンゼルス市内だけにとどまらず、周辺の郡部にも広がっていたことであり、第2の理由は、ロサンゼルス郡が豊かな財源を持っていたことである。救援活動を維持するためには、郡からの金銭的援助が必要であった。したがって、郡との協力関係がENLAには重要であり、また、ロサンゼルス郡VOADとなることは、郡との協力体制を維持できることでもあった。

ENLAがLAVOADとなることに重要な役割を果たしたのは、ENLAのメンバーであるG氏であった。G氏は、救世軍の災害部門カリフォルニア代表であると同時に、南カリフォルニアVOAD、ロサンゼルス郡VOADの代表でもあった。したがって、NVOADとENLAの間を繋ぐ役割を果たした。VOADに加盟するには、定款に災害救援を明記していなくてはならなかったが、この問題に関して、G氏は、災害が発生すれば救援活動を行うことを記した定款のフォーマットをあらかじめ作成した。その結果、各CBOはフォーマット

にサインをすることで、CBOは災害救援活動を行うボランティア組織となりVOADのメンバーとしての資格を得ることとなった。CBO内では、ENLAカロサンゼルス郡VOADになることへの反対意見もあった。例えば、郡まで活動範囲を広げるよりも、市のレベルで、今できることを考えるべきであるというものや、災害救援はあくまで二次的な活動であり、これまでやってきた日常的な活動を、優先したいというものである。しかし、この定款にサインすることによって、日常の活動を最優先しながらも、災害時には災害救援活動を行う、災害NPOとみなされたのである。

ENLAはロサンゼルス郡VOADとなるための書類作成を行うとともに、ENLAの活動を積極的に宣伝した。定款を作成し、カリフォルニア州の法人格を取得した。また、M氏とG氏を中心として、ロサンゼルス郡とNVOADにENLAがロサンゼルス郡VOADとなることの必要性を積極的に働きかけた。半年にわたる働きかけの後、郡の協力を取りつけ、NVOADの理事会での承認を得て、2年目の6月に、ENLAはロサンゼルス郡VOADとして認められた。

考察 被災地に築かれた救援体制は、概して、被災地の復旧に伴う救援活動の停止とともに、壊れてしまうことが多い。ENLAがCBOのみのネットワークであれば、活動は停止されたであろう。しかし、救世軍の代表であるG氏の存在、さらには、企画力のあるM氏の存在によって、ENLAは、既存の全国ネットワークの一員となることで、その活動の永続化を図った。

第4期 NPOとしての活動（1995年6月～）¹⁶ ENLAの次の目標は、内国歳入法第501条C3項の条項を満たし、NPO法人としての活動を進めていくことであった。G氏の属する救世軍の資金援助によって、ENLAは専従スタッフを雇い、1997年、ENLAは税制優遇を受けるNPO団体となった。

ENLAの現在の活動項目は、次の7つである。①コンピュータによるネットワークの構築。②ファックス、電話によるネットワークの構築。③CBOのデータベースの構築。④防災活動。⑤助成金の獲得。⑥団体間の連携構築。⑦研修トレーニングの開催。現在は、主に救世軍の建物において、月1回の役員会と、年1回の総会が開催されている。また、ロサンゼルス郡VOADとしてNVOADの年次大会に出席している。ノースリッジ地震以降、ロサンゼルスに大きな災害は起こっていないため、ENLAとして救援活動を行った経験はまだないが、次なる災害に備えて活動を行っている。

考察 NPO法人格を取得したことで、ENLAは、活動を安定させることができた。これまで、平常時には災害に関する活動を行ってこなかったCBO

が、災害NPOとともに、訓練を行い、情報を共有しあうことにより、次の災害に備えている。また、ENLAは、これまで横のつながりの少なかったCBOが一堂に会す場ともなり、CBO間のつながりを維持する役割も担っている。しかし、資金面においては、依然として、救世軍に頼っており、CBOだけの活動の維持は困難な状況である。

総 括

ノースリッジ地震の事例が示すのは、①平常時より被災地域住民の生活全般に関わる活動を展開していたCBOが救援活動に参加することにより、地域における臨機応変な救援活動が可能となったこと、②そして、災害ボランティア団体の全国ネットワークによって、その活動が次なる災害に向けて継続されたことである。

しかし、本稿の目的は、単なるアメリカの事例報告にあるのではなく、事例をもとに、災害ボランティアのネットワーク化の意義について検討することにあつた。従つて、以下、問題で述べた即興の概念と事例を対応させつつ整理し、わが国の全国ネット構築への示唆を示す。

効果的な即興的救援活動を可能にするコミュニティ

ENLAが被災者を第一義とする即興的救援活動の可能性を持つのは、ENLAがCBO、つまり、地域コミュニティにおいて、平常時には災害とは直接かかわらない様々な活動を行っているボランティア団体を含むネットワークだからである。災害救援と「即興」との対応は6点に整理できた。つまり、「固定したシナリオの不在」、「参加者の実力への依存」、「“間”の重要性」、「対象との不分離」、「演出家の必要性」、「本番以外の場の重要性」である。即興的救援活動がうまくいくかどうか、つまり、被災者を第一義とする即興的救援活動が可能となるかどうかは、上記の条件をいかに満たすかにかかっている¹⁷。

第1に、災害救援には、発災から緊急救命期、緊急期、救援期、復旧期、復興期といった大筋の流れはあるものの、その時々で発生する事態をあらかじめ予測しておくことは不可能である。したがって、事前に準備されたシナリオでは対応できない事態に、いかに対処していくかが問われる。ノースリッジ地震の際には、災害直後の緊急救命期には、主にロサンゼルス市や救世軍が中心となって、人命救助を中心とする救援活動が行われた。しかし、その後の救援活動は、CBOであるサンフェルナンドバレー・インターフェイス

カウンシル、ロサンゼルス市役所、アメリカ赤十字、救世軍などが協力し行われた。その際には、事例の第2期に見られるように、行政や災害NPO行う救援活動に対して、CBOが被災者の立場から、変更を迫る場面が何度あった。行政や災害NPOが、シナリオに沿った救援で対処しきれない問題に対して、被災地をよく知るCBOがそれを補った。

第2に、災害救援では、行政、企業、ボランティアなどの参加者が、それぞれの役割を果たすことが求められる。アメリカの災害救援では、行政や災害NPOが物的、人的そして資金的にも大規模な活動を展開する。しかし、従来の救援活動においては、被災者に対するこまやかなケアや、被災者のニーズの受け入れが不十分であるという問題が生じていた。これは、行政や災害NPOと住民との距離が離れていたことがひとつの原因である。被災者に近いところで活動するCBOは、被災者や被災地の情報を有しているため、こうした問題に対処できる可能性が高い。例えばK氏は第2期において次のように述べていた。「赤十字は、サンドウィッチを持ってきて、被災者全員に同じ物を食べさせようとした。しかし、ヒスパニック系住民はサンドウィッチを食べない人が多い。こういう時に、個人では意見を言えないので、CBOが代わりに赤十字に意見を言う。CBOは政府よりも、現場をよく知っているのです」、つまりCBOは、災害NPOや行政と被災者の間に位置し、災害時には弱い立場に立たされがちな被災者を代弁する役割を担った。

第3には、災害救援では、自他の活動を理解しながら、即興が行われている場全体をも同時に理解する“間”が必要であった。そのためには、被災地における個々の問題に関する情報と、被災地全体に関する情報が必要である。被災地での救援会議が市役所に一本化され、CBOだけではなく、災害NPOや行政や企業が一堂に会する機会を得たことで、様々な情報を共有する場を持つことができた。その結果、各地の被害状況や、ニーズに合った、救援物資や義援金の分配を可能にした。

第4に、災害救援では、被災者と一体となった救援活動が必要となる。この点で、CBOのメンバーは、一面では被災者であり、また、他方では救援者でもあるということが重要である。被災地外からやってくるボランティアと被災地内で生活しているボランティアが協力して救援活動に当たることにより、被災者のニーズと一致した救援活動が可能となる。また、被災地の復旧が進み、被災地住民による自力復興の兆しが見え始めた場合には、それまでの救援活動をCBOが中心となって引き継ぐことが可能となる。ENLAの活動では、初期にはアメリカ赤十字などの災害NPOとCBOの協力がみられたが、第3期、第4期へ移行するに従い、その中心はCBOへと移っていった。

第5には、災害救援においては、コーディネーターが必要である。ノースリッジ地震時に演出家（コーディネーター）となったのは、M氏とK氏、G氏であった。M氏とK氏は、市役所とサンフェルナンドにおいて、それぞれの救援会議を代表していた。両者が活動を共にし、各会議は一本化されることとなった。ENLAの救援活動がひとまず落ち着き、組織の存続を目指したときに中心となったのが、救世軍のG氏であった。この事例からわかるように、CBOの代表が地域のコーディネーターの役割を担う場合が多い。そして、ノースリッジ地震の場合には、行政や災害NPOとの連携を図り、次なる段階へと進んだときにG氏という新たなコーディネーターの役割が重要となった。震災以前には、CBOの代表が、行政の災害担当者や災害NPOの代表と接点を持つことはほとんどなかったが、ENLAによって、両者は同じ席につく関係を築くことができた。

最後に、災害救援には、平常時から、団体間の関係を築いておくことが必要である。ENLAが設立される以前には、CBOは災害とかかわっていなかった。また、各地のCBOが一堂に会する機会もほとんどもたれていなかった。しかし、彼らが今後、ENLAとして、平常時から、災害を視野に入れて、行政や災害CBOと顔見知りの関係を築いておくことで、緊急時には迅速な救援活動が可能となると思われる。

このように、平常時から被災者と様々な活動を通じて近い関係にあり、被災者の情報をよく知るCBOが、救援活動に参加することで、即興的救援活動を可能にする6つの条件は満たされる可能性が高い。被災地を知るCBOと、災害救援経験を蓄積している行政や災害NPOが協力して救援活動に従事する体制を築くことで、即興的な救援活動が可能となり、臨機応変な対応が可能となる。実際、ENLAによる救援活動は、マニュアルがない中で、その場その場の問題に対して臨機応変に行われた。しかし、即興にはひとつの弱点があった。

即興の弱点を補う全国ネットワーク

集合的即興ゲームでは、局所に紡ぎ出される新たな規範が、より、抽象的で安定したものとなるかどうかは蓋然的であった。ここに即興の「弱点」がある。つまり、即興における弱点とは、即興的に生じた活動の継続が難しいことである。集合的即興ゲームのプロセスをゲームの進行と同時に同定することは不可能であり、時間をずらして観察して初めてそれが特定される。集合的即興ゲームを演じている当事者は、ゲームの内部でルールを完全に知ることはない。集合的即興ゲームは、「観察者」の視点でみた場合には、そのつど超越性を産出しているように見える。しかし、当事者の視点では、根底に

ルールなどというものはなく、「ただ活動している」だけである。つまり、興的救援活動において、局地的に、生成・更新される規範は不安定で、戻しても固定されるわけではなく、またさらなる抽象化へと運動を続けることになる。その際には、次々と行為が連続していくことが求められる¹⁸。

災害救援を行う当事者は、現在の活動が被災地にいかなる意味を生み出しているのかを知っているわけではなく、目の前の状況に対して、ただただ活動している。そして、ある時点で、振り返ってみれば、自らが行ってきた活動が、たな意味を生み出したことに気づくことがあるというだけである。ノーリッジ地震のENLAにおいても、災害直後はひたすらに救援活動を行った。そして、事例の第2期に入った段階で、ようやく、自らの活動を振り返り、味付けを行ったのであった。ここではじめて、彼らの一連の行為が意味を帯びることとなった。ただし、一連の行為が意味を帯び、活動が継続するかどうかは蓋然的であった。

ENLAの場合、既存の全国ネットワークと結びつくことで、即興の弱点をひとまずは、克服している。つまり、ロサンゼルス郡VOADとなることで活動を継続するとともに、CBOを含んだ救援活動体制の概念をNVOADという全国ネットワークを通じて広め、活動を継続している。その際に重要な役割を果たしたのが救世軍のG氏の存在である。G氏は救世軍の代表である。同時に、南カリフォルニアVOAD、および、ロサンゼルス郡VOADの代表でもあった。つまり、G氏は、従来の災害救援とENLAがめざす災害救援の両者を体現しうる存在であった。

災害という従来の安定した超越性が消失した事態において、人々は、よりローカルな〈超越性〉を紡ぎ出す運動を繰り広げる。行政と災害NPOとCBCと、そして、被災者が、目の前の問題に対処するために議論を繰り返し、活動を展開していく。その様態は、後から振り返ってみれば、あたかも、被災地の復旧・復興という目的に向かって計画された道のりを歩んできたかのように見える。しかし、実際には、その場その場で臨機応変な活動を繰り返したに過ぎない。そのうちの多くが、「孤立した異物」となり、いくつかは次なる行為へとつながったに過ぎない。こうして生成した不安定な〈超越性〉は、大域的な全国ネットワークと結びつくことで、存続が可能となった。全国的なネットワークがあたかも最初からそこにあることによって、局所的な活動に意味を付与することが可能になるからである。

日本の全国ネットワーク構築への示唆

現在、日本でも、いくつかの災害ボランティア団体とそのネットワーク化

の動きがある。例えば、(特)日本災害救援ボランティアネットワーク(渥美・加藤・鈴木・渡邊, 1999 参照)に事務局を置く「全国災害救援ネットワーク」は、全国の各地域で活動する約20の災害ボランティア団体が構成するネットワーク組織である(鈴木, 2000; 鈴木・渥美, 2001)。全国災害救援ネットワークの構成団体は、平常時には、それぞれが各地で地域に根ざした独自の活動を行っている。例えば、まちづくりや村おこしを行っている団体、あるいは、障害者に対する福祉活動を展開している団体、また、情報インフラを整備し、インターネットを使った情報発信を行っている団体、地域のボランティアの交流促進を行っている団体などである。

こうしたボランティア団体が災害救援活動に参画することは、ENLAの事例と同じように、即興的な救援活動を効果的に行う可能性を持っている。これらの団体が、災害救援そのものを、多様な活動の中にあえて埋没させることによって、災害救援だけにとらわれない多様な活動を可能とするであろう。そして、既存の災害救援活動システムにおいて予測することが難しい事態に対して、より柔軟に対処することが可能となる。

一方、全国的なネットワークの意義は、即興的な救援活動を継続可能にすることである。特定の地域に限定せず、全国に広がるネットワークを構築しておくことで、特定の地域という枠を超えた活動の展開と継続が可能となる。安定した大域的なネットワークは、被災者に近いところで生じた局地的な救援活動を孤立させることなく、新規参入者やあらたな活動領域を導入しながら、その活動を継続させる働きをもつ。災害ボランティアの全国ネットワークは、参加する団体の地域性や特徴を活かした効果的な救援活動と、その永続化を可能にするであろう。

引用文献

- 渥美公秀 1998a 災害救援システムとボランティア活動の将来展望 都市政策, 92, 17-28.
- 渥美公秀 1998b ボランティア社会の行方 組織科学, 31, 27-35.
- 渥美公秀・加藤謙介・鈴木勇・渡邊としえ 1999 災害ボランティア組織の活動展開 神戸大学〈震災研究会〉(編) 大震災5年の歳月 神戸新聞総合出版センター pp. 357-373.
- 渥美公秀 2001 ボランティアの知-実践としてのボランティア研究- 大阪大学出版会
- Dynes, R.R., & Quarantelli, E.L. 1968 *Group behavior under stress : A required convergence of organizational and collective behavior perspectives. Sociology and*

- Social Research*, 52, 416-429.
- Gargen, K.J. 1994 *Toward transformation in social knowledge (2nd ed.)*. London: Sage. 杉万俊夫・矢守克也・渥美公秀 (監訳) 1998 もう一つの社会学—社会学—社会行動学の転換に向けて— ナカニシヤ出版
- 鐘ヶ江管一 1993 普賢、鳴りやまず 集英社
- 金谷信子 1996 イニシアティブはボランティアの手に—被災地のボランティア— 本間正明・出口正之 (編著) ボランティア革命—大震災での経験を市民活動へ— 東洋経済新報社 pp. 19-42.
- 柏木宏 1995 アメリカの災害ボランティア 柏木宏 (監修) 災害ボランティアとNPO—アメリカ最前線— 朝日新聞社 pp. 9-45.
- Kidder, L. 1981 *Research method in social relations*. NY: Holt, Rinehart & Winston
- 国土庁防災局・都市防災研究所 1987 防災ボランティアに関する調査報告書
- 小村隆史 1997 「ナホトカ号」重油流出災害に防災ボランティアの新しい形を見た—「重油災害ボランティアセンター」の48時間— 近代消防(3), 2-11
- 西宮ボランティアネットワーク 1995 ボランティアはいかに活動したか 日本放送出版協会
- 野田正彰 1995 災害救援 岩波書店
- 野田隆 1997 災害と社会システム 恒星社厚生閣
- ノースリッジ地震地方公共団体調査チーム 1994 ノースリッジ地震現地調査報告書
- 小川和久 1995 LA危機管理マニュアル 集英社
- 大澤真幸 1990 身体の比較社会学 勁草書房
- Peacock, W.G., Morrow, B.H., & Gladwin, H. 1997 *Hurricane Andrew: Ethnicity, gender and the sociology of disasters*. London: Routledge.
- 五月女光弘 1995 ざ・ボランティア—NGOの社会学— 国際ジャーナル開発社
- 菅磨志保・浦野正樹・大矢根淳 1999 大規模災害の諸相とボランティアも含めた災害救援システムの構想 東京ボランティア・市民活動センター編 研究年報'98
- 菅磨志保・山下祐介 1996 行政の対応と災害ボランティア 阪神・淡路大震災における災害ボランティア活動 早稲田大学社会科学研究所(都市研究部会) 研究シリーズ36
- 杉万俊夫 1996 震災に思う心理学者の陥穽 城仁士・杉万俊夫・渥美公秀・小花和尚子 (編著) 心理学者がみた阪神大震災 ナカニシヤ出版 pp. 217-246

- 鈴木勇 1998 災害ボランティア組織に関する考察—ノースリッジ地震の事例— 神戸大学大学院文学研究科修士論文 (未公開)
- 鈴木勇 2000 阪神大震災後の災害ボランティア団体の動向—「全国災害救援ネットワーク」がめざす「緩やかな」ネットワークの事例 ΣTN (大阪大学大学院人間科学研究科ボランティア人間科学講座紀要), 1, 131-145.
- 鈴木勇・渥美公秀 1998 アメリカにおける災害ボランティア組織の変容過程—ノースリッジ地震の事例— 日本グループ・ダイナミックス学会第46回大会発表論文集, 130-131.
- 鈴木勇・渥美公秀 2001 災害救援・まちづくりとボランティア 内海成治 (編著) ボランティア学のすすめ 昭和堂 pp.86-109.
- 立木茂雄 1999 ネットワーク組織による危機のマネジメント 黒田展之・津金沢聰廣 (編著) 関西学院大学阪神・淡路大震災研究シリーズII 震災の社会学—阪神・淡路大震災と民衆意識— 世界思想社 pp. 135-158.
- Turner, B.A. 1978 *Man-made disasters*. Wykham publication.
- Wallrich, B. 1996 *The evolving role of community-based organizations in disaster recovery: The first internet disaster prevention and limitation conference*.
- 早稲田大学社会科学研究所 1996 研究シリーズ36 阪神・淡路大震災における災害ボランティア活動
- 山下祐介 1994 長期災害と地域社会—長崎県島原市の事例から— 社会学研究年報, 21, 109-123.
- Yin, R.K. 1984 *Case study research: design and method*. CA: Sage Publications.

- 1 ソシオメトリーやバランス理論から、近年のシュミレーションを用いたものまで、ネットワークに関して、多くの研究がなされてきた。しかし、本研究の目的はネットワーク・モデルの構築にあるのではない。したがって、ネットワーク論への言及は最小限にとどめる。
- 2 阪神大震災時のボランティアの活動については、早稲田大学社会科学研究所 (1996) に詳しい。また、日本海重油流出事故時のボランティアの活動については、小村 (1997) に詳しい。
- 3 例えば、トルコに対しては、被災地 NGO 協働センター (<http://www.nvnad.or.jp>) などの派遣団が現地で活動した。また、台湾に対しては、(特) 日本災害救援ボランティアネットワーク (<http://www.ecotango.co.jp/nvnad/index.nsf>) などが救援活動をおこなった。
- 4 例えば、東日本の水害に対しては、ハートネットふくしまの活動 (<http://www.ai.wakwak.com/~heart/>)、名古屋の水害に対しては、愛知・名古

- 屋水害ボランティア本部の活動 (<http://npo-aichi.or.jp/suigai/>) を参照。
- 5 超越的規範とは、あらゆる出来事の妥当・非妥当を決する操作（規範）あらかじめ存立していたかのように立ち現れる場合、その働きのことである（大澤、1990）。
 - 6 集合性については杉万（1996）に詳しい。
 - 7 渥美（2001）は、災害救援の現場を考える中で、ジャズをひとつの比喻して即興の概念を提出した。ジャズの即興演奏では、通常、指揮者や譜は存在せず、演奏者は他の演奏者や観客と呼吸を合わせながら演奏を繰広げる。従って、演奏者の音楽性、主張、人間性が重要なものとなる。
 - 8 ここで「ゲーム」という語を用いるのは、規範の集合であるルールが、合的に築かれる様を動的に捉えたいがためであって、ゲームにかかわる人々が、あらかじめ決められたルールを遵守するというのではない。た、「即興的救援活動」とは、「集合的即興ゲーム」に基づく救援活動であり、特に緊急期に適用できるが、必ずしも緊急事態だけではなく、他の時期にも適用できる可能性がある。
 - 9 ここでは、平時の安定的なつながりが、災害時に超越的にはたらくことを言っているのではない。平時に顔の見える関係を築いていることが、災害時に多様な活動を可能にすることを述べている。
 - 10 主に、ノースリッジ地震地方公共団体調査チーム（1994）のデータによる
 - 11 全米災害活動ボランティア組織（五月女、1995）、全米災害ボランティア活動団体協議会（柏木、1995）と訳されることもある。
 - 12 The Christian Reformed World Relief Committee, Mennonite Disaster Service National Catholic Disaster Relief Committee, Society of St. Vincent De Paul Seventh Day Adventist, American Red Cross, The Southern Baptist Convention の7団体。
 - 13 詳細は、ホームページを参照 (<http://www.nvoad.org/>)。
 - 14 ランダム・サンプリングを経ずに選択された限定的な調査対象に依拠する事例研究は、大規模なサンプリングに基づく調査に比べて、一般的理論を導出する上で限界があり、研究者の主観に左右される危険が相対的に高いとされる（Kidder、1981）。しかし、事例研究は、その限界にもかかわらず、次の3条件のうち、少なくともいずれかひとつを満たす場合には、有効性を持つとされる（Yin、1984）。3条件とは、すなわち、①明確に定式化されている理論や仮説をテストする上で決定的な意味を持つ（決定的事例）②それまで調査の対象となっていない新しい現象を扱っている（発見的事例）③極端もしくは例外的な現象を扱っている（逸脱的事例）である。

本研究は、発見的事例、逸脱的事例を扱うものであり、事例研究としての有効性をもつものであると考える。その理由は、第1に、日本において、災害救援ボランティアが、阪神大震災以降に生じた新しい概念であるという点。第2には、後に明らかになるように、本研究の研究対象となる災害救援ボランティア組織が、災害救援ボランティアの歴史の長いアメリカにおいても、例外的事例であるという点である。

- 15 地域密着機関（小川，1995）と訳されることもある。
- 16 ENLAは95年以降も現在にいたるまで活動を継続している。本稿では、震災後の緊急期から平常時にいたるまでのENLAの変容過程を検討するため、95年以降の活動については特に触れない。
- 17 6条件の重要度の違いについては、本稿では述べていない。CBOが全国ネットに結びつくことで、6条件を満たす可能性が高いことを述べている。今後、さらなる検討が必要である。
- 18 救援活動には、レベルの異なる複数の集合的即興ゲームが混在していると考えられる。しかし、それらのゲーム間の関係について、ここでは、言及していない。また、集合的即興ゲームの時間概念についても、詳しくは、言及していない。今後の課題である。

Disaster Relief from based on
“Collective Improvisation Theory” :A Case of a
Voluntary Organization Established after the
Northridge Earthquake.

SUZUKI, Isamu
ATSUMI, Tomohide
Osaka University

The present study examines the implication of national network for disaster relief from collective improvisation theory. It shows the case that challenges the networking issue. This study presents a case of ENLA (Emergency Network Los Angeles) established after the 1994 Northridge earthquake in California in the US. It was discussed that community-based organizations and a stable national network played important roles for disaster relief activities.

Keywords :

voluntary organizations active in disaster, Northridge earthquake, disaster relief, community, improvisation.

災害ボランティアの現状

大阪大学大学院人間科学研究科

渥美公秀

1. はじめに

災害ボランティアは、1995年の阪神・淡路大震災を契機に、日本社会に定着したといっても過言ではないだろう。最近では、2003年の宮城県北部連続地震や2004年の新潟・福井水害などの救援活動に多くのボランティアが参加した。また、2003年末のイラン南東部地震など、海外の災害救援にもボランティアが参加するケースが増えている。今や、災害が発生すれば、被害状況や被災者の声とともに、災害ボランティアに関する情報が報道されるのが当たり前ともなっている。震災直後に形成された災害ボランティア組織も、活動内容を変化させながら、様々な変遷を遂げてきた。現在では、全国規模で、災害NPO(Non-Profit Organization 非営利組織)のネットワークが複数設立され、さらに、災害NPOに蓄積されてきた災害救援や地域防災活動の経験や教訓を市民と共有する試みが始まっている。本章では、災害ボランティアの歴史を簡単に振り返り、災害NPOのネットワークの1つを概観し、現在進行中の試みを紹介する。

2. 災害ボランティア小史

日本における災害ボランティアの歴史を5つの時期に分けて概観する¹。まず、災害ボランティアが社会に定着していなかった阪神・淡路大震災以前を第1期として一括することができよう。もちろん、災害救援活動へのボランティアの参加は、阪神・淡路大震災に始まったわけではない。関東大震災でも伊勢湾台風でもボランティアが参加したという記録が残されている。しかし、阪神・淡路大震災以前には、災害ボランティアが社会に定着していたわけではなかった。また、中央政府等において、災害時のボランティア活動に関する検討が行われた痕跡はあるが、その議論は、主として、災害前の防災活動におけるボランティア活動に言及したものであり、災害発生後の緊急救援活動におけるボランティア活動を射程に入れたものではなかった。このように当時は、「災害が起こればボランティアが救援活動に参加する」という命題は、まだ社会における暗黙の前提にはなっていなかった。事実、阪神・淡路大震災が発生し、多くのボランティアが全国から救援に駆けつけたことは、意外なできごとの1つとして報じられ、「ボランティア元年」という呼称までが案出された。このことは、第1期において、災害ボランティア活動が定着していなかったことを如実に示している。

続いて、阪神・淡路大震災直後のボランティアを含んだ救援活動の時期を第2期とすることができよう。多数のボランティアが神戸・阪神地区で救援活動に参加したことは、その後の日本社会における災害ボランティアにとって、大きな転機となった。ただし、当時は、ボランティアのコーディネートを念頭においた計画が事前にあったわけではないから、活動に重複が見られる一方で、被災地に入っても活動場所を見つ

¹災害ボランティアに関する震災以前の歴史的な経緯は鈴木・菅・渥美(2003)を参照。

けることができないボランティアがいるといった混乱が生じた。臨機応変にボランティアをコーディネートしていった事例²も見られたが、この時期は、あくまで ad hoc な連携が模索されるに留まり、多くのグループやネットワークが時間の経過とともに消滅した。

阪神・淡路大震災の緊急救援活動が一段落した時期を第3期として捉えてみよう。被災地では、被災者の仮設住宅への入居に合わせて、入居者への支援活動を展開していく団体が出てくる一方で、緊急時の災害救援活動に特化したNPOが設立され、海外の災害救援を含めて活発に活動を展開した。また、阪神・淡路大震災を契機として、災害救援にボランティアが参加することを目の当たりにした人々は、その後の災害でもボランティアが参加することを期待した。こうした動きを承けて、災害時のボランティア活動に関する調査や研究も行われた。その結果、日本の災害救援の主役であった行政は、防災計画等において、災害ボランティアとの連携を謳うようになった。阪神・淡路大震災から2年を経過した1997年に発生した日本海重油流出事故による重油回収作業などには、数多くのボランティアが参加し、行政とも連携しながら活動した。災害ボランティアが社会に定着する兆しが見えた時期であった。

震災から約3年経った頃、災害救援を活動の一部とするNPOが互いに情報と経験の交流を図るために、ネットワークを形成する動きが生じた。この時期から2003年までを第4期としておきたい。全国規模のネットワークもあれば、各地域におけるローカルなネットワークもある。全国規模のネットワークとしては、「震災がつなぐ全国ネットワーク」が1997年11月に、「全国災害救援ネットワーク：Jネット」は、2000年1月に結成された。ローカルなネットワークとしては、1998年1月に、首都圏を主たる活動範囲とする東京災害ボランティアネットワークなどが結成されている。このようなネットワークは、平常時に各地で災害救援以外の活動を展開している団体が、緊急時には連携する可能性を念頭に緩やかなネットワークを形成している点が特徴である。また、この頃から、被災直後の被災地においてボランティアを受け付けてコーディネートすることを主たる任務とする災害ボランティアセンターが設立されるケースが多くなった。例えば、東海豪雨水害（渥美・杉万,2003）や宮城県北部連続地震（渥美・鈴木・菅・柴田・杉万,2004）では、災害ボランティアセンターの迅速な開設がもつ意義が確認されている。なお、この時期に、国際ボランティア学会、日本ボランティア学会、日本NPO学会が相次いで設立され、学界としても議論や論文発表の場が生まれた。

2003年に入り、災害NPO間に新たな動きが生まれた。この時期から現在までの期間を第5期とする。この時期には、広域大規模災害への対応という視点が災害ボランティアの間にもひろがった。具体的には、阪神・淡路大震災のような局地的な災害ではなく、東海地震、東南海地震、南海地震の発生による大規模かつ広域の災害が発生するとの言説が流布し、各地の災害NPOに偏在している救援活動や防災の経験や教訓を広く市民に伝えていく必要性が各NPO間に共有された。そこで、様々な経験を積ん

² 例えば、西宮市で活動した西宮ボランティアネットワーク（西宮ボランティアネットワーク,1995など参照）

できた災害NPOやそのネットワークが、今一度、災害ボランティア活動について検討を開始した。その具体的な動きが「智慧のひろば準備会」である。なお、この時期も海外への救援活動は継続されており、2003年暮れにイラン南東部で発生した地震の救援には、阪神・淡路大震災の被災地にある災害NPOや諸団体が連携して救援活動に参加した。

3. 全国災害救援ネットワーク：Jネット

阪神・淡路大震災を契機とした災害ボランティアが、第4期に入って災害NPOの全国規模のネットワークとして形成した「全国災害救援ネットワーク：Jネット」の事例を紹介する。Jネットは、阪神・淡路大震災5周年を機に発足した。設立目的は、災害NPOのネットワークが、行政や企業と対立するのではなく、パートナーとして協力しながら、災害時には災害救援を行い、平常時には災害に強いまちづくりに貢献することである。この目的を達成するために、構成団体の自主性を尊重し、各構成団体の技能を活かした災害救援活動を実施する。Jネットとしての平常時における主な活動は、年次大会の開催、情報の集約、発信を通じて、構成団体の交流を図ることである。

Jネットには、全国各地の災害NPOが、約25団体加盟している。具体的には、天理教災害救援ひのきしん隊(本部：奈良県天理市)やSeRV(本部：東京都立川市)のように全国に展開している組織や、雲仙普賢岳の噴火災害を機に設立された島原ボランティア協議会(長崎県島原市)、日本海重油流出事故の被災地で活動した丹後ボランティアネットワーク(京都府竹野郡網野町：2003年度で解散)、1998年の豪雨災害で近隣が被災し救援にあたったハートネットふくしま(福島県郡山市)など地域に根ざした団体である。事務局は、神戸市にある特定非営利活動法人日本災害救援ボランティアネットワーク(NVNAD)が担っている。NVNADは、阪神・淡路大震災直後に発足した西宮ボランティアネットワーク(NVN)を前身とする非営利組織である(詳細は、渥美、2001参照)。

設立の背景

ボランティアを含んだ災害救援活動を円滑に進めるために、全国規模のネットワークを構築することは、NVNADの設立当初からの活動目標の1つであった。1997年以来、3回にわたって、災害救援に関心のある団体を交えた準備会を主催し、全国的なネットワークの構築を模索した。しかし、参加団体に十分な理解を得られるようなビジョンを提示することができなかつたために、全国的なネットワークを発足させることはできなかった。1999年に入って、NVNADは、災害ボランティアに関わるNPO、企業、自治体、弁護士、研究者ら15名からなる災害ボランティア研究会を主宰した。研究会では、災害ボランティアのネットワークに関する現状と課題を整理し、Jネット構築へのアクションプランを提示した(国土庁防災局・都市防災研究所、1999参照)。

Jネットを構想するにあたり、研究会が参考としたのは、アメリカにおける全国規模のネットワークである全米災害救援ボランティア機構(NVOAD)と、地域のネットワークであるロスアンゼルス緊急事態ネットワーク(ENLA)であった(鈴木・渥美、2002)。まず、NVOADの歴史を調べ、全国規模のネットワークを構築する際には、構成団体の独自性を徹底的に保つべきだということを学んだ。そこで、Jネットでは、ピラミッド型の指示系統をもった全国組織を構築するのではなく、災害が発生した時

にも、災害救援活動への参加（不参加）については、各団体が独自に決定することとなった。

また、ENLA の設立経緯を追う中で、被災地では、その地域を知り抜いている地元密着型のボランティア組織が連携すれば、被災者の具体的なニーズに応じた細やかな救援を行えることを学んだ。日本の場合、災害 NPO といえども、平常時には地域に密着して多様な活動を展開している。例えば、ハートネットふくしまは、平常時には福島県郡山市周辺を基盤として福祉活動を展開しているし、また、島原ボランティア協議会は、長崎県島原半島において地域の活性化を目指して活動している。

さらに、NVOAD と ENLA との関係から、全国規模のネットワークがあれば、被災地に生まれたローカルなネットワークが地域のために活動を継続する場合の拠り所となるということを学んだ。日本の場合には、天理教災害救援ひのきしん隊のように、以前から災害救援活動を専門に行ってきた全国規模の団体の災害救援に関する経験や専門知識が、地域で活動する災害 NPO の活動と混ざり合うことで、効果的な救援活動が展開できると考えられた。

災害ボランティア研究会の主要な結論は、以下の三点であった。

- ① 災害ボランティア組織は、自然災害時に職務として出動したり、災害救援の学術的知見を追求するような災害救援専門組織の亜流ではない。従って、災害救援をキーワードとしながらも、生活の多様な側面について関心を払い、喜びを感じながら活動する人々の人間関係が大切である。
- ② 災害ボランティアのネットワークは、災害救援や防災活動を活動の一つとして含む NPO のネットワークである。
- ③ 災害ボランティアのネットワークは、小さく形成し、徐々に深い信頼をもとに拡充していくことが望ましい。その際、ネットワークには、人間関係を硬直させるようなルールは必要ないとしても、意思決定の根拠となるような規約等は必要である。

この研究成果をうけて、研究会に参加していた団体が呼びかけ団体となって、2000年1月に、全国災害救援ネットワーク(Jネット)が正式に発足した。

活動事例

Jネット発足直後（2000年3月）に発生した北海道有珠山噴火災害は、Jネットにとって、初めての大きな災害であった。Jネットからは、島原ボランティア協議会や天理教ひのきしん隊が現地で救援活動を行った。現地では、災害救援ネットワーク北海道が他の団体と連携して北海道ボランティアサポートセンターを発足させた。Jネット事務局は、構成団体に連絡し、後方支援を行った。

平常時の活動としては、2000年10月に、震災がつなぐ全国ネットワーク、および、東京災害ボランティアネットワークと協力して、Jネットの全国大会が島原で開催された。「災害ボランティアの在り方とネットワーク化の必要性」をテーマとした分科会などを設け、参加者が意見交換を行った。この会合は、Jネットの年次大会として位置づけられ、2001年には、第2回大会が福島県郡山市、2002年には第3回大会が愛知県名古屋市中で開催された。

全国規模のネットワークの意義と課題

全国規模のネットワークが形成されたことが、今後のボランティアを含んだ災害救援に対して有する意義を整理し、現在の課題を列挙する³。まず第1に、災害救援活動がより円滑に進み得るという意義を持つ。災害は、多くの場合、局所的であるので、被災地外に様々な災害NPOがネットワークとして存在すれば、後方支援を含めて多重かつ、長期にわたり、救援活動を展開することができよう。また、ネットワークに加盟するNPOは、平常時に各地で様々な団体と連携しているので、多種多様な資源を被災地外から調達することが可能となる。

第2に、ネットワークの存在は、加盟団体が災害救援活動への指向を再確認することに役立つ。日本国内では、災害は常時発生しているわけではない。従って、災害救援を活動の一部としている団体であっても、災害救援への意識は薄らいでしまいがちである。そこで、ネットワークが年次大会などを開催し、災害救援活動における新しい情報や経験を互いに共有する場を設けることによって、各加盟団体が災害救援活動をその使命の1つとしていたことを互いに再確認することができる。

第3に、ネットワークは、新しく生まれた災害救援団体の安定化に寄与する。大災害後の被災地には、災害ボランティアのネットワークが形成される場合が多い。ただし、このように ad hoc に形成されたネットワークは、ともすれば、被災地の復興が進むに連れてその存在意義を失い、消滅してしまう可能性がある。消滅してしまえば、被災地での経験を続く世代や別の場所の人々に伝えることが困難になる。全国規模のネットワークは、新しい団体が加盟することによって、特定の災害救援活動から得た経験を他の団体の人々と共有する場となる。

最後に、ネットワークは、他のセクターとの連携の窓口として機能する。中央政府や全国規模の企業などは、全国的に展開する災害NPOとの連携を必要とするだろう。しかし、現状では、中央政府や全国規模の企業が、各地に点在している災害NPOと個々に連携することは必ずしも容易ではない。ところが、全国規模のネットワークが存在すれば、このネットワークとの連携を進めることにより、異なるセクター間の協力が容易になり、より充実した災害救援システムを構築していくことが可能となる。

しかしながら、全国規模のネットワークには、重大な課題が残されている。Jネットや震災がつなぐ全国ネットワークは、阪神・淡路大震災を契機に、局所的な大規模災害を想定して設立されたために、全国各地の災害NPOの活動をどのように集約するかということを偏重し、大規模かつ広域にわたる災害への対応は必ずしも考えられていなかった。言うまでもなく、全国各地で同時多発する災害に遭遇したときには、全国規模で活動を集約するような体制では対応できない。かといって、災害NPOは、全国津々浦々に多数存在するわけではないし、いつ起こるかわからない災害に向けて、無数の災害NPOを設立していくことなど現実的ではない。広域かつ大規模な災害への対応が大きな課題である。

無論、教訓が全国に散在したままであっても、あるいは、教訓が災害NPO間だけで集約されていても、局所的な災害であれば各地の災害NPOが集結して対応することは

³ 本章では、全国規模のネットワークのうち、著者がより深く関わってきたJネットに焦点を絞って記述している。震災がつなぐ全国ネットワークの経緯や活動については別の機会に委ねるが、本節で述べる意義や課題は両ネットワークに共通すると考えている。

可能であろうし、防災・減災活動も各地で独自に展開すればそれで十分なかもしれない。しかし、現在想定されている大規模広域災害では、経験を積んできた災害 NPO が集結して対応することはできないし、せっかく入手可能であったかもしれない防災・減災に関する知識や技術が普及せず、地域で甚大な格差を生じるようでは、被害の拡大は避けられない。すなわち、大規模な広域災害では、地域ごとにそこに住む住民がローカルに、救援活動に当たらなければならないし、そういった緊急時に向けて、日頃からローカルに知恵を絞った防災・減災活動に取り組んでおく必要がある。そのためには、阪神・淡路大震災以降、災害 NPO が蓄積してきた知恵を集約し、市民にとってわかりやすい形で公開し、その利用を全国各地で促進するようなシステムが必要となる。

全国規模のネットワークを通して、現時点までによりやく芽生えてきたいいわゆる「顔の見える関係」を基に、より広範な市民参加を視野に入れた災害・防災ネットワークを構築することが課題となる。最終節では、このことを目的とした現在の動きを紹介する。なお、ネットワークそのものを支える財政基盤が極めて脆弱であることや、ネットワーク加盟団体間の迅速かつ有効な情報ネットワークの整備が課題であることも付記しておく。

4. 「知恵のひろば」準備会の動向

東海地震・東南海地震・南海地震といった広域かつ大規模な災害の可能性が指摘される中、一刻も早く防災・減災・救援体制を整えることが求められている。大災害を想定した場合、伝統的な行政主導のシステムでは十分な防災・減災、また、救援対応ができないことは、阪神・淡路大震災の重大な教訓であった。また、災害 NPO の全国規模のネットワークであっても、全国各地の災害 NPO がもつ経験や教訓を集約し、局所的な災害への救援活動を効果的に行うというだけでは対応できない。そこで、現在では、産官学民の連携が謳われ、とりわけ、市民が、災害 NPO などを通じてボランティアとして、防災・減災・救援活動に参画することが想定されるようになった。しかし、災害救援や防災・減災活動に関する知識や技術は、自治体の防災担当部署内部や一部の災害 NPO に、極端に偏在しており、必ずしも、災害救援の全貌を視野に入れた整理ができていない。各地に点在している災害 NPO は、様々な災害救援活動、防災・減災活動に取り組んで経験を重ね、多様な教訓を獲得してきているが、それを一般の市民や行政、企業などにわかりやすい形で集約し、発信する作業はまだ緒に付いたばかりである。ボランティアや NPO を含んだ災害救援システムを構築するためには、偏在する知識、技術、経験、知恵（以下では、“知恵”と総称する⁴）の集積を図り、それを広く利用可能な形で公開することが喫緊の課題である。

2003 年、このことを理解した震災がつなぐ全国ネットワークおよび全国災害救援ネットワーク（Jネット）の代表者らが集まり、知恵の集約と発信を中心とした場を設置することに合意した。具体的には、災害 NPO の有志と研究者が、「知恵のひろば準備会」を立ち上げ、救援や防災・減災に関する体験や教訓を共有し、公開することについて

⁴各地の災害 NPO が蓄積してきた経験・知識・技術・知恵を単に知るだけでなく、それを使い、発信するという意味を込めて、「知恵」と総称することを「知恵のひろば準備会」で採択した。本節でもこれを踏襲する。

模索し、阪神・淡路大震災 10 年となる 2005 年 1 月 17 日の発足を目指して活動を開始した。特定非営利活動法人レスキューストックヤード（名古屋市）は、東海地震・東南海地震・南海地震を前に、災害救援をめぐる経験や知識の共有の必要性を最も強く感じていた NPO の 1 つであった。そこで、阪神・淡路大震災や東海豪雨水害での経験を共有すべく、「智恵のひろば準備会」の中心的役割を果たすことになった。これまで、数回の会合を開催し、「智恵のひろば」という組織の構成と活動内容を吟味してきている。

検討されている活動内容

本稿執筆時点では、まだ「智恵のひろば」が正式に発足していないために、活動内容やその呼称もまだ流動的ではあるが、この活動の流れを紹介する意味で、検討されている活動内容を以下に列挙する。

智恵ツリー 智恵のひろばの骨格となるべきデータベースである。ここには、災害 NPO が各地の災害救援活動や防災活動から得た教訓や経験を納める。例えば、避難所ではあたたかい食事が 1 品でもあれば安らぐこと、救援物資を送る際の注意点、災害ボランティアセンターの立ち上げ方と様々な書式、地域防災活動を楽しみながら継続するためのプログラム、など多岐にわたる。データベースには、少なくとも 3 つの課題が残されている。まず、公開方法である。現在のところ、インターネット技術を利用したシステムを考案しているが、携帯電話や PDA など日進月歩の IT 技術の利用を推進しつつも、新聞や雑誌などのメディアや街角での掲示といった従来からの方法との連動も考えておきたい。次に、利用者にとって利用しやすいような検索システムの構築が課題である。例えば、地域防災活動を地元の町内で実施しようとしてこのデータベースにアクセスした場合に、様々なキーワードからいくつかの活動が瞬時にリストアップされ、活動の進め方や注意点、実施事例、参考となる文書、そして、実施体験者等の問い合わせ先までが入手できるようにしておきたい。最後に、データベースの更新システムの構築も課題である。データベースに収録されている智恵は、常に改訂に開かれている必要がある。新しい智恵の追加はもとより、掲載されていた智恵を利用した結果を付け加えたり、智恵そのものを改訂したりする必要が出てきて当然であるから、迅速に更新できるシステムを準備しなければならない。

智恵袋 災害ボランティアセンターの立ち上げに関する智恵を集約した「道具セット」を智恵袋と呼んでいる。智恵袋には、災害ボランティアセンターの設立に関するマニュアルやビデオ教材を入れておく予定である。完成した智恵袋は、災害ボランティアセンターを開設する可能性のある場所（例えば、社会福祉協議会）に配布することを検討している。準備会では、マニュアルに工夫を凝らすことを議論した。例えば、マニュアルは手続きについて詳細を記したものではなく、災害ボランティアセンターを立ち上げる際に必要となる物や留意点を紙芝居形式（「智恵めぐり」と呼ぶ）で示しておくことが検討された。また、ビデオについても、災害ボランティアセンターの全貌を具体的かつ簡潔に示すことを優先し、災害ボランティアセンター設立・運営に関する手順を 1 つ 1 つ具体的に示すということではなく、むしろ、実際に災害ボランティアセンターを立ち上げた災害 NPO のメンバーを映像で捉え、彼らによるコメントを収録しておくこととした。現在のところ、NVNAD の協力を得て、これまでに災害ボ

ランティアセンターの開設時に中心的な役割を果たしたレスキューストックヤード（2000年東海豪雨水害）、特定非営利活動法人ハートネットふくしま（郡山市：1998年北関東・南東北水害）、および、南郷町社会福祉協議会（2003年宮城県北部地震）のメンバーへのインタビューを中心としたビデオが作られている。インタビューでは、「災害時にボランティアセンターは、必要か」、「災害ボランティアセンターでは何が大切か」、「上手くいった例とその理由」、「上手く行かなかった例とその理由」「センター設営について、NPO、行政、ボランティアに対するメッセージ」などが収録されている。また、ビデオには、過去の災害ボランティアセンターの記録（の所在）や、センターを開設・運営していく上で必要となる書類（様式）なども収録してある。なお、ビデオは、災害時に、被災地の社協職員等が見て参考にし、すぐに災害ボランティアセンターの開設に向けて動けるように、収録時間を極端に短く10分程度となっている。

智恵ブリディ 参加者によるメーリングリストを運営し、数十名の参加者が連日、順番に1つ1つの智恵を短い文章（200字）で提出し、共有する作業を行っている。多種多様な智恵が集約されつつあることは言うまでもないが、このメーリングリストへの参加をもって「智恵のひろば」への帰属が確認されてもいる。

今後の課題

智恵のひろばは、その準備会が設立されてからの日が浅く、今後の正式発足に向けて大きな可能性とともに多くの課題も残されている。まず、智恵の活用に関する実効性のある方略を開発しなければならない。智恵の集約と発信を行えば、智恵の利用が促進されるとは必ずしも言えないからである。多種多様な活動に忙しく従事している市民はもとより、災害救援に参加する災害NPOでさえ、平常時には、災害救援とは直接関係のない活動をしている場合が多い。平常時において、日頃から防災活動に必ずしも高い関心を抱いていない人々にとって、智恵の発信を受け取り、それを活用することは、端的に関心外のことであろう。また、どこかで災害が発生して救援活動を開始するという場合にも、智恵が活用できるということを理解してもらえるようにすることも課題である。もちろん、こうしたことは、防災活動において旧来から指摘されてきたことでもある。防災や救援に関心を持って智恵を活用してもらうための智恵（メタ智恵）の開発に取り組むことが求められる。

智恵を動的にとらえていくことも必要である。災害救援の現場では、大まかなシナリオがあっても、ローカルには、臨機応変の意思決定が要求され、いわば、即興（渥美、2001）とも表現できるような事態が展開する。従って、智恵は、救援活動をいかに効率的に行うかという技術レベルでの事柄のみならず、時々刻々と変化する現場で、智恵をもとにした意思決定を支援する智恵もまた必要になる。そして、現状に応じて智恵も刻々と変化する。このように智恵は、常時改訂されているというのが本来の姿であろう。

さらに、市民、なかでも、智恵のひろばを通じて、災害ボランティア活動に実際に参加しようとする市民に対して、災害ボランティアの心理にも理解を求めていくことも課題となる。災害NPOや災害ボランティアが社会的に果たす機能と、個々の災害ボランティアに対して災害救援活動への参加がもつ意味とを混同しないことが大切である。確かに、個々のボランティアが智恵を身につけ、ある程度の現場経験を積んでい

けば、より効率的な救援活動が期待できる。しかし、個々のボランティアが災害救援活動に参加する動機は多様である。例えば、「楽しいから」といった理由で参加している場合もある。少なくとも、災害ボランティアにとって、救援活動に参加することは義務ではない。智恵のひろばの活動が進む中で、個々の災害ボランティアの心理への配慮を怠らないための具体案については、今後の課題であろう。

最後に、活動内容の充実とそのための経済的・人的資源の確保という現実的な課題がある。現在のところ、災害 NPO の有志が中心となっているが、智恵のひろばのための資金はどの団体も枯渇しているし、事務局員などを出せる余裕のある団体はない。幸い智恵袋に入れるビデオについては、その試作を研究の一環として実施したために現物を手にすることができたが、データベースの開発やメーリングリストの運営といった作業を支える資源は払底している。また、参加者も災害 NPO の有志と研究者のみであって、行政や企業としての参加はない。積極的な広報による資源の獲得と参加者の拡充が課題である。

参考文献

- 渥美公秀 『ボランティアの知・実践としてのボランティア研究』大阪大学出版会,2001.
- 渥美公秀・杉万俊夫 『災害救援活動の初動時における災害 NPO と行政との連携－阪神・淡路大震災と東海豪雨災害との比較から－』京都大学防災研究所年報,46B,93-98,2003.
- 渥美公秀・鈴木勇・菅磨志保・柴田慎士・杉万俊夫 『災害ボランティアセンターの機能と課題－東海豪雨水害および宮城県北部地震を事例として－』京都大学防災研究所年報 2004
- 国土庁防災局・都市防災研究所 『防災ボランティアの全国ネットワーク化に関する調査報告書』国土庁防災局・都市防災研究所,1999.
- 西宮ボランティアネットワーク編 『ボランティアはいかに活動したか』NHK 出版,1995.
- 鈴木勇・渥美公秀 『「集合的即興」の概念からみた災害救援に関する研究－アメリカ合衆国ノースリッジ地震における災害ボランティア組織の事例－』ボランティア学研究,2,61-86,2001.
- 鈴木勇・菅磨志保・渥美公秀 『日本における災害ボランティアの動向－阪神・淡路大震災を契機として－』実験社会心理学研究,42,2,166-186, 2003.

市民参加による社会的防災力の強化と災害救援NPOの役割

NPO「レスキューストックヤード」の事例研究

杉万俊夫*・渥美公秀**・井上雄策***

* 京都大学大学院人間・環境学研究科

** 大阪大学大学院人間科学研究科

*** 京都大学総合人間学部

要 旨

市民参加によって社会的防災力を強化するために、災害救援NPOが果たす役割について考察した。具体的には、名古屋市で活動するNPO「レスキューストックヤード(RSY)」の一員として活動に携わりつつ、災害時と平常時の活動を追尾した。また、RSYと協働関係にある行政関係者にインタビューを行ない、RSYに対する行政サイドの評価を探った。その結果、RSYの活動によって、行政と一般市民の距離が縮まり、市民参加が実現されつつあること、また、行政では困難なNPOならではの活動も展開されつつあることが見出された。また、災害救援NPOの現時点における問題点と課題についても考察した。

キーワード： 社会的防災力，市民参加，NPO，行政

社会的防災力の強化が、もはや行政のみの守備範囲ではなく、広範な一般市民が直接・間接に参加する活動として展開されねばならないことは、あらためて言うまでもない。しかし、「市民参加」とはいつでも、その実現は必ずしも容易ではない。高齢者福祉のように、日常的にそれを必要とする人が周囲に存在したり、自分自身もいつの日か、その恩恵にあずからねばならない領域とは異なり、災害という領域は、生涯経験しないですむかもしれない非日常的事態に備えるという、関心を集めにくい領域である。従来のような「行政—自治会(防災自治組織)」という枠組みだけでは、どうしても形式的なものになってしまう。

一方、阪神淡路大震災における救援ボランティア活動に端を発して、災害救援・防災に特化した、あるいは、それらの活動をも射程に入れたボランティア団体、NPOが全国に誕生した。これらの団体は、いざ災害という時の救援・支援活動を行なうほか、行政、企業、その他の団体とも連携しながら、平常時の防災活動にも携わっている。その活動は、そもそも市民によって設立された団体の活動であるとい

う意味で、それ自体が市民参加の実現である。また、その活動は、さらに広範な一般市民をも巻き込む形で展開されており、防災への市民参加を促進する大きな可能性を秘めていると言える。

本研究は、そのような災害救援NPOのうち、名古屋地区で最もアクティブに活動を展開し、行政とも積極的に連携を図っている団体、レスキューストックヤードをとりあげ、その活動をつぶさに検討し、市民参加による社会的防災力の強化にNPOが果たしている(あるいは、果たしうる)役割を考察しようとするものである。

1. レスキューストックヤードの設立経緯

レスキューストックヤード(RSY)の前身は、阪神淡路大震災(1995年)の際に救援ボランティア活動に携わった愛知県の有志が中心になって、1995年7月に設立した「震災から学ぶボランティアネットの会」(以下、ネットの会)である。同会は、活動理念として、「継続的な被災地支援」、「震災を教訓とした防災活動」を掲げていた。現在、RSYの代表

理事であるN氏や同事務局長のK氏など、現在の中心メンバーが、「ネットの会」に集まっていた。

発足当初、「ネットの会」は、阪神淡路大震災の救援活動に携わる団体や個人からなる、ゆるやかなネットワーク組織であった。しかし、次第に、「ネットの会」独自の活動が増加し、2000年3月ごろから、同会を母体に、新しい独立した団体をつくらうという気運が盛り上がってきた。その新しい団体の目的としては、「緊急時のための物資の備え」、すなわち、平常時のリサイクル活動を通して、緊急時に必要な物資を備蓄していくことが考えられていた。この新組織が構想される段階で、現在、RSYの理事であるH氏やT氏が「ネットの会」に集まった。

新組織が計画されていた矢先、2000年9月、東海豪雨水害にみまわれた。そのとき、愛知県・名古屋市・民間団体の合同でボランティアセンターが立ち上げられた。この立ち上げは、当時「ネットの会」事務局長であったK氏に負うところが大きい。立ち上げ後も、K氏は、ボランティア本部長としてボランティアセンター運営の中核を担った。また、K氏以外の「ネットの会」メンバーも、ボランティアセンター運営の中心的役割を果たした。このボランティアセンターの立ち上げ・運営については、瀧美・杉万(2003)を参照されたい。

東海豪雨水害時のボランティアセンターの運営、および、その後の被災地支援活動は、「ネットの会」メンバーに、愛知県における市民サイドの防災リーダーとしての自覚を与えた。同会は、愛知県下の災害救援に関わる市民団体全体のネットワークを構想したり、全国的な災害救援NPOネットワークへも参加するようになった。また、東海豪雨水害の教訓から、日常的な防災活動、平常時における人脈・情報の蓄積を重視するようになった。

こうして、2002年、「ネットの会」を発展的に解消させ、同年3月にはNPO法人格を取得し、NPO法人「レスキューストックヤード」が誕生した。役員は、上記の代表理事N氏を含め理事10名(内、常務理事6名)と監事2名。常務理事の一人でもある上記K氏が事務局長をつとめている。専従スタッフは、K氏と女性スタッフ2名。活動理念には、「平常時における市民参加による災害救援ボランティアの養成活動、緊急時に生かすリサイクル活動、緊急時の支援活動」、「ボランティア参加による安心して暮らせるコミュニティの創出と災害に強いまちづくり(防災を通してのまちづくり)」を掲げている。

2. 平常時の活動

2-1. 小学校区における防災啓発活動

2002年8月、「行政に頼らず自分たちのコミュニティで防災について考えること」を目的に、「東山学区防災コミュニティプラン」という事業が、名古屋市千種区東山学区連絡協議会(東山小学校の学区にある自治会の連絡協議会)の主催、RSYの企画・運営のもとに行なわれた。内容的には、「各自治会の防災担当者に防災の必要性を認識してもらうとともに、被災時の疑似体験をしてもらう」ことをねらった前半部と、「東山学区の災害弱者を地域で守る」ことをテーマとする後半部で構成される。

東山学区の約30の自治会から、代表者約60名が参加。第1回目(前半部)の会合では、炊き出しや避難所生活を体験。また、東海・東南海地震に関する講演、身近な危険に関するワークショップが行なわれた。第2回目(後半部)では、東山学区内の災害弱者(独居高齢者、障害者など)の世帯をまわり、簡易耐震診断や家具の固定を行なった。第2回目は、RSYも参加している東海・東南海地震対策合同プロジェクトチームの地震専門家や、防災に関心のある建築業者も参加するなど、専門家、企業との協働が実現した。

2-2. 災害ボランティアコーディネーター養成講座

災害ボランティアコーディネーターとは、災害発生時につけてくる多数のボランティアを受けつけ、必要な情報を提供し、被災者・被災地のニーズに合致した救援・支援活動を展開するかなめとなる人たちである。ボランティアセンター運営の中心を担う人たちでもある。また、災害ボランティアコーディネーターには、平常時においても、防災活動や防災啓発活動のリーダー的役割を發揮することが期待されている。

RSYは、2002年度、名古屋市、岐阜県(飛騨地区、美濃地区それぞれ)から災害ボランティアコーディネーター養成講座を事業委託され、企画・運営を行なった。とくに、名古屋市の養成講座は、RSY事務局長のK氏が、同市に企画を提案したことがきっかけとなって実施された。

RSYの養成講座は、一泊研修を含む計3日間の日程。内容は、講義、ワークショップ、模擬演習等。講義は、地震工学、ボランティアコーディネーター、メンタルケアなどの専門家による講義。ワークショップは、ボランティアセンター、ボランティアコーディネーターに関するディスカッション。模擬演習は、ボランティアセンター立ち上げ・運営の模擬演習、避難所宿泊の体験、限られた食材・資材での炊きだし体験、等。たまたま養成講座のときに大垣水

害が発生したため、現地に設立したボランティアセンターで活動したり、養成講座が防災の日（9月1日）に当たったため、防災訓練に参加するなど、臨機応変に内容が変更された。

3. 緊急時の活動 —— 大垣水害におけるボランティアセンターの立ち上げ・運営

3-1. ボランティアセンター立ち上げの経緯

2002年7月の台風6号は、全国各地で土砂崩れや河川の氾濫など、大きな被害をもたらした。死者5名。岐阜県においては、大垣市や垂井市など西濃地方を中心に、15,600人に避難勧告が出され、実際に、9市町村で555人が避難所に避難した。岐阜県大垣市では、市内を流れる太田川が氾濫し、同市荒崎地区は大きな被害を受けた。

2002年7月10日午後、RSY事務局長のK氏は、大垣市荒垣地区での太田川氾濫を知り、岐阜県の災害救援NPO「Vネットぎふ」の理事長で岐阜県県会議員でもあるKA氏と、ボランティアセンター設置を含む今後の対応について話し合った（K氏は、「Vネットぎふ」の理事でもあった）。同日夕方には、両氏とも現地に入り、被災地の状況を視察。ボランティアセンターを開設する場合の有力候補地と考えられたコミュニティセンター「サンワーク大垣」の事務局長とも話し合いを持った。ただし、この段階では、ボランティアセンター開設については、大垣市の決断待ちの状態だった。

その後、両氏は、大垣市役所災害対策本部で、福祉部長らと会議。すでに、被災者から、畳を上げてほしい、家具の移動を手伝ってほしい、などの要望が寄せられていた。最終的に、翌日、大垣市社会福祉協議会も交えてボランティアセンターを開設することが決定された。これと並行して、RSY、「Vネットぎふ」の両団体は、ボランティアセンターの立ち上げ・運営のために必要な資機材を、岐阜県庁、他のボランティア団体から調達した。

7月11日、K氏とKA氏は、社会福祉協議会と会議を持ち、同日、「サンワーク大垣」に大垣市荒崎地区ボランティアセンターを開設することを決定した。KA氏がセンター長、K氏が総務担当となった。被害規模を考慮し、センター設置期間を原則3日間に限定、ボランティアは一般募集しないこととした。センターの設置期間7月12-14日に寄せられた救援・支援要請件数は213件、活動したボランティアは843人であった。以上、大垣市におけるボランティアセンター設置の経緯は、北嶋（2002）による。

3-2. ボランティアセンター設置をめぐる問題点

大垣水害は、比較的小規模であったため、行政からはボランティアセンター設置の要請はなかった。上に述べたように、K氏、KA氏が、センターが必要であるとの判断をし、行政や社会福祉協議会に働きかけたことが、センター設置につながった。しかし、行政や社会福祉協議会のボランティアセンターに対する認識が著しく低かったのも事実である。たとえば、大垣市の担当職員は、ボランティアセンターについてほとんど知らなかった。また、両氏が、最初、岐阜県社会福祉協議会に協力を仰いだ段階では、国が災害救助法を適用しない限りは活動できない、という返答しかなかった。

4. レスキューストックヤードに対する行政サイドの評価

以上のように、RSYは、東海豪雨水害と大垣水害でボランティアセンターを立ち上げ、緊急時の救援活動に貢献するとともに、小学校区で防災啓発活動を行ったり、災害ボランティアコーディネーター養成講座を企画・運営するなど、平常時の防災活動にも寄与している。このようなRSYの活動は、いずれも、行政（県、市、区）や社会福祉協議会との緊密な連携の下に行なわれている。

では、RSY、ないし、その活動は、行政サイドから、どのように評価されているのだろうか。また、災害時のボランティアセンターの立ち上げ・運営について、行政サイドは、どのように評価しているのだろうか。これらの点を調べるために、2003年1月、以下の行政関係者にインタビューを実施した。いずれも、過去の災害時、あるいは、平常時に、RSYと行動をとるとし、RSYと近い関係にある人たちである。なお、社会福祉協議会は民間組織ではあるが、財政的に行政に依存する面が大きいため、ここでは行政サイドの一つとしてRSYの評価を求めた。

4-1. 社会福祉協議会(社協)関係者の評価

東海豪雨水害で浸水の被害を受けた愛知県新川町において、新川町・西枇杷島町ボランティアセンターのセンター長をつとめた新川町社会福祉協議会関係者、および、大垣水害のときにボランティアセンターの設置・運営に当たった大垣市社会福祉協議会関係者にインタビューを行なった。

(1) 新川町社会福祉協議会関係者

(a) 東海豪雨水害のときのボランティアセンターについて

・ボランティアセンター設置の動きが、県

社協の動きなのか、「防災ボランティア連絡会」の動きなのか把握できなかった。

・ボランティアセンターを立ち上げるノウハウが、絶対的に不足していた。

・「被災者のニーズに応えると同時に、救援ボランティアの熱意にも応える」という困難に直面した。全国から多数のボランティアが集まる。しかし、災害ボランティアは、社会的に浸透していない（被災者が、混乱の中でも、ボランティアに頼むという選択肢を思いつくほどには浸透していない）。その結果として、ボランティアがあぶれてしまう。

・K氏の個人的な強い働きかけで、ボランティアセンターが実現した。

(b) 大垣水害のときのボランティアセンターについて

・大垣市災害対策本部が、NPOの対応を、大垣市社協に委ねてしまった。その結果、センターの設置場所、必要な資機材に関して、調整不足が生じてしまった。

・ボランティアセンターが、外部から来た人によって運営され、地元の人々の声が反映されなかった。

・本当に、ボランティアセンターが必要だったのか？ ボランティアセンター以外の形態はありえなかったのか？

(c) RSYの問題点

・組織としての広がりが足りない。

・ボランティアセンターの運営は、あまりうまくないのでは？

(2) 大垣市社会福祉協議会関係者

(a) ボランティアセンターについて

・ノウハウがなかった。それまでの地域防災計画の中には、ボランティアの受け入れについても、ボランティアセンターの運営についても、何も書かれていなかった。

・社協という組織の問題がある。社協は社会福祉法人であるにもかかわらず、災害対策本部に組み込まれ、行政の立場で活動することになっている。

・社協は、平常時の福祉ボランティアには慣れているが、緊急時の大量のボランティアには慣れていない。しかし、「ボランティアは社協を通じて」という通念ができあがっている。

岐阜県と愛知県それぞれの防災担当者にインタビューを行なった。

(1) 岐阜県防災関係者

(a) ボランティアセンターについて

・県災害対策本部としては、ボランティアセンターと直接的な関係はもっていない。

・大垣水害のときは、大垣市とRSY(K氏)の仲介役をした。一般的に、被災した市町村とNPOは関係が薄い。

(b) ボランティアコーディネーター養成講座について

・事業評価ができない。いざ災害が起こってみないと、養成講座の本当の成果はわからない。

・養成講座修了者が「Vネットぎふ」に積極的にかかわっていきこうとしている。県防災室は、それを支援している。

(c) NPOとの連携について

・ボランティアセンターの運営は、NPOが主体になる方がよい。NPOの方が、行政よりも、実績、能力の面で優れている。

・日ごろから、NPOと「顔の見える関係」をつくっておくことが重要。

・地域行政(市町村)は、災害救援NPOに対する認識が薄い。県危機管理室は、地域行政に対して、災害救援NPOをPRすることが必要。

・災害救援NPOには、行政の下請けにはなってほしくない。行政からの援助を期待しないでほしい。

(2) 愛知県防災関係者

NPOとの連携について

・「ボランティア連絡会」の構成団体の多くが、伝統的な公益団体であり、その活動が固定化されている。

・NPOに対する経済的援助は難しい。

・地域によって、災害救援NPOに対する認知度に大きな違いがある。地域とNPOの架け橋となること、地域にNPOのPRをすることが県の役割。

・NPOにとっては、災害時もさることながら、平常時の防災啓発活動が重要。行政の公共サービスは、公平・均等が原則であるから、それではカバーできないことにNPOは取り組んでほしい。究極的には、防災のソフト面については、NPOが中心になってやれるようになればよいと思う。

・行政が信頼して頼れるNPOはRSYしか

4-2. 県防災関係者の評価

ない、というのが現状。

4-3. 区関係者の評価(名古屋市瑞穂区関係者)

- ・区役所において、市民活動の担当部署と防災の担当部署が異なっているのが問題。縦割り行政の弊害がある。防災は、地域防災を軸とすべきであり、地域防災はまちづくりと不可分。それにもかかわらず、防災とまちづくりが別々の部署の担当になっている。
- ・学区ごとの活動が重要。学区は、町内会、民生委員、消防団などの地縁的組織があり、それらを学区連絡協議会が統括する形になっている。
- ・RSYが千種区東山学区で行なった企画(東山学区防災コミュニティプラン)は、理想的な活動。
- ・区の予算は、市からの配分次第であり、自主的な予算措置ができない。

4-4. NPO支援センター関係者の評価

愛知県NPO交流プラザと名古屋市NPOセンターの関係者にインタビューを行なった。

(1)愛知県NPO交流プラザ関係者

- ・交流プラザが、県行政と県内のNPOの架け橋になれば、と思っている。
- ・当初、行政のパートナーとしてのNPOの能力には懐疑的だったが、NPOを対象としたある企画コンペであがってきたものには、非常に優れたものがいくつもあった。
- ・行政が対等にパートナーシップを組めるNPOが、まだまだ少ないのも事実。共通の社会的ミッションを掲げるNPOが、ネットワークを組むことも必要だろう。
- ・行政職員は2、3年で配置換えがある。これは、NPOとの信頼関係を維持するのにマイナス。
- ・RSYは、人材不足の感をぬぐえない。

(2)名古屋市NPOセンター関係者

名古屋市ボランティアコーディネーター養成講座(K氏の企画によって実施)について

- ・RSYと行政、RSYと受講者は、「顔の見える関係」をつくれた。しかし、行政と受講者は、そのような関係をつくることができなかった。
- ・受講者が、「ボランティアコーディネーター一連絡会」を結成してくれたのは、予想しなかった成果だった。

5. 考察

以上、RSYの事例研究を通して、平常時の防災活動・防災啓発活動と緊急時の救援・支援活動の双方において、NPOが市民参加を促進している事例を見てきた。「市民参加」と言うはたやすいが、従来の「行政—一般市民」という構図の中で、それを実現するのは容易ではない。少なくとも現在のわが国においては、行政と一般市民の距離はまだまだ大きい。一般市民は、行政に不満はこぼしながらも、「行政がやってくれる、やるべき」と行政に依存している。一方、行政は、一般市民の受動性の上に安住してきた面が強い。とりわけ、災害のようなめったに起こらぬ問題に対しては、距離のある両者の関係に無関心が重なり、社会的防災力を脆弱なものにする。

RSYの事例は、このような両者の間に災害救援NPOが入ることによって、両者の距離を縮めうることを示している。実際、緊急時にNPOが運営するボランティアセンターにかけつける市民や、そこに送り込まれる物資は、とてもそこまでは手の回らない行政を補完する。また、平常時においても、NPOは、行政にはないノウハウと経験をもって、市民に対する防災啓発運動を展開する。本稿第4節にまとめたインタビューの結果からも、程度の差こそあれ、行政関係者が、RSYの貢献を評価していることがわかる。

しかし、NPOの役割は、行政を補完し、行政と一般市民の距離を縮めるだけにはとどまらない。いや、とどまるべきではない、と言うべきだろう。第1に、NPOは、行政とは異なる立場で、そもそも行政のルールやセンスでは困難な活動を、一般市民に対して展開しうる。行政は、公平性がルールである。公平のルールを無視してまで、一部の市民のためにサービスを提供することは難しい。しかし、RSYが平常時に行なっている災害弱者のための活動や、東山学区コミュニティのための防災啓発活動は、一部であっても本当にサービスを必要とする人たちや、自らのコミュニティのために自ら考え、行動したいという意思をもつ人たちに対して、NPOならではの活動を展開しうることを示している。

第2に、NPOは、行政を変えていける存在でもある。実績を積んだNPOであれば、行政に対して問題提起、提言をなし、それによって行政を変えることもできる。また、NPOが、複数の部局や行政機関を巻き込む共同事業を推進することによって、縦割り行政に意思疎通の風穴を開けることもできる。実際、本稿で紹介した行政関係者へのインタビューからも、緊急時における県と市町村の関係、社会福

社協議会と行政の関係が、NPOの存在と活動によって問い直されていることが示唆される。

しかし、市民参加による社会的防災力の強化に果たすNPOの役割が大きいだけに、現時点における課題もまたクローズアップされる。第1に、「安心してパートナーシップを組めるのはRSYだけ」という行政関係者の声に反映されるように、NPOの層はまだ薄い。しかし、RSYのような災害・防災に特化したNPOを増やすべき、と考えるのは単純に過ぎよう。もちろん、もう少しはRSYのようなNPOも必要であろうが、そうかといって、災害という稀にしか起こらない問題に特化したNPOが数多く出現し、なおかつ、存続していけるとは思えない。やはり、NPOの中心は、日常的な問題解決や日常的な達成感・充実感を志向する団体であろう。要は、災害や防災とは無縁に見える活動をしていても、いざというときには災害救援に立ち上がるポテンシャルをもった団体や、日常の活動が間接的には防災にも役立つような活動を展開する団体を増やしていくことが必要だろう。

課題の第2は、一般市民とのかかわり方である。ここでも、再び、稀にしか起こらないという災害の特徴を考えておく必要がある。かりに、一般市民がボランティア活動に参加するとしても、その活動内容としては、日常的な問題解決を志向する活動や、日常的に達成感・充実感をもたらしてくれる活動が大半を占めるだろう。では、そのような一般市民を

災害救援NPOの周りに繋ぎ止め、いざという時の救援・支援活動や、日ごろの防災活動に巻き込んでいくためには、災害救援NPOはいかにあるべきか。一つの方途は、災害救援NPOが中間支援組織（個別の活動に携わるNPOに対して、情報提供、ネットワークリングなどの側面支援を行なっていく組織）の機能を付加していくことだろう。神戸市で活動を展開しているNPO「市民活動センター神戸」は、災害救援から中間支援へと活動をシフトさせていった好例である（実吉，2000）。災害が複合的な自然・社会現象であるという点からも、災害救援NPOが中間支援組織として、広範な市民活動とリンクを張っておく意味は少なくないだろう。

参考文献

- 渥美公秀・杉万俊夫（2003）：災害救援活動の初動時における災害NPOと行政との連携—阪神・淡路大震災と東海豪雨災害との比較から、京大防災研究所年報，第46号B。
- 北嶋 勉（2002）：水害救援ボランティア支援活動に思う
- 実吉 威（2000）：NPOは時代をひらくか？ 杉万俊夫（編著）：フィールドワーク人間科学—よみがえるコミュニティ，ミネルヴァ書房，pp. 222-236。

A Role of Disaster NPO in Increasing Social Preparedness for Natural Disaster by Citizen Participation A Case Study on a NPO named 'Rescue Stock Yard' in Nagoya, Japan

Toshio SUGIMAN*, Tomohide ATSUMI**, and Yusaku INOUE***

*Graduate School of Human and Environmental Studies, Kyoto University

**Graduate School of Human Sciences, Osaka University

***Faculty of Integrated Human Studies

Synopsis

This study investigated possible roles of NPO to facilitate citizen's participation in increasing social preparedness for natural disaster. An intensive participatory observation was carried out in a NPO that was actively involved in everyday activities of disaster prevention based on their experiences in the Hanshin-Awaji Great Earthquake in 1995 and two floods that attacked their community in 2000 and 2002. It was found that they were successfully expanding citizen's involvement by organizing a workshop for disaster prevention on an elementary school district basis and collaborating with a local government to hold a seminar in which persons who were expected to play leadership for ordinary volunteers in emergent situations were nurtured. A way to further expand their potential was also discussed.

Keywords: social preparedness, citizen's participation, NPO, government

台湾集集大地震における慈済功德会の活動

高 玉潔・渥美公秀・加藤謙介・関 嘉寛

(大阪大学大学院人間科学研究科)

【要 約】

災害救援研究の最大の目的は、災害を巡る「協働想起」の場を準備することであろう。本稿では、災害救援の一事例として、台湾の集集大地震(1999年9月21日)における「慈済功德會(慈済)」の活動を取り上げ、災害の集合的記憶の協働想起をめぐる諸問題、つまり、記憶の対話の場や表現方法について考察を行った。筆者らは、集集大地震発災直後の訪問記録、関係者へのインタビュー結果、及び各種文献・資料から、慈済について、「慈済の発展及び社会的背景」、「組織システムと対人ネットワーク」、「災害救援の特徴」の3側面から検討した。その結果、慈済は、一連の災害援助活動を現在も継続するとともに、様々な手段で、その「記憶」を残そうとしていることが示された。筆者らは、慈済の取り組みを、協働想起のための様々なツールを設え、死者や弱者などの声なき声に基づき、集合的記憶を生成する試みであると考察した。集集大地震から5周年、また、阪神・淡路大震災から10周年を迎えようとしている現在、慈済の活動を詳述することは、単に海外の一地域における災害救援システムの一端を紹介するに留まらず、災害をめぐる集合的記憶の協働想起のための手法にも示唆を与えるものになるだろう。

【キーワード】

災害救援研究, 慈済功德會, 集集大地震, 協働想起

謝 辞

我々の研究室では、台湾集集大地震発生以降、度々現地を訪問し、一連の研究を行ってきた。これらの調査・研究を遂行できたのは、慈済功德会、921地震記念園、台湾省政府資料館、台湾中央研究院、(特)日本災害救援ボランティアネットワーク、(特)日本レスキュー協会、兵庫県をはじめ、多くの方々のご助力の賜物である。この場を借りて、厚く御礼申し上げる。

(受稿日：2004年8月10日)
(受理日：2005年11月6日)

第1章 序論：災害救援研究の射程

災害救援について研究することの究極の目的は、災害を巡る「協働想起」(渥美、2003a)の場を準備することではなかろうか。協働想起とは、人々が、何らかの目標のもとに、ある出来事を巡って織りなす対話である。人々は、災害に関する協働想起を通して、災害の犠牲者を悼み、被災者を想い、災害の教訓を確認する。また、協働想起は、対話に開かれているために、柔軟であり、災害をめぐる「記憶」が、ドミナントストーリー(渥美、2004)に回収されるのを回避できる可能性もある。協働想起に着目する際には、協働想起が生じる文脈を理解しておく必要があると考える。

本研究は、1999年9月に台湾で発生した集集大地震において活躍した一組織を事例として取り上げる。その上で、震災という災害をめぐる協働想起を考察していくための試案を提示する。

台湾集集大地震は、1999年9月21日午前1時47分、台湾中部の南投縣集集鎮付近を震源として発生した。地震の規模を示すマグニチュードは7.6であり、震動による建物被害は、南投縣や台中縣の山間盆地を中心に、全半壊52,000棟以上に上った。1999年10月11日に台湾内政部が発表した犠牲者数は、死者2,321名、負傷者8,739名にも及んだ(文部省1999年台湾921集集地震調査団、2000; 中筋・塚本・藤原、2000)。

この震災において特筆すべきは、現地の人々による被災地での救援活動の迅速さであった。震災当日から、慈濟功德會(以下、「慈濟」と略記)などの宗教団体が救援活動に組織的に参加していた。このことは、震災直後の現地の様子を救援活動の現場から報告した渥美(2003b)にも書かれている。渥美は、特定非営利活動法人日本災害救援ボランティアネットワークが、震災直後、1週間後、そして1年後に派遣した救援調査チームに参加し、救援活動の様子を記録した。その中で、慈濟をはじめとする台湾の既存の団体が、震災直後から被災地に入り、炊き出しや連絡調整など組織立った活動を展開していたことを報告している²⁾。

また、様々な立場から救援活動に参加した人々の口述記録(陳、2001a, b; 高、2004a)にも、慈濟の迅速な救援活動に触れたものがある。例えば、集集鎮長の林明榛氏は、「被災者の私たちに一番早く、手厚い援助をしてくれたのは慈濟救援隊です。彼らは不眠不休で私達の食事を作ったり、怪我をした者を診療したりして、又、罹災者に読経したり、生き残り者の心を慰めていました」(陳、2001a; 高、2004a)と述べ、慈濟の迅速な救援活動に感謝し

ている。

復旧・復興期には、全國民間災後重建聯盟（青田・室崎、2002）のような組織を民間中間支援団体として、市民による復興支援が行われた。その時期には、慈済は、緊急救援活動のみならず、仮設住宅の建設も行った。先に挙げた林氏は、「集集鎮内では合計300余軒の仮設住宅が建てられました。そのうち、慈済が180軒、宝成建設会社が100余軒建てました」と口述している（陳、2001a, b; 高、2004a）。なお、復旧・復興の経緯は、南投縣建設發展基金会（2000）などの写真集や、林（1999）といった記録文書でもたどることができる。

本研究では、これらの点を踏まえ、台湾集集大地震に関する協働想起について、特に慈済の活動・組織の特徴を詳細に記述することを通して、考察を試みる。上述したように、慈済は、集集大地震の救援・復興に際し、注目すべき活動をした団体の一つである。彼らの活動・組織の特徴を抽出することで、震災という災害をめぐる協働想起について示唆が得られると考えられる。

第2章 台湾における災害救援組織：慈済功德會の事例

本章では、台湾の災害救援組織の1つである慈済の組織・活動の特徴を整理する。本章の内容は、慈済の活動の特徴を社会心理学的に考察した研究（高、2004b; 丁、1999）の議論、慈済メンバーの一員のオーラルヒストリー（陳、2001b; 高、2004a）、組織の公式ウェブサイト、さらに、筆者らが2004年2月に慈済功德會の一組織（大愛テレビ局）を訪問した際に入手した各種資料（パンフレット、CD-ROMなど）に基づいている。

近年、台湾社会では、学会やマス・メディアなどで、「慈済現象」に注目が集まっている。「慈済現象」とは、慈済が台湾社会に与えた影響の大きさへの注目を表した言葉である（王、1997）。その社会資源の動員力は、台湾社会の様々な場面であらわれている。特に、事故や自然災害の救援場面で見られる、慈済の動員力の迅速さと効率の良さは、人々からの厚い信頼の源となっている。

1999年に発災した集集大地震への救援活動においても、慈済は、政府や他のボランティア団体よりも率先して被災地に入り、災害救援センターを設立した。また、地震当日と翌日の2日間だけで4億円に上る緊急救援金を集め、12万人の被災者に配布した。さらに、2万人のボランティアに参加を求め、救援物質の搬運、飲食の提供、精神面の慰安などを行った。集集大地震時における慈済の活動の詳細を、以下の表に示す（表1）。

計画段階	援助項目	詳細	総額	ボランティア/援助を受けた被災者の総数
緊急救援段階	緊急義捐金の配布	「即時」の原則で被災地に入って被災者リストを作成し、義捐金を死傷者ごとに5000元、2万元を渡した。	5000万元 (9月21日～9月30日)	
	食料・物資の援助	各被災地に救援調整センターが設立し、飲食、テントなどの生活必需品を提供した	5000万元 (9月21日～9月30日)	ボランティア：10万人 被災者：26万人
	緊急医療援助	員林、浦里、太平、中台医専、大里、豊原、集集、草屯、竹山、などの地域に医療巡回をし、約1万人が無料診断を受けた	1000万元	慈濟病院に所属する医者・看護師 661名が参加
	死者の安置	冷凍コンテナ 10 個、遺体袋 1600 個を提供し、また遺体処理（確認、清めなど）、遺族に慰安し、経緯、葬式などを援助した	30万元	ボランティア：1500人
中間段階	安身	17 箇所の村に 1900 軒の仮設住宅を建てて、3000 戸の低収入の世帯に家再建の補助金を提供した	7 億元	ボランティア：18 万人以上が参加
	安心	家庭訪問：慰安と情報提供 祈りの集い：14 回開催して、被災者 1 万八千人が参加 カウンセリング	78,700,000 元	
	安生	長期間にわたる貧困家庭への生活援助		
復興再建段階	「希望工事」	学校の再建：45 ヵ所全壊した中、小学校の復興、損害を受けた校舎や寮の修復を行った。また、1800 名の学生の給食を提供し、貧しい学生への奨学金の提供した。	金額が膨大で予算超過の状態であり、約百億元が必要という予測	
	「健康工事」	通常の医療サービス：外来患者診療、患者の移送システムの設立、地域医療システムの復旧 公共衛生：疫病監視システム カウンセリング	1 億 2 千万元	
	地域文化と公共工事	地域文化の提唱、地域の街作りへの協力、道路・橋の復旧、緊急避難通信システムの寄付		

表注) 萬・呉 (2000) の資料をもとに、筆者らが再編した。

もちろん、災害救援活動には、台湾の他の NPO 団体、特に宗教 NPO 団体³⁾の果たす役割は大きい。しかし、活動の規模や社会的影響の大きさ等を鑑みて、特に慈済に注目することが、本稿の目的に沿うであろう。以下では、「慈済の発展及び社会的背景」、「組織システムと対人ネットワーク」、「災害救援の特徴」の3つの側面から検討することで、「慈済現象」の考察を試みる。

2.1 慈濟の発展及び社会的背景

慈濟の発展には、大きく3つの要素の影響があると考えられる(丁、1999)。すなわち、(1) 社会環境(政治・経済)、(2) 文化伝統(儒教の倫理観、仏教の慈善観念、民間の「功德累積」の観念など)、及び、(3) 指導者の斬新な発想、の3点である。以下では、慈濟の組織的発展を、その時々台湾の社会的背景と重ねて概観する。

慈濟の創立前、台湾は、アメリカからの援助(1965年まで)を受けるとともに、農業が振興し始めた時期であった。当時の台湾の民衆は、過去の宗教と文化的伝統に強く影響されていた。前者は、仏教の布施と慈善の強調である。また、後者は、儒教の倫理観と勸善の考え方、及び、民間の「功德」観念(慈善の行為、例えば布施・寄付・奉仕などをすればするほど功德が高くなり、良い来世を約束される)である。これらに加え、当時の台湾の人々は、新しい伝統を作る風潮も盛んであった。例えば、キリスト教と日本仏教の影響を受けた「人間仏教」の理念が提唱され、積極的に俗世を救済するという考え方が広まり始めたのもこの時期である⁴⁾。

そのような中、1966年に、台湾東部の都市花蓮で慈濟は創立された。当時のメンバーの大半は主婦であり、慈濟は、この浸透性の高い対人ネットワークと文化規範の「功德」観念とを巧みに繋ぐことによって寄付金制度を確立した。創立から1979年までは、慈濟の「慈善事業の発展時期」とされている。この時期、台湾の政治的な面では、威厳体制が敷かれ、集会結社を禁止されるなど、厳しい状況にあった。一方、経済面では、主たる産業が農業から商工業へと移行するとともに、対外貿易が黒字に転換し、1974年から国家の「十大公共工事」⁵⁾の建設が開始した。

1979年から1990年にかけて、慈濟の活動は、医療と教育事業にも及んだ。例えば、医療関連では花蓮慈濟病院を開業し(1986年)、教育事業では、慈濟看護士専門学校を開校し「事」ている(1989年)。また、慈濟の会員数が大幅増加し、組織内の変化も見られた。病院の開業を契機に、様々な機能を持つ「下部組織」(「榮譽理事」、「慈誠隊」、「慈濟青年団」など)が成立し(王、2001)、中年男性の参入も増加した。この当時、台湾では、戒嚴令が解除され(1987年)、消費主義の盛行とともに新中間層が誕生した。それとともに、伝統的な地域社会の解体が進行していった。

1990年から、慈濟は、文化事業と組織の制度化及び管理に力を注いだ。この時期の慈濟の活動は、慈善・文化・医療・教育の四大事業にとどまらず、骨髓バンク、環境保護と地域ボランティア事業にも展開していった。また、国

内だけでなく、国際災害救援も乗り出した。さらに、マス・メディアを巧みに利用し、大型の公益イベントを開催することで宣教活動を盛んに行なった。この当時、台湾では、民選大統領李登輝が選出され（1996年）、「市民参与」が形成されるとともに、台湾文化を提唱する趨勢が興った。

2.2 組織システムと対人ネットワーク

本項の論述は、特に丁（1999）の第4、5章を参照して整理を行ったものである。慈済の下部組織は、「会員」、「榮譽理事」、「慈誠隊」、及び「委員」（正式と非正式）の4種類がある。現在、約400万人の「会員」が、慈済に対し、毎月数百から数千円の寄付を行っている。これら寄付金の95%は、慈済「委員」が、「会員」の家々を訪問して収集している。もちろん、「委員」の毎月の「家庭訪問」は、ただ寄付金の収集をするだけではない。例えば、慈済に関する最新情報の提供や催しの知らせ、出版物の交付、また「会員」の悩み相談相手なども、「委員」の仕事の一部である。つまり「委員」と地域の「会員」たちとの間には、常に緊密な対人ネットワークが保たれているのである。

「榮譽理事」は、慈済病院や学校やテレビ局などの建設のため、300万円以上を寄付した人である。大半の「榮譽理事」は、高い社会経済的地位を有する人が多い。

「慈誠隊」隊員は全員男性である。彼らの役目は、慈済の様々な活動に労働力を提供することである。正式な「慈誠隊員」になるには、1年間の研修（例えば、救急救命訓練）と検定が必要である。

「委員」（正式と非正式）は、慈済組織の最も重要な部分であり、メンバーは女性が多数を占めている。非正式委員の役目は正式委員と同じであるが、正式な身分がない。通常、正式委員の親族や友人といった親しい間柄でもある。両者の関係には、強い感情的紐帯が見られる。

この4種類の下部組織は、言うまでもなく、お互いに無関心ではない。彼らは、日常生活の中で、密接かつ頻繁に相互の関係を築いている。この数十年間に、慈済組織の規模、資金、人員などは驚異的に拡大している（丁、1999）。もちろん、社会的文脈や文化規範の影響もあるが、指導者の斬新な発想（例えば、「新人募集システム」、「地域社会ボランティア」、民間の功德観念を応用する「募金システム」等）も、慈済の組織的発展の大きな要因となっている。

慈済の成員募集システムは、人々の既存の社会的ネットワークに依存している。丁（1999）によれば、これには2つの要因があるとされている。1つは、台湾の高度な集団主義型の社会文脈の影響である。もう1つは、助け合

いを重んじる移民社会の伝統である。近年、慈済はいろいろなメディアを活用する機会が増えているが、新規メンバーの開拓には、人々の既存の社会的ネットワークが依然として重要な手段となっている。慈済の成員の入会は、男女を問わず、ほぼ私領域 (private places) での対人コミュニケーション、つまり社会的ネットワークの影響で加入している。これは、成員 (特に現在40歳代の成員) の集団主義 (collectivism) の表れとも言える。集団主義型の社会では人々の私領域での対人関係の繋がりが重要である。このような対人ネットワークにいる人々は、常に、生活の中で重要な他者から影響を受けている。男性が慈済に入会する理由は、ほぼ配偶者あるいは両親の勧誘で参加をしたのに対して、女性の方はより広い範囲の親戚からの影響が強い。また、現在400万人の会員の寄付金は95%が対人ネットワーク (委員による毎月の家庭訪問) の方法で寄付されている。このような、寄付金システムが会員たちの日常生活と密着に繋がっている特徴は、新規メンバーの募集に大きな効果をもたらしている。

2.3 災害救援の特徴

慈済は、1991年のバングラディッシュ水害の際に義捐金を送ったのを契機として、国際災害救援の活動を展開し始めた。1991年から2004年に至るまでの、慈済の国際災害救援活動の一覧を、以下の表に示す (表2)。

年代	援助対象	災害の種類
1991年	バングラデシュ	水害
1991年～	中華人民共和国内の16省	水害・台風被害
1993年・1995年・1998年	エチオピア	飢饉・干魃
1994年・1995年	ネパール	水害
1994年・1997年	カンボジア	水害・干魃
1998年	アフガニスタン	地震
1998年	バブア・ニューギニア	地震・津波
1998年	バルー	水害
1998年	ホンジュラス	ハリケーン
1998年	ドミニカ	ハリケーン
1998年	ニカラグア	ハリケーン
1998年	グアテマラ	ハリケーン
1998年	エルサルバドル	ハリケーン

1998年	ハイチ	ハリケーン
1999年	コロンビア	地震
1999年	トルコ	地震
1999年	メキシコ	水害
2000年	ベネズエラ	水害
2000年	南アフリカ	台風
2001年	ベトナム	水害
2001年	エルサルバドル	地震
2002年	インドネシア	水害
2003年	アメリカ	ハリケーン
2004年	日本	水害
2003年・2004年	イラン	地震

表注) 2000年までの活動は、萬・呉(2000)が、慈濟基金會秘書處の資料をもとに編集した表から、自然災害への対応に限定して著者らが再編した。2000年以降の活動については、慈濟のウェブサイト上での情報を参考とした。

表2 慈濟功德會による国際災害救援活動の記録

国際災害救援を開始して以来、慈濟は経験を重ねて独自の救援方式を貫いてきたが、集集大地震への救援・復興においても、その経験を活かして関わってきた。慈濟の「救援方式」の特徴としては、「即時、直接、重点、尊重、需要に応える」の五原則、2つの援助モデル（「緊急救援」と「長期的な支援」）、さらに「コミュニティ・ボランティア」の重視等が挙げられる（萬、2000）。集集大地震を例にとり、慈濟の救援の特徴を見てみよう。まず、「即時」については、被災地の行政役員による次のような言葉が、それを如実に表している。「深夜1時47分に地震が発生しました。（中略）7時ごろ、僅かの時間の内に、慈濟救援隊が台中市内に買い込んだ肉饅頭、粽、卵などの食べ物を、わが集集鎮役所に届けに来ました」（陳、2001a, b; 高、2004a）。実際、慈濟は、地震発生直後から、各被災地において率先して救援活動を開始している。「直接」とは、救援活動に関して一切の仲介を通さず、直接に慈濟のボランティアが現地調査を行って実行する、ということである。例えば、被災者リストの作成、救援金、救援物質の交付などは、慈濟のボランティアが直接、実施した。

甚大な災害への救援に関わった際、慈濟は、常に「重点」地域へ、つまり一番援助が必要とされた地域へと赴く。表2に挙げたように、慈濟は、集集大地震においても、家屋の全壊や、家族の一員が死亡するなどして、生計を

立てられない被災者に対し、基本的な生活を提供するよう努めた。

慈濟は、十数年にわたる国際救援活動の経験から、各被災地の文化と風習が異なることに配慮し、「尊重」の遵守、即ち、1人1人の被災者の気持ちを大切にすることを原則としている。

「需要に応える」という点については、次のような例が挙げられる。震災後、被災地中部の天候不順のため、被災者にとって住居の確保が最優先事項となった。このため、18万人の慈濟ボランティアが仮設住宅の建設に励み、3ヶ月後には、17ヶ所の仮設住宅を完成させた。

「緊急救援」と「長期的支援」モデルとは、前者が被災者の基本的な需要に応え、後者がハード・ソフト両面の支援を強調することである。集集大地震への救援においてもこの方針に従い、現在も、「安心」（物資の提供と精神面の癒し：被災者の恐怖、失望、悲しみを慰める）、「安身」（被災者の失われた生活基盤の再建：例えば、仮設住宅の建て組、学校の再建など）、及び、「安生」（「希望がある」というメッセージを込め、震災5周年に向けての記録ドキュメンタリーを制作し、被災者の生命に対する意義の再発見を目指す）の3つを柱とする一連の救援・復興プログラムを継続している⁶⁾。

1996年より、慈濟の代表である証嚴法師の指導の下、組織の構造改革が行なわれた。主な変革は「委員構成システム」を所在の地域ごとに再編成することであった。この改革はまた、証嚴法師による地域社会の重要視という考えの実践でもある。具体的な方策として、各地の委員支部が平常時の各種のボランティア活動を通して、所在のコミュニティと密着したネットワークを作り、地域住民と慈濟とが一体になることを目指す試みが挙げられる。また、この連携は単独ではなく、地域と地域との連結も重要視されている。こうした連携によって、有事の際、地域内の人的・物的資源の迅速な動員が可能になり、かつ、地域間の人員・物質の調整も容易となっている。集集大地震の救援においては、慈濟の動員力がいっそう注目された。その迅速さと確実さは、中央政府や地域行政さえ及ばない部分があった。その最大の要因は、慈濟の各地の組織が、平常時に地域社会と緊密に連携していることにあると考えられる。

第3章 展望：協働想起のツール作成に向けて

2004年9月21日に、台湾は集集大地震から5周年を迎える。震災という災厄をめぐっては、その記憶を如何に後世に伝えるか、震災で得た教訓を如何に多くの人々と共有できるかという問題がつかまとう。これは、集合的記憶（Middleton & Edwards, 1990; Halbwachs, 1950; 矢守, 2002）の生成・維持・変

容と、その表現方法に関わる問題である。我々の「記憶」は他者との「対話」によって不断に生成される。そのためには、震災をめぐって多様な対話の場、対話の形式を作り、「協働想起」のツールを設えることが有効であろう。

台湾の過去の震災に関する「記憶」では、例えば、1935年に発生した新竹台中大地震に関する「記録」が挙げられる（臺灣總督府、1936）。しかし、そこには、その「人々との対話」を生じさせる可能性を含まれていない（関、2003）。

では、慈済は、集集大地震への救援活動に関して、どのようにして「記憶」を生成しようとしているのだろうか？筆者らは、2004年2月に、慈済の一組織である大愛テレビ局のCEO、Y氏にインタビューを行った。Y氏は、我々に、慈済（大愛テレビ局）が、映像、文字、具体的なモノ等を作ることを通して「記憶」を残そうと試みていると語った。具体的には、被災者のナラティブを記録してドキュメンタリーを製作するとともに、被災した55校の小、中学校の再建に携わり、慈済の活動を残そうとしている。Y氏はまた、「慈済は、今回の震災の悲惨さや恐ろしさを後世に残そうとしているのではない。被災という災厄があっても、なお『愛と希望』を残したいと考えている」と、我々に語った。この視点が、慈済の「災害をめぐる記憶」のツール作成の大きな指針となっていると言える。

集集大地震の救援・復興活動において、慈済は、他の救援者や行政と連携しつつも、あくまでも被災者とのかかわりを重視している。つまり、救援者との「対話」から震災をめぐる「記憶」を生成するのではなく、「被災者」との対話の場に焦点を置いている。

こうした姿勢や取り組みは、「死者」や「弱者」などの「沈黙」を汲み取り、「声」として残そうとする試みである。加藤（2003）は、集集大地震の震源に程近い鹿谷郷での被災者に対するインタビュー結果に基づき、対話による集会的記憶の協働想起に際しての問題点を整理した。その中で加藤は、死者や弱者の声なき声に基づく「語り得ない事態」をめぐる記憶を如何に生成するか、という問題を挙げている。Y氏が語った慈済の取り組みは、この問題に対する完全な解答ではないかもしれない。しかし、被災地での綿密な取材に基づく文字・音声・映像資料に加え、小学校再建を通じた震災のモニュメントを建設することは、被災者の体験を記録し、より多くの人々と集会的記憶を協働想起するための有用なツールとして機能しうるだろう。

最後に、本稿の意義、及び、今後の展望について述べる。本論文では、特に台湾集集大地震で活躍した慈済の活動・組織を、災害救援の文脈の中で詳

述することを試みた。台湾と日本は、古くから密接な関係を結んでいる。しかしながら、慈濟のような巨大な組織でさえ、日本では一般的には知られていなかった。集集大地震時には、日本からも様々な団体が救援に駆けつけたが、もし、事前に慈濟の存在が周知されていれば、救援の方法が大きく変わったに違いない。本稿での報告は、台湾における災害救援システムの一端を詳述したものとなっている。このことは、日本における国際災害救援の実践、特に、海外の諸地域における災害救援の現状把握に寄与するものとなるだろう。世界各国で様々な災害が発生する中、本稿で行ったような事例紹介は、それだけで、災害をめぐる知恵の蓄積に貢献するところがあるだろう⁸⁾。

今後の研究の展望として、まずは、集集大地震の5周年にあたる2004年9月21日に台湾を訪問し、あの震災をめぐるどのような集合的記憶が生成されようとしているのかを調査する必要がある。現時点で筆者らは、次の2つの調査を予定している。第1に、被災者や救援者が、震災をめぐるどのような語りを生成するのかを聞き取る。この聞き取りの際、調査者である我々が、既に集集大地震をめぐる集合的記憶の協働想起者であることを十分に自覚しなければならない。第2に、被災地で開館が予定されている震災の記念館を訪問し、震災がいかなる事態として記録されようとしているのかを調査する。これら記念館での調査結果は、1995年に発生した阪神・淡路大震災を記録した「人と防災未来センター」との比較を通し、「災害をめぐる集合的記憶をいかに協働想起するか」という問いに対する知見をもたらすと考えられる（例えば、Atsumi & Takano, 2004; Takano & Atsumi, 2004）。

また、災害をめぐる集合的記憶の協働想起について、理論的な考察を行うことも忘れてはならない。いかに災害という非常事態とは言え、決して、単なる現場紹介に終わってしまってはならない。「研究者」の手による災害救援研究は、現場での様々な事態を抽象化し、理論化することにこそ、真価があるからである。

災害の「記憶」はしばしば「風化」しがちであると言われる。「震災〇〇周年」という機会は、その記憶が呼び起こされ、新たな集合的記憶が生成・維持・変容されるチャンスでもある。5周年を迎える集集大地震の被災地で起こる様々な出来事は、間もなく10周年を迎える阪神・淡路大震災の被災地での活動にも、何らかの示唆を与えうる。我々は、研究者であると同時に、被災地をつなぐ集合的記憶の協働想起者でもあることを、忘れてはならないだろう。

注

- 1) 本稿では、本研究に最も貢献の大きかった高玉潔を第1筆者とした。草稿を全員で議論した上で、本稿を完成させた。第2筆者以降の本稿への貢献度は均等であり、アルファベット順で記してある。
- 2) 集集大地震の救援活動においては、発災直後から台湾の既存の団体による組織だった活動が展開されていた。このため、日本からの救援活動は、レスキュー犬を含む救急救命期の活動が中心となった。また、日本災害救援ボランティアネットワークの活動も、多くのボランティアをコーディネートするというよりは、一人ひとりの被災者の気持ちに深く配慮した活動へと質的に変化していった（日本災害救援ボランティアネットワーク、2004）。
- 3) 近年、台湾のNPO団体の発展は著しいが、特に宗教団体の社会的影響が大きい。実際、1950～1960年代から、多くの宗教団体が政府の社会福祉事業に重要な役割を担ってきた。
- 4) 慈濟以外にも、多くの新興宗教団体が成立している。例えば、「仏光山」（1967年）、「法鼓山」（1971年）、「台湾世界展望会」（1964年）、「キリスト論壇」（1965年）など。
- 5) 1974年頃、全世界的にオイルショックの影響があった。この時期、台湾の蔣経国は、経済回復のため、経済政策の方向を国内へ転換し、10項目の大規模な公共工事プロジェクトを推進させた。うち6項目は、高速道路などの交通整備に関するものであった。
- 6) 2004年2月に筆者らが実施した、大愛テレビ局CEOへのインタビュー記録より
- 7) 慈濟による被災地の小中学校再建については、例えば、釋（2002）などのドキュメントが残されている。
- 8) 日本では、災害救援に関する知恵の蓄積と活用を目指して、災害NPOが新たなネットワーク（「智恵の広場」準備会）を形成しつつある。台湾において慈濟や他の組織がいかに連携していくかということも今後の重要な研究課題であると認識している。

〔引用文献〕

- 青田良介・室崎益輝 2002 台湾大地震後の「全國民間災後重建聯盟」から学ぶ民間中間支援団体の役割について 地域安全学会論文集、4、1-8。
渥美公秀 2004 語りのグループ・ダイナミックス：語るに語りえない体験

- から 大阪大学大学院人間科学研究科紀要、30、159-173.
- Atsumi, T., Takano, N. 2004 Collective remembering of the Kobe Earthquake (5): Fieldwork at museums of disasters. *The 28th International Congress of Psychology*.
- 渥美公秀 2003a 記憶の伝承に関するグループ・ダイナミックス 大阪大学 21世紀COEプログラム インターフェイスの人文学 文学研究科・人間科学研究科2002・2003年度報告書：臨床と対話－マネジできないもののマネジメント－ pp.146-160.
- 渥美公秀 2003b 台湾集集大地震における救援活動の記録 Σ YN (ボランティア人間科学紀要)、4(2)、189-206.
- 陳 儀深 編 2001a 九二一震災口述訪問記録：上篇；政府部門 中央研究院近代史研究所
- 陳 儀深 編 2001b 九二一震災口述訪問記録：下篇；民間部門 中央研究院近代史研究所
- Halbwachs, M. 1950 *La mémoire collective*. Paris: Presses Universitaires de France (小関藤一郎訳 集合的記憶 行路社、1989)
- 高 玉潔 2004a 陳 儀深 編 2001 口述歴史叢書77 九二一震災口述訪問記録 (上篇：政府部門／下篇：民間部門) 中央研究院近代史研究所 NVNAD モノグラフ：災害救援編：1999 台湾集集大地震 (2) 日本災害救援ボランティアネットワーク
- 高 玉潔 2004b 丁 仁傑 1999 社会脈絡中的助人行為：台湾仏教慈濟功德会個案研究 台湾聯經出版 NVNAD モノグラフ：災害救援編：1999 台湾集集大地震 (3) 日本災害救援ボランティアネットワーク
- 加藤謙介 2003 『記憶と対話』研究に向けて：台湾集集大地震の被災者の語りを踏まえて 大阪大学21世紀COEプログラム インターフェイスの人文学 文学研究科・人間科学研究科2002・2003年度報告書：臨床と対話－マネジできないもののマネジメント－ pp.189-200.
- 林 雲閣 編 1999 一九九九台湾大地震「百日祭」紀念專集：世紀震痛 台中縣政府
- Middleton, D., Edwards, D. 1990 *Collective remembering*. Sage Publications: London.
- 文部省 1999年台湾921集集地震調査団 2000 1999年台湾921集集地震とその災害に関する調査研究 自然災害科学、18 (4)、425-440.
- 中筋章人・塚本 哲・藤原賢也 2000 1999年9月台湾大地震 (集集地震) の概要と被災状況について APA、76、8-18.
- 南投縣建設發展基金会 編 2000 921南投大地震：大割裂；哭泣的心臟 南

投縣建設發展基金会

- 日本災害救援ボランティアネットワーク 2004 交換通信 NVNADモノグラフ：災害救援編：1999台湾集集大地震(1) 日本災害救援ボランティアネットワーク
- 関 嘉寛 2003 記録と記憶の伝承：「台湾総督府 昭和十年台湾震災誌」の解題 Σ YN (ボランティア人間科学紀要)、4(2)、243-254.
- 釋 證嚴 責任編集 2002 南投第一座：南投國小 新世紀・新希望 慈濟文化志業中心
- 臺灣總督府 1936=1999 昭和十年臺灣震災誌 南天書局：台北
- Takano, N., Atsumi, T. 2004 Collective remembering of the Kobe Earthquake (6). *The 28th International Congress of Psychology.*
- 丁 仁傑 1999 社会脈絡中的助人行為：台湾仏教慈濟功德会個案研究 台湾聯經出版
- 王 順民 2001 宗教類非營利組織的轉型與發展 台湾洪葉文化事業有限公司
- 王 順民 1997 台湾地區宗教福利服務之銳變—兼論若干個案的歷史考察 中正大学社会福利研究所博士論文
- 萬 育維・吳宛育 2000 從資源動員的角度談慈濟九二一救災作為 社区發展季刊、19、127-131.
- 矢守克也 2002 博物館における震災体験の記憶と伝達：「北淡町震災記念公演(野島断層保存館)」をめぐって 奈良大学大学院年報、7.

The Disaster Relief in the Chi-Chi Earthquake : A Case of the Tzu Chi Foundation

**KAO, Yu Chieh, ATUMI, Tomohide,
KATO, Kensuke & SEKI, Yoshihiro**

In this study, we examined the case of Tzu Chi, volunteer organization active in the Chi-Chi great earthquake in Taiwan, 1999. We considered how and what we should prepare for collaborative remembering to keep collective memory of disaster preliminarily. During the earthquake, volunteers of Tzu Chi Foundation immediately provided emergency aid and built temporary communities. For quake victims, also Tzu Chi continued providing a long-term support; For example, building schools, documentary production, etc. From 1999 till now, a series of Tzu Chi's relief projects were done. We found the ways of collaborative remembering that Tzu Chi tried to pass the earthquake memories to the next generation.

Keywords : research for disaster relief, Buddhist Compassion Relief Tzu Chi Foundation, Chi-Chi Earthquake, collaborative remembering

【特集】

ボランティア活動研究の現状と今後の理論的課題 —社会心理学とグループ・ダイナミックス

渥美 公秀

はじめに

社会心理学と呼ばれる領域には、2つの主要な流れ—社会心理学とグループ・ダイナミックス—があり、相異なる方向を目指している。一般には、グループ・ダイナミックスは、社会心理学の一部とされるが、それぞれ学会¹⁾も別々にあり、元来、分離して考えた方がよい。本稿では、社会心理学とグループ・ダイナミックスの各々において展開されているボランティア研究の現状を紹介したい。そこでまず、社会心理学とグループ・ダイナミックスの学問的位置づけを整理する。続いて、ボランティア活動というテーマにおいて、社会心理学からのアプローチとグループ・ダイナミックスからのアプローチを理論的に整理した上で、主要な研究を概観する。最後に、筆者の依拠するグループ・ダイナミックスの立場を中心に、両分野における今後のボランティア活動研究の理論的な課題を抽出する。

1. 社会心理学とグループ・ダイナミックス—学問としての位置づけ

最近、社会学者の吉田民人氏が、学問分野の再編成という視角から興味深い議論を展開しておられる。ここでは、吉田(1999, 2001)に依拠して、学問分野の見取り図を描き、その中に社会心理学とグループ・ダイナミックスを位置づけてみたいと思う。

吉田によれば、学問は、2つの基準を用いて、大

きく4通りに分類できる(表1)。まず、第1の基準は、当該学問が、法則の解明を目指すのか、それとも、現象をコントロールしているプログラムの解明を目指すのかという基準である。前者は、近代科学が、自然界のすべての要素は物質エネルギーのみであると考え、その秩序原理としての法則とその論理構造の解明に当たってきたことに対応している。このように法則の解明を目指す科学を「法則科学」と呼ぶ。その代表には、物理学や化学がある。一方、分子生物学の興隆を契機として、物質エネルギー以外のもう一つの根元的な要素としての「情報」が“発見”され、「設計図のない世界から、設計図のある世界へと変化した」ことによって、もう一つの学問が生まれた。それは、「プログラム科学」と呼ばれ、生物科学と人文社会科学が含まれる。生物科学も人文社会科学も、研究対象は生命現象や社会現象をコントロールしているプログラムである。

表1 社会心理学とグループ・ダイナミックスの位置づけ
(吉田1999より、渥美が作成)

	認識科学	設計科学
法則科学	物理学 化学	工学
プログラム科学	生物学 人文科学 社会科学 社会心理学 グループ・ダイナミックス	生物工学 政策科学 社会工学

1) 日本社会心理学会 (<http://wwwsoc.nacsis.ac.jp/jssp/>) と
日本グループ・ダイナミックス学会 (<http://wwwsoc.nii.ac.jp/jgda/index-j.html>)

第2の基準は、当該学問が、研究対象をあるがままに見て、記述し、説明を加え、さらに予測を行うという立場に立っているか、あるいは、研究対象のあるべき姿を構想し、設計して評価し、実践に結びつけていこうという立場に立っているかという基準である。通常、前者が研究者の仕事であり、後者は、政治家や経営者の仕事であると考えられがちであるが、吉田は、後者をも科学者の仕事の1つとして捉え、前者を「認識科学」、後者を「設計科学」と呼ぶ。

さて、この分類に従うならば、社会心理学とグループ・ダイナミックスは、ともにプログラム科学に分類される。また、伝統的には、両者ともに、社会現象の観察を行い、実験等を通して、記述・説明を加えて、何らかの予測を企てようとしてきたのであるから、現状では認識科学の1つである。

しかし、両者の志向する方向は、完全に異なっている。表1に書き込んだ矢印は、両者の目指す方向として、筆者の考えを図示したものである。社会心理学が、あくまで認識科学に留まり、プログラムの背後で作用する法則の解明を志向しているのに対し、グループ・ダイナミックスは、認識科学から設計科学への転換を図ろうとしている。社会心理学の向かう方向は、「(自然)科学として」の心理学という流れに合致する。一方、グループ・ダイナミックスの向かう方向は、これまで政策科学や経営学、あるいは、隣接分野でいえば、臨床心理学が目指してきたいわゆる実践の分野である。すなわち、現状では、表1の同じセルにあって区別が明確ではない社会心理学とグループ・ダイナミックスも、その向かう方向を含めたいわばベクトルとして把握した場合には、独立・直交の関係にあって、まったく異なる分野である。

2. ボランティア活動研究における社会心理学とグループ・ダイナミックスの枠組み

ボランティア活動に焦点を当てるとき、社会心理

学とグループ・ダイナミックスでは、自ずから異なったアプローチが採られることになる。本節では、ボランティア活動研究における社会心理学とグループ・ダイナミックスの研究枠組みを整理しておこう。

(1) 社会心理学におけるボランティア活動研究の枠組み

社会心理学は、法則科学を志向し、論理実証主義をメタ理論²⁾として採用する。論理実証主義のもとでは、研究者とは独立に客観的な事実が存在するとの前提を持ち、客観的事実についての理論を実証的な方法で検討するというスタイルを採る。理論は、客観的事実を価値中立的に描写していることが期待され、観察や実験を通して客観的事実を分析する際には、細分化して実証を重ね、その成果を総合することによって客観的事実が理解されると考える。さらに、得られた知識は、歴史を超えて蓄積されるとの前提に立っている。社会心理学は、外在的に実在する世界(外界)と、外界を投影し情報処理を行う内界(これが、“心”であるとされる)とを対置する「内界(主観)－外界(客観)二項対立図式」を採用してきた。

社会心理学にとって、研究対象となる心は、対象者の内部に隠されている。従って、ボランティア活動を分析する場合にも、対象者の身体の内にある心に生じている現象を、対象者に外在する研究者が、科学的に明らかにすることが目的になる。例えば、対象者がボランティア活動に参加した動機を問う場合、心理学者は、なぜその活動に参加したのかと問い、問われた側に過去を振り返らせることによって、心の中に収納されている動機を探り出そうとする。

社会心理学がボランティア活動について研究する事態を図示したのが図1である。³⁾ ボランティア活動への参加動機を問う場面を例に説明しよう。ある人が、時間 t_1 において、ボランティア活動に参加する。

2) 研究の枠組みは、世界をどのように捉えるかという姿勢に支えられている。この姿勢をメタ理論と呼んでおく。

3) 注：この図はAtsumi (in press) による。日本語での詳しい一般的な紹介は渥美(印刷中)にある。

心理学者は、活動に参加するに当たって（時間 t_0 ）、その人の心の中には、参加への動機が存在したはずだと仮定する。心理学者がその人のボランティア活動への参加動機を調査することになったとき（時間 t_2 ）、心理学者は、その人に対し、なぜボランティア活動に参加したのかと問う。ここでボランティア活動に参加した人は、自らの過去（時間 t_0 ）を振り返り、当時の心の内部を探索して、動機を探り当てて、心理学者に報告することが期待されている。ここで時間の流れに注目すれば、時間 t_2 から、 t_1 における活動の動機となった時間 t_0 の状態を回想していることになる。ここで、ボランティア活動に参加した人の身体の内側に心なるものが措定され、本人がその心の状態を報告できるという前提を伴っていることに特に注意しておきたい。

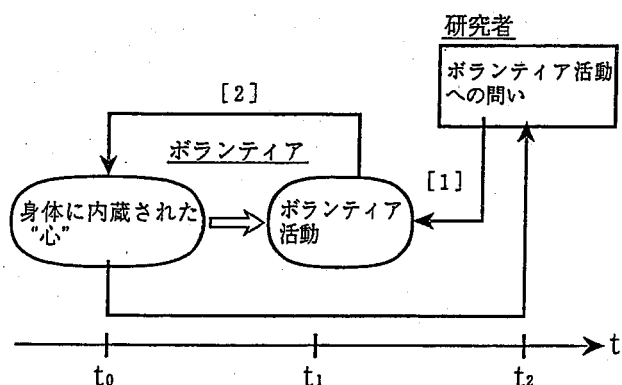


図1 社会心理学に基づくボランティア活動研究の枠組み

(2) グループ・ダイナミクスにおけるボランティア活動研究の枠組み

一方、グループ・ダイナミクスは、人間の集合

体を一つの全体として捉え、その全体的性質（集合性）のダイナミクスを明らかにする。メタ理論として、広義の社会的構成主義⁴⁾の立場を採って、従来の主観-客観図式と訣別する。グループ・ダイナミクスでは、身体の内側に“心”なるものを措定せず、研究者と当事者との間に一線を画すことができないという姿勢を持って、人々が協働で織りなす物語⁵⁾に着目する。理論の価値は、実在すると想定される客観的事実を描写することにあるのではない。研究は価値中立的ではありえず、研究の成果として“真なる知”が時代を超えて蓄積されるようなことはないという立場を採る。

グループ・ダイナミクスの研究対象は、人々の身体内部に隠されている心ではなく、人々が交わす（広義の）会話の中で構成される物語である。もちろん、動機についても同じである。動機は、身体内部に所蔵された心理学的要因ではなく、動機に関する語りそのものである。動機は、特定の歴史・文化的文脈のもとで、動機を問う者（例えば、研究者）と動機を問われる者（例えば、ボランティア）がその場において協働で構築する物語である。グループ・ダイナミクスは、参与観察を中心とした方法によって、研究者と当事者が、協働の目標に向かって紡ぎ出す物語を記述し、現場に対して何らかの変化をもたらすことを目指す。

グループ・ダイナミクスからのボランティア研究の枠組みを図示したのが図2⁶⁾である。ある人が、時間 t_1 において、ボランティア活動に参加する。研究者は、時間 t_2 において、ボランティア活動に関する問いを発する。問われた人は、図1の場合のよう

4) Social Constructionism : 現実社会的に構成されるとする立場。

5) 浅野 (2001) によれば、物語には、視点の二重性、出来事の時間的変化、他者への志向が含まれる。現実には、物語によって構成されるという立場をとる。

6) ただし、図2を参照する際には、注意が必要である。この図では、便宜上、時間軸を水平線で描いている。そのため、あたかも、図1の場合と同じような直線的に連続した均質な時間が経過しているように受け取られる可能性がある。しかし、社会構成主義の心理学では、時間という現実も社会的に構成されると考えるのであるから、そこに展開する時間は、直線的とは限らないし、連続しているとも限らない。また、均質な時間というものも、可能性の1つに過ぎない。図2は、こうした社会的に構成され、生かれた時間を便宜上、直線で描いたに過ぎないことに読者の注意を促しておきたい。

に、過去(時間 t_0)を回顧するのではない。ボランティアは、研究者と一緒に、将来(時間 t_3)の目標(例えば、被災者中心の救援活動の実施)を語り合う。そして、その目標に向かって、研究者と協働して、ボランティア活動に関する物語を紡ぎ出すのである。ここでボランティア活動に参加した人は、自らの身体内部の心を振り返るのではなく、時間 t_2 を契機として、時間 t_3 に向けて、協働的实践を行っている。ここでは、そもそも、ボランティア活動に参加した人の身体内部に心なるものが措定されていない。研究者も、本人からの一方的な報告をもとに、「客観的に」心を分析しているわけではない。グループ・ダイナミクスが、法則科学を目指す社会心理学とは決定的に異なり、研究者と当事者がこれからどのようにしたいのかという目標に向かって協働していくことに焦点を当てた設計科学を志向していることは明らかである。

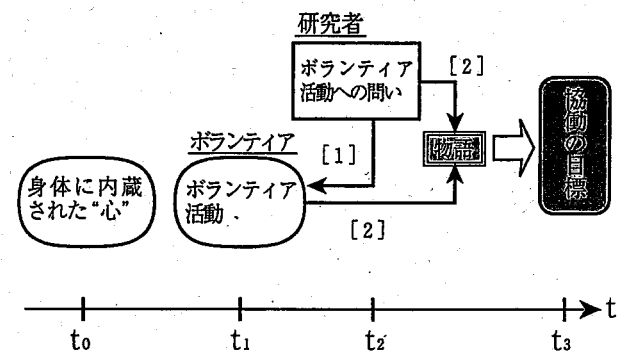


図2 グループ・ダイナミクスに基づくボランティア活動研究の枠組み

3. ボランティア活動に関する研究の現状

さて、このように社会心理学とグループ・ダイナミクスを対比すれば、それぞれの分野におけるボランティア活動研究の違いも明確になる。本節では、

それぞれの分野における研究例を紹介する。なお、社会心理学やグループ・ダイナミクスにおけるこれまでの研究成果を概観する場合、PsychInfoというデータベースがある。これまで心理学関係の学術雑誌に掲載された世界中の論文が検索できて便利である。ただし、ボランティアというキーワードで検索してみると数万件の論文⁷⁾が抽出されてくる。ここでは、これらすべてを概観することはもとより諦めざるを得ないので、社会心理学とグループ・ダイナミクスのアプローチの違いが明確になるような研究事例を採り上げて紹介することにする。

(1) 社会心理学におけるボランティア活動研究

社会心理学からのアプローチの特徴が典型的に現れるのは、ボランティアの動機に関する研究である。わが国の社会心理学で、ボランティアに注目した先駆的研究は、名古屋大学の広瀬らの研究(広瀬、1993; 杉浦・大沼・野波・広瀬、1998など)であろう。例えば、ボランティア活動への参加意図を扱った最近の研究(安藤・広瀬、1999)では、大学生の環境ボランティアの活動継続意図や積極的活動意図の規定因を検討して、自己犠牲がボランティアの本質だというイメージとは異なり、大学生のボランティアが、環境運動を行う組織に関係していることに楽しみを持っていたり、親しい友人がいるから参加し続けているというケースが多いことを明らかにしている。また、震災を契機とした研究では、清水・水田・秋山・浦・竹村・西川・松井・宮戸(1997)の研究がある。彼らは、被災地で32名の避難所リーダーへインタビューを行い、リーダーの就任動機別に避難所を3つの類型(自然就任リーダー、仕事上リーダー、自発的/選出リーダー)に分けた上で、仕事上リーダーの

7) PsychInfoは、英文のデータベースである。そこで、volunteer、voluntaryなどの語を含む研究を検索するため、“volunt*”(*の部分の語形変化を無視する)というキーワードで、1887年から2001年までの英文論文を検索したところ、21,666件の論文が抽出された。さらに、社会心理学に限定してみると736件に絞られた。ただし、これらの検索だけでは、各論文の内容がボランティア活動を中心としたものかどうかはわからない。また、このデータベースに含まれていない学術雑誌もあるので、研究の全貌を把握したとは言えない。もちろん、隣接分野に見るべき研究が埋もれている場合も多々ある。

運営する避難所が、他の類型の比べて比較的トラブルが少ないことを明らかにしている。

西欧の主要な心理学関係の学術雑誌にも、ボランテニアの動機を扱った論文 (e.g., Clary, Ridge, Stukas, Snyder, Copeland, Haugen, & Miene, 1998; Trudeau & Devlin, 1996) が見られる。例えば、Claryら (1998) は、まず、ボランテニア活動への参加動機を「価値の一致」、「理解・学習の機会」、「社交」、「キャリア」、「自我の防衛」、「自己の拡張」という6種類に理論的に分類し、6つの実証的研究を行っている。第1研究では、456人の対象者に対して質問紙調査を行い、因子分析の結果、6つの因子が抽出され、理論的に導いた上記の6種類と対応していることを確認し、ボランテニアの動機を測定するための尺度を作成している。第2、第3研究では、ボランテニア活動に参加した経験のない人々を対象としたり、2つの時点でデータをとって時間的に比較したりして、尺度の有効性を検討している。さらに、第4～6研究では、動機と一致する呼びかけに応じやすいことや、動機と一致した活動により満足が得られること、さらに、動機と一致した活動ほど継続する傾向があることを見出している。

ところで、このアプローチは、図1において、「もし」ボランテニアが時間 t_0 において心の中に動機を持っているなら、「もし」それを認識できるなら、「もし」その動機を心のどこかに保管しているなら、「もし」保管していた動機を想起できるなら、「もし」回想した動機を外在する心理学者に報告できるなら……有効ではあるかもしれない。しかし、これらの多くの「もし」という仮定は、社会心理学が法則科学を目指す中で、研究者がいわば勝手に措定した仮定であり、無条件に満たされる仮定ではない。実際、ボランテニア活動の現場 (特に災害救援現場) に一歩足を踏み

入れてみると、これら諸研究が探ろうとしていた動機が、見えなくなる。例えば、「ただただやって来ました」といった声があちらこちらから聞こえてくる。ボランテニアは、何も動機を隠そうとしているのではない。事実、アンケート用紙が配布され、動機を回答する場面に遭遇すれば、「被災者を救援したかったので参加した」、「自分の技術を活かすために参加した」という具合に回答することができる。しかし、通常の会話では、「ただただやって来た」という風に言われ、特に明確な動機なるものを口にすることは少ない⁸⁾。

社会心理学からのアプローチによれば、ボランテニアの動機は、多様な要因で構成されるにしても、とにかく客観的に把握することができると考えられている。しかし、活動現場におけるボランテニアは、明確な動機を語ることに困難を感じたり、むしろ積極的に明確な動機がないと述べている。確かに、社会心理学における調査方法を充実させることによって、よりの確にボランテニアの動機が把握できる可能性も残されているようではある。しかし、現場でのボランテニアの言説に真摯に耳を傾けるならば、ボランテニアの動機は、「語るに語り得ない」のではなからうか。社会心理学の研究は、この語るに語り得ない動機をボランテニアに語らせてしまっているのではなからうか。

(2) グループ・ダイナミクスにおけるボランテニア活動研究

ボランテニア活動に対し、グループ・ダイナミクスからのアプローチが見られる契機となったのは、1995年の阪神・淡路大震災である。ボランテニア元年とまで称され、社会現象となったボランテニア活動について、まず現場への参与観察を試み、エスノ

8) 明確な動機の欠如という現象は、ボランテニアが書いた文章にも見られる。例えば、バングラデシュで開発NGOに関わってきた中田豊一氏は、現地の人から、なぜ遠く日本からやってきて自分たちを助けてくれるのか、何のメリットがあるのかと問われたとき、そこに理由はないと応えている (中田, 2000)。さらに、筆者自身も、災害救援の現場に向かう自分の気持ちを振り返ったとき、そこに「ただ被災者の傍にいたいから」としかいいようのない経験があることを、鷺田 (1999) の指摘する「無条件のco-presence」という言葉を援用して語ったことがある (渥美, 2001)。

グラフィーを書くという作業が積み重ねられた。そして、研究者と現場のボランティアが、どのように事態の展開を図りたいのかという目標に向けて、協働的实践を繰り返して、様々な物語を紡ぎ出してきた。以下に紹介する研究は、どれも当事者に向けて語り、当事者からの修正を経て、研究者と当事者が協働で紡ぎ出した物語である。残念ながらグループ・ダイナミックスでは、現時点でまだボランティア活動一般に関する研究の蓄積が少ないため、ここでは手前味噌ではあるが、震災を契機とした筆者らの研究を中心に研究例を紹介する。

阪神・淡路大震災直後から、グループ・ダイナミックスの研究者は、救援活動に参加した。当然ながら、学術研究の推進の前に、被災者の救援という課題があり、研究者であるとならざるに問わず、まずは救援活動を行ったことは言うまでもない。まず、救援活動の現場から、避難所やボランティア組織のエスノグラフィーが報告された(渥美、1995; 渥美・杉万・森・八ツ塚、1995; 渥美・渡邊、1995; 杉万・渥美・永田・渡邊、1995; 矢守、1997)。例えば、杉万ら(1995)は、3つの避難所において救援ボランティア活動に携わりながら参与観察を行った。自らも参加した避難所運営をもとに、避難所が、単なる食料や寝場所を確保する場ではなく、避難者が新たな集合性の再構築に向かって第一歩を踏み出せるための安全基地とならねばならず、避難者集合体のニーズが反映される組織化を実現する必要があると指摘した。また、渥美ら(1995)は、阪神大震災を契機に創発的に結成された2つのボランティア組織の組織化過程を比較検討した。その結果、2つのボランティア組織は、地元行政との関係や将来展望について異なる物語を語っていた。その後の研究(e.g., 渥美、1997、2001; 渥美・加藤・鈴木・渡邊、1999; 渥美・渡邊、2000; 渡邊・渥美、2000)では、地域防災活動やボランティアのネットワーク化に関するエス

ノグラフィーが報告されている。

続いて、このような現場研究を足がかりとして、ボランティア活動への実践的な提言を含む研究が現れた。例えば、渡邊(2000)は、阪神大震災で改めてその大切さが認識された地域防災について、非営利組織と既存の地域組織との連携による新しい地域防災プログラムを報告した。このプログラムは、従来の地域防災が、地域防災という目的を直接的に掲げる「地域防災を唱える地域防災」であったのに対して、地域防災という目標を戦略的に敢えて掲げない「地域防災とは言わない地域防災」の取り組みであった。このプログラムを理論的に捉え返し、「○○とは言わない○○」というフレーズで、様々なボランティア活動の現場に報告したところ、日々の活動の指針として受け入れられる場面があり、研究の生成力が確認された。

ボランティア活動の現場に依拠した研究から、ボランティアを含む社会の動向を探る研究も見られた。例えば、八ツ塚・矢守(1997)は、ボランティアの役割に注目しながら、日本社会の変容を5種類のモデルに整理した⁹⁾。この類型はあくまで理念型であり、歴史経過と必ずしも一致するものではない。しかし、阪神大震災時には、既存の企業、行政システムが機能しなくなった中で、本来ならばボランティアとは呼ばれることのなかった活動が、ボランティアの範疇に含まれたことを指摘している点は、混乱しつつあったボランティア活動の現場に1つの指針を示すことができたと考えられる。また、ボランティアを含む社会の行方について、原理的な追究を試みた研究(渥美、1998)では、「やりたいから」「楽しいから」ボランティア活動に参加するという現象を近代社会の流れの中に位置づけ、そこに、「何かに対する有用性を超えた彼岸における生の充溢と歓喜が隠されている」と指摘した。

さらに、震災を契機として、改めてボランティア

9) ①ボランティアが篤志的活動である社会、②ボランティアが補完的役割を果たす社会、③ボランティアが第3セクターをなす社会、④あらゆる活動を「震災ボランティア」が担う社会、⑤既存組織のネットワーク化をボランティアと呼ぶ社会

とは何かということが問われたのを承け、ボランティア活動にまつわるキーワードを手がかりに、ボランティアを含む社会について研究が行われた。例えば、渥美(2000)は、ボランティアの基本原則とされる3つの言葉—自発性・無償性・社会性—を疑うことにより、震災以降のボランティアの特徴を明らかにした。例えば、ボランティアの自発性が語られる際、その背後に、新しい市民社会を担う主体として自律した“個人”という理想像や、自発的に社会に貢献すべきであるという道徳観が潜んでいるのではないかと指摘した。また、諏訪(2001)は、市民社会というキーワードの使われ方を分析した。その結果、市民活動団体は、安定した「市民社会像」を共有した上で市民社会の構築を目指しているのではないことが明らかになった。そこで、定義や特徴の定かではない市民社会という言葉を使って人々が織りなす集合的な行動そのものが市民社会ではないかと指摘した。

無論、こうした一連の研究は、まだ緒に付いたばかりであり、その分量や広がりにおいては、伝統の長い社会心理学に及ぶべくもない。しかし、震災からの復興という協働の目標に向けて、研究者と当事者が現場で物語を紡ぎ出してきたことは、設計科学に向かうグループ・ダイナミックスの特徴をよく示している。

4. これからのボランティア活動研究の課題

社会心理学は、ボランティアの身体に内なる心を措定し、そのメカニズムを論理実証主義の立場から明らかにしようとする。社会心理学が、法則科学に向けて、ボランティア活動に関する実証データを蓄積し、ボランティア活動の心理的メカニズムを明らかにしていこうとすること自体に何も問題はない。しかし、認識科学に留まり、ボランティア活動の現場への実践的な示唆を志向しないとすれば、ボランティア活動の当事者にとって、それはどれほどの意味があるだろうか。震災直後に、野田(1995)によって出された批判—「とりわけ病的で無自覚だったのは災害を専門とする社会心理学者たちであった……

もともと日本の災害心理学者は被災者のなかに入って考え、災害救援に何が必要なのか、独自のテーマを創ろうとはしてこなかった……現状とは無関係に……解説を続けていた。」—に対して、社会心理学者はどのように応えていくのか。これが社会心理学に課された課題である。

一方、グループ・ダイナミックスは、設計科学を志向し、協働の目標に向かって物語を紡ぎ出すのであった。では、どのような物語を紡いでいくかが、グループ・ダイナミックスの課題である。阪神・淡路大震災直後、設計科学への志向は持ちつつも、まだ確固とした理論も方法も定まらないままに、被災地に飛び出していき、ボランティア活動の現場に身を置くことになった研究者たちにとって、協働で紡ぎ出す物語の語り方や記録の方法は、まだまだ未熟だといわざるを得ない。自戒を込めて言えば、協働の目標についてもっと深い感受性を保ち、当事者との協働的实践を継続していくことが何よりも必要である。

ボランティアに注目が集まった震災から7年半が経過した現在、研究者とボランティアとの協働的实践から、どのような目標が設定できるのだろうか。2001年9月11日の同時多発テロ事件に代表されるように安定した物語が崩壊しつつある現在、我々はそのような目標に向かって、いかなる物語を紡ぎ出していくだろうか。私としては、今一度、震災時の災害救援の現場におけるボランティアの活動を振り返って、この問いに対するヒントを探したい。阪神・淡路大震災の救援現場では、ボランティアをはじめとする救援者たちがジャズのような即興を演じた(渥美、2001)。今後は、ボランティアと研究者との協働的实践の中で、常に目標を更新し、そのときその場で、即興的に、ローカルに当事者とともに物語を紡ぎ出すような事態が展開することが予想される。その際、市民社会といった大きな物語が挿入されるにしても、どこかにその安定性を疑う視線を持っている。そしてローカルに構築される物語は、いかにもあっさり書き換えられるということを忘れてはな

らない。グループ・ダイナミックスから、ボランティア活動にアプローチする場合には、このようにローカルな物語とグローバルな物語が交錯する場に居合わせて、いかなる物語を協働で紡ぎ出せるかということが課題となる。

ボランティア活動は、これからの社会の行く末を垣間見る豊かな現場である。この現場に取り組み、これからの社会を変革していく際に、もはや法則科学・認識科学では済まされないことだけは確かだと思う。プログラム科学として、積極的に設計科学に向かうグループ・ダイナミックスの研究が求められている。

引用文献

- ・安藤香織・広瀬幸雄 1999 「環境ボランティア団体における活動継続意図・積極的活動意図の規定因」『社会心理学研究』15、90-99頁
- ・浅野智彦 2001 『自己の物語論的接近』勁草書房
- ・渥美公秀 1995 「ボランティアを組織するボランティア—阪神・淡路大震災における西宮ボランティアネットワーク(NVN)の事例」『Business Insight』10、108-125頁
- ・渥美公秀 1997 「広域ボランティア組織の展開」神戸大学<震災研究会>編『苦闘の被災生活』神戸新聞総合出版センター、287-300頁
- ・渥美公秀 1998 「ボランティア社会の行方」『組織科学』31、27-35頁
- ・渥美公秀 2000 「ボランティア研究の射程」『ボランティア学研究』1、57-71頁
- ・渥美公秀 2001 『ボランティアの知—実践としてのボランティア研究』大阪大学出版会
- ・渥美公秀 印刷中 「ボランティアの動機を問うということ 佐々木正道編『大学生とボランティアに関する実証的研究』ミネルヴァ書房
- ・Atsumi in press. Socially constructed motivation of volunteers : A theoretical exploration. Progress in Asian Social Psychology, 4
- ・渥美公秀・加藤謙介・鈴木勇・渡邊としえ 1999 「災害ボランティア組織の活動展開」神戸大学<震災研究会>編『大震災5年の歲月』神戸新聞総合出版センター、357-373頁
- ・渥美公秀・杉万俊夫・森永壽・ハツ塚一郎 1995 「阪神大震災におけるボランティア組織の参与観察研究—西宮ボランティアネットワークと阪神大震災地元NGO救援連絡会議の事例—」『実験社会心理学研究』35、218-231頁
- ・渥美公秀・渡邊としえ 1995 「避難所の形成と展開」神戸大学<震災研究会>編『大震災100日の軌跡』神戸新聞総合出版センター、82-90頁
- ・渥美公秀・渡邊としえ 2000 「被災地での5年間—日本災害救援ボランティアネットワークの経緯と理論的整理」杉万俊夫編著『フィールドワーク人間科学よみがえるコミュニティ』ミネルヴァ書房、183-221頁
- ・Clary, E. G., Ridge, R. D., Stukas, A. A., Snyder, M., Copeland, J., Haugen, J., & Miene, P. 1998. Understanding and assessing the motivations of volunteers: A functional Approach, *Journal of Personality and Social Psychology*, 74, 6, pp.1516-1530
- ・広瀬幸雄 1993 「環境問題へのアクション・リサーチ—リサイクルのボランティア・グループの形成発展のプロセス—」『心理学評論』36、373-397頁
- ・中田豊一 2000 『ボランティア未来論—私が気づけば社会が変わる』コモンズ
- ・野田正彰 1995 『災害救援』岩波新書
- ・清水裕・水田恵三・秋山学・浦光博・竹村和久・西川正之・松井豊・宮戸美樹 1997 「阪神・淡路大震災の避難所リーダーの研究」『社会心理学研究』13、1-12頁
- ・杉万俊夫 1998 「実践としてのグループ・ダイナミックス」『実験社会心理学研究』38、202-204頁
- ・杉万俊夫 1997 「日本におけるボランティア社会の構想 到来しつつあるボランティア社会を前提とした災害救援システムの実現に向けて」『21世紀の関西を考える会』63-69頁。
- ・杉万俊夫・渥美公秀・永田素彦・渡邊としえ 1995 「阪神大震災における避難所の組織化プロセス」『実

- 験社会心理学研究』35、207-217頁
- ・ 杉浦淳吉・大沼進・野波寛・広瀬幸雄 1998 「環境ボランティアの活動が地域住民のリサイクルに関する認知・行動に及ぼす効果」『社会心理学研究』13、143-151頁
 - ・ 諏訪晃一 2001 「市民団体にとっての「市民社会」－神戸・阪神地域における市民活動の現在－」大阪大学人間科学部卒業論文（未公刊）
 - ・ Trudeau, K. J., & Devlin, A. S. 1996. College students and community service: Who, with whom, and why? *Journal of Applied Social Psychology*, 26, 21, pp.1867-1888
 - ・ 鷲田清一 1999 『「聴く」ことの手」』TBSブリタニカ
 - ・ 渡邊としえ 2000 「地域社会における5年目の試み－「地域防災とは言わない地域防災」の実践とその集団力学的考察－」『実験社会心理学研究』39、188-196頁
 - ・ 渡邊としえ・渥美公秀 2000 「阪神大震災の被災地における「まちづくり」に関するフィールドワーク－西宮市安井地域の事例－」『実験社会心理学研究』40、50-62頁
 - ・ 矢守克也 1997 「阪神大震災における避難所運営－その段階的変容プロセス－」『実験社会心理学研究』37、119-137頁
 - ・ 八ツ塚一郎・矢守克也 1997 「阪神大震災における既存組織のボランティア活動－日本社会とボランティアの変容」『実験社会心理学研究』37、177-194頁
 - ・ 吉田民人 1999 「近代科学の再編と安全学」21世紀の関西を考える会編『人類存続の条件』39-60頁
 - ・ 吉田民人 2001 「科学論の情報論的転回：総合科学政策における人文社会科学の位置づけ」『現代思想』2001年9月号、8-45頁

あつみ・ともひで（大阪大学大学院助教授）

ボランティア研究の展開

—物語の設計科学に向けた議論—

渥美公秀

(地域共生論)

要約

グループ・ダイナミックスによってボランティア研究が深まることを示した。まず、グループ・ダイナミックスを物語—設計科学として位置づけた。次に、グループ・ダイナミックスに基づくボランティア研究を概観した。

キーワード：グループ・ダイナミックス、物語科学、設計科学、ボランティア

ボランティア研究は、グループ・ダイナミックスのアプローチが首尾良く使える分野である。グループ・ダイナミックスは、集合体の全体的性質（集合性）のダイナミックスを明らかにする人間科学である。グループ・ダイナミックスでは、研究者と当事者との間に一線を画すことができないという姿勢を持って、参与観察を中心とした方法によって、研究者と当事者が、協働で紡ぎ出す物語を記述し、現場に対して何らかの変化をもたらすことを目指す。こうして「よい理論ほど実践的なものはない」という言葉をモットーにアクションリサーチを展開してきたグループ・ダイナミックスの研究実践の姿勢は、ボランティア研究にこそ求められる。本稿では、ボランティア研究をグループ・ダイナミックスの1つの分野と捉えたときに、その将来の展望を描くものである。まず、グループ・ダイナミックスを諸科学の中に位置づけて、今後の研究の方向を指し示す（第1章）。次に、グループ・ダイナミックスにおけるボランティア研究の現状をレビュー¹しながら、第1章で示した方向に向かう具体的な研究（案）を提示する（第2章）。

第1章 グループ・ダイナミックス—学問としての位置づけ²

社会学者の吉田民人氏が、学問分野の再編成という視角から興味深い議論を展開しておられる。ここでは、吉田（1999、2001）に依拠して、学問分野の見取り図を描き、その中にグループ・ダイナミックスを位置づけてみたいと思う。

吉田によれば、学問は、2つの基準を用いて、大きく4通りに分類できる（表1）。まず、第1の基準は、当該学問が、法則の解明を目指すのか、それとも、（法則を制約条件としながらも）現象をコントロールしているプログラムの解明を目指すのかという基準である。前者は、17世紀以降の近代科学が、自然界のすべての要素は物質エネルギーのみであると考え、その秩序原理としての法則とその論理・数学的構造の解明に当たってきたことに対応している。このように法則の解明を目指

¹ 社会心理学との関係は、本稿におけるレビューをその一部に含む一般論文（渥美、印刷中）に示した。

² Atsumi (2001) で示した着想をもとに展開している。

す科学を「法則科学」と呼ぶ。その代表には、物理学や化学がある。一方、分子生物学の興隆を契機として、物質エネルギー以外のもう一つの根元的な要素としての「情報」が“発見”され、「設計図のない世界から、設計図のある世界へと変化した(1999, p.53)」ことによって、もう一つの学問が生まれた。それは、「プログラム科学」と呼ばれ、生物科学と人文社会科学が含まれる。もちろん、生物科学も人文社会科学も、物理や化学の法則に左右されはする。しかし、法則は制約条件あるいは拘束条件にすぎず、研究対象は、生命現象や社会現象をコントロールしているプログラムである。生物科学は、意味の世界を直接採り上げるわけではないので、「シグナル性のプログラム」を扱う分野とされる。一方、人文社会科学は、意味の世界を通じて発現しているプログラムを対象とするので、「シンボル性のプログラム」を対象としている。

表1 グループ・ダイナミックスの位置づけ

	認識科学	設計科学
法則科学	物理学 化学	工学
プログラム科学 (物語科学)	生物学	生物工学
	人文科学 社会科学	政策科学 社会工学 グループ・ダイナミックス

(吉田,1999より、渥美が作成)

第2の基準は、当該学問が、研究対象をあるがままに見て、記述し、説明を加え、さらに予測を行うという立場に立っているか、あるいは、研究対象のあるべき姿を構想し、設計して評価し、実践に結びつけていこうという立場に立っているかという基準である。通常、前者が研究者の仕事であり、後者は、政治家や経営者の仕事であると考えられがちである。しかし、吉田は、「少なくとも、あるべき姿、あってほしい姿を構想し、設計し、評価するという仕事を、科学者の仕事として認めたい(1999, p.57)」と主張する。こうした科学を「設計科学」と呼んで、従来の「認識科学」と峻別する。

吉田が情報に注目して、プログラムを着想し、そこに意味の科学を見たことの意義は大きい。ここでは、プログラムという言葉(広義の)物語と置き換えてみたい。吉田自身も「基本的に人間社会の中核は、言語によって担われたプログラムによって制御されているのではないか(1999, pp.55-56)」と述べているが、ここでいう「言語によって担われたプログラム」とは、物語のことではなかろうか。物語は、狭義には、視点の二重性、出来事の時間的変化、他者への志向(浅野, 2001)といった要素を含む陳述ないし言説であろう。一方、社会構成主義の文脈では、現実があるから物語が綴られるのではなく、物語が紡ぎ出されることによって現実が構成されるのであるといった立場から、様々な言説(例えば、Wooffitt, 1992)や記憶(例えば、Middleton & Edwards, 1990)などの分析を行う場合がある。また、グループ・ダイナミックスにおいても、会話がデータとしての可能性を持つことも指摘されてきた(渥美,1996)。ここで扱われる言説、記憶(想起の言説)、会話なども含め

て、広義の物語³と呼ぶことにすれば、物語はまさに社会におけるプログラムである。吉田は、設計図という比喻を用いてプログラムを論じているが、物語は、設計図という空間的な比喻に、いわば時間的な広がりを与えるがゆえに、第2の基準で示された設計科学にも馴染みやすいと考えられる。

この分類に従うならば、グループ・ダイナミックスは、シンボル性の社会科学の1つとして、「プログラム＝物語」科学（以下、物語科学）に分類される。そして、グループ・ダイナミックスの初期の諸研究（Cartwright & Zander, 1960）を振り返れば、グループ・ダイナミックスは、設計科学の1つであるべきだった。ところが、「科学」への憧れは、グループ・ダイナミックスがもっていた設計科学への志向を認識科学へと導いてしまい、さらに、物語科学に法則科学への憧憬を植え付けてしまった。グループ・ダイナミックスは、物語科学としてのアイデンティティを取り戻し、認識科学から設計科学への転換を図るべき時に来ている。具体的には、人々が織りなす物語にもっと目を向け、これまで政策科学や経営学、あるいは、隣接分野でいえば、臨床心理学が目指してきた実践の分野を志向する学問として再興すべきだと考える。

結局、冒頭で書いたように、「ボランティア研究は、グループ・ダイナミックスのアプローチが首尾良く使える分野である」というとき、ボランティア研究が基盤とするグループ・ダイナミックスは、物語科学かつ設計科学である。例えば、あるボランティア活動に参加した人々が織りなす語りを採集する。その分析を行って、物語（プログラム）を明らかにしていく。ただし、その作業は、いかなる実践を志向しているかという設計科学の基準を満たしている必要があるから、何のためにどのような物語を解明していくかということが常に実践的に意識されることになる。無論、こうした研究が現在次々と生まれているなら、ここまで書いてきたような議論をあえてする必要もなからう。グループ・ダイナミックスに基づくボランティア研究は、まだ始まったばかりとも言える。そこで、章を改めて、グループ・ダイナミックスに基づくボランティア研究の現状を整理することにする。

第2章 ボランティア研究の現状と展望

本章では、グループ・ダイナミックスにおけるこれまでの研究成果を概観する。その際、当該の研究は、物語科学として広義の物語、プログラム、設計図に着目しているか、そして、単なる認識に留まらず、現状を協働で変化させることを志向した設計科学となっているかということが評価の基準となる。

まず、心理学関係のデータベース PsychInfo を用いて、volunteer, voluntary などの語を含む研究を検索するため、"volunt*"（*の部分の語形変化を無視する）というキーワードで、1887年から2001年までの英文論文を検索したところ、21,666件の論文が抽出された。さらに、グループ・ダイナミックス、ないし、社会心理学に限定してみると736件に絞られた⁴。もちろん、本稿で全てを網羅的に

³この段階では、物語、語り、談話、言説、対話、会話などの厳密な区別は行わず、「広義の」という表現で曖昧に示している。今後、それぞれの異同を整理していくことも課題ではある。なお、ここでは、定訳とは言えないが、物語は narrative の訳としている。

⁴ただし、これらの検索だけでは、各論文の内容がボランティア活動を中心としたものかどうかはわからない。また、このデータベースに含まれていない学術雑誌もあるので、研究の全貌を把握したとは言えない。もちろん、隣接分野に見るべき研究が埋もれている場合も多々ある。注1も参照のこと。

レビューするわけにはいかないの、まず、阪神・淡路大震災を契機としたグループ・ダイナミックスの立場からのボランティア研究を概観する。続いて、ボランティアの動機に関する研究に着目し、グループ・ダイナミックスに基づくボランティア研究が物語科学かつ設計科学として成立すべきであることを示す。最後に、設計科学としての諸研究がさらに求められていることを指摘して、今後の研究の展望を示しておきたい。

第1節 阪神・淡路大震災を契機としたボランティア研究

ボランティア活動に対し、グループ・ダイナミックスからのアプローチが見られる契機となったのは、1995年の阪神・淡路大震災である。ボランティア元年とまで称され、社会現象となったボランティア活動について、まず現場への参与観察を試み、エスノグラフィーを書くという作業が積み重ねられた。そして、研究者と現場のボランティアが、どのように事態の展開を図りたいのかという目標に向けて、協働的实践⁵を繰り広げ、様々な物語を紡ぎ出してきた (e.g., 渥美, 2001)。以下に紹介する研究は、どれも当事者に向けて語り、当事者からの修正を経て、研究者と当事者が協働で紡ぎ出した物語である。

阪神・淡路大震災直後から、グループ・ダイナミックスの研究者は、救援活動に参加した。当然ながら、学術研究の推進の前に、被災者の救援という課題があり、研究者であるとならないと関わらず、まずは救援活動を行ったことは言うまでもない。まず、救援活動の現場から、避難所やボランティア組織のエスノグラフィーが報告された (e.g., 渥美, 1995; 渥美・杉万・森・八ツ塚, 1995; 渥美・渡邊, 1995; 杉万・渥美・永田・渡邊, 1995; 矢守, 1997)。例えば、杉万ら (1995) は、3つの避難所において救援ボランティア活動に携わりながら参与観察を行った。自らも参加した避難所運営をもとに、避難所が、単なる食料や寝場所を確保する場ではなく、避難者が新たな集合性の再構築に向かって第一歩を踏み出せるための安全基地とならねばならず、避難者集合体のニーズが反映される組織化を実現する必要があると指摘した。また、渥美ら (1995) は、阪神大震災を契機に創発的に結成された2つのボランティア組織の組織化過程を比較検討した。その結果、2つのボランティア組織は、地元行政との関係や将来展望について異なる物語を語っていた。その後の研究 (e.g., 渥美, 1997, 2001; 渥美・加藤・鈴木・渡邊, 1999; 渥美・渡邊, 2000; 渡邊・渥美, 2000) では、地域防災活動やボランティアのネットワーク化に関するエスノグラフィーが報告されている。この時点までに、いわば様々な震災譚が語られたことになる。

また、ボランティア活動の現場に依拠した研究から、ボランティアを含む社会の動向を探る研究も見られた。例えば、八ツ塚・矢守 (1997) は、ボランティアの役割に注目しながら、日本社会の変容を5類型のモデルに整理した⁶。この類型はあくまで理念型であり、歴史経過と必ずしも一致するものではない。しかし、阪神大震災時には、既存の企業、行政システムが機能しなくなった中で、本来ならばボランティアとは呼ばれることのなかった活動が、ボランティアの範疇に含まれたこと

⁵ 渥美(2001)、杉万(2001)を参照のこと。なお杉万は、共同的实践という表記を用いている。

⁶ ①ボランティアが篤志的活動である社会、②ボランティアが補完的役割を果たす社会、③ボランティアが第3セクターをなす社会、④あらゆる活動を「震災ボランティア」が担う社会、⑤既存組織のネットワーク化をボランティアと呼ぶ社会

を指摘している点は、混乱しつつあったボランティア活動の現場に1つの指針を示すことができたと考えられる。また、ボランティアを含む社会の行方について、原理的な追究を試みた研究（渥美、1998）では、「やりたいから」「楽しいから」ボランティア活動に参加するという現象を近代社会の流れの中に位置づけ、そこに、「何かに対する有用性を超えた彼岸における生の充溢と歓喜が隠されている」と指摘した。

こうした物語科学としての現場研究の展開に続いて、設計科学の志向を背景に、ボランティア活動への実践的な提言を含む研究が現れた。例えば、渡邊（2000）は、阪神大震災で改めてその大切さが認識された地域防災について、非営利組織と既存の地域組織との連携による新しい地域防災プログラムを報告した。このプログラムは、従来の地域防災が、地域防災という目的を直接的に掲げる「地域防災を唱える地域防災」であったのに対して、地域防災という目標を戦略的に取って掲げない「地域防災とは言わない地域防災」の取り組みであった。このプログラムを理論的に捉え返し、「〇〇とは言わない〇〇」というフレーズで、様々なボランティア活動の現場に報告したところ、日々の活動の指針として受け入れられる場面があり、研究の生成力（渥美、2001）が確認された。

さらに、震災を契機として、改めてボランティアとは何かということが問われたのを承け、ボランティア活動にまつわるキーワードを手がかりに、ボランティアを含む社会について研究が行われた。例えば、渥美（2000）は、ボランティアの基本原則とされる3つの言葉—自発性・無償性・社会性—を疑うことにより、震災以降のボランティアの特徴を明らかにした。例えば、ボランティアの自発性が語られる際、その背後に、新しい市民社会を担う主体として自律した“個人”という理想像や、自発的に社会に貢献すべきであるという道徳観が潜んでいるのではないかと指摘した。また、諏訪（2001）は、市民社会というキーワードの使われ方を分析した。その結果、市民活動団体は、安定した「市民社会像」を共有した上で市民社会の構築を目指しているのではないことが明らかになった。そこで、定義や特徴の定かではない市民社会という言葉を巡って人々が織りなす集合的な行動そのものが市民社会ではないかと指摘した。無論、こうした一連の研究は、まだ緒に付いたばかりであるが、震災からの復興という協働の目標に向けて、研究者と当事者が現場で物語を紡ぎ出してきたことは、設計科学への展開に希望を投げかけるものである。

第2節 ボランティアの動機に関する研究

ここで特定の研究テーマにしばって、グループ・ダイナミクスを基盤とするボランティア研究を概観してみよう。西欧の主要な心理学関係の学術雑誌には、ボランティアの動機を扱った論文（e.g., Clary, Ridge, Stukas, Snyder, Copeland, Haugen, & Miene, 1998; Trudeau & Devlin, 1996）が見られる。例えば、Claryら（1998）は、まず、ボランティア活動への参加動機を「価値の一致」、「理解・学習の機会」、「社交」、「キャリア」、「自我の防衛」、「自己の拡張」という6種類に理論的に分類し、6つの実証的研究を行っている。第1研究では、456人の対象者に対して質問紙調査を行い、因子分析の結果、6つの因子が抽出され、理論的に導いた上記の6種類と対応していることを確認し、ボランティアの動機を測定するための尺度を作成している。第2、第3研究では、ボランティア活動に参加した経験のない人々を対象としたり、2つの時点でデータをとって時間的に比較したりして、尺度の有効性を検討している。さらに、第4～6研究では、動機と一致する呼びかけに応じやすいこ

とや、動機と一致した活動により満足が得られること、さらに、動機と一致した活動ほど継続する傾向があることを見出している。わが国でも、ボランティア活動への参加意図を扱った研究 (e.g., 安藤・広瀬, 1999; 谷田, 2001) が見られる。

しかし、こういった諸研究は、物語科学を志向するというよりも、法則科学を目指しているようである。つまり、動機に関する法則を見出すことに素朴にも邁進しているようである。確かに、今後、調査方法を充実させることによって、よりの確にボランティアの動機が把握できる可能性も残されているようではある。しかし、現場でのボランティアの言説に真摯に耳を傾けるならば、ボランティアの動機は、「語るに語り得ない」(浅野, 2001) のではなかろうか。

グループ・ダイナミクスでは、動機についても物語科学としてのアプローチをとる。Atsumi (in press) は、これまでの心理学が依拠してきた過去志向的パラダイムを批判的に検討し、未来志向的なパラダイムに基づくグループ・ダイナミクスのあり方について、動機に着目した分析をおこなった。ここで、動機は、身体内部に所蔵された心理学的要因などではなく、特定の文脈のもとで構成される物語であるとされた。さらに、設計科学への志向を背景に、動機は、他人(心理学者)の前で、その時その場の実践的目標にあわせて協働的に構成されることを示した。つまり、動機とは、動機を問う者(例えば、研究者)と動機を問われる者(例えば、ボランティア)がその場において協働で構築する物語である。

この物語科学かつ設計科学というグループ・ダイナミクスのアプローチは、著者らのこれまでの試行的な研究(渥美, 1996; Atsumi, 2002; 長谷川・渥美, 1995; 森崎, 2002; 内山, 2002) はもとより、隣接する諸分野における最近の動向と一致する考え方である。これまでにボランティアの動機に直接焦点を当てたものはほとんどない(例えば、星子, 2001) が、例えば、共同想起 (collective remembering) の分野では、「人々の過去に関する説明は、特定のコミュニケーション状況を考慮して構築されるもので、実際の目的によって変化する」(Middleton & Edwards, 1990) という指摘がある。体験の記憶と報告に関する Wooffitt (1992) の研究では、不思議な体験に関する「記憶の描写は、その描写時点での実践的な状況を考慮して構成される」と指摘している。また、ナラティブ・セラピー研究 (McNamee & Gergen, 1992) やライフヒストリー研究 (桜井, 2002) では、セラピーやインタビューの場をストーリーを構築する場だと捉えているし、供述分析は、供述が取調べる側と取り調べを受ける側との共同作業によって形成されていくことを明らかにしている(浜田, 2001)。さらに、原理的に自己物語の可能性を追求した浅野(2001)は、自己物語が破綻しつつも他者による承認によってその失敗が隠蔽されることを指摘している。

このように、ボランティアの動機を、物語として捉え、そこに設計科学への志向を加味することによって、より実践的に意義の深い研究が進むものと思われる。その際、他者による承認という場面において、いかなる他者を構想するかということは、次なる理論的な問いとなる。

第3節 ボランティア研究の展開

グループ・ダイナミクスが、物語科学として、設計科学を志向するならば、今後、どのような目標に向かって、どのような物語を紡いでいくかということが、グループ・ダイナミクスの課題である。阪神・淡路大震災直後、設計科学への志向はもちつつも、まだ確固とした理論も方法も定

まらないままに、被災地に飛び出していき、ボランティア活動の現場に身を置くことになったグループ・ダイナミックスの研究者たちにとって、協働で紡ぎ出す物語の語り方や記録の方法は、まだまだ未熟だといわざるを得ない。そんな中で、昨年度の卒業論文として提出された森崎(2002)および内山(2002)は、ボランティア活動に参加した人々の感想や語り資料をもとに、そうした現状を方法論的にも理論的にも超え出ようとする意欲的な試みである。また、Atsumi(2002)では、ボランティアの自己物語の破綻を隠蔽する他者についてさらに考察を深めていくことの必要性を改めて指摘した。

ボランティアに注目が集まった震災から7年が経過した現在、研究者とボランティアとの協働的实践の場において、そもそもどのような言説が紡ぎ出されるのだろうか。もちろん、国家や民主主義といった目標を持ち出して「大きな物語」を語り始めることはできようが、果たして、破綻せずに語り続けることができるだろうか。安定した物語が崩壊しつつある現在、人々はどのような目標に向かって、いかなる物語を紡ぎだしていだろうか。2001年9月11日に起こったいわゆる同時多発テロは、これからの社会において、容易には協働の目標が設定できないことの予兆である。一方、グローバリゼーションが進行する中で、ローカルで孤立した目標に安住し、安定した物語を語り継ぐことの可能性は日増しに小さくなっている。

今一度、震災時の災害救援の現場におけるボランティアの活動を振り返れば、この問いに対するヒントが隠されているように思う。もはやその詳細を述べる紙幅は残されていないが、阪神・淡路大震災の救援現場では、ボランティアをはじめとする救援者たちがジャズのような即興を演じたという報告(渥美, 2001)がある。即興においては、次々とローカルな規範が形成されては崩壊するという現象が生じる。この過程から、よりグローバルな規範が成立するかどうかは偶然に任される。この観察に依拠して述べれば、今後は、ボランティアと研究者との協働的实践の中で、常に目標を更新し、その時その場で、即興的に、ローカルに当事者とともに物語を紡ぎ出すような事態が展開することが予想される。その際、市民社会といった大きな物語が挿入されるとしても、どこかにその安定性を疑う視線が必要であろう。一方、ローカルに構築される物語は、常に、いかにもあっさり書き換えが行われるということを忘れてはならないだろう。さらに、物語を探索するときには、その多声性(バフチン, 1963)に注目した分析が必要となろう。ここで、多声性とは、単に複数の声のことではなく、分析者本人が含まれ、相互に他者である複数の他者と対面することだと考えた方がよい。グループ・ダイナミックスから、ボランティア活動にアプローチする場合には、このように様々な言説が交錯する場に居合わせて、いかなる物語を協働で紡ぎ出せるかということが課題となる。いかなる物語が求められているかということに関する物語(メタ物語)を踏まえて、物語科学としてのグループ・ダイナミックスという設計科学を基盤に、さらにボランティア研究を展開していくべきだと考えている。

引用文献

安藤香織・広瀬幸雄 1999 環境ボランティア団体における活動継続意図・積極的活動意図の規定因
社会心理学研究, 15, 90-99.

浅野智彦 2001 自己の物語論的接近 勁草書房

- 渥美公秀 1995 ボランティアを組織するボランティア－阪神・淡路大震災における西宮ボランティアネットワーク (NVN) の事例 *Business Insight*, 10, 108-125.
- 渥美公秀 1996 グループ・ダイナミクスとデータとしての会話－問題の所在－実験社会心理学研究 36,1,142-147.
- 渥美公秀 1997 広域ボランティア組織の展開 神戸大学〈震災研究会〉(編) 苦闘の被災生活 神戸新聞総合出版センター Pp. 287-300.
- 渥美公秀 1998 ボランティア社会の行方 *組織科学*, 31, 27-35.
- 渥美公秀 2000 ボランティア研究の射程 *ボランティア学研究*, 1, 57-71.
- 渥美公秀 2001 ボランティアの知－実践としてのボランティア研究 大阪大学出版会
- Atsumi, T. 2001 Group dynamics in the 21st century in the Asian context. Main Symposium, The 49th Annual Conference of Japanese Group Dynamics Association, Kumamoto, Japan.
- Atsumi, T. 2002 Unnarrated experiences among volunteers active in disaster. The 25th International Conference of Applied Psychology. Singapore.
- 渥美公秀 印刷中 ボランティア活動研究の現状と今後の理論的課題－社会心理学とグループ・ダイナミクス 大阪ボランティア協会
- Atsumi, T. in press. Socially constructed motivation of volunteers: A theoretical exploration. *Progress in Asian Social Psychology*.
- 渥美公秀・加藤謙介・鈴木勇・渡邊としえ 1999 災害ボランティア組織の活動展開 神戸大学〈震災研究会〉(編) 大震災5年の歳月 神戸新聞総合出版センター Pp. 357-373.
- 渥美公秀・杉万俊夫・森永壽・八ツ塚一郎 1995 阪神大震災におけるボランティア組織の参与観察研究－西宮ボランティアネットワークと阪神大震災地元NGO救援連絡会議の事例－実験社会心理学研究, 35, 218-231.
- 渥美公秀・渡邊としえ 1995 避難所の形成と展開 神戸大学〈震災研究会〉(編) 大震災100日の軌跡 神戸新聞総合出版センター Pp. 82-90.
- 渥美公秀・渡邊としえ 2000 被災地での5年間－日本災害救援ボランティアネットワークの経緯と理論的整理 杉万俊夫(編著) フィールドワーク人間科学 よみがえるコミュニティ ミネルヴァ書房 Pp. 183-221.
- バフチン, M. 1963 ドストエフスキーの詩学 望月哲男・鈴木淳一(訳) 1995 ちくま学芸文庫
- Cartwright, D. & Zander, A. (Eds) 1960 *Group dynamics: Research and theory*. 2nd ed. Row Peterson.
- 三隅二不二・佐々木薫(訳編) 1969, 1970 *グループ・ダイナミクス* 第2版 I・II 誠信書房
- Clary, E. G., Ridge, R. D., Stukas, A. A., Snyder, M., Copeland, J., Haugen, J., & Miene, P. 1998. Understanding and assessing the motivations of volunteers: A functional Approach. *Journal of Personality and Social Psychology*, 74, 6, 1516-1530.
- 浜田寿美男 2001 自白の心理学 岩波新書
- 長谷川麻紀・渥美公秀 1995 会話データにおける分析視点の移動に関する試論 第43回日本グループ・ダイナミクス学会年次大会報告論文集
- 星子ユリ 2001 現代社会におけるボランティアの動機－バタイユの〈消費〉概念の考察

大阪大学人間科学部卒業論文

- McNamee, S. & Gergen, K.J. *Therapy as social construction*. 野口裕二・野村直樹(訳)、ナラティブ・セラピー：社会構成主義の実践 金剛出版
- Middleton, D. & Edwards, D. 1990 (Eds.) *Collective remembering*. London: Sage.
- 森崎偉子 2002 災害ボランティアの「語り」に関する一考察 大阪大学人間科学部卒業論文
- 桜井厚 2002 インタビューの社会学：ライフストーリーの聞き方 せりか書房
- 杉万俊夫 2001 グループ・ダイナミックスの理論 中島義明編 現代心理学「理論」事典 朝倉書店 641-659.
- 杉万俊夫・渥美公秀・永田素彦・渡邊としえ 1995 阪神大震災における避難所の組織化プロセス 実験社会心理学研究, 35, 207-217.
- 諏訪晃一 2001 市民団体にとっての「市民社会」－神戸・阪神地域における市民活動の現在－ 大阪大学人間科学部卒業論文
- 谷田 2001 福祉ボランティア活動をする大学生の動機の分析 社会福祉学, 41, 2, 83-94
- Trudeau, K. J., & Devlin, A. S. (1996). College students and community service: Who, with whom, and why? *Journal of Applied Social Psychology*, 26, 21, 1867-1888.
- 内山志保 2002 語り得ぬ体験に関する一考察－エコツアー参加者たちの感想から 大阪大学人間科学部卒業論文
- Wooffitte, R. 1992 *Telling takes of the unexpected: The organization of factual discourse*. Prentice Hall/Harvester Wheaysheaf. 大橋靖史・山田詩津夫(訳)人は不思議な体験をどう語るか 大修館書店
- 渡邊としえ 2000 地域社会における5年目の試み－「地域防災とは言わない地域防災」の実践とその集団力学的考察－ 実験社会心理学研究, 39, 188-196.
- 渡邊としえ・渥美公秀 2000 阪神大震災の被災地における「まちづくり」に関するフィールドワーク－西宮市安井地域の事例－ 実験社会心理学研究, 40, 50-62.
- 矢守克也 1997 阪神大震災における避難所運営－その段階的変容プロセス－ 実験社会心理学研究, 37, 119-137.
- 八ツ塚一郎・矢守克也 1997 阪神大震災における既成組織のボランティア活動－日本社会とボランティアの変容 実験社会心理学研究, 37, 177-194.
- 吉田民人 1999 近代科学の再編と安全学 21世紀の関西を考える会 人類存続の条件, 39-60.
- 吉田民人 2001 科学論の情報論的転回：総合科学政策における人文社会科学の位置づけ 現代思想, 2001年9月号, 8-45.

Taking a New Turn of Volunteer Research: Toward Narrative-Design Science

Tomohide ATSUMI

Abstract

The present study demonstrated that group dynamics could make research on volunteer activities very fruitful. First, group dynamics was categorized into a narrative-design science. Second, previous volunteer studies based on approach of group dynamics were reviewed. It was suggested that more narrative-oriented research with practical perspectives are needed in the studies of volunteer activities.

Key words : group dynamics, narrative science, design science, volunteer

Socially Constructed Motivation of Volunteers: A Theoretical Exploration¹

Tomohide Atsumi, Ph.D.
Osaka University, Japan

Abstract

The present study critically examines the traditional, mainstream approach toward motivation and theoretically explores social constructionism (e.g., Gergen, 1994, 1999) as a paradigm to examine the motivations of volunteers. The human scientific framework for socially constructed motivation indicates that collaborative narration of motivation should receive more attention. Finally, some academic and practical implications are presented.

Introduction

Since the 1995 Kobe Earthquake, volunteers have drawn considerable public attention in Japan. It is said that the quake marks the beginning of the "volunteer era" in the country; many members of the public are now participating in domestic and international disaster relief assistance as volunteers.

Greatly increased disaster volunteerism led the former National Land Agency to urge local governments to incorporate volunteers into disaster plans. It also mobilized public opinion around a 1998 law to promote specified nonprofit activities. The most recent white paper on national lifestyle (Economic Planning Agency, 2000) focused on volunteer activities among the Japanese. It concluded that people volunteered by engaging in activities that they wanted to do and satisfying needs that could not be met by a formal organization; moreover, their activities were not considered to be something special, but to be common endeavors in the context of Japanese society.

In 1998, three new academic

associations for volunteer and non-profit activities were established in Japan, including: The International Society of Volunteer Studies, Japan NPO Research Association, and the Japan Society for Studies of Voluntary Activities. Each of these organizations has its own journal. These are the *Journal of Volunteer Studies*, *The Nonprofit Review*, and *Research in Civil Society*, respectively.

A basic concern of these associations is why people joined in volunteer activities during this period of time. Some studies (e.g., Asano & Yamaguchi, 2001; Kawashima, 2001) analyzed economic trends in Japanese society; while Irie (2000) examined the concept of publicity from philosophical perspectives. There are also rather normative discourses, for example, in the media and among political agencies. Generally speaking, these authors advocate that volunteers be spontaneous and contribute to the society. However, Nakano (1999) properly and reasonably criticized these normative views in that spontaneous subjects could be manipulated in support of politically powerful

¹ An earlier version of this paper was presented at the 4th Conference of the Asian Association of Social Psychology, Melbourne, Australia, July, 2001. I gratefully acknowledge Mr. James D. Goltz for his assistance in checking the manuscript in English, a second language of the author. I also appreciate the editor's supportive comments and suggestions.

movements including nationalistic ones. He also noted that, if we put too much emphasis on the social function of volunteers, we may overlook the meaning of volunteer activities to the individual volunteers. The opposite is true, as well: If we pay attention solely to individual motivations toward volunteering, we may overlook the societal contributions of volunteer activities.

Psychologically, the basic question above may be rephrased to ask what motivation each volunteer has in mind. Some empirical studies (e.g., Clary, Ridge, Stukas, Snyder, Copeland, Haugen, & Miene, 1998; Cnaan, Goldberg-Glen, 1991; Trudeau & Devlin, 1996) have been conducted outside Japan; whereas social welfare research (e.g., Tanida, 2001) and many survey reports by governmental and nonprofit agencies (e.g., Center for Domestic and Foreign Students, 1998) analyzed motivations of volunteers in Japan. These studies attempted to identify motivational factors through survey analyses, and some utilized scaling techniques (e.g., Volunteer Functions Inventory by Clary, et al. 1998) to examine whether scale scores could be used to match volunteer satisfaction with specific activities.

When one steps into an actual field situation, however, she or he is likely to hear volunteers say, "I came here because I couldn't sit still at home", "I just came here", or "I have no specific reason to come, but I am here." Of course, if survey questionnaires are distributed, most of these volunteers are able to answer questions about their motivation, such as "I joined this activity because I wanted to help the victims of disaster." Nonetheless, their conversations may still indicate that they have no clear-cut motivation.

The tendency for there to be no specific motivation for volunteerism is also found in documents written by volunteers. Takehito Nakata, a United Nations Honorary Volunteer Ambassador, when asked why he had been involved in volunteer activities after his son was killed while he volunteered in Cambodia, simply answered "There is no way to tell my motivation other than because I am here." (Nakata, 1997). Toyokazu Nakata (2000) summarized his experiences of volunteering in Bangladesh, and confessed

that he could find no satisfactory answer to the question from the residents, "Why did you come to help us far away from Japan? Is there anything beneficial to you on earth?" Throughout my own fieldwork with disaster volunteers after the Kobe Earthquake (Atsumi, 2001), I reflected on my motives as to why I had joined the disaster relief activities as a volunteer, and concluded that I could not identify any specific reason except the so-called unconditional co-presence (Washida, 1999) with victims.

The phenomenon of "no specific motivation" can also be identified in survey data. The Nishinomiya Volunteer Network (NVN), which emerged after the Kobe quake (e.g., Atsumi, 2001; Atsumi, Sugiman, Mori, & Yatsuzuka, 1995), carried out a survey of volunteer participants (N=374). There was one questionnaire item regarding volunteer motivation: "Why did you join volunteer work at NVN?" The respondents were asked to choose any of the following items that applied: 1. My home was located in this area, 2. I had acquaintances in this area, 3. I wanted to do something for the victims, 4. It seemed fun to join, 5. Volunteering looked fashionable, 6. My friends joined the activities, 7. No reason, and 8. Something else. Mori (1995) analyzed this survey and reported that most volunteers joined the NVN because they wanted to do something for the victims.

More than 25% of the respondents marked "something else" and wrote in the open-ended section that followed. Of course, the list did not include all possible items (e.g., volunteering helps themselves) consequently, many respondents might have been forced to choose the "something else" option. Over half of the respondents circling "something else" also marked other item(s). It thus suggests that they hesitated to simply select ready-made alternatives, rather they tended to explain their motivations in their own words. A content analysis supported this conjecture: Some narrated their own private stories (e.g., bombing experiences in Kobe area) filling even the back page of the questionnaire, while others described their moral judgments (e.g., suffering the qualms of conscience) and still more reported that someone else led them to join.

These analyses do not mean that

volunteers had no motivation. The fact that a large number of respondents wrote sentences in their own words indicates how they struggled to identify their motivations. It can be concluded that their motivations were not simple, and even hypothesized that there were no specific motivation for them from the start.

Some empirical research has thus revealed that motivations of volunteers consisted of multiple factors, while qualitative analyses suggested that volunteers may have had no specific reasons to join these activities. It is possible that, in surveys, volunteers are compelled to choose among motives identified by researchers even if they did not exactly reflect their own reasons. If this is the case, further empirical investigations could lead us to find new factors affecting people's decision to participate in volunteer activities. Another possibility, however, is that we have mistakenly overlooked the richness of factors contributing to volunteering because we have been trapped by the traditional approach (e.g., survey) toward motivation. If this is the case, it seems that we, as psychologists, should re-examine the fundamental nature of motivation, and how it is to be investigated. The present paper examines theoretically the concept of motivation and how it should be studied, using as a point of departure the discussion of volunteers. It is productive in this regard to contrast traditional, mainstream social psychology with one based on social constructionism.

Motivation Revisited

Motivation Under Natural Scientific Psychology

Mainstream psychology, including social psychology, has adopted a natural scientific approach. The natural sciences rely on a subjective-objective dichotomy, under which researchers investigate the external world without contaminating it with their subjective biases. The nature of science has trapped psychology in a mind-in-a-body paradigm (Sugiman, 1999b). A person's mind is assumed to be located in the body, so that, when she or he is studied by psychologists, the mind is treated as an entity external to the researchers. Accordingly, motivation is regarded as a psychological factor within the mind located in an individual's body.

Natural science is also characterized

by its retrospective nature. Sugiman (1999a) highlighted its backward nature as follows:

Natural sciences try to understand the present situation by exploring a cause in the past retrospectively and regarding the present situation as an effect of the cause. Only after the cause-effect relation is successfully indicated, the relation is extrapolated for the present-future relation. In this sense, natural sciences have a retrospective (or backward) nature in the first meaning at least. (p. 5)

Given this characterization, psychology approaches individuals' minds retrospectively. Therefore, if individuals participated in an activity, psychologists ask them why they took part in the activity and try to examine their motivations that are supposedly stored in their minds.

Motivation of volunteers as retrospective.

The research framework under this paradigm is applied to studies on volunteer motivations (Figure 1). An individual participated in a volunteer activity at time t_1 . It is assumed that she or he had particular motivations to join the activity at time t_0 . When a psychologist investigates at time t_2 why this person volunteered, the researcher simply asks her or him the reason for volunteering. The volunteer is expected to explore her or his own mind and retrieve the memorized motivation and report it to the researcher as an answer to the question. The direction is from t_2 to t_0 via t_1 , that is, retrospective.

Insert Figure 1 about here

This approach might be useful if the volunteers actually had their motivations in mind at time t_0 , if they had realized them, if they had stored them somewhere in their minds, if they could retrieve them, and if they could present them to the researchers who are separated from themselves. If these assumptions are met, the psychological theory of volunteer motivations could objectively

describe why people volunteer as an external fact.

As indicated in the last section, however, some volunteers (e.g., Nakata, 1997) simply insisted that they had no way of expressing their motivations. It does not mean that they were unable to retrieve them or that their original motivations could not be recalled, but rather, they did not actually have motivations in mind from the start (i.e., time t_0). If this is true, the retrospective assumptions of mainstream psychology described above (i.e., the underlined ifs) are not met. In other words, the retrospective paradigm is not applicable to study motivation simply because people do not always have motivation in mind before they act. If this assertion sounds radical, then it would be helpful to remember that in our everyday experiences we sometimes realize why we have done something only after we discuss the action with other people.

Socially Constructed Motivation

The impasse of the retrospective approach can be avoided by employing a relatively new paradigm, that is, social constructionism (e.g., Gergen, 1994, 1998). This paradigm insists that reality is socially constructed, in a manner free of the subjective-objective dichotomy of natural science. It does not investigate the external worlds or the minds and individuals separately. Hence, psychology under this paradigm is free from the mind-in-a-body paradigm (Sugiman, 1999b), and focuses on people's everyday conduct in making sense of the world in a collective way. Accordingly, a person's mind is not assumed to be located within the body, and thus, motivation is not regarded as a psychological factor within an individual's body. The social constructionists regard mind as a social phenomenon that is socially constructed through social conduct in everyday life, and correspondingly, motivation is not a factor inside of the mind but is socially constructed among people socially engaged.

Motivation is socially constructed in accordance with the culture and history of a particular context, and, more locally, with the agreement between the persons involved in the context. For example, Gergen (1994) described:

a denotative language is favored to the extent that experience is stable and reliable. However, because of the difficulties posed by the infinite alteration of action to the human processes of recording, recalling, and communications, accounts of human activity are typically framed in terms of the end points of activity. However, as these abstract end points are attributed to the actor, they take on a secondary meaning; they come to name the motivation of action....there are no objective yardsticks by which one can judge the true motives intent, or goal of an activity. There is no means by which observers can objectively specify the end point of an activity. And, as we have seen, the actor does not occupy a superior position in this respect. He or she is also forced back on linguistic conventions concerning the range of reasonable motives possessed by people of the culture and historical period. (p. 90)

Social constructionism takes us out of the retrospective character of science. Instead, it holds a future-orientation. The paradigm so-oriented is called human science (Sugiman, 1999a). Sugiman(1999a) highlighted its forward nature as follows:

Human sciences locate the present situation on a path toward an end in a future oriented way. It is only for the movement to attain the end that details of the present situation and of the past process are investigated, or more exactly speaking, socially constructed. In this sense, human sciences have a future-oriented (or forward) or value oriented nature. (p. 5)

In addition, the goal of human science is not to pursue empirical fact-finding, but to conduct collaborative practice (Sugiman, 1999a) between researchers and people in the field. Researchers under this paradigm do not adhere to, for example, laboratory experiments or survey to test their hypotheses, but attempt to change the meaning of the

world collaboratively with people in a society. Sugiman (1999a) described the collaborative practice in the following way:

A researcher should be both an insider and an outsider for a research subject. The researcher should share an objectified world with the research subject and thus be an insider to understand meanings of actions shown by the subject on the one hand. But, the researcher should also be an outsider to look at the actions from the viewpoint that is different from the subject and then bring about a new insight to the subject on the other hand. You, as a researcher, can never draw a line which separates you from the research subject that has its own nature, regardless of whether you know it or not. (p.4)

Given this characterization, psychologists approach individuals collaboratively in a future-oriented way. In other words, if individuals participated in an activity, psychologists discuss what they collaboratively do for their future.

Motivation of volunteers in a socially constructed world. The research framework under this paradigm can be applied to studies of volunteer motivations (Figure 2). An individual participated in a volunteer activity at time t_1 and is asked why she or he joined the activities at time t_2 . Contrary to Figure 1, however, this individual does not singly look back to time t_0 , but instead tries to construct the reason with the researcher for their collaborative practice to actualize the joint future goal at time t_3 . The direction is from t_2 to t_3 , that is, future-oriented.

Insert Figure 2 about here

It should be noted that the horizontal axis in Figure 2 should not have been drawn as a straight line as such; a straight line was used just for illustration. That is to say, the abscissa of Figure 2 mistakenly represents linear time as in physics; however, it is psychological, experienced, or "lived" time. The former consists of past, present and future in this order and each element of this time line is strictly equal. On the other hand, the latter is

time lived by the individual so that the quality and quantity of any part of this line are not necessarily uniform.

When a researcher asks volunteers why they participated in a particular activity, they collaboratively try to construct a story that makes sense to both volunteer and researcher. They do not simply retrieve their past from the mind that is incorrectly supposed to be located within their body, but they collaboratively narrate a story locally acceptable to both parties, and possibly acceptable to society. This conduct can be called a "Motivation-Seeking Game" between researchers and volunteers, in a sense that not only researchers but also volunteers seek volunteers' motivation according to the rules acceptable to both sides.

The motivations of volunteers are collaboratively constructed at the local level. If the researcher and a volunteer come to agreement on the contents of the story, the game is over; otherwise, revisions of the story are repeated until agreement is reached. Of course, if some collaborative relationship has not been established through the researcher's participations in the practice, the story may consist of a few simple utterances (e.g., The volunteers participated in the activity to help other people. That's it!). On the other hand, as the researcher joined the activity with the volunteers, they are likely to produce a substantial story that can satisfy both sides. If a researcher, for example, intends to build a theory that volunteers take a global view (e.g., environmental problem) into account for their local activities (e.g., recycling in a small town), they will discuss the issue until a conclusion is collaboratively achieved. Over the course of this interaction, they construct a story that satisfies both of them. Not only can the story be mutually understood, but also be interpreted widely if it is sufficiently made abstract or generalized (e.g. Sugiman, 1999a). By adopting this approach, one can more easily to understand the difficulty experienced by volunteers (e.g., Nakata, 1999) in identifying their original motivation. Rather than retrieving motivations, they were constructing a story that may be interpretable among members of society.

In sum, it was indicated that the social constructionist approach had empirical

and pragmatic advantages over the traditional psychological approach in volunteer studies. It can account for the empirical data indicating that volunteers tend to have no particular motives for volunteering. Traditional psychologists would regard this finding as a failure of measurement and may either develop more efficient scales or end the research; whereas social constructionists simply interpret it as a starting point of a collaborative story with the particular volunteers and may begin to tell a story as a collaborative practice toward their joint future goal. In other words, when facing with same empirical data, traditional psychologists are standing apart from volunteers, but social constructionists are on volunteers' side and share perspectives with them.

By constructing a joint narrative of volunteers' motivation, the researchers can help the volunteers achieve their goals. For instance, a staff member of a non-profit organization appreciates such a collaboration with researchers as constructing narratives for establishing civil society (e.g., Jitsuyoshi, 2000); while Atsumi (2001) looks back on the days right after the Kobe earthquake where he discussed disaster relief system night by night with volunteers, and such discussions actually led them to establish and direct a non-profit organization for disaster relief.

Implications

Psychology has relied on the natural scientific paradigm and conducted scientific research based on the subjective-objective dichotomy; the majority of psychologists still pursue their research under this framework. An increasing number of psychologists, however, have criticized this approach because it has failed both theoretically and practically in helping us make sense of the world. The present study focused on the motivations of volunteers and explored how they might be more productively investigated. We concluded, based on our own investigations, and those of others, that social constructionism is a more promising approach.

The social constructionist approach requires that researchers participate in the actual activities as well as observe them in order to attain the goal of collaborative practice. The costs associated with the

constructionist approach are perhaps greater time and economic investment and a smaller sample as compared to the scientific approach. The rewards, however, are both academic and practical.

In future research, we will identify the motivations of volunteers not by simply asking them to retrieve their original motivations, if there are any, but by listening to their narratives as expressed in conversations during joint practice. This collaborative narration can be connected to the theory of social representations (Moscovisi, 1984), one of whose functions is anchoring unfamiliar with familiar events or concepts. The joint anchoring is the core process of the collaborative social construction of stories. Conversely, by examining these stories, one can also investigate the society itself. Hoshiko (2001) examined the motivational stories of volunteers and revealed that people in Japanese society tended to move from efficient-only society to satisfaction-oriented society. She indicated that the Japanese society started to appreciate people's satisfaction with their own activities rather than efficient economic growth at the sacrifice of being satisfied. The significance of this phenomenon has also been widely recognized, for instance, in the area of narrative therapy (e.g., McNamee & Gergen, 1992).

It should also be noted that the social constructionist approach does not exclude quantitative data collection processes. It actually utilizes empirical data, but not in an empirical way. The data can function "like photographs in journalism or eye-witness accounts on television news" (Gergen, 1999, p.94), which do not prove or disprove a theory, but provide vivid illustrations for us to appreciate the significance and plausibility. In other words, data in this paradigm do not serve as evidence of hypothesis-testing against the external and internal worlds, but play a role in exemplifying what goes on in the field.

This paradigm has been elaborated not only within psychology, but also in other areas such as therapy, education, history, political science, cultural studies, feminist research, drama, and so on (Gergen, 1999). What is needed at this time is a style of

presenting research under this new paradigm. The format for scientific articles is so standardized that it is undeniably a rapid and straightforward way of sharing research findings. The social constructionist approach differs in not assuming that knowledge can be accumulated from such standardized articles independently of the history, or freely from the value. It would be beneficial, however, to explore ways to present findings more effectively under the social constructionist paradigm.

In future practice, we should strenuously avoid aggregating individual motivations in order to promote a political agenda. Suppose, for example, that a certain percentage, say 60%, of the sample answer that they participated in volunteer activities because they wanted to contribute to society. One should overcome the temptation to support a policy wherein the government mobilizes people to work for the nation just because the majority responded as they wanted to contribute to society. As indicated, the motivations of volunteers are not identified until they construct a story collaboratively with others locally at the present time. Nakano (1999) serves a warning on such a political situation at present. Since the power has been applauding spontaneity of the people, we should be more sensitive to asking whether the government attempts to mobilize us toward the national goal without any approval.

As researchers, we can conduct participant observation to understand more thoroughly what volunteers say. The outcome of this collaborative practice can be abstracted and theorized. As Lewin indicated, nothing is more practical than the good theory built up through this joint practice.

When volunteers have attracted such widespread public attention as they have in Japan, we Japanese social psychologists should not simply submit scientific data that are based on questionable retrospection, and reiterate platitudes regarding volunteers wanting to contribute to society. We recommend that researchers practice collaboratively with volunteers in actual field situations and jointly establish narratives, in which the socially constructed motivations of volunteers are presented.

References

- Asano, K. & Yamaguchi, N. (2001). How do the Japanese define a volunteer: Test the net cost hypothesis. Non Profit Review, 1.
- Atsumi, T. (2001). Borantia no Chi [Wisdom of Volunteers]. Osaka University Press. (in Japanese).
- Atsumi, T., Sugiman, T. Mori, H. & Yatsuzuka, I. (1995). Hanshin daishinsai ni okeru borantia soshiki nikansuru san'yo kansatsu kenkyu [Participant observations on volunteer organizations emerging after the Great Hanshin Earthquake: The Nishinomiya Volunteer Network and the Local NGOs Co-ordinating Team for the Great Hanshin Earthquake Relief]. Japanese Journal of Experimental Social Psychology, 35, 2, 218-231. (in Japanese).
- Center for Domestic and Foreign Students (1998). Daigakusei no borantia katsudou nikansuru chousa [Survey report on university students' volunteering]. (in Japanese).
- Clary, E. G., Ridge, R. D., Stukas, A. A., Snyder, M., Copeland, J., Haugen, J., & Miene, P. (1998). Understanding and assessing the motivations of volunteers: A functional Approach. Journal of Personality and Social Psychology, 74, 6, 1516-1530.
- Cnaan, R. A., & Goldberg-Glen, R. S. (1991). Measuring motivation to volunteer in human services. Journal of Applied Behavioral Science, 27, 3, 269-284.
- Economic Planning Agency (2000). White paper on the national lifestyle.
- Gergen, K. J. (1994). Toward transformation in social knowledge (2nd ed.). London: Sage.
- Gergen, K. J. (1999). An invitation to social construction. London: Sage.
- Hoshiko, U. (2001). Gendaishakai niokeru borantia no douki [Motivation of volunteers in the current society]. Unpublished thesis, Osaka University.
- Irie, Y. (2000). Volunteer activities and publicity. Journal of Volunteer Studies, 1, 37-56. (in Japanese).
- Jitsuyoshi, T. (2000). Kobe, Shiminkatsudou Tenbyou - Shimindantai staffu no nisshifuu zuisouroku [Kobe, a sketch of civil activities - An essay as a journal by a staff member of a civic agency]. Japanese Journal of Experimental Social Psychology, 39, 2 (in Japanese).
- Kawashima, N. (2001). The emerging nonprofit sector in Japan: Recent changes and prospects. Non Profit Review, 1.
- McNamee, S. & Gergen, K.J. (1992) Therapy as social construction. New York: Sage.
- Mori, H. (1995). Anketo karamita NVN [NVN from survey]. Nishinomiya Volunteer Network (ed.) Borantia wa ikani katsudou shitaka [How

volunteers worked]. Tokyo: NHK Shuppan. Pp. 150-153. (in Japanese).

Moscovici, S. (1984). The phenomenon of social representations. In R. Farr & S. Moscovici (Eds.) Social Representations. Cambridge: Cambridge University Press.

Nakano, T. (1999). Borantia douingata shiminshakairon no kansei [The pitfall of civil society theory based on mobilizing volunteers.]. Gendai Shiso, 27, 5, 72-93. (in Japanese).

Nakata, T. (1997). Kokusai kyoryoku to borantia [International cooperation and volunteers]. Special issue of Bulletin of Faculty of Human Sciences, Osaka University, 83-106. (in Japanese).

Nakata, T. (2000). Borantia mirai ron [Future of volunteers]. Hyogo, Japan: Komonzu. (in Japanese).

Sugiman, T. (1999a). From empirical fact-finding to collaborative practice. In T. Sugiman, M. Karasawa, J. H. Liu, and C. Ward

(eds.) Progress in Asian Social Psychology, 2, 3-7. Seoul: Kyoyook-Kwahak-Sa Publishing Company.

Sugiman, T. (1999b). Beyond the mind-in-a-body paradigm. In T. Sugiman, M. Karasawa, J. H. Liu, and C. Ward (eds.) Progress in Asian Social Psychology, 2, 253-256. Seoul: Kyoyook-Kwahak-Sa Publishing Company.

Tanida, H. (2001). Fukushi borantia katsudou wo suru daigakusei no douki no bunseki [An analysis of the motivations of Japanese college students volunteering in human services]. Science of Social Welfare, 41, 2, 83-94. (in Japanese)

Trudeau, K. J., & Devlin, A. S. (1996). College students and community service: Who, with whom, and why? Journal of Applied Social Psychology, 26, 21, 1867-1888.

Washida, K. (1999). "Kiku" kotono chikara [Potential of listening]. Tokyo: Purezidento-sha. (in Japanese).

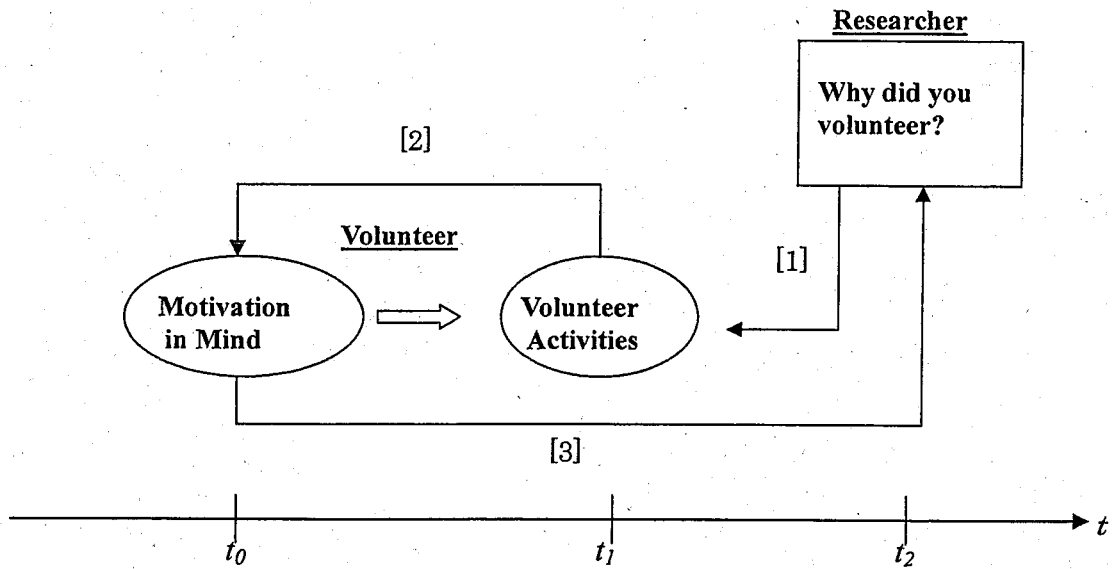


Figure 1. Traditional approach to investigating motivation.

notes: First, a researcher asks a volunteer a question ([1]), the volunteer retrieves her or his motivation ([2]), and she or he reports the motivation to the researcher ([3]).

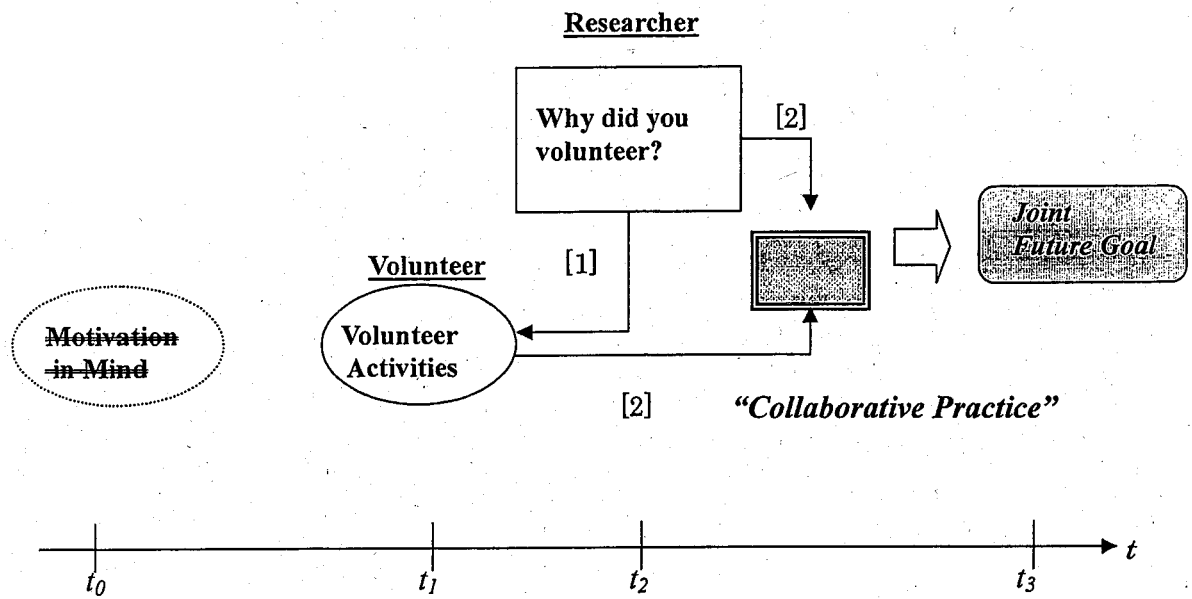


Figure 2. Human scientific approach to understanding motivation. Note that the horizontal axis does not represent time in physical terms, but indicates the lived time, even though it is a straight line.

notes: First, a researcher asks a volunteer a question ([1]), the volunteer and the researcher collaboratively narrate a story for their joint future goal ([2]).

語りのグループ・ダイナミックス ——語るに語り得ない体験¹⁾から——

渥美 公秀⁽¹⁾

1. はじめに

阪神・淡路大震災から10年近くの年月を過ごしてきた。震災の体験を伝えていくことは、犠牲者の方々の鎮魂はもとより、生き残った人々の防災に対する対応を引き出すことへとつながらねばならないと思う。筆者は、遺族の方々との協働想起(渥美, 2003c)に立ちあう強さを持たないと自覚する。体験、伝承、鎮魂、防災と並べてみたところで、震災で亡くなられた方々やそのご遺族の想いについては、その一片たりとも代弁できるものではないし、そこには、語るに語り得ない、言葉にならない想いがあるからである。しかし、震災における救援活動(渥美, 2001)やそこから導かれた防災につながる活動(渡邊, 2000)について、自分の体験を伝承していくことは、筆者自身の責任や義務であると感じてきた。

では、かけがえのないこの私の被災や救援の体験はどのように伝承され得るのだろうか。そして、そこからどのようにして防災を問い返す動きを導くのか。残念ながら、その具体的な方法は未確立である。まずもって、自らの体験を語るという場面を見つめ直すことから始めなければならない。

本研究は、現場体験の語りについて、グループ・ダイナミックスの立場から検討するものである。具体的には、「語るに語り得ない」という現象に立ち入り、「語り得ないけれども語っている」という場面が集合的に成立していることに注目し、そこに語りの型(ドミナントストーリー)が介在することを確認する。そして、集合的な現象としての語りを変革するための方途を探る。最後に、ドミナント・ストーリーがもつ理論的、実践的、方法論的意義を、グループ・ダイナミックスの立場から簡潔に整理する。本研究の背後には、「そもそも現場で体験したことは、報告可能だろうか?」といった原理的な問いがある²⁾。本研究は、ともすれば安易な現場偏重主義に陥りがちなボランティア研究の現状への疑問符でもある。

2. 語るに語り得ない体験

自己の体験を表現しようとする、何重にも重なった「語り得なさ」に出会う。まず、

(1) 大阪大学大学院人間科学研究科(ボランティア人間科学講座 地域共生論研究分野)

浅野 (2001) が指摘するように、原理的に語り得ないという事態がある。浅野によれば、自己物語においては、「物語る自分」と「物語られる自分」との間に同一性と差異性が同時に求められる。つまり、語り手としての自分と登場人物としての自分は、視点によって異なっていなければならないが (視点の二重性)、自己物語である以上、その視点の持ち主は同一人物でなければならないのである。この自己言及のパラドクスによって自己物語には未決定性、あるいは非一貫性といった性質が生まれる。この未決定性・非一貫性を浅野は「語り得なさ」と呼んでいる。従って、自己物語は、「語り得ないものを前提にし、かつそれを隠蔽するもの」(p.14) となる。

次に、実践的に、語るに語り得ないという事態がある。例えば、災厄の体験は、語るに語り得ない。災厄の体験 (例えば、戦争体験) の語りは、「動かしがたい個人的な体験を語っているのではなく、語れば語るほど個人的な領域が解体してしまう不安定な発話」(富山, 1995, p.104) だからである。一方、Atsumi (in press) は、ボランティアの動機について、ボランティアが語るに語り得ないと感じていることを指摘し、それは心理学者が、過去志向的に活動の動機を問う場面に誤謬があるからだと主張した。Atsumi によれば、活動の動機は、聞き手との協働的实践の中で未来志向的に紡ぎ出すしかない。つまり、「あのときーあそこ」における体験は、他者と協働する将来に向けての「いまーここ」の文脈を外れては、実践的にも意味のある語りとして語り得ないという指摘である。

ところで、語るに語り得ないはずの自己物語は、広く語られている。語り得なさは、他者の承認 (浅野, 2001) や聞き手との協働的实践 (Atsumi, in press) のあり方によっては、隠蔽され得るからである。そこで、以下では、語るに語り得ない体験をキーワードとして、語りを支える集合性とその変容・変革について、グループ・ダイナミックスの立場から理論的に整理し (3 節)、語りが集合的な現象であることを示す研究を紹介し (3-1)、続いて、語りの変革へと展開し得る語りの型 (ドミナントストーリー) の存在を見いだした研究を概観する (3-2)。最後に、ドミナントストーリーに注目することの理論的、実践的、方法論的含意をグループ・ダイナミックスの立場から簡潔に整理する (4 節)。

3. グループ・ダイナミックスと語り³⁾

グループ・ダイナミックスは、集合体の全体的性質 (集合性) のダイナミックスを明らかにする人間科学である。グループ・ダイナミックスは、伝統的な内面ー外界図式と訣別し、社会構成主義に依拠する。研究者と当事者との間に一線を画すことができないということを公理として、参与観察を中心とした方法によって、研究者と当事者が、現場に対して何らかの変化をもたらすことを目指した協働的实践を展開することがグループ・ダイナミックスの特徴である。

一方、グループ・ダイナミックスは、実践を志向する計画・物語科学（渥美，2003a）である。つまり、グループ・ダイナミックスでは、対象とする場面において、そこにかなる法則があるかということ認識することが目的ではなく、その法則のもとで、当事者との間で協働で紡ぎ出される目標をいかにして実現するかということ志向する。グループ・ダイナミックスの立場に立つ研究者は、実践の現場にあっては、ある時点まで暗黙かつ自明であったことを問い返し、新たな問いを集合的に醸成し、その問いを錬磨する。

従って、グループ・ダイナミックスに基づく研究は、二段構えとなる。まず、対象とする現象が集合性に支えられていることを示す。次に、その集合性をいかにして維持ないし変革するかを志向する。語りを対象とする場合には、まず集合的な現象としての語りに注目し、その維持や変革を検討することになる。

グループ・ダイナミックスでは、語りをデータとしてもっと広く、深く扱うことを提唱してきた（渥美，1996）。その際、語りの様式（Bruner, 1986, 1990）やジャンル（バフチン，1934-35/1996；1963/1995）にも注意を払う。これは、対話のスタイルやジャンルに注目することによって、そこで暗黙かつ自明の前提とされて表明されていないことが析出され、その結果、その対話の集合性が雄弁に示されるからである（渥美，2003c）。ボランティア活動を研究する場合も例外ではない。例えば、ボランティアの動機を分析した研究（Atsumi, in press；星子，2001）は、当事者と研究者が紡ぎ出す語りに注目している。

こうしたアプローチは、隣接する諸分野の動向とも一致する。共同想起（Middleton & Edwards, 1990）、超常体験の報告（Wooffitt, 1992）、ナラティブ・セラピー（McNamee & Gergen, 1992）、ライフヒストリー（中野・桜井，1995）、ライフストーリー（桜井，2002；やまだ，2000）、オーラル・ヒストリー（御厨，2002；Thompson, 2000）、供述分析（浜田，2001；大橋・森・高木・松島，2002）、自己物語論（浅野，2001）、さらには、医学臨床（Greenhalgh & Hurwitz, 1998）など枚挙に暇がない。

これらの諸研究は、語りの構造を静的に捉えたり、語りの生成の現場を記述したりすることによって、語りが集合的な現象であることを示唆する研究と、語りの現場を構築し、その場における語りを推奨していくことへと連結し得る研究とに分かれるようである。本節では、それぞれについて、いくつかの研究を採り上げて検討する。

3-1 集合的な現象としての語り

語りが集合性に支えられた集合的な現象であることを示した印象的な研究（松島，2002）がある。松島（2002）は、記憶が個人の身体内部に貯蔵されているのではなく、想起という行為こそが記憶であるという立場から、断酒会の事例を報告している。断酒会の語りを観察したところ、過去を過去として確立するために、過去を確定的に語り続ける姿があった。「飲んでいた」過去を過去たらしめることは、「飲まない」現在を現在た

らしめることと等しく、断酒者が断酒会の場で自らの過去をはっきりと語り続けることが、彼ら断酒者の自己のあり方にとって意味がある。「過去の私」を想起することの意味は、それが「現在の私」ではないということに認識することにあるからである。断酒会でなされているのは、ただ「想起し続けること」であった。

この断酒会の事例を発表すると、心理学者から次のようなコメントがあったという。すなわち、「同じことを何度も繰り返して話しているだけなんて愚かだね。彼らには『学習する』という能力がないのかね。」というわけである。確かに、心理学的には一見もっともらしい感想ではある。なぜなら、語られることなくただひたすら貯蔵されるだけの記憶などというものを措定し、人は、その貯蔵庫からの引き出しを無時間的に行っているのだと想定すれば、“同じこと”を“繰り返し”語っているだけだということになるからである。

しかし、松島(2002)は、この言説を「本質的な誤り」だと糾弾する。断酒会の人々の想起には、その場限りの「現在」という時間の中でこそ生成される「過去」という時間の独自性と唯一性があるからである。過去は想起の現在という場において「生成されるもの」であって、自己の内側に「とりこまれる」ものではない。

ここで、必ずしも松島(2002)が強調していないが、グループ・ダイナミックスの立場からは、是非とも指摘しておきたいことがある。それは、「ただ想起し続ける」ことが常に他人(i.e., 断酒会のメンバー)を前に行われているということである。つまり、ここで想起という言葉を用いるとしても、それは決して個人が、いわば孤独に思い出しているということではなく、他人の前で、他人とともに、想起という協働作業を行っているということである。従って、「ただ想起し続けること」とは、正確には、「ただ協働想起し続けること」である。ここに、集会的な現象としての語りを見ておきたい。

また、語りの現場では、参加者の相互承認が行われていることを確認した研究(加藤・渥美・矢守, 2003)がある。加藤らは、有料老人ホームにおけるロボット介在活動(RAA)への参与観察を行った。具体的には、25回にわたって、毎週1回約1時間訪問し、ペット型ロボット AIBO (SONY ERS210) を用いた RAA を実施した。その際、デジタルビデオカメラを用いた定点観察、観察記録の記述、施設職員へのインタビューなど定量的、定性的なデータを収集した。RAA の現場で生じている事柄を定量的に表現する方法を開発(渥美・加藤・矢守, 2003)して分析した結果、AIBO の動きとともに、参加者群が AIBO を見て会話を行うという行動の定型がみられ、回を重ねるごとに、参加者の行動が定型化する様子を記述することができた。続いて、RAA セッション中の観察記録や施設職員への半構造化面接結果を整理し、ビデオ記録に基づく、参加者群の会話内容・挙動の整理・分析を行った結果、参加者が、AIBO に対する「心の読み取り」を実施していること、そして、AIBO の挙動に対する、参加者全体による解釈の共同的承認が行われていることが見いだされた。すなわち、AIBO への「心の読み取り」を契機とする「物語」生成があり、対象者は、AIBO の挙動に対して「解釈(心の読み取り)」

を行い、AIBO/RAAに関する「物語」を語り合っていた。しかも、AIBOの挙動への解釈を、参加者個人で行うのではなく、集団内で語り合い、それを「共同的に承認」(麻生, 1996) したことで、「物語」を、共同で、生成・継続・強化・変容させていた。

語りの現場では、話し手と聞き手との間で絶え間なく承認が交わされる。そして、承認を得るためには、ある社会の中で受け容れられやすい定型的な物語(ドミナントストーリー)に依拠することがある。これによって、語り手は自己物語にあるパラドクスを隠蔽し、容易に他者の承認を得ることができる。しかし反面、自分の体験を既成の型にはめることによって、語り手の体験の独自性・かけがえのなさは失われ、どこにでもあるような出来事に置き換わってしまう。そこで、次項では、語りの型を見いだした研究を紹介する。

3-2 語りの変革へ

語りに型が見られることは、いくつかの研究から示唆されるが、ここでは、超常体験の語りという印象深いテーマの探求に見られる型を抽出した研究(Wooffitt, 1992)を紹介する。Wooffitt(1992)は、超常体験の報告パターンについて会話分析、社会構成主義の立場から検討した。この研究では、人が異常な出来事の想起を描写するときに、ある仕掛け・装置を用いるということが報告されている。具体的には、「ちょうどXしているとき……そのときY」という装置である。Xには、平凡な事柄が入り、Yには超常的な事柄が入る。例えば、ちょうど電車を待っているときに、身体の感覚がなくなったり、(葬式で)ちょうど棺を見つめていたとき、(死んだ)夫が立っていたといった具合である。Wooffittの主張は、「たまたまその活動をしていて、その後に異常なことが起こったために、その活動が語られるのではない。むしろ、そうした活動は、その後に起こる出来事によって意味づけられる話し手の体験の特徴を高めるために描写されているのである(p.149)」というものである。その後、どういふ事が起こるのかがわかって初めて報告する価値のある出来事となり、実際、話し手はその効果を狙って引用しているというわけである。こうして、潜在的には無数にあるはずの報告可能な事項の中から、特定の事柄を選択し、他の描写を排除していることになる。結局、「ちょうどXしているとき……そのときY」という装置は、文化的に利用される語りの型だと言える。そして、人々は、超常体験やその他の異常な出来事を説明する中でこれを用いるのである。

次に、災害救援に参加したボランティアの体験記にも語りの型が存在するを見いだした研究(森崎, 2002)⁴⁾を紹介しておこう。森崎は、阪神大震災と東海豪雨災害を対象として、発災を起点としたボランティアによる災害救援初期活動の動向を時間軸に沿ってまとめた上で、救援活動に参加した災害ボランティアの体験記を意味内容の区切りで分割し、話題を分類した。資料としては、西宮ボランティアネットワーク(1995)および「思いがひとつに」編集委員会(2001)を用いた。

資料には、例えば、「1月31日、行き先も決めずにただ使命感だけを胸に、電車で飛

び乗ったあの日からもう2ヶ月になる。ただがむしゃらに走り続けてきた2ヶ月は、自分にとっていったい何だったのだろう」(西宮ボランティアネットワーク, 1995, p.162) や、「地域のためのボランティアとしてこれからも頑張れ!そして、がんばろう!」(同書 p.167) といった表現が見られる。これらの「語り」は、別々のボランティアによるものであるが、そこに類似性を見て取ることは容易い。そこで、森崎は、それぞれの体験記からボランティア計8名の体験記を抽出し、意味内容で区切ってひとつの話題ごとに一枚カードを作成して分類した。分類は2名が独立に実施した(一致度75.2%)。

その結果、2つの災害の間で体験記の内容には違いが見られなかった。むしろ、性質の違う災害でありながら、具体的な事柄以外は全く同じとって差し支えないようなドミナントストーリーが存在していた。さらに、語られる話題とともにその順序に明確な共通点があった。話題は、(1)活動の様子(被災地に来たときの衝撃や、食料供給、避難所でのアンケート調査などボランティア活動の具体的な内容、自分にとって「初めてのボランティア体験」であること、それゆえの戸惑いや驚きがあったこと、活動の中でたくさんの人と出会ったことなど)、(2)活動を通して感じたこと(ボランティア仲間や「人間」の素晴らしさ、若者を見直したこと、活動の中で色々なことを学んだこと、今までの生活と比べて大変充実していたこと、活動を通してボランティアに対する意識が変わったこと、活動に参加したことが自分のためになったこと、被災者の役に立てたことの喜びなど)、(3)今後の展望(自分の活動経験をふまえた今後の救援活動への提言、これからもボランティアをしたいということ、および、この経験をもとに自分の生活を見直すといった展望や被災者への応援や感謝の意)の3つに分類され、(1)から(3)へとつながる事によって全体の文脈を作り上げていた。また、文章量は少ないが、例えば、「素敵な思い出をありがとう、NVNの仲間達。輝け西宮」(西宮ボランティアネットワーク, 1995, p.162) といった印象的な文章が見られた。

災害ボランティアの体験記に多くの共通点が見られたことは、災害ボランティアのドミナントストーリーが存在することを示している。さらに、5年の月日を経ても、また、地震と水害といった違いがあっても類似したドミナントストーリーが見られたことから、災害ボランティアの語りの型が安定していることが示された。

最後に、環境ボランティアとしてエコツアーに参加した人々の体験記を見ておこう。ここでは、内山(2002)⁵⁾を紹介する。彼女は、筆者らとともに、いかにすれば、自然と共生する生活スタイルを、我々の日常生活の場に埋め込むことができるかという視点に立ち、環境NGOエコスタイル・ネット⁶⁾の結成と活動に参画してきた。代表のM氏は、中華人民共和国内蒙古自治区で現地の村人と生活をともにし、柳などの灌木や、牧草の種を植えて砂の移動をとめ、再び緑化する試みを続けている。活動の1つに内蒙古自治区の活動拠点を訪ねる現地ツアーがある。ツアーの現地宿舎が、M氏の住む村の中にあり、そこで2~3日を過ごす。沙漠化防止活動の現場は、その宿舎からさらに離れた場所にあり、バスで30分、さらに徒歩1時間ほどのところである。

具体的な資料として使用されたのは、内山が2回目に参加した「中国内モンゴリアン沙漠化防止ツアー」の参加者が帰国後1ヶ月あまり経過した後、ツアーでの体験を振り返って書いた感想文である。この感想文は、ツアー参加者12名の内の6名が、「ツアーの参加レポート」として書いたものである。字数の制限はないが、どれも2,000~3,000字程度のもので、エコツアーに参加した報告書であるということ以外には、形式などに特に制約はなく、各人が自由に書いたものである。

感想文には、ツアーに参加するにあたって「どんなことを感じたいと思っていたか」とか、ツアーに参加して「これからの自分は どうしたいと思っているのか」というような記述が必ず現れていた。例えば、Aさんの場合、ツアー前の意気込みとして、このツアーを通して「新しい価値観を発見したい」という気持ちをもっていたということから感想文を書き始め、砂漠を実際に目にし、「人間というのはちっぽけな存在であり自然の循環の中では無力な存在であると感じ」たこと、そして今後自分が日本で生活していくにあたって「地球のため、ひいては我々の子供のその子供のその子供の為に無駄であったり unnecessaryなものは切り捨てていかなければならない」と感じたことで感想文をしめくくっている。またBさんの場合は、ツアー前の気持ちとして「何か違うモノをこの研修を通じて感じたいという気持ちを自分の中で密かに持っていました。」と記述している。そしてこれからの生活の中で「何かこれだけはというこだわりを持って仕事や生活を通じて頑張っていこうと思っています。」と述べている。参加者たちの間には、エコツアーに参加するということは、前もって「意気込み」をもち、参加後には「気づき」や「変化」があるものだという暗黙の前提があるようである。

さらに内山(2002)は、感想文に見られた型を参加者どうしの会話と比較している。会話は、ツアー参加者が帰国後約2ヶ月経ってから、お互いが撮った写真を交換するという目的で再び集まり、一緒に食事をしたときの会話を参加者たちの同意を得て録音された。分析の結果、感想文で多く触れられる話題と、会話で多く触れられる話題とに差異があることが見いだされた。まず感想文では、自然について触れる頻度が会話の場合よりも目立って多かった。次に、会話ではよく話題になる観光地のことや、おみやげのことについては、感想文では、全く触れられることはなかった。確かにエコツアーの感想文の中で、「2日目の北京観光で見た天安門広場の大きさに感激した。」というような感想は書きにくい。仮に当人にとっては砂漠の広さよりも、天安門広場の広さの方が印象に残っていたとしてもである。実際、会話の中では、圧倒的に観光地でのことや、土産のことが話題になることの方が多かった。それにもかかわらず、「エコツアーの感想文」を書く段になると、観光や土産について書いた人は一人もいなかった。それは、こうした話題が「エコツアーの感想文の型」から外れる、「不適切な」話題であると考えられているからだ結論づけた。

確かに、エコツアーで何を感じる「べき」といったことは、すでに言説として流布している。例えば、「エコツアー・完全ガイド」(地球の歩き方編集部, 1998)によると、

エコツアーに参加すれば、「日常生活とはまったくかけはなれた大自然に触れ」ることができ、「日常の生活では考えられない、一生に一度の体験」をしたり、「自然や地域のために活動しながら視野を広げ」たりできるという。参加者には、エコツアーへの参加を通して「環境保護について学びながら自然の豊かさを楽しむ」「その地域への関心を高めることができる」などのイメージが提供されているわけである。

実は、「エコツアーという体験」が実体としてそこにあるわけではなく、「エコツアーという体験」を振り返る行為があるだけである。しかし、「エコツアーの感想は？」と尋ねられると、参加者たちは「感想文の型」にはまった感想を述べる。型に関する考察は次節で行うこととし、ここでは、内山がエコツアー参加者の語りに型があることを見いだしたことだけを紹介するに留めておきたい。

4. ドミナントストーリーの増殖

ここまで見てきたように、体験の語りは、「語るに語り得ないもの」を内包している。従って、語りが他人からの承認を得て安定するためには「語り得ないもの」が集合的に隠蔽されなければならない。その隠蔽のために用いられる技法のひとつに語りの型（ドミナントストーリー）があった。ドミナントストーリーとは、ある社会・文脈の中で受け容れられやすい（自己）物語が定型化したものである。この定型的な物語を利用することによって、語り手は自分の物語にあるパラドクスをうまく隠蔽し、容易に他人の納得を得ることができる。しかし反面、自分の体験を既成の型にはめることによって、語り手の体験の独自性・かけがえのなさは失われ、どこにでもあるような出来事に置き換わってしまう。本稿を閉じるにあたり、本節では、グループ・ダイナミックスにおいて、ドミナントストーリーに着目することの含意を整理しておこう。

まず、理論的な含意を整理する。社会構成主義に対する批判の一つとして、現実が社会的に構成されるならば、いかなる現実をも社会的に構成することができてしまうのではないかという反論がある。もし、この反論が成立するならば、例えば、歴史修正主義などは無条件に承認されてしまう。しかし、社会構成主義は、なにもあらゆる現実が好きなように構成されると主張しているのではない。例えば、高層ビルから落下すれば確実に死に至るのであって、それを死とは認めないといった「現実」を構成してみても、それは端的に意味がない。物理法則は物理法則であってそれ以上でも以下でもないからである。こうしたいわば不毛な詮索に対して、本研究で触れてきたドミナントストーリーは、反論の橋頭堡の1つを築くことに貢献する。すなわち、ドミナントストーリーの存在によって、ある文脈における出来事に関する特定の解釈は、端的に意味をなさないストーリーとして関心の圏外に放擲される。ドミナントストーリーにこそ、特定の社会・文化が刻印されているからである。言い換えれば、特定の出来事や解釈は、集合的に妥当とされたり、非妥当とされたりすることになる。すなわち、ドミナントストーリーが

ドミナントであることは、集合性が支えているのである。

無論、集合性に支えられたドミナントストーリーは、諸刃の刃である。ドミナントストーリーに回収される語りは、聞き手に理解され、場合によっては人口に膾炙することになるが、ドミナントストーリーに回収されない語りは、ドミナントではないというただそれだけの理由で無縁圏に遺棄されてしまうからである。しかも、何がドミナントになるかどうかは、歴史的、社会的、文化的文脈に支配されるからである。

ここに実践的な問いが成立する。すなわち、ドミナントストーリーに回収されない語りを顕現させようとするにはどのようにすれば良いのかという問いである。例えば、「語れば語るほど個的な領域が解体してしまう不安定な発話」(富山, 1995)としての戦争体験の語りや、従軍慰安婦の語り、それに、筆者自身も語るほどに虚しいと感じる自身の震災体験の語りを伝承するような場合である。

ここで比喩に過ぎないが、ある特定の現場に関する一連のドミナントストーリー群を様々な個別体験を変数とする連立方程式だと考えてみる。ここで変数の数よりも式(ドミナントストーリー)の数の方が少ないとする。この連立方程式の解は不定である。特定の体験を(式を解いて)取り出すことは不可能である。この比喩は、体験を知ろうとするときに、式を増やすことが有効であることを示唆している。従って、実践的には、ドミナントストーリーを開き、多種多様な語りを開発し、許容することが求められる。このことによって、体験の語りから、個別の現場体験を解き明かす可能性が示唆される。

最後に、ドミナントストーリーがもつ方法論的含意に触れておこう。ドミナントストーリーは、フィールドワークにおける聴くことの意味と技法を再検討する契機となる。ドミナントストーリーは、語るに語り得ない体験を語る際に他者の承認を得やすくする1つの手がかりであった。承認のゲームに参加するフィールドワーカーとして、例えばいつルールの変更を申し立てるのかといった考察が必要となる。ここでは、ドミナントストーリーを単位とした多声的分析の可能性を探ることを提案しておきたい。バフチン(1963/1995)に依拠した多声的アプローチにおいて、発話ではなく、ドミナントストーリーを単位とすることによって、いわば一人一人の声ではなく、パートとしての声部のダイナミックスが分析できると思われるが、これはこれからの課題である。

今後は、可能な限り、多様なストーリーを想定して、当事者の傍らにあって微弱な語りにも耳を傾け続けるべきである。翻って考えてみれば、これは、ボランティアの基本姿勢ではなからうか。

5. おわりに

阪神・淡路大震災から10年を前に、語るに語り得ない、言葉にならない想いを語り伝える必要を感じる。今後は、震災体験の語りを既存のドミナントストーリーに回収されないように警戒しながら、丁寧に拾い上げていくことが必要であろう。そのためには、

単に実践的な文脈を導入するだけでは不十分であり、語りが集合性に支えられていることを改めて確認し、その様態をさらに理論的に展開してこそ実践的な展開が可能になる。まさに、「よい理論ほど実践的なものはない」のである。

注

- 1) 本文で紹介している研究(森崎, 2002; 内山, 2002)は、著者が卒業研究として指導したものである。これまで著者は、その一部を本人の承諾を得て学会で発表(Atsumi, 2002a; 渥美, 2002b; 渥美, 2002c; Atsumi, 2003b)してきた。本研究は、新たな視点を加えてこれらを統合したものである。
- 2) 「現場に行かなければ何もわからない」とか、「現場に行っても、理論がないと理解できない」といった皮相的な議論にはもはや囚われる必要はあるまい。
- 3) 本研究では、語りという言葉用最広義に解釈しておく。「語り」という用語の周辺には、類似するいくつかの用語があり、論者によって多様な使われ方がなされている。例えば、語りが、物事を語るという発話行為として捉えられる場合もあれば、語られた事柄としての物語を指す場合もある。また、語りが様々な言説(discourse)の1つであると言われる場合があるが、今度は、discourseという語が、イデオロギーとしてのディスコースと対応する場合もあれば、談話と訳されて主に談話分析の場面で使われる場合もあるといった具合である。そこで本研究では、各立場にある論者間の議論に立ち入ることは避け、様々な言説一般を語りという言葉で代表させることにする。従って、本研究における語りとは、言語の発信と発信されたものを包括する概念として大雑把に捉えたものである。具体的には、発話、会話、対話、談話といった、通常、発声を伴う言語行為も、手記、体験記、感想文といった書かれた言葉も、さらには、言葉を発する行為、文字を書く行為などを包括する。
- 4) 本研究は、平成13年度科学研究費基盤研究B(代表)および平成13年度防災科学技術研究所特定プロジェクト(分担)の研究成果の一部である。予備分析結果は、森崎偉子の卒業論文として大阪大学人間科学部に提出された。
- 5) 本研究は、平成14-15年度証券奨学財団研究助成(代表)の研究成果の一部である。予備分析結果は、内山志保の卒業論文として大阪大学人間科学部に提出された。
- 6) 活動理念は、「環境問題を生活者の視点から考え、日々の暮らしの一部として取り組む」、および、「自然の循環を基盤とした、真に豊かな社会と生活のスタイルを創造する」である。

<http://www.ecostyle.net>

参考文献

- 浅野智彦 2001 自己への物語論的接近：家族療法から社会学へ 勁草書房
- 麻生武 1996 ファンタジーと現実 金子書房
- 渥美公秀 1996 グループ・ダイナミックスとデータとしての会話—問題の所在—実験社会心理学研究, 36, 1, 142-147.
- 渥美公秀 2001 ボランティアの知：実践としてのボランティア研究 大阪大学出版会
- Atsumi, T. 2002a Unnarrated experiences among volunteers active in disaster. The 25th International Congress of Applied Psychology. Singapore.
- 渥美公秀 2002b 語るに語り得ない体験について(1)—阪神大震災・東海豪雨水害に参加した災害ボラ

- ンティアの事例 日本心理学会第66回大会 広島大学
- 渥美公秀 2002c 語るに語り得ない体験について(2)ー中国内モンゴル自治区への現地ツアーに参加した人々の会話および感想文から 第4回国際ボランティア学会 大阪 YMCA
- 渥美公秀 2003a ボランティア研究の展開ー物語の設計科学に向けた議論 ボランティア人間科学紀要, 3, 7-16.
- Atsumi, T. 2003b Unnarrated experiences (3): Implications for group dynamics. 日本グループ・ダイナミックス学会 第50回大会
- 渥美公秀 2003c 記憶の伝承に関するグループ・ダイナミックス 大阪大学21世紀 COE「インターフェースの人文科学」報告書
- Atsumi, T. in press Socially Constructed Motivation of Volunteers: A theoretical Exploration *Progress in Asian Social Psychology*.
- 渥美公秀・加藤謙介・矢守克也 2003 ペット型ロボットを用いた活動に対するグループ・ダイナミックス的考察(1): VTR 分析手法の開発 第67回日本心理学会大会論文集
- バフチン 1934-35/1996 小説の言葉 平凡社ライブラリー
- バフチン 1963/1995 ドストエフスキーの詩学 ちくま学芸文庫
- Bruner, J. 1986 *Actual Minds, Possible Worlds*. Cambridge, Mass: Harvard University Press. 田中一彦 訳 可能世界の心理 みすず書房 1998
- Bruner, J. 1990 *Acts of Meaning*. Cambridge, Mass: Harvard University Press.
- 地球の歩き方編集部 1998 エコツアー・完全ガイド ダイアモンド・ビッグ社
- Greenhalgh, T. & Hurwitz, B. *Narrative Based Medicine: Dialogue and Discourse* 斎藤清二・山本和利・岸本寛史 監訳 ナラティブ・ベイスト・メディスン:臨床における物語と対話 2001 金剛出版
- 浜田寿美男 2001 自白の心理学 岩波書店
- 星子ユリ 2001 現代社会におけるボランティアの動機ーバタイユの<消費>概念からの考察 平成12年度大阪大学人間科学部卒業論文
- 加藤謙介・渥美公秀・矢守克也 2003 ペット型ロボットを用いた活動に対するグループ・ダイナミックス的考察(2): 有料老人ホームにおける RAA に対する VTR 分析 第67回日本心理学会大会論文集
- McNamee, S. & Gergen, K.J. 1992. *Therapy as Social Construction*. New York: Sage. 野口裕一・野村直樹 訳 1997 ナラティブ・セラピー: 社会構成主義の実践 金剛出版.
- 松島恵介 2002 記憶の持続 自己の持続 金子書房
- Middleton, D. & Edwards, D. 1990 *Collective Remembering*. London: Sage.
- 御厨貴 2002 オーラルヒストリー: 現代史のための口述記録
- 森崎偉子 2002 災害ボランティアの「語り」に関する一考察 平成13年度大阪大学人間科学部卒業論文
- 中野卓・桜井厚 1995 ライフヒストリーの社会学 弘文堂
- 西宮ボランティアネットワーク 1995 ボランティアはいかに活動したか NHK出版
- 「思いがひとつに」編集委員会 2001 思いがひとつに: 東海豪雨ボランティア活動の記録 「思いがひとつに」編集委員会
- 大橋靖史・森直久・高木光太郎・松島恵介 2002 心理学者、裁判と出会うー供述心理学のフィールド 北大路書房
- 桜井厚 2002 インタビューの社会学: ライフストーリーの聞き方 せりか書房
- Thompson, P. 2000 *The Voice of the Past: Oral History*. 3rd edition. Oxford University Press. 酒井順子 訳 記憶から歴史へ: オーラルヒストリーの世界 2002 青木書店
- 富山一郎 1995 戦場の記憶 日本経済評論社

- 内山志保 2002 語り得ぬ体験に関する一考察 平成13年度大阪大学人間科学部卒業論文
- 渡邊としえ 2000 地域社会における5年目の試み－「地域防災とは言わない地域防災」の実践とその集団力学的考察 実験社会心理学研究, 40, 50-62.
- Wooffitt, R. 1992 *Telling Tales of the Unexpected: The Organization of Factual Discourse*. Harvester Wheatsheaf: Prentice Hall 大橋靖史・山田詩津夫 訳 人は不思議な体験をどう語るか: 体験記憶のサイエンス 1998 大修館
- やまだようこ 編著 2000 人生を物語る: 生成のライフストーリー ミネルヴァ書房

Group Dynamics of Narrative : Unnarrated Narratives of Experiences.

Tomohide ATSUMI

Research on narratives of one's own experiences carries fruitful implications for group dynamics. The present study reviews the narrative research and explores its theoretical, practical, and methodological implications for group dynamics. Research based on group dynamics is supposed to identify not only how a particular phenomenon is collectively constructed, but also how we could change it in a practical way. The present study first confirmed that narratives are collectively pursued. Second, it identified some types of dominant stories (i.e., narratives which a society accepts) in narratives on various issues. It was suggested that, in terms of dominant stories, the society select particular issues that are supposed to be kept restrictedly silent. Hence, when we listen to people forcing themselves to express or confess their own painful experiences, for instance, it is important to help construct another story even if the narratives can't find a proper dominant story. The equation metaphor indicates that adding another dominant story increases the number of equations, which leads to solve the set of equations, that is, to understand unnarrated experiences.